

## 20 総務省所管

### 令和 7 年度歳出概算要求書

1. 令和 7 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和 7 年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(組織)010 総務本省 .....	5
(組織)040 管区行政評価局 .....	195
(組織)050 総合通信局 .....	212
(組織)070 公害等調整委員会 .....	227
(組織)080 消防庁 .....	239
3. 令和 7 年度概算要求定員表 .....	381



# 令和7年度歳出概算要求額目次

## 20 総務省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表	1	18	11-95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	107
	令和7年度歳出概算要求額明細表	5	19	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費	108
	(組織) 010 総務本省	5		(項) 130 電子政府・電子自治体推進費	112
	(項) 010 総務本省共通費	5	20	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	112
①	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	5		(項) 140 情報通信技術研究開発推進費	123
2	06-95 審議会等に必要な経費	39	21	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	123
3	11-95 国際会議等に必要な経費	49	22	06-95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	126
④	26-95 自治大学校に必要な経費	55		(項) 150 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	127
⑤	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費	59	23	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	127
	(項) 020 総務本省施設費	60		(項) 160 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	127
6	01-95 総務本省施設整備に必要な経費	60	24	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	127
	(項) 040 行政管理実施費	61		(項) 170 情報通信技術高度利用推進費	127
7	01-95 行政管理の実施に必要な経費	61	25	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	127
	(項) 050 行政評価等実施費	64		(項) 200 情報通信技術利用環境整備費	133
8	01-95 行政評価等の実施に必要な経費	64	26	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	133
	(項) 060 地方行政制度整備費	68		(項) 210 電波利用料財源電波監視等実施費	138
9	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	68	27	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	138
	(項) 070 地域振興費	79	28	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	151
10	01-95 地域振興に必要な経費	79		(項) 220 情報通信国際戦略推進費	153
	(項) 080 地方財政制度整備費	90	29	01-95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	153
11	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費	90		(項) 230 郵政行政推進費	156
	(項) 090 地方交付税交付金	95	30	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	156
12	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	95		(項) 240 一般戦災死没者追悼等事業費	158
	(項) 100 地方特例交付金	96	31	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	158
13	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	96		(項) 260 恩給費	160
14	10-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	96	32	01-25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	160
	(項) 110 地方税制度整備費	96	33	06-25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	161
15	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	96	34	11-25 恩給支給事務に必要な経費	162
	(項) 120 選挙制度等整備費	100		(項) 270 統計調査費	167
16	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	100	35	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	167
17	06-95 衆議院議員総選挙に必要な経費	104	36	(項) 280 独立行政法人統計センター運営費	192
				01-95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	192

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	( 項 ) 290 政党助成費	193			
37	01-95 政党助成に必要な経費	193			
	( 項 ) 300 国有提供施設等所在市町村助成交付金	193			
38	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	193			
	( 項 ) 310 施設等所在市町村調整交付金	193			
39	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	194			
	( 組織 ) 040 管区行政評価局	195			
	( 項 ) 410 管区行政評価局共通費	195			
④0	01-95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	195			
	( 項 ) 420 行政評価等実施費	207			
41	01-95 行政管理の実施に必要な経費	207			
42	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	207			
	( 組織 ) 050 総合通信局	212			
	( 項 ) 510 総合通信局共通費	212			
④3	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	212			
	( 項 ) 520 情報通信技術高度利活用等推進費	218			
44	16-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	218			
45	21-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	219			
	( 項 ) 530 電波利用料財源電波監視等実施費	220			
46	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	220			
	( 組織 ) 070 公害等調整委員会	227			
	( 項 ) 610 公害等調整委員会	227			
④7	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	227			
48	06-95 公害紛争処理等に必要な経費	235			
	( 組織 ) 080 消防庁	239			
	( 項 ) 710 消防庁共通費	239			
④9	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	239			
⑤0	06-95 消防大学校に必要な経費	251			
	( 項 ) 720 消防防災体制等整備費	269			
51	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	270			
52	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	355			
	( 項 ) 730 消防庁施設費	378			
53	11-95 消防庁施設整備に必要な経費	378			
	令和7年度概算要求定員表	381			

令和 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

20 総 務 省 所 管

(単位:千円)											
要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	010 総 務 本 省	41,336,502	18,138,750,780	18,180,087,282	40,334,429	18,715,170,432	18,755,504,861			575,417,579	5
	010 総 務 本 省 共 通 費	41,336,502	564,152	41,900,654	40,334,429	589,267	40,923,696			976,958	5
①	01-95 総 務 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	40,599,601	0	40,599,601	39,543,699	0	39,543,699			1,055,902	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	278,280	278,280	0	291,416	291,416			13,136	39
3	11-95 国 際 会 議 等 に 必 要 な 経 費	0	285,872	285,872	0	297,851	297,851			11,979	49
④	26-95 自 治 大 学 校 に 必 要 な 経 費	565,817	0	565,817	619,646	0	619,646			53,829	55
⑤	91-95 情 報 通 信 政 策 研 究 所 に 必 要 な 経 費	171,084	0	171,084	171,084	0	171,084			0	59
	020 総 務 本 省 施 設 費	0	1,039,104	1,039,104	0	1,075,541	1,075,541			36,437	60
6	01-95 総 務 本 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	1,039,104	1,039,104	0	1,075,541	1,075,541			36,437	60
	040 行 政 管 理 実 施 費	0	153,051	153,051	0	126,741	126,741			26,310	61
7	01-95 行 政 管 理 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	153,051	153,051	0	126,741	126,741			26,310	61
	050 行 政 評 価 等 実 施 費	0	210,072	210,072	0	120,784	120,784			89,288	64
8	01-95 行 政 評 価 等 の 実 施 に 必 要 な 経 費	0	210,072	210,072	0	120,784	120,784			89,288	64
	060 地 方 行 政 制 度 整 備 費	0	426,470	426,470	0	138,317	138,317			288,153	68
9	01-95 地 方 行 政 制 度 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	426,470	426,470	0	138,317	138,317			288,153	68
	070 地 域 振 興 費	0	2,075,283	2,075,283	0	1,141,201	1,141,201			934,082	79
10	01-95 地 域 振 興 に 必 要 な 経 費	0	2,075,283	2,075,283	0	1,141,201	1,141,201			934,082	79
	080 地 方 財 政 制 度 整 備 費	0	52,198	52,198	0	52,585	52,585			387	90
11	01-95 地 方 財 政 制 度 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	52,198	52,198	0	52,585	52,585			387	90
	090 地 方 交 付 税 交 付 金	0	16,654,311,115	16,654,311,115	0	17,924,410,958	17,924,410,958			1,270,099,843	95
12	01-31 地 方 交 付 税 交 付 金 財 源 の 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	16,654,311,115	16,654,311,115	0	17,924,410,958	17,924,410,958			1,270,099,843	95
	100 地 方 特 例 交 付 金	0	1,132,000,000	1,132,000,000	0	192,000,000	192,000,000			940,000,000	96
13	01-32 地 方 特 例 交 付 金 財 源 の 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	1,120,800,000	1,120,800,000	0	184,700,000	184,700,000			936,100,000	96
14	10-32 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金 財 源 の 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	11,200,000	11,200,000	0	7,300,000	7,300,000			3,900,000	96
	110 地 方 税 制 度 整 備 費	0	51,880	51,880	0	46,857	46,857			5,023	96
15	01-95 地 方 税 制 度 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	51,880	51,880	0	46,857	46,857			5,023	96
	120 選 挙 制 度 等 整 備 費	0	229,329	229,329	0	144,958,308	144,958,308			144,728,979	100
16	01-95 選 挙 制 度 等 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	229,329	229,329	0	284,718	284,718			55,389	100
17	06-95 衆 議 院 議 員 総 選 挙 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	75,174,230	75,174,230			75,174,230	104

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
18	11-95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	0	0	0	0	608,518	608,518			608,518	107
19	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	0	0	0	68,890,842	68,890,842			68,890,842	108
	130 電子政府・電子自治体推進費	0	46,025,118	46,025,118	0	91,377,350	91,377,350			45,352,232	112
20	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0	46,025,118	46,025,118	0	91,377,350	91,377,350			45,352,232	112
	140 情報通信技術研究開発推進費	0	8,153,405	8,153,405	0	2,280,000	2,280,000			5,873,405	123
21	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	0	7,965,008	7,965,008	0	2,020,000	2,020,000			5,945,008	123
22	06-95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	0	188,397	188,397	0	260,000	260,000			71,603	126
	150 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	0	30,013,988	30,013,988	0	30,974,197	30,974,197			960,209	127
23	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	0	30,013,988	30,013,988	0	30,974,197	30,974,197			960,209	127
	160 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	0	311,200	311,200	0	310,000	310,000			1,200	127
24	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	0	311,200	311,200	0	310,000	310,000			1,200	127
	170 情報通信技術高度利活用推進費	0	2,898,790	2,898,790	0	2,337,033	2,337,033			561,757	127
25	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	2,898,790	2,898,790	0	2,337,033	2,337,033			561,757	127
	200 情報通信技術利用環境整備費	0	6,118,879	6,118,879	0	5,729,942	5,729,942			388,937	133
26	01-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	6,118,879	6,118,879	0	5,729,942	5,729,942			388,937	133
	210 電波利用料財源電波監視等実施費	0	70,110,651	70,110,651	0	61,768,254	61,768,254			8,342,397	138
27	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	0	36,418,475	36,418,475	0	42,204,506	42,204,506			5,786,031	138
28	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	0	33,692,176	33,692,176	0	19,563,748	19,563,748			14,128,428	151
	220 情報通信国際戦略推進費	0	1,665,212	1,665,212	0	1,750,460	1,750,460			85,248	153
29	01-95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	0	1,665,212	1,665,212	0	1,750,460	1,750,460			85,248	153
	230 郵政行政推進費	0	1,011,499	1,011,499	0	1,242,694	1,242,694			231,195	156
30	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	0	1,011,499	1,011,499	0	1,242,694	1,242,694			231,195	156
	240 一般戦災死没者追悼等事業費	0	494,230	494,230	0	493,715	493,715			515	158
31	01-95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	0	494,230	494,230	0	493,715	493,715			515	158
	260 恩 給 費	0	70,545,121	70,545,121	0	57,286,656	57,286,656			13,258,465	160
32	01-25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	0	3,363,374	3,363,374	0	2,964,168	2,964,168			399,206	160
33	06-25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	0	66,586,295	66,586,295	0	53,756,971	53,756,971			12,829,324	161
34	11-25 恩 給 支 給 事 務 に 必 要 な 経 費	0	595,452	595,452	0	565,517	565,517			29,935	162
	270 統 計 調 査 費	0	32,965,736	32,965,736	0	115,388,297	115,388,297			82,422,561	167
35	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	0	32,965,736	32,965,736	0	115,388,297	115,388,297			82,422,561	167
	280 独立行政法人統計センター運営費	0	8,224,131	8,224,131	0	9,471,109	9,471,109			1,246,978	192



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
④7 48	070 公 害 等 調 整 委 員 会	520,063	49,599	569,662	533,266	47,887	581,153			11,491	227
	610 公 害 等 調 整 委 員 会	520,063	49,599	569,662	533,266	47,887	581,153			11,491	227
	01-95 公 害 等 調 整 委 員 会 に 必 要 な 経 費	520,063	0	520,063	533,266	0	533,266			13,203	227
	06-95 公 害 紛 争 処 理 等 に 必 要 な 経 費	0	49,599	49,599	0	47,887	47,887			1,712	235
	組 織 計	520,063	49,599	569,662	533,266	47,887	581,153			11,491	
④9 ⑤0	080 消 防 庁	2,393,208	9,174,687	11,567,895	2,374,419	8,640,817	11,015,236			552,659	239
	710 消 防 庁 共 通 費	2,393,208	0	2,393,208	2,374,419	0	2,374,419			18,789	239
	01-95 消 防 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,062,973	0	2,062,973	2,045,583	0	2,045,583			17,390	239
	06-95 消 防 大 学 校 に 必 要 な 経 費	330,235	0	330,235	328,836	0	328,836			1,399	251
	720 消 防 防 災 体 制 等 整 備 費	0	9,129,606	9,129,606	0	8,573,055	8,573,055			556,551	269
51	01-95 消 防 防 災 体 制 等 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	8,625,787	8,625,787	0	8,421,257	8,421,257			204,530	270
52	06-13 消 防 防 災 体 制 等 の 整 備 に 係 る 技 術 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	503,819	503,819	0	151,798	151,798			352,021	355
53	730 消 防 庁 施 設 費	0	45,081	45,081	0	67,762	67,762			22,681	378
	11-95 消 防 庁 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	45,081	45,081	0	67,762	67,762			22,681	378
	組 織 計	2,393,208	9,174,687	11,567,895	2,374,419	8,640,817	11,015,236			552,659	
	所 管 計	58,352,852	18,152,319,144	18,210,671,996	57,295,146	18,728,262,234	18,785,557,380			574,885,384	



令和7年度歳出概算要求額明細表

20 総務省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	010 総 務 本 省	18,180,087,282	18,755,504,861			575,417,579	
	010 総 務 本 省 共 通 費	41,900,654	40,923,696			976,958	
	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	40,599,601	39,543,699			1,055,902	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	35,830,014	34,246,002			1,584,012	(令和5年度未定員)
							特 別 職 20人
							秘 書 官 1人
							指 定 職 43人
							行 政 職(一) 2,473人
							行 政 職(二) 12人
							医 療 職(一) 2人
							医 療 職(二) 2人
							医 療 職(三) 2人
							専門スタッフ職 39人
							検 察 官 2人
							計 2,596人
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	12,811,041	12,906,282			95,241	
	02-0100 職 員 俸 給	10,407,923	10,471,164			63,241	
	02-0200 扶 養 手 当	198,636	214,260			15,624	
	02-0300 地 域 手 当	2,204,482	2,220,858			16,376	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	6,988,006	7,057,391			69,385	
	03-0100 管 理 職 手 当	402,936	412,494			9,558	
	03-0200 初任給調整手 当	2,952	2,952			0	
	03-0300 通 勤 手 当	412,828	416,088			3,260	
	03-0400 特殊勤務手当	21	21			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	2,832,052	2,851,257			19,205	
	03-0800 勤 勉 手 当	2,486,805	2,510,305			23,500	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	286,587	289,506			2,919	

6 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		23,352	23,352		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		4,640	4,640		0	
	03-1700 広域異動手当		249	249		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		648	648		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		534,756	545,699		10,943	
	03-2000 在宅勤務等手 当		180	180		0	
	03-5300 予 備		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		2,459,195	2,480,688		21,493	
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与		171,509	171,509		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		105,247	105,247		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		127,007	131,113		4,106	
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当		5,157,624	3,563,710		1,593,914	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		6,097,158	5,906,139		191,019	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		1,888,125	1,899,765		11,640	1 5 0 %負担額 1,899,765( 1,888,125)
							2 3 6 . 5 %負担額 0( 0)
							3 1 3 . 5 %負担額 0( 0)
							計 1,899,765( 1,888,125)
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金		25,102	24,158		944	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費		216,544	167,856		48,688	定員合理化 27人
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		104,253	81,375		22,878	
	02-0100 職 員 俸 給		86,818	67,813		19,005	
	02-0200 扶 養 手 当		198	0		198	
	02-0300 地 域 手 当		17,237	13,562		3,675	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		47,870	35,283		12,587	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		3,080	2,435		645	
	03-0700 期 末 手 当		21,332	16,613		4,719	
	03-0800 勤 勉 手 当		17,849	13,902		3,947	
	03-1100 住 居 手 当		2,757	0		2,757	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較	増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		2,852		2,333			519	
	03-5300 予 備		0		0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		25,507		20,869			4,638	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		38,914		30,329			8,585	
006	増員要求に伴う経費								
001	人 件 費		453,671		644,463			190,792	増員要求 86人
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		243,553		345,939			102,386	
	02-0100 職 員 俸 給		190,638		268,123			77,485	
	02-0200 扶 養 手 当		12,426		19,452			7,026	
	02-0300 地 域 手 当		40,489		58,364			17,875	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		90,638		128,485			37,847	
	03-0100 管 理 職 手 当				4,248			4,248	
	03-0300 通 勤 手 当		5,965		7,755			1,790	
	03-0700 期 末 手 当		33,565		48,764			15,199	
	03-0800 勤 勉 手 当		28,085		41,942			13,857	
	03-1100 住 居 手 当		5,354		0			5,354	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当				40			40	
	03-1900 本府省業務調 整手当		17,669		25,736			8,067	
	03-5300 予 備		0		0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		57,155		75,389			18,234	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		62,325		94,650			32,325	
007	増員要求に伴う経費（障 害者雇用経費）								
001	人 件 費								
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給		0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0			0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0300 通 勤 手 当		0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0			0	

8 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額
						対 前 年 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当			0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0		0	
	011 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費		95,506		15,555	79,951	振替要求 1人
	01 自律的再配置に伴う増						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給			0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当			0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		0	
	03-5300 予 備			0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0		0	
	05 業 務 改 革 に 伴 う 減						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給			0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0			0	
	03-5300 予 備		0	0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0			0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
11	そ の 他	95,506		15,555			79,951	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	56,463		7,700			48,763	
	02-0100 職 員 俸 給	42,354		4,712			37,642	
	02-0200 扶 養 手 当	3,396		996			2,400	
	02-0300 地 域 手 当	10,713		1,992			8,721	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	33,991		9,433			24,558	
	03-0100 管 理 職 手 当	9,558		4,248			5,310	
	03-0300 通 勤 手 当	375		90			465	
	03-0700 期 末 手 当	10,450		1,443			9,007	
	03-0800 勤 勉 手 当	17,160		3,258			13,902	
	03-1100 住 居 手 当	322		0			322	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		40			40	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	0		0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	3,874		534			4,408	
	03-5300 予 備	0		0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	10,155		4,847			5,308	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	15,207		3,269			11,938	
016	短時間勤務職員に伴う経 費	445,297		445,638			341	
001	既定定員に伴う経費							
01	人 件 費							(令和5年度末定員) 行 政 職(一) 97人
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	416,103		417,399			1,296	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職員給与		7,268	33,582			26,314	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員給与		408,835	383,817			25,018	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0			0	
	006 人 に 伴 う 経 費							
	95016-2123-09-1010 庁 費		29,194	28,239			955	社会保険料 28,239( 29,194)
	021 一 般 行 政 共 通 経 費		3,991,657	4,359,897			368,240	
	031 一 般 事 務 費（秘書課）		409,186	466,645			57,459	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		32,823	43,708			10,885	1 専門調査員の任命 42,358( 30,662)
								（１）賃金
								192人月 17日 @9,400 23/25 21/23 25,773( 25,773)
								（２）通勤手当 (25,463) 192人月 @19,861 3,813( 4,889)
								（３）賞与 16人 @798,252 12,772( 0)
								2 監査室長及び担当顧問 1,350( 2,161)
								（１）室長 (2) 1日 12月 @26,269 315( 631)
								（２）法令顧問
								(1時間 17日 + 7.75時間 (4) 2日) 12月 @2,655 1,035( 1,530)
								計 43,708( 32,823)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		118,320	159,260			40,940	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,816	6,816			0	1 大臣等視察旅費 1,759( 1,759)
								（１）大臣、副大臣、大臣政務官分
								12人 @ 74,767 897( 897)
								（２）補佐官、事務次官、総務審議官分
								13人 @ 66,326 862( 862)
								2 大臣等視察随行旅費 25人 @ 58,554 1,464( 1,464)
								3 人事管理運営指導旅費 761( 761)
								1人 7局所 @ 42,237 296( 296)
								1人 11局所 @ 42,237 465( 465)
								4 採用業務説明会出席旅費 2,198( 2,198)
								（１）総合職 1,268( 1,268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 11地区 2回 @ 42,237 930( 930)
							1人 4地区 2回 @ 42,237 338( 338)
							( 2 ) 一般職 1人 22地区 @ 42,237 930( 930)
							5 給与事務監査指導旅費 1人 15力所 @ 42,237 634( 634)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	127,124	132,124		5,000		計 赴任旅費 6,816( 6,816)
	95016-2123-09-1010 庁 費	123,494	124,128		634		1 備品費 890( 890)
							( 1 ) 幹部室用 @438,000 1.10 482( 482)
							( 2 ) 課内事務室用 @370,400 1.10 408( 408)
							2 消耗品費 7,732( 7,732)
							( 1 ) 図書購入費 @2,210,000 1.10 2,431( 2,431)
							( 2 ) 叙勲・褒章関係 @421,905 1.10 465( 465)
							( 3 ) 防災・危機管理関係（備蓄物品） @1,939,000 1.10 2,132( 2,132)
							( 4 ) 事務用品類（身分証関係含む） 2,704( 2,704)
							3 印刷製本費 4,397( 4,397)
							( 1 ) 春秋叙勲関係 @1,605,400 1.10 1,766( 1,766)
							( 2 ) 軽印刷 @2,392,000 1.10 2,631( 2,631)
							4 通信運搬費
							( 1 ) 携帯電話使用料 @2,770,900 1.10 3,048( 3,048)
							5 借料及び損料
							( 1 ) タクシー借上料 3,667( 4,251)
							6 賃 金 60,509( 60,509)
							( 1 ) 一般事務補助員 60,158( 60,158)
							( 2 ) 官庁訪問事務補助員
							総合職・一般職（全日） 42人 @ 8,348 351( 351)
							7 保険料
							( 1 ) 一般事務補助員保険料等 2,804( 2,804)
							8 子ども・子育て拠出金
							( 1 ) 一般事務補助員 106( 106)

12 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							9 雑役務費	36,009(	34,791)
							( 1 ) 叙勲・褒章関係	27,323(	26,105)
							会場借り上げ等の請負 (17,508,478) @14,762,914 1.10	16,240(	19,260)
							バス借り上げ等の請負 (5,850,000) @9,702,632 1.10	10,673(	6,435)
							筆耕の請負等 @372,000 1.10	410(	410)
							( 2 ) 情報サービス利用料等 (5,440,000) @4,530,910 1.10	4,984(	5,984)
							( 3 ) 事務室等修繕設営費 @500,000 1.10	550(	550)
							( 4 ) 職員安否サービス @1,956,000 1.10	2,152(	2,152)
							( 5 ) 国家公務員総合職志望者向け説明会運営業務 @909,091 1.10	1,000(	0)
							1 0 職員厚生経費（職員表彰経費） @4,514,327 1.10	4,966(	4,966)
							計	124,128(	123,494)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	609	609			0	総務大臣 @553,280 1.10	609(	609)
	036 職 員 研 修 経 費	226,215	248,173			21,958			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	344	344			0	1 新規採用職員研修（総合職）	77(	77)
							2 新規採用職員研修（一般職）	77(	77)
							3 新任課長補佐研修・新任係長研修・幹部候補育成課程研修	77(	77)
							4 ワークライフバランス実現研修等	113(	113)
							計	344(	344)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,237	1,237			0	市町村職員中央研修所研修等旅費 @ 1,124,545 1.10	1,237(	1,237)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	83,352	82,846			506	行政官長期在外研究員派遣旅費	82,846(	83,352)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	612	612			0	新規採用職員研修等講師招聘旅費 @555,500 1.10	612(	612)
	95016-2123-09-1010 庁 費	140,670	163,134			22,464	1 消耗品費		
							( 1 ) 新規採用職員研修教材購入 @280 250部 1.10 + 2,300	80(	80)
							2 印刷製本費	831(	831)
							( 1 ) 新規採用職員研修用資料 @1,250 380部 1.10	523(	523)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 人事・会計等担当者研修テキスト @1,000 280部 1.10 308( 308)
							3 借料及び損料 196( 196)
							( 1 ) 地方赴任前研修会場借上料 @64,762 1回 1.10 72( 72)
							( 2 ) 新規採用職員（総合職）地方公共団体実施研修バス借上料 @112,380 1回 1.10 124( 124)
							4 雑役務費 162,027( 139,563)
							( 1 ) 新規採用職員（総合職）研修実施の請負 @130,000 1回 1.10 143( 143)
							( 2 ) 新規採用職員（一般職）研修実施の請負（ビジネスマナー・ ロジカルシンキング研修） @626,000 1回 1.10 689( 689)
							( 3 ) 長期在外研究員応募者ＴＯＥＦＬ受験料 @263,000 1回 1.10 290( 290)
							( 4 ) 在外公館赴任前研修参加者の身体検査 @194,000 1回 1.10 214( 214)
							( 5 ) 語学研修実施の請負（英語）（４クラス（１．５h×１５回）） @524,600 1回 1.10 578( 578)
							( 6 ) 語学研修実施の請負（仏語）（２クラス（１．５h×１５回）） @365,000 1回 1.10 402( 402)
							( 7 ) 新任係長級研修実施の請負 @242,000 1回 1.10 267( 267)
							( 8 ) 新任課長補佐研修の請負 @200,000 1回 1.10 220( 220)
							( 9 ) 市町村職員中央研修所研修費用（教材費含む） @251,000 1回 1.10 277( 277)
							( 1 0 ) 行政官長期在外研究員派遣（授業料） 150,646( 128,182)
							( 1 1 ) コーチングスキル研修実施の請負 @300,000 3回 1.10 990( 990)
							( 1 2 ) セクシャル・ハラスメント等防止実施の請負 @304,000 1回 1.10 335( 335)
							( 1 3 ) メンタルヘルス研修（e - ラーニング）実施の請負 @67,700 1回 1.10 74( 74)
							( 1 4 ) 管理能力等形成研修（国内大学院研修） 一式 4,421( 4,421)

14 総(本)									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要求額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
								( 1 5 ) 社会システム・デザイン演習	
								@455,000 1回 1.10	501( 501)
								( 1 6 ) 多面観察実施の請負 @1,800,000 1回 1.10	1,980( 1,980)
								計	163,134( 140,670)
	037 障害者雇用に必要な経費	173,246	422,224		248,978				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	400,869		400,869			1 賃金	275,792( 0)
								継続雇用 243日 91人 @10,285	227,433( 0)
								新規契約 243日 18人 @11,056	48,359( 0)
								2 超過勤務手当相当額	543( 0)
								継続雇用 50時間 5人 @1,808	452( 0)
								新規契約 50時間 1人 @1,808	91( 0)
								3 通勤手当相当額	15,353( 0)
								継続雇用 12月 91人 @11,737	12,817( 0)
								新規契約 12月 18人 @11,737	2,536( 0)
								4 住居手当相当額	11,074( 0)
								継続雇用 12月 91人 @8,466	9,245( 0)
								新規契約 12月 18人 @8,466	1,829( 0)
								5 期末・勤勉手当相当額	98,107( 0)
								期末手当(継続雇用) 91人 @524,792	47,757( 0)
								勤勉手当(継続雇用) 91人 @421,286	38,338( 0)
								期末手当(新規雇用) 18人 @369,834	6,658( 0)
								勤勉手当(新規雇用) 18人 @297,389	5,354( 0)
								計	400,869( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	173,246	21,355		151,891			1 保険料	20,593( 5,215)
								継続雇用 (33) (100,943) 91人 155,552円	14,156( 3,332)
								新規雇用 (17) (110,753) 18人 357,600円	6,437( 1,883)
								2 子ども・子育て拠出金	762( 194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							継続雇用 (33) (3,719) 91人 5,682円 518( 123)
							新規雇用 (17) (4,156) 18人 13,550円 244( 71)
							3 前年度限りの経費 0( 167,837)
							計 21,355( 173,246)
	039 障害者雇用支援経費	3,550	11,978			8,428	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	6,597			6,597	1 支援員（課長補佐級） 6,597( 0)
							（１）賃金 243日 1人 @18,462 4,487( 0)
							（２）通勤手当相当額 12月 1人 @55,000 660( 0)
							（３）住居手当相当額 12月 1人 @28,000 336( 0)
							（４）期末勤勉手当相当額 1人 @1,113,919 1,114( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,550	5,381			1,831	1 保険料 648( 0)
							2 子ども・子育て拠出金 25( 0)
							3 雑役務費 4,708( 3,550)
							計 5,381( 3,550)
	040 給与計算事務に必要な経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	46,813	48,854			2,041	雑役務費
							給与計算事務支援関係 48,854( 46,813)
	041 一般事務費（総務課）	79,519	79,002			517	
	01 総 務 課	69,088	68,571			517	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	457	457			0	1 国会関係委員会委員視察随行旅費 216( 216)
							（１０～７級） 2名 1箇所 @45,244 90( 90)
							（１０～７級） 1名 1箇所 @22,422 22( 22)
							（６～３級） 2名 1箇所 @42,237 84( 84)
							（６～３級） 1名 1箇所 @19,825 20( 20)
							2 防災業務に係る旅費 241( 241)
							（６～３級） 1名 3箇所 @42,237 127( 127)
							（２～１級） 1名 3箇所 @38,106 114( 114)
							計 457( 457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	68,631	68,114			517	1 備品費	3,255(	505)
							防災活動服等	505(	505)
							( 1 ) 防災活動服	6着 2種類 @ 30,000 1.10	396( 396)
							( 2 ) 帽子	6個 @ 5,000 1.10	33( 33)
							( 3 ) 安全靴	6足 @ 11,500 1.10	76( 76)
							電話交換機（国会連絡室）	1式 @ 2,500,000 1.10	2,750( 0)
							2 消耗品費	1,748(	1,750)
							( 1 ) 図書購入費	860(	860)
							( 2 ) 新型感染症対策	888(	890)
							サージカルマスク	392(	394)
							手指消毒用アルコール	496(	496)
							3 印刷製本費	89(	1,256)
							( 1 ) 青梓	25(	25)
							( 2 ) 軽印刷	64(	1,231)
							4 通信運搬費	18,460(	22,818)
							( 1 ) 携帯電話	2,093(	1,650)
							( 2 ) 衛星携帯電話	3,659(	2,904)
							( 3 ) 回数券	120(	52)
							( 4 ) 後納郵便料（共通経費）	10,580(	15,498)
							( 5 ) 集荷配送業務委託	1,920(	2,626)
							( 6 ) 郵便料金計器通信費	88(	88)
							5 借料及び損料	5,609(	5,687)
							( 1 ) タクシー借上料	5,580(	5,657)
							( 2 ) 複写機借入料	29(	30)
							6 賃金	21,073(	20,089)
							( 1 ) 賃金職員手当	5人 252日 @ (10,582) 11,211	14,126( 13,333)
							( 2 ) 通勤手当	5人 2回 @ ( 68,875) 143,366	1,434( 689)
							( 3 ) 期末手当	2,683(	2,624)
							6 月期	1,241	
							4人 1.225月 @ 235,440	1,154	
							1人 1.225月 @ 235,440 0.3	87	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 2 月期 5人 1.225月 @ 235,440 1,442 ( 4 ) 勤勉手当 2,158( 2,099) 6 月期 998 4人 0.985月 @ 235,440 928 1人 0.985月 @ 235,440 0.3 70 1 2 月期 5人 0.985月 @ 235,440 1,160 ( 5 ) 住居手当 (4) 2人 12月 @ 28,000 672( 1,344) 7 保険料 1,680( 436) ( 1 ) 期間業務職員保険料 697 厚生年金 648 月次分 2人 12月 @ 23,790 571 6 月賞与分 2人 @ 14,274 29 1 2 月賞与分 1人 @ 47,580 48 雇用保険 49 半年分 2人 @ 21,895 44 6 月賞与分 2人 @ 2,419 5 ( 2 ) 専門調査員（非常勤） 458 厚生年金 384 月次分 1人 12月 @ 23,790 286 6 月賞与分 1人 @ 48,495 49 1 2 月賞与分 1人 @ 48,495 49 雇用保険 74 月次分 1人 @ 55,352 56 6 月賞与分 1人 @ 8,155 9 1 2 月賞与分 1人 @ 8,155 9 ( 3 ) 暫定再任用短時間勤務職員保険料 525 厚生年金 450

18 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							月次分 1人 12月 @ 31,110 374 6月賞与分 1人 @ 37,515 38 12月賞与分 1人 @ 37,515 38 雇用保険 75 月次分 1人 @ 60,969 61 6月賞与分 1人 @ 6,358 7 12月賞与分 1人 @ 6,358 7 8 子ども・子育て拠出金 子ども・子育て拠出金 (2人) (6,500) 12月 @ 4,032 48( 13) 9 雑役務費 16,152( 16,077) (1) 現行法令インターネット版の利用 6,246( 6,246) (2) 文書発送室管理業務委託 7,212( 7,212) (3) 官報情報検索サービス 165( 165) (4) iJAMP 924( 924) (5) 気象情報緊急通知サービス 660( 660) (6) 郵便料金計器保守料 379( 366) (7) 電話交換機保守料 152( 152) (8) 複写機保守料 24( 352) (9) D1 - Law . com 198( 0) (10) 政官要覧電子版 154( 0) (11) その他 38( 0) 計 68,114( 68,631) 05 管 理 室 95016-2123-09-1010 庁 費 10,431 10,431 0 1 備品費 359( 359) 2 消耗品費 12月 @ 42,348 1.10 559( 559) 3 通信運搬費 パスモ（チャージ） 2枚 @40,000 80( 80) 前年度限りの経費 0( 0) 4 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
								タクシー借上料 579( 579)
								5 賃金
								事務補助職員 8,250( 8,250)
								6 保険料 1人 12月 @29,273 351( 351)
								7 子ども・子育て拠出金 14( 14)
								8 雑役務費
								文書保管委託経費一式 239( 239)
								計 10,431( 10,431)
	042 障害者の作業環境を整えるための機器等の導入経費							
	95016-2123-09-1010 庁 費		323	639		316		備品費 549( 293)
								消耗品費 90( 30)
								計 639( 323)
	045 障害者の作業環境を整えるための設備改善							
	95016-2123-09-1010 庁 費		500	1,500		1,000		雑役務費 1,500( 500)
	046 一般事務費（会計課）		324,489	325,900		1,411		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		28,224	28,662		438		1 内科医師 12,130( 12,146)
								2 歯科医師 5,016( 5,017)
								3 歯科衛生士 2,434( 2,346)
								4 看護師 9,082( 8,715)
								計 28,662( 28,224)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,379	2,379		0		1 カウンセラー謝金 @7,900 4時間 48日 1人 1,517( 1,517)
								2 メンタルヘルス等講習会講師謝金 @10,000 2時間 2回 1人 40( 40)
								3 健康管理医謝金 @7,900 4時間 13日 2人 822( 822)
								計 2,379( 2,379)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,566	3,566		0		1 一般業務調査旅費 502( 502)
								2 会計事務等監査旅費 1,961( 1,961)
								3 会計実地検査立会旅費 613( 613)
								4 会計事務指導旅費 490( 490)
								計 3,566( 3,566)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		4	4		0		メンタルヘルス等講習会講師旅費 4( 4)
	95016-2123-09-1010 庁 費		226,617	227,590		973		【国庫債務負担行為分】
								宿舎維持管理

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から3箇年度以内  限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 18,048 6,016 6,016 6,016 (14,031) (4,677) (4,677) (4,677) (支払額・支払予定)  歯科医療システム借料  国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和3年度） 国庫の負担となる年度 令和3年度から5箇年度以内  限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 5,245 1,049 1,049 1,049 1,049 1,049 (5,085) (1,017) (1,017) (1,017) (1,017) (1,017) (支払額・支払予定額)  A E D レンタル  国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和3年度） 国庫の負担となる年度 令和3年度から5箇年度以内  限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 1,945 389 389 389 389 389 (1,350) (270) (270) (270) (270) (270) (支払額・支払予定額)  1 備品費 事務用備品 5,261( 4,798) 2 消耗品費 76,188( 76,321) (1) 新聞・雑誌等（共通経費） 48,701( 48,701) (2) コピー用紙（共通経費） 23,775( 23,775) (3) アダムス用紙等 741( 741) (4) 事務用品類 1,763( 1,896) (5) 予算書等購入費 798( 798) (6) 決算書等購入費 410( 410) 3 印刷製本費 331( 331) (1) 予算関係資料 52( 52) (2) 決算関係資料 279( 279) 4 通信運搬費 33,923( 33,923) (1) 電話料等 30,570( 30,570) (2) NHK放送受信料（共通経費） 3,353( 3,353) 5 借料及び損料 5,000( 4,934) (1) 物品借上料 765( 699) (2) タクシー借上料 2,948( 2,948)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 3 ) 歯科医療システム借料 国庫債務負担行為分1,017(1,017) ( 4 ) A E D レンタル 国庫債務負担行為分270(270) 6 会議費848(848) ( 1 ) 一般会議費（共通経費）815(815) ( 2 ) 一般会議費33(33) 7 賃金 会計事務臨時職員（非常勤職員）36,532(36,532) 8 保険料 社会保険料等944(944) 9 子ども・子育て拠出金 子ども・子育て拠出金147(147) 1 0 雑役務費43,874(43,297) ( 1 ) 省内役務28,364(28,227) 不用物品廃棄料（共通経費）583(583) i J A M P 受信料1,320(1,320) 証拠書類編集等事務補助委託6,455(6,455) 禁煙対策250(250) クレジットカード法人会員年会費33(33) 官報公告料等18,183(18,046) 2 号館土地建物使用料調査660(660) 移転再配置財産調査880(880) ( 2 ) 省庁別宿舍維持管理業務7,172(6,732) 宿舍管理業務委託経費6,320(5,959) 単年度分1,643(1,282) 国庫債務負担行為分4,677(4,677) 目白寮エレベータ保守852(773) ( 3 ) 省庁別財務書類作成支援業務8,338(8,338) 1 1 職員厚生経費24,542(24,542)  ( 1 ) 一般健康診断2,826 @6,391 1.1019,867(19,867)  ( 2 ) ストレスチェック5,000人 @850 1.104,675(4,675) 計227,590(226,617) 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費61,37961,3790 雑役務費61,379(61,379) 統一参加資格受付5,678(5,678)

22 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							R P A 運用支援	4,400(	4,400)
							複写機保守料（共通経費）	51,301(	51,301)
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料		840	840		0	国会審議テレビ中継放送受信経費	840(	840)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		1,480	1,480		0			
	049 総務省契約監視会の開催に必要な経費		486	506		20	（要 求 要 旨） 総務省契約監視会の開催に必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		405	486		81			
							1 座長	(22,700) @22,800 4回 1人	92( 91)
							2 メンバー	(19,600) (4) @19,700 4回 5人	394( 314)
							計	486(	405)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		81	20		61			
							1 座長	(6,680) @1,416 4回 1人	6( 27)
							2 メンバー	(3,370) (4) @677 4回 5人	14( 54)
							計	20(	81)
	051 庁舎等維持管理経費（会計課）		1,165,312	1,157,635		7,677			
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,071,762	1,060,821		10,941	【国庫債務負担行為分】		
							中央合同庁舎第2号館電話交換業務（総務省分）		
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から3箇年度以内		
							限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度		
							73,098 24,366 24,366 24,366		
							(69,348) (23,116) (23,116) (23,116)(支払額・支払予定額)		
							自動車借上料（うち公用車借入れ）		
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和3年度） 国庫の負担となる年度 令和3年度から5箇年度以内		
							限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度		
							5,875 1,175 1,175 1,175 1,175 1,175		
							(4,091) (455) (909) (909) (909) (909)(支払額・支払予定額)		
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和4年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から5箇年度以内		
							限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度		
							55,330 11,066 11,066 11,066 11,066 11,066		
							(40,937) (6,561) (8,594) (8,594) (8,594) (8,594)(支払額・支払予定額)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和4年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から4箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</div> <div>5,428 1,357 1,357 1,357 1,357</div> <div>(5,428) (1,357) (1,357) (1,357) (1,357)(支払額・支払予定額)</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から4箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度</div> <div>15,072 4,164 4,164 3,372 3,372</div> <div>(15,072) (4,164) (4,164) (3,372) (3,372)（支払額・支払予定額）</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から5箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度</div> <div>12,580 2,516 2,516 2,516 2,516 2,516</div> <div>(7,641) (721) (1,730) (1,730) (1,730) (1,730)(支払額・支払予定額)</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から4箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度</div> <div>31,118 9,671 9,671 5,888 5,888</div> <div>(30,698) (9,566) (9,566) (5,783) (5,783)（支払額・支払予定額）</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度</div> <div>13,200 2,640 2,640 2,640 2,640 2,640</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から4箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度</div> <div>14,728 3,946 3,946 3,418 3,418</div> <div>管理運営業務</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和3年度） 国庫の負担となる年度 令和3年度から5箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</div> <div>2,400,535 480,107 480,107 480,107 480,107 480,107</div> <div>(2,400,080) (480,016) (480,016) (480,016) (477,848) (477,443)(支払額・支払予定額)</div>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 備品費 5,588( 5,588) ( 1 ) 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 3,450( 3,450) ( 2 ) 事務用備品更新経費 2,138( 2,138) 2 消耗品費 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 21,558( 18,968) 3 印刷製本費 入館受付票印刷 269( 272) 4 通信運搬費 ヘリポート M C A 無線等 197( 197) 5 電気料 106,797( 139,564) ( 1 ) 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 106,405( 139,172) ( 2 ) 目白寮エレベータ電気代 392( 392) 6 水道料 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 59,510( 52,706) ( 1 ) 上水道 34,526( 30,483) ( 2 ) 下水道 24,984( 22,223) 7 ガス料 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 66,554( 58,898) 8 借料及び損料 32,459( 31,530) ( 1 ) 複写機借入 345( 345) ( 2 ) 自動車借上料 国庫債務負担行為分 32,114( 31,185) 9 保険料 自賠責保険 124( 259) 10 自動車維持費 2,291( 2,791) 11 燃料費 第 2 号館（合同庁舎第 2 号館維持管理分担金） 3,291( 3,295) 12 雑役務費 762,183( 757,694) ( 1 ) 合同庁舎第 2 号館 電話交換業務委託 国庫債務負担行為分 23,116( 23,116) ヘリポート管理費 単年度分 32,908( 31,380) ( 2 ) 公用車運転請負 190,951( 190,000) ( 3 ) 維持管理費（分担金） 31,187( 26,794) 既定分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ア）維持管理総合調整費 2,601( 2,478)
							無停電電源装置交換経費 7,530( 7,538)
							管理者講習（防火管理等） 65( 65)
							警備等超過業務費 9,599( 9,599)
							ＣＯ２排出量削減対策 217( 217)
							防火設備点検 11,175( 6,897)
							（４）中央合同庁舎第２号館及び総務省等第二庁舎の管理運営業務 の包括的民間委託 484,008( 486,391)
							施設及び設備の運転、監視及び保守等業務 警備業務 植栽管理業 清掃等業務 廃棄物処理
							国庫債務負担行為分 477,443( 480,016)
							単年度分 6,565( 6,375)
							（５）電波利用料 13( 13)
							計 1,060,821( 1,071,762)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	51,512	54,355			2,843	1 庁舎維持管理費 44,003( 42,133)
							2 一般修繕
							耐火造 10,352( 9,379)
							16～20年
							国分寺北宿舎 16( 16)
							21～30年
							目白寮 3,547( 3,281)
							足立小台宿舎 3,081( 2,850)
							31年以上 3,708( 3,232)
							小金井本町宿舎 2,430( 2,035)
							国分寺北宿舎 833( 780)
							世田谷代田宿舎 445( 417)
							計 54,355( 51,512)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	505	462			43	通常車検用重量税 462( 505)
							（１）大型車 235( 240)
							1台 @63,000 63( 63)
							(25,000) 1台 @20,000 20( 25)
							3台 @50,400 152( 152)
							（２）小型車

26 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 6台 @37,800 227( 265)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	41,533	41,997			464	1 東京都（中央合同庁舎第2号館、目白寮、足立小台宿舍、世田谷 代田宿舍） 39,066( 38,601)
							2 国分寺市（国分寺北宿舍） 1,074( 1,066)
							3 小金井市（小金井本町宿舍） 1,857( 1,866)
							計 41,997( 41,533)
055	総務省電話交換機等更新 経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	237,660	236,458			1,202	【国庫債務負担行為分】 通信機器等借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から5箇年度以内 限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 1,406,179 156,243 312,484 312,484 312,484 312,484 (1,033,632) (114,848) (229,696) (229,696) (229,696) (229,696)(支払額・支払予定額) 1 借料及び損料 通信機器等借入れ 国庫債務負担行為分 143,026( 143,774) 2 雑役務費 93,432( 93,886) 総務省電話交換機の更新 国庫債務負担行為分 86,670( 87,124) 出勤抑制時の外線通話手段の確保 6,762( 6,762) 計 236,458( 237,660)
056	一般事務費（企画課）						
01	一般事務費（企画課）	33,889	33,374			515	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	212	212			0	企画調査事務旅費 212( 212)
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,077	25,562			515	1 備品費 事務用備品 700( 700) 2 消耗品費 1,308( 1,308) (1) 図書購入費等 738( 738) (2) 事務用品類 570( 570) 3 印刷製本費 印刷製本費 400( 1,000) 4 通信運搬費 200( 220) (1) 携帯電話 150( 20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) バスモチャージ 50( 200)
							5 借料及び損料
							タクシー借上料 2,240( 2,240)
							6 賃金 17,124( 15,466)
							( 1 ) 基本給 4人 243日 (10,582) @11,211 10,897( 10,286)
							( 2 ) 通勤手当 4人 2回 (83,533) @90,130 721( 668)
							( 3 ) 住居手当 4人 12回 @28,000 1,344( 1,344)
							( 4 ) 期末手当 2,307( 1,760)
							継続職員分 (2) ( 2.4) (222,240) 4人 2.45月 @235,440 2,307( 1,067)
							前年度限りの経費 0( 693)
							( 5 ) 勤勉手当 1,855( 1,408)
							継続職員分 (2) (1.92) (222,240) 4人 1.97月 @235,440 1,855( 853)
							前年度限りの経費 0( 555)
							7 保険料
							前年度限りの経費 0( 721)
							8 子ども・子育て拠出金
							前年度限りの経費 0( 22)
							9 雑役務費 3,590( 4,400)
							( 1 ) i J A M P @132,000 7人 924( 924)
							( 2 ) 速記料等 400( 700)
							( 3 ) 図書の電子化・修理製本 1,479( 1,989)
							( 4 ) 事務室の整備経費 787( 787)
							計 25,562( 26,077)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,600	7,600			0	1 本省分 資料購入費等 7,600( 7,600)
	058 総務省基本施策企画調整 費						
	01 総合管理基本施策推進費	634	634			0	(要 求 要 旨) 当省における総合管理機能の活性化、向上に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	455	455			0	1 講師謝金 3万-マ 1人 4回 @19,600 236( 236)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								2 総務省有識者顧問 3人 4日 @18,250 219( 219)
								計 455( 455)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		142	142		0		1 講師出席旅費 6人 @6,704 41( 41)
								2 総務省有識者顧問 3人 5日 @6,704 101( 101)
								計 142( 142)
	95016-2123-09-1010 庁 費		37	37		0		会議費
								基本施策検討会議費 20人 3テーマ 4回 @154 37( 37)
	061 一般事務費（政策評価広報課）		74,294	73,779		515		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,086	1,086		0		1 広報取材・連絡旅費 522( 522)
								2 広報活動旅費 564( 564)
								1人 5回 @45,244 226( 226)
								1人 8回 @42,237 338( 338)
								計 1,086( 1,086)
	95016-2123-09-1010 庁 費		73,208	72,693		515		1 備品費
								事務用備品 890( 1,405)
								2 消耗品費 673( 673)
								( 1 ) 図書購入費等 166( 166)
								( 2 ) 事務用品類 122( 122)
								( 3 ) 「子ども見学デー」に係る物品購入 385( 385)
								3 印刷製本費 9,915( 8,843)
								( 1 ) 総務省広報誌 9,165( 8,093)
								( 2 ) 総務省こどもパンフレット 138( 138)
								( 3 ) 総務省パンフレット（英訳版） 286( 286)
								( 4 ) ポスター（広報展示ブース用及び会見時のフリップ用） 326( 326)
								4 通信運搬費 412( 412)
								( 1 ) 携帯電話 352( 352)
								( 2 ) P A S M Oチャージ 60( 60)
								5 借料及び損料 19,952( 19,909)
								( 1 ) 時事ファックス借料 12月 @603,000 1.10 7,960( 7,960)
								( 2 ) 共同ファックス借料 12月 (830,000) @825,790 1.10 10,901( 10,956)
								( 3 ) タクシー借上料 493( 493)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 4 ) 物品借上料 598( 500)
							6 会議費
							一般会議費 147( 247)
							7 賃金 12,601( 13,705)
							事務補助職員 12,601( 12,601)
							基本給 3人 243日 @10,582 7,714( 7,714)
							超過勤務手当 3人 12月 @1,707 10時間 615( 615)
							通勤手当 3人 12月 @20,000 720( 720)
							住宅手当 2人 12月 @28,000 672( 672)
							期末手当 3人 2.40月 @222,240 1,600( 1,600)
							勤勉手当 3人 1.920 @222,240 1,280( 1,280)
							前年度限りの経費 0( 1,104)
							8 保険料
							賃金職員保険料等 1人 年間 @401,000 401( 401)
							9 子ども・子育て拠出金
							子ども・子育て拠出金 25( 25)
							10 雑役務費 27,677( 27,588)
							( 1 ) 総務省広報誌企画・編集等 10,948( 13,267)
							( 2 ) 大臣記者会見録作成 704( 965)
							( 3 ) 新聞記事の使用料 5,106( 4,416)
							( 4 ) 新聞記事切り抜き事務委託料 8,195( 6,380)
							( 5 ) 情報サービス利用料 1,056( 1,078)
							( 6 ) 会見録速報サービス 1,202( 1,016)
							( 7 ) 総務省パンフレットの編集（英訳版） 466( 466)
							計 72,693( 73,208)
	066 文書管理・情報公開関係 経費	279	279			0	(要 求 要 旨) 総務省行政の情報公開に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	241	241			0	文書管理・情報公開指導調査旅費 241( 241)
							( 6 級～3 級 ) 1人 3箇所 @42,237 127( 127)
							( 2 級～1 級 ) 1人 3箇所 @38,106 114( 114)
	95016-2123-09-1010 庁 費	38	38			0	1 消耗品費
							情報公開図書（季報「情報公開」）購入 38( 38)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	071 行政機関個人情報保護関係経費						(要 求 要 旨) 総務省行政の個人情報保護に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		241	241		0	個人情報保護指導調査旅費 241( 241)  ( 6 ～ 3 級 ) 1名 3箇所 @42,237 127( 127)  ( 2 ～ 1 級 ) 1名 3箇所 @38,106 114( 114)
	076 有識者会議運営経費		1,834	1,834		0	(要 求 要 旨) 有識者会議の運営に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,282	1,217		65	( 1 ) 有識者会議 590( 590) 座長 114( 114) 構成員 476( 476) ( 2 ) 行政事業レビュー外部有識者会議 627( 692) 計 1,217( 1,282)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		28	28		0	実地調査旅費 1人 1回 @28,034 28( 28)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		127	127		0	有識者会議出席旅費 1人 3回 @42,237 127( 127)
	95016-2123-09-1010 庁 費		397	462		65	1 会議費 21( 21) ( 1 ) 有識者会議 5( 5) ( 2 ) 行政事業レビュー外部有識者会議等 16( 16) 2 通信運搬費 「公開プロセス」インターネット配信回線料 一式 25,000 1.10 28( 28) 3 雑役務費 413( 348)  (2) (19,800) ( 1 ) 有識者会議速記料 3時間 2回 @23,100 1.10 152( 87) ( 2 ) 「公開プロセス」インターネット配信 一式 237,000 1.10 261( 261) 計 462( 397)
	216 行政 管 理 一 般 経 費						(要 求 要 旨) 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、行政管理局所掌事務の一般事務処理に必要な経費
	01 ( 行 政 管 理 局 )		40,443	40,443		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,858	1,858		0	調査旅費 1,858( 1,858)
	95016-2123-09-1010 庁 費		38,585	38,585		0	1 備品費 1,097( 1,097) 2 消耗品費 2,812( 3,835) 3 通信運搬費 1,016( 1,016) 4 借料及び損料 1,104( 1,660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							5 賃金	30,741(	28,173)			
							6 雑役務費	1,815(	2,804)			
							計	38,585(	38,585)			
	231 行政評価局一般経費	63,604	66,492			2,888						
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,976	12,976			0						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	40	40			0	会議等出席謝金	40(	40)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	996	996			0	研修等旅費	996(	996)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11	11			0	会議等出席旅費	11(	11)			
	95016-2123-09-1010 庁 費	49,581	49,581			0	1 備品費	1,930(	1,930)			
							2 消耗品費	9,512(	10,981)			
							3 通信運搬費	1,138(	1,394)			
							4 借料及び損料	3,363(	3,363)			
							5 会議費	1(	1)			
							6 賃金	30,155(	29,834)			
							7 保険料	1,772(	420)			
							8 子ども・子育て拠出金	69(	17)			
							9 雑役務費	1,641(	1,641)			
							10 前年度限りの経費	0(	0)			
							計	49,581(	49,581)			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	2,888			2,888	1 備品費	1,030(	0)			
							2 消耗品費	410(	0)			
							3 借料及び損料	1,300(	0)			
							4 雑役務費	148(	0)			
							計	2,888(	0)			
	246 統計局・政策統括官一般事務費	212,524	225,658			13,134	( 要 求 要 旨 )					
							「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、統計局・政策統括官（統計制度担当）所掌事務の一般事務処理に必要な経費					
	01 統 計 局	193,445	206,361			12,916	1 車両借入れ					
							【国庫債務負担行為歳出額】	3,087(	3,087)			
							国庫債務負担行為内訳	(行為年度	令和3年度)			
							限 度 額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
							18,585	3,717	3,717	3,717	3,717	3,717
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,560	7,607			47	1 医員等手当	7,607(	7,560)			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,556	1,556			0	1 職員相談（カウンセラー）	1,464(	1,464)			

32 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 メンタルヘルス講演会 92( 92)
							計 1,556( 1,556)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	789	789			0	1 人事・給与関係事務 557( 557)
							2 厚生関係事務 111( 111)
							3 図書館関係事務 75( 75)
							4 労務関係等 46( 46)
							計 789( 789)
	95016-2123-09-1010 庁 費	134,488	144,189			9,701	1 備品費 2,304( 2,304)
							2 消耗品費 9,479( 9,479)
							3 光熱水料 65,747( 55,682)
							（本庁舎分） 65,129( 55,064)
							（１）電気料 43,374( 33,559)
							（２）ガス料 13,818( 13,818)
							（３）水道料 7,937( 7,687)
							ア 上水道 4,704( 4,637)
							イ 下水道 3,233( 3,050)
							（統計データ利活用センター分）
							（１）電気料 618( 618)
							4 借料及び損料 3,087( 3,087)
							5 会議費 5( 5)
							6 賃金 9,618( 9,583)
							7 保険料 904( 906)
							8 子ども・子育て拠出金 35( 34)
							9 雑役務費 51,280( 51,678)
							10 職員福利厚生経費 1,730( 1,730)
							計 144,189( 134,488)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,103	2,103			0	1 消耗品費 2,103( 2,103)
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	3,327	3,327			0	1 国会審議テレビ中継放送受信経費 3,327( 3,327)
	95016-2123-09-5012 建 物 借 料	7,245	7,245			0	1 建物借料 7,245( 7,245)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	36,377	39,545			3,168	1 耐火造 39,545( 36,377)
							（１）21年～25年 364( 335)
							（２）41年～45年 2,472( 2,270)
							（３）51年～55年 35,273( 32,427)
							（４）56年～60年 0( 0)
							（５）61年～ 1,436( 1,345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	06 政 策 統 括 官	19,079	19,297			218	(要求要旨) 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、統計局・政策統括官（統計制度担当）所掌の一般事務処理に必要な経費												
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,437	12,620			183	上席政策調査員 12,620( 12,437)												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220			0	職員相談（カウンセラー） 220( 220)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	760	760			0	1 監査関係 760( 760)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	156	156			0	普及・指導関係 156( 156)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,506	5,541			35	1 備品費 67( 67) 2 消耗品費 150( 150) 3 保険料 945( 909) 4 子ども・子育て拠出金 34( 32) 5 雑役務費 4,345( 4,348) 計 5,541( 5,506)												
	261 永田町合同庁舎維持管理等経費	15,384	15,258			126	(要求要旨) 永田町合同庁舎の施設等の維持管理に必要な経費												
	01 （情報公開・個人情報保護審査会事務局分）	12,338	12,338			0	【単年度歳出額】 5,053 ( 4,243)  【国庫債務負担行為歳出額】 7,285 ( 8,095) 庁舎維持管理運営業務 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度：令和6年度以降3箇年度以内 <table><tr><td>限度額</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>24,386</td><td>8,095</td><td>8,133</td><td>8,158</td></tr><tr><td>(21,855)</td><td>(7,285)</td><td>(7,285)</td><td>(7,285)</td></tr></table> (支出額・支出予定額) 計 12,338 ( 12,338)	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	24,386	8,095	8,133	8,158	(21,855)	(7,285)	(7,285)	(7,285)
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度																
24,386	8,095	8,133	8,158																
(21,855)	(7,285)	(7,285)	(7,285)																
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,115	11,032			83	1 光熱水料 3,747( 3,020) 1 電気料 3,487( 2,760) 2 水道料 260( 260) ( 1 ) 上水道 130( 130) ( 2 ) 下水道 130( 130) 2 雑役務費（国庫債務負担行為分） 7,285( 8,095) 計 11,032( 11,115)												
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	1,223	1,306			83	一般修繕 6 1年以上 1,306( 1,223)												
	06 （官民競争入札等監理委員会分）	3,046	2,920			126	(要 求 要 旨) 永田町合同庁舎の施設等の維持管理に必要な経費												

34 総（本）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							【単年度歳出額】 1,263 ( 1,205)  【国庫債務負担行為歳出額】 1,657 ( 1,841)  庁舎維持管理運営業務 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 6 年度） 国庫の負担となる年度：令和 6 年度以降 3 箇年度以内  限度額 令和 6 年度 令和 7 年度 令和 8 年度 5,547 1,841 1,850 1,856 ( 4,971) ( 1,657) ( 1,657) ( 1,657) (支払予定額)  計 2,920 ( 3,046)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,768	2,623			145	1 光熱水料 966( 927) 1 電気料 850( 811) 2 水道料 116( 116) ( 1 ) 上水道 58( 58) ( 2 ) 下水道 58( 58) 2 雑役務費（国庫債務負担行為分） 1,657( 1,841) 計 2,623( 2,768)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	278	297			19	一般修繕 6 1 年以上 297( 278)
371	総務室（自治行政局）一 般事務費						(要 求 要 旨) 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治行政局一般事務処理に要する経費である。
05	総務室（自治行政局）一 般事務費	132,815	137,203			4,388	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	189	189			0	1 会議等出席旅費 87( 87) 2 研修関係旅費 102( 102) 計 189( 189)
	95016-2123-09-1010 庁 費	132,626	137,014			4,388	1 備品費 1,436( 1,436) 2 消耗品費 6,613( 6,613) 3 通信運搬費 257( 257) 4 借料及び損料 23,876( 21,244) 5 賃金 88,574( 86,916) 6 保険料 4,484( 4,389) 7 子ども・子育て拠出金 167( 164) 8 雑役務費 11,607( 11,607) 計 137,014( 132,626)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	436 総務室（自治財政局）一 般事務費	50,887	50,500			387	(要 求 要 旨) 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治財政局一般事務処理に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	335	335			0	1 地方財政審議会視察旅費（委員分） 255( 255) 2 地方財政審議会視察旅費（随員職員分） 80( 80) 計 335( 335)
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,552	50,165			387	1 備品費 823( 823) 2 消耗品費 439( 439) 3 借料及び損料 30,920( 31,340) 4 賃金 11,472( 11,449) 5 保険料 598( 588) 6 子ども・子育て拠出金 22( 22) 7 雑役務費 5,891( 5,891) 計 50,165( 50,552)
	476 総務室（自治税務局）一 般事務費	42,901	42,492			409	(要 求 要 旨) 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治税務局一般事務処理に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	760	760			0	会議等出席旅費 760( 760)
	95016-2123-09-1010 庁 費	42,141	41,732			409	1 備品費 216( 216) 2 消耗品費 647( 647) 3 借料及び損料 20,835( 22,335) 4 賃金 15,945( 14,932) 5 通信運搬費 360( 360) 6 保険料 829( 755) 7 子ども・子育て拠出金 32( 28) 8 雑役務費 2,868( 2,868) 計 41,732( 42,141)
	601 情報通信行政一般管理経 費等	253,806	266,536			12,730	
	01 情報通信行政一般管理経 費等	251,038	263,768			12,730	( 要求要旨 ) 情報通信行政に係る事務補助職員に係る賃金等の一般管理経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,916	12,916			0	内国旅費 12,916( 12,916)
	95016-2123-09-1010 庁 費	238,122	250,852			12,730	1 備品費 1,303( 1,303) 2 消耗品費 8,415( 8,415) 3 印刷製本費 7,550( 7,550) 4 通信運搬費 7,025( 6,825) 5 借料及び損料 17,648( 17,648) 6 賃金 183,887( 172,371)

36 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 保険料 12,185( 11,214) 8 子ども・子育て拠出金 739( 696) 9 雑役務費 12,100( 12,100) 計 250,852( 238,122) （要求要旨） 補助金等に係る予算執行について、情報通信システム関連の補助金等事業の予算執行の適正化を確保するための調査、制度改革等を行う。
	06 補助金等に係る予算執行の適正化を確保するために必要な経費	2,768	2,768			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	99	99			0	内国旅費 99( 99)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,669	2,669			0	1 印刷製本費 17( 14) 2 雑役務費 2,652( 2,655) 計 2,669( 2,669)
	603 電気通信監理に必要な経費	300,475	305,312			4,837	
	06 電気通信事業に関する事務経費（本省）	5,536	5,536			0	（要求要旨） 電気通信事業の運営を適切かつ合理的なものにするとともに、その公正な競争を推進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,097	1,097			0	内国旅費 1,097( 1,097)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,439	4,439			0	2 印刷製本費 89( 89) 3 雑役務費 4,350( 4,350) 計 4,439( 4,439)
	11 周波数割当等に関する事務経費	7,500	7,500			0	（要求要旨） 電波の適正な利用の一層の確保を図るため、多様化する電波利用ニーズに対応した周波数再編や新しい電波利用システムへの周波数割当等、適切かつ効果的な周波数監理業務の実施に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	188	188			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	208	208			0	内国旅費 208( 208)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	79	79			0	内国旅費 79( 79)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,025	7,025			0	1 備品費 52( 52) 2 印刷製本費 714( 714) 3 雑役務費 6,259( 6,259) 計 7,025( 7,025)
	16 無線従事者の国家試験及び免許（本省）	2,798	2,798			0	（要求要旨） 電波法に基づく指定試験機関等の監督事務及び船舶局無線従事者証明等に係る経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	394	398			4	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	276	276			0	内国旅費 276( 276)



要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	15	15			0	内国旅費 15( 15)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,113	2,109			4	2 消耗品費 2( 6)
							3 印刷製本費 349( 349)
							4 雑役務費 1,758( 1,758)
							計 2,109( 2,113)
	21 有線一般放送業務に関する事務経費（本省）	1,768	1,768			0	（要求要旨） 有線放送等の健全な発達及び視聴者の利益の保護を目的として、有線一般放送事業者の登録及び監督等に係る調査、並びに有線一般放送の業務に用いられる電気通信設備の検査を行うほか、受信障害防止のための啓発普及活動等に関する取組を実施する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	833	833			0	内国旅費 833( 833)
	95016-2123-09-1010 庁 費	935	935			0	2 印刷製本費 665( 665)
							3 通信運搬費 270( 270)
							計 935( 935)
	26 無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費（放送局）						（要求要旨） 無線局（放送局）の免許拒否処分等に関する審査請求及び行政事件争訟において、国（総務省）の訴訟代理人として弁護士を選任するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,200	1,200			0	（要求要旨） 無線局の免許拒否処分等に関する審査請求及び行政事件訴訟等に関する国（総務省）の訴訟代理人として弁護士を選任するための経費。
	31 無線局の免許拒否処分等に関する争訟経費（その他無線局等）						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,000	1,000			0	
	41 無線局等の監督及び検査（本省）	54,854	59,691			4,837	（要求要旨） 電波は有限かつ貴重な資源であり、その特質から、周波数の割当て、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されている。我が国においても電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	123	123			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,686	4,686			0	内国旅費 4,686( 4,686)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45			0	内国旅費 45( 45)
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,000	54,837			4,837	1 備品費 16,437( 11,600)
							2 消耗品費 146( 146)
							3 印刷製本費 3,033( 3,031)
							4 通信運搬費 1,813( 1,813)
							5 雑役務費 33,408( 33,410)
							計 54,837( 50,000)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	46 無線機器の型式検定における試験業務の実施			127,010			127,010			0	（要求要旨） 電波法第37条に基づき、総務大臣が行う無線機器の型式検定を実施するため、無線機器型式検定規則第6条第2項の規定により、試験業務を能力のある試験機関に請け負わせる。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			121			114			7	内国旅費 114( 121)
	95016-2123-09-2322 無線機器型式検定試験費			126,889			126,896			7	雑役務費 126,896( 126,889)
	51 災害対策用移動通信機器の維持管理										（要求要旨） 非常災害時に際し、既存の通信インフラに障害が発生した場合でも、被災地方公共団体において応急復旧活動等に係る通信を確保可能とするため、衛星携帯電話等の無線機器などを、地方公共団体に対し速やかに貸し出し可能とする体制を整備・維持するもの。
	95016-2123-09-1010 庁 費			65,750			65,750			0	3 通信運搬費 10,551( 10,551) 4 雑役務費 55,199( 55,199) 計 65,750( 65,750)
	71 災害対策用移動電源車の維持管理（本省）										（要求要旨） 災害時における重要な情報通信ネットワークの維持を目的とし、電気通信設備等の応急的な電源確保用に各総合通信局へ配備した災害対策用移動電源車について、万全な機能・性能及び派遣体制を維持するための維持管理業務を実施する。
	95016-2123-09-1010 庁 費			33,059			33,059			0	雑役務費 33,059( 33,059)
	606 情報通信白書の作成等			14,823			14,823			0	（要求要旨） 我が国の情報通信の現況、情報通信の政策動向等をまとめた情報通信白書を作成し、冊子作成及びホームページへの掲載等により、情報通信政策に関して広く国民に周知し、理解を得る。また、英語版情報通信白書を作成し、国外への情報発信の強化に貢献する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			78			78			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			117			117			0	内国旅費 117( 117)
	95016-2123-09-1010 庁 費			14,628			14,628			0	1 印刷製本費 8,393( 7,937) 2 雑役務費 6,235( 6,691) 計 14,628( 14,628)
	611 情報通信政策のための統計										（要求要旨） 急速に変化する情報通信分野の動向を的確に把握し、情報通信政策の企画立案や評価に当たったの基礎資料とするため、情報通信サービスの供給者及び利用者に対して統計調査（政府一般統計）を行う。
	95016-2123-09-1010 庁 費			79,500			79,500			0	雑役務費 79,500( 79,500)
	705 金融・経済情報の収集及び分析基盤の整備										（要求要旨） 日本郵政公社から承継し郵便貯金及び簡易生命保険を管理する独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の適正な運営の確保等のために必要な金融・経済情報を取得する。
	95016-2123-09-1010 庁 費			5,494			5,494			0	雑役務費 5,494( 5,494)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	711 独立行政法人郵便貯金簡 易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構の 監理に必要な経費		531		531		0	（要求要旨）  独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構について、独立行政法人通則法 に基づき、主務大臣が業績評価等を行う。主務大臣が、的確かつ正確な業績評価を行うため、有識者会議 での意見聴取を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		276		276		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		29		29		0	内国旅費 29( 29)
	95016-2123-09-1010 庁 費		226		226		0	2 通信運搬費 2( 4)
								3 会議費 2( 2)
								4 雑役務費 222( 220)
								計 226( 226)
	06-95 審議会等に必要な経費		278,280		291,416		13,136	
	001 審議会等経費		258,131		267,810		9,679	
	301 独立行政法人統計センタ ーの業務実績の評価等に 関する有識者会議		119		119		0	（要求要旨）  独立行政法人統計センターの業務実績の評価等について有識者の意見を聴取するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		110		110		0	1 有識者会議出席謝金 110( 110)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		9		9		0	1 有識者会議出席旅費 9( 9)
	311 行政不服審査会に必要な 経費		32,691		32,514		177	（要求要旨） 行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき設置される行政不服審査会で、審査請求に対する諮 問を受けて調査審議を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		7,400		7,400		0	1 全体会 795( 795)
								2 部会 6,201( 6,201)
								3 専門委員 404( 404)
								計 7,400( 7,400)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		131		131		0	1 参考人等謝金 98( 98)
								2 答申事例研修会等講師謝金 33( 33)
								計 131( 131)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		216		216		0	1 地方口頭意見陳述 84( 84)
								2 実地検分 84( 84)
								3 行政不服審査法に基づく審理手続きに関する実践研修 48( 48)
								計 216( 216)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,807		2,807		0	1 地方口頭意見陳述 71( 71)
								2 実地検分 76( 76)
								3 参考人等旅費 102( 102)
								4 行政不服審査法に基づく審理手続きに関する実践研修 47( 47)
								5 地方在住委員会等出席旅費 2,511( 2,511)
								計 2,807( 2,807)

40 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費			22,137			21,960	177	1 備品費 276( 250) 2 消耗品費 405( 460) 3 印刷製本費 34( 34) 4 通信運搬費 30( 142) 5 借料及び損料 112( 375) 6 会議費 65( 61) 7 賃金 17,323( 17,037) 8 保険料 799( 753) 9 子ども・子育て拠出金 30( 28) 10 雑役務費 2,886( 2,997) 計 21,960( 22,137)
	316 情報公開・個人情報保護 審査会に必要な経費			51,368			50,853	515	（要求要旨） 情報公開・個人情報保護審査会設置法（平成15年5月30日法律第60号・平成17年4月1日施行）に基づき 設置されている情報公開・個人情報保護審査会において、審査請求に係る諮問に関し調査審議を行うため に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			8,878			8,878	0	1 全体会 504( 504) 2 部会 8,374( 8,374) 計 8,878( 8,878)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			133			133	0	参考人等謝金 133( 133)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			261			261	0	1 地方口頭意見陳述聴取 87( 87) 2 諮問事件に係る実地検分等 174( 174) 計 261( 261)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			3,157			2,642	515	1 地方口頭意見陳述聴取 51( 51) 2 諮問事件に係る実地検分等 51( 102) 3 参考人等旅費 51( 102) 4 地方在住委員会議出席旅費 2,489( 2,902) 計 2,642( 3,157)
	95016-2123-09-1010 庁 費			26,367			26,367	0	1 消耗品費 1,751( 2,157) 2 印刷製本費 468( 468) 3 通信運搬費 1,566( 1,566) 4 借料及び損料 181( 181) 5 賃金 20,188( 19,246) 6 保険料 650( 650) 7 子ども・子育て拠出金 25( 25) 8 雑役務費 1,538( 2,074)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 26,367( 26,367)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		12,572	12,572		0	雑役務費 12,572( 12,572)
	321 官民競争入札等監理委員会に必要な経費		38,915	45,910		6,995	(要 求 要 旨) 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく官民競争入札等監理委員会の権限を行使するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		10,134	9,581		553	1 委員会 4,407( 4,407)
							2 小委員会 5,174( 5,727)
							計 9,581( 10,134)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		20,615	28,502		7,887	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		128	79		49	参考人謝金 79( 128)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		350	263		87	調査旅費 263( 350)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		347	347		0	1 各種調査旅費 84( 84)
							2 会議出席旅費 263( 263)
							計 347( 347)
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,341	7,138		203	1 消耗品費 195( 195)
							2 通信運搬費 217( 194)
							3 借料及び損料 185( 222)
							4 会議費 15( 66)
							5 賃金 4,090( 3,786)
							6 保険料 388( 357)
							7 子ども・子育て拠出金 15( 13)
							8 雑役務費 2,033( 2,508)
							計 7,138( 7,341)
	326 統計委員会運営経費		41,384	43,191		1,807	(要求要旨) 統計委員会の開催、運営及び調査審議を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		12,061	12,336		275	1 委員会出席手当 3,404( 3,569)
							2 部会等出席手当 8,932( 8,492)
							計 12,336( 12,061)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		9,544	9,632		88	1 政策企画調査官 5,345( 5,415)
							2 上席政策調査員 4,287( 4,129)
							計 9,632( 9,544)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,638	2,687		49	1 審議協力者 1,299( 1,257)
							2 ビッグデータ連携会議等出席謝金 1,388( 1,381)
							計 2,687( 2,638)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		452	452		0	統計関連学会の大会等出席旅費 452( 452)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,984	1,984		0	1 出席旅費 1,452( 1,452)

42 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 審議協力者 532( 532)
							計 1,984( 1,984)
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,705	16,100			1,395	1 通信運搬費 158( 158)
							2 借料及び損料 550( 550)
							3 賃金 8,431( 8,053)
							4 保険料 1,523( 725)
							5 子ども・子育て拠出金 56( 26)
							6 雑役務費 5,382( 5,193)
							計 16,100( 14,705)
	401 自治紛争処理委員						
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	0			0	委員会出席手当
							1 「調停分」 0( 0)
							2 「勧告分」 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0			0	調査連絡旅費 0
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0			0	1 委員会出席旅費 0
							2 現地調査旅費 0
							計 0
	95016-2123-09-1010 庁 費		0			0	1 印刷製本費 0
							2 通信運搬費 0
							3 会議費 0
							4 雑役務費 0
							計 0

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	403 指定都市都道府県勧告調 整委員							
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		0		0		0	委員会出席手当 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0		0		0	調査連絡旅費 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0		0		0	1 委員会出席旅費 0( 0)
								2 現地調査旅費 0( 0)
								計 0( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0		0	1 印刷製本費 0( 0)
								2 通信運搬費 0( 0)
								3 会議費 0( 0)
								4 雑役務費 0( 0)
								計 0( 0)
	406 地方財政審議会地方公務 員共済組合分科会		324		324		0	(要 求 要 旨)  総務省設置法及び地方公務員等共済組合法の規定に基づき総務大臣が組合員及び受給権者の権利義務に係るものに関し、命令の制定・改廃の立案をしようとするとき等に意見を聴くこととされている地方財政審議会地方公務員共済組合分科会の運営に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		201		201		0	1 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会座長 23( 23)
								2 地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員 178( 178)
								計 201( 201)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		84		84		0	地方財政審議会地方公務員共済組合分科会委員等出席旅費 84( 84)
	95016-2123-09-1010 庁 費		39		39		0	1 会議費 2( 2)
								2 雑役務費 37( 37)
								計 39( 39)
	411 中央選挙管理会に要する 経費		1,136		1,136		0	(要 求 要 旨)  衆議院比例代表選出議員選挙、参議院比例代表選出議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の事務を管理するために設置された中央選挙管理会に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		540		540		0	1 中央選挙管理会委員長に対する手当 116( 116)
								2 中央選挙管理会委員に対する手当 424( 424)
								計 540( 540)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		13		13		0	中央選挙管理会事務調査旅費 13( 13)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		576		576		0	1 委員会議出席旅費 512( 512)
								2 当選証書付与式出席旅費 64( 64)
								計 576( 576)
	95016-2123-09-1010 庁 費		7		7		0	1 会議費 3( 3)
								2 雑役務費 4( 4)
								計 7( 7)

44 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	413 政治資金適正化委員会に 要する経費			18,749			20,099	1,350	(要 求 要 旨)  政治資金収支報告書の記載方法に関する基本方針の策定・提案、政治資金監査に関する具体的な指針の作成・改定、登録政治資金監査人の登録・研修の実施等の事務を行うための政治資金適正化委員会に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			1,080			1,484	404	1 政治資金適正化委員会委員長 318( 232) 2 政治資金適正化委員会委員 1,166( 848) 計 1,484( 1,080)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			1,820			1,820	0	政治資金監査実務に関するフォローアップ研修出張旅費 1,820( 1,820)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			884			1,193	309	1 委員会出席旅費 937( 781) 2 研修会等出席旅費 256( 103) 計 1,193( 884)
	95016-2123-09-1010 庁 費			14,965			15,602	637	1 消耗品費 192( 192) 2 印刷製本費 3,072( 3,310) 3 通信運搬費 2,056( 1,590) 4 借料及び損料 2,457( 2,457) 5 会議費（委員会） 8( 6) 6 賃金 4,360( 4,064) 7 社会保険料 211( 196) 8 子ども・子育て拠出金 8( 8) 9 雑役務費 3,238( 3,142) 計 15,602( 14,965)
	414 地方財政審議会地方法人 課税のあり方等に関する 検討会に要する経費			3,049			3,054	5	(要 求 要 旨)  地方法人課税のあり方等に関する検討会の運営に要する経費である。  「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、地方自治体が、より自立的かつ自由度高く、行財政運営できるよう、「税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築や地方行財政の持続可能性向上に向けて取り組む。」とされたこと等を踏まえ、地方財政審議会に設置する地方法人課税のあり方等に関する検討会で検討を進める。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当			946			946	0	地方法人課税のあり方等に関する検討会（特別委員） 946( 946)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			350			350	0	地方法人課税のあり方等に関する検討会（有識者） 350( 350)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			1,273			1,273	0	1 地方法人課税のあり方等に関する検討会出席旅費（特別委員） 1,201( 1,201) 2 地方法人課税のあり方等に関する検討会出席旅費（有識者） 72( 72) 計 1,273( 1,273)
	95016-2123-09-1010 庁 費			480			485	5	1 印刷製本費 50( 50) 2 雑役務費 416( 412) 3 会議費 19( 18)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	416 地方財政審議会固定資産 評価分科会に要する経費	764	765			1	計 485( 480) (要 求 要 旨) 固定資産評価基準に関する事項その他固定資産の評価に関する事項で、総務大臣がその意見を求めた ものについて調査審議するために置かれる地方財政審議会固定資産評価分科会の運営に要する経費で ある。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	440	440			0	1 地方財政審議会固定資産評価分科会座長 46( 46) 2 地方財政審議会固定資産評価分科会委員 394( 394) 計 440( 440)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45			0	委員随行旅費 45( 45)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	181	181			0	1 地方財政審議会固定資産評価分科会出席旅費 181( 181)
	95016-2123-09-1010 庁 費	98	99			1	1 雑役務費 92( 92) 2 会議費 7( 6) 計 99( 98)
	601 情報通信審議会等の運営 に必要な経費	26,589	26,585			4	
	06 情報通信行政・郵政行政 審議会経費	5,053	5,053			0	(要求要旨) 情報通信行政・郵政行政審議会は、郵便法、民間事業者による信書の送達に関する法律、郵政民営化法 等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等に規定された事項、並びに電気通信事業法等に規定され た事項に関する審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	4,202	4,202			0	総会・分科会・部会等 4,202( 4,202)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	302	302			0	内国旅費 302( 302)
	95016-2123-09-1010 庁 費	549	549			0	1 通信運搬費 4( 10) 2 会議費 4( 4) 3 雑役務費 541( 535) 計 549( 549)
	11 情報通信審議会経費	21,536	21,532			4	(要求要旨) 総務大臣の諮問に応じて、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する重要な事項の調査審議、郵 政事業及び郵便認証司に関する重要事項の調査審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	17,997	19,454			1,457	委員手当 19,454( 17,997)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	127	42			85	内国旅費 42( 127)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,177	713			1,464	内国旅費 713( 2,177)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,235	1,323			88	1 印刷製本費 154( 231) 2 会議費 60( 135) 3 雑役務費 1,109( 869) 計 1,323( 1,235)
	611 電波監理審議会経費	12,005	12,005			0	

46 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	備 考
							<p>（要求要旨）</p> <p>電波監理審議会は、行政事務の透明性の確保等を目的として電波法に基づき設置された機関であり、総務大臣の処分に対する審査請求による審理並びに総務省令等の制定・改正・廃止及び無線局免許の付与・取消等について総務大臣の諮問を受けて審議・答申を行うほか、これらの事項に関して総務大臣に対して必要な勧告を行う。また、電波行政の一層の透明性・公平性の確保を図るため、審議会が電波の利用状況を評価する。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		5,948		5,948	0	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		2,099		2,099	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		723		729	6	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		109		109	0	内国旅費 109( 109)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,921		1,896	25	内国旅費 1,896( 1,921)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		67		67	0	内国旅費 67( 67)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,138		1,157	19	<p>1 印刷製本費 57( 76)</p> <p>2 通信運搬費 8( 11)</p> <p>3 雑役務費 1,092( 1,051)</p> <p>計 1,157( 1,138)</p>
616	国立研究開発法人審議会 運営経費		6,756		7,642	886	<p>（要求要旨）</p> <p>国家行政組織法第8条に基づき、総務省国立研究開発法人審議会令により設置され、独立行政法人通則法第35条の4第4項、第35条の6第6項及び第35条の7第2項において主務大臣が意見を聴かなければならないとされている研究開発に関する審議会において、国立研究開発法人情報通信研究機構及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の業務の実績に関する評価及び個別法に定められた事項について、総務大臣へ意見を述べる等の業務を行うための運営経費。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		4,042		4,708	666	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,608		1,840	232	内国旅費 1,840( 1,608)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,106		1,094	12	<p>1 会議費 8( 8)</p> <p>2 雑役務費 1,086( 1,098)</p> <p>計 1,094( 1,106)</p>
626	電気通信紛争処理委員会 に要する経費		24,282		23,613	669	<p>（要求要旨）</p> <p>電気通信紛争処理委員会の開催、調査、報告書作成等の運営に必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		6,108		5,324	784	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		19		19	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		648		908	260	内国旅費 908( 648)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,779		1,157	622	内国旅費 1,157( 1,779)
	95016-2123-09-1010 庁 費		15,728		16,205	477	<p>1 備品費 100( 100)</p> <p>2 消耗品費 280( 280)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								3 印刷製本費 320( 174)
								4 通信運搬費 30( 30)
								5 借料及び損料 145( 145)
								6 会議費 32( 35)
								7 賃金 4,275( 4,066)
								8 保険料 416( 408)
								9 子ども・子育て拠出金 14( 13)
								10 雑役務費 10,593( 10,477)
								計 16,205( 15,728)
	306 政策評価審議会経費		5,749		5,752		3	(要 求 要 旨) 政策評価について、その厳格な客観性を確保するため、第三者の立場から評価に関する審議等を行う政策評価審議会の運営に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		2,217		2,217		0	1 審議会 1,065( 1,065)
								2 - 1 部 会 555( 555)
								2 - 2 ワーキング・グループ 597( 597)
								計 2,217( 2,217)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		862		862		0	助言謝金 862( 862)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		735		735		0	審議会関係旅費 735( 735)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		897		897		0	審議会等出席旅費 897( 897)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,038		1,041		3	1 借料及び損料 97( 97)
								2 会議費 20( 25)
								3 雑役務費 924( 916)
								計 1,041( 1,038)
	308 独立行政法人評価制度委員会等経費		10,740		13,788		3,048	(要 求 要 旨) 独立行政法人評価について、その公正性・客観性を確保するため、国民目線の第三者の立場から評価に関する審議等を行う独立行政法人評価制度委員会の運営等に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		5,649		7,921		2,272	1 委員会 1,169( 1,268)
								2 部会 873( 932)
								3 ワーキング・グループ 5,879( 3,449)
								計 7,921( 5,649)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		613		549		64	1 評価部会等 335( 294)
								2 会計基準WG等 214( 319)
								計 549( 613)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,262		1,683		421	評価委員会関係旅費 1,683( 1,262)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,930		2,850		920	委員会等出席旅費 2,850( 1,930)

48 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,286	785			501	1 会議費 22( 22) 2 雑役務費 763( 756) 3 前年度限りの経費 0( 323) 4 前年度限りの経費 0( 185) 計 785( 1,286)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	400 国地方係争処理委員会等 に要する経費	3,660	4,066			406	(要 求 要 旨) 普通地方公共団体に対する国の関与に関する争いを処理するために設置される国地方係争処理委員 会等に要する経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,025	2,428			403	委員会出席手当 2,428( 2,025)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	28	28			0	委員随行旅費 28( 28)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,318	1,318			0	1 委員会出席旅費 1,287( 1,287)
							2 現地調査旅費 31( 31)
							計 1,318( 1,318)
	95016-2123-09-1010 庁 費	289	292			3	1 会議費 15( 14)
							2 雑役務費 277( 275)
							計 292( 289)
	11-95 国際会議等に必要な経費	285,872	297,851			11,979	
	001 国際会議等事務費	282,223	294,756			12,533	
	003 国際会議出席等旅費（会 計課）						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,440	9,440			0	既定分 9,440( 9,440)
	004 国際会議出席等旅費（総 務課）						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,340	1,340			0	
	006 国際会議出席等旅費（企 画課）						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,111	1,111			0	国際会議出席等旅費 （１）ニューヨーク（アメリカ） 指定職 1人 1回 @1,111,000 1,111( 1,111)
	015 国際会議出席等旅費（行 政管理局）	20,121	22,128			2,007	(要 求 要 旨) 各種国際会議出席等に必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	276			276	総務省参与 報奨金 276( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,453	6,088			3,365	1 国際会議等出席 1,863( 4,236)
							2 ＯＥＣＤ公共ガバナンス委員会出席 4,225( 5,217)
							計 6,088( 9,453)
	95016-2123-09-1010 庁 費	507	386			121	雑役務費 386( 507)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等 分担金	10,161	11,253			1,092	（義務的性格の根拠）国際行政学会規約 国際行政学会分担金 11,253( 10,161)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	0	4,125			4,125	ＯＥＣＤトラスト・サーベイ拠出金 4,125( 0)
	018 国際会議出席等旅費（行 政評価局）	7,483	6,276			1,207	(要 求 要 旨) 行政改善制度国際交流事業国際会議出席等に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		102	103			1	行政改善制度国際交流事業会議講演等謝金 103( 102)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,795	5,587			1,208	1 国会関係随行(政策評価関係) 1,071( 1,591)
							2	行政改善制度国際交流事業国際会議出席等旅費 4,516( 4,516)
							3	前年度限りの経費 0( 480)
							4	前年度限りの経費 0( 208)
								計 5,587( 6,795)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		586	586			0	行政改善制度国際交流事業国際会議出席等旅費 586( 586)
021	国際会議出席等事務費(統計局)		34,569	45,758			11,189	(要 求 要 旨) 各種国際会議出席等及び統計に関する国際会議を日本で開催するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		9,537	9,537			0	1 国際会議出席等旅費 9,537( 9,537)
	95016-2123-09-1010 庁 費		25,032	36,221			11,189	1 雑役務費 36,221( 25,032)
								( 1 ) 国際会議開催経費 35,701( 24,512)
								( 2 ) 専門家等の派遣に係る通訳手配 520( 520)
024	国際会議出席等旅費(政策統括官)		7,747	7,779			32	(義務的性格の根拠) 国際統計協会規約第3条第2項  (要求要旨) 各種国際会議出席等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,468	6,468			0	1 統計関係各種会議等出席旅費 6,468( 6,468)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		981	981			0	統計関係各種会議等出席旅費 981( 981)
	95016-2725-16-9440 国際行政学会等 分担金		298	330			32	国際統計協会分担金 330( 298)
027	国際会議等事務費		175,461	175,461			0	(要求要旨) 二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献に資するための国際会議 及び国際協力等に対応するための外国旅費及び関連事務に関する経費。また、本件を通じて当該開発途上 国との協力関係の強化に資する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		154,000	154,000			0	外国旅費 154,000( 154,000)
	95016-2123-09-1010 庁 費		21,461	21,461			0	1 消耗品費 1,831( 1,831)
							2	印刷製本費 22( 22)
							3	通信運搬費 2,695( 2,695)
							4	雑役務費 16,913( 16,913)
								計 21,461( 21,461)
029	国際会議出席等旅費(国際室)		18,760	18,745			15	
06	地方分権に関する国際セ ミナーに要する経費		5,943	5,897			46	(要 求 要 旨) 東南アジア及び東アジアをはじめとするアジア地域及びその周辺地域においては、近年、地方自治制度 の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきているところである。一方、我が国においては平成12 年度に、地方分権一括法が施行されるなど地方分権が進展しているところである。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>このような状況の中で、当該国々に対して、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援を行うとともに、相互に地方自治における諸課題について意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献といった国際協力の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。</p> <p>以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,366	4,201			165	<p>1 アジア地方行政セミナー事前打ち合わせ出席旅費 1,799( 1,892)</p> <p>2 アジア地方行政セミナー出席旅費 2,402( 2,474)</p> <p>計 4,201( 4,366)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,577	1,696			119	<p>1 アジア地方行政セミナー出席旅費 1,696( 1,577)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>平成3年1月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省（現 総務省）と韓国内務部（現 行政安全部）との交流が開始され、また、地方自治体レベルの交流も盛んになってきている。</p> <p>これらの交流実績を踏まえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、平成3年から「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催しており、令和7年度においては、韓国政府幹部を日本に招へいし同セミナーを実施するとともに、シャトル外交・政府間交流を実施する。</p> <p>また、日本と中国の連携を一層推進し、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、平成13年度から「日中地方行政財政セミナー」を日中交互で開催しており、令和7年度においては、総務省幹部を中国に派遣し、同セミナーを実施する。</p> <p>以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。</p>
11	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,193	6,747			446	<p>日韓・日中内政関係者セミナー 6,747( 7,193)</p> <p>1 事前打ち合わせ旅費 604( 659)</p> <p>3 シャトル外交・政府交流旅費 2,766( 2,986)</p> <p>4 セミナー参加旅費（幹部等派遣旅費）：韓国 1,995( 2,216)</p> <p>2 セミナー参加旅費（幹部等派遣旅費）：中国 1,382( 1,332)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>近年、日本に在留する外国人が増加し続け、令和4年末時点では300万人を超え、政府としても増加する在留外国人の受入れ環境整備を進めていくこととしたところである。また、現在は一部の地方公共団体において、多文化共生の取組が行われているが、今後、より多くの地方公共団体において、多文化共生の取組が求められることになる。</p> <p>このような状況の下、各地方公共団体における在住外国人対策等の地域レベルでの多文化共生を推進す</p>
16	自治体国際協力推進事業に要する経費						

52 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>るための取組を積極的に支援していく必要があり、多文化共生施策が進んでいる先進国の取組事例の調査を実施する。</p> <p>以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。</p> <p>95 海外先進取組事例等調査 1,210( 1,115)</p> <p>（要 求 要 旨）</p> <p>世界貿易機関(WTO)成立後、地方公共団体も「政府調達に関する協定」、「スタンダード協定」、「補助金及び相殺措置に関する協定」及び「サービス協定」等の協定の適用を受けているところである。</p> <p>協定の適用にあたっては、地方公共団体に対してその内容を周知するとともに、その遵守等につき的確な指導を行う必要がある。</p> <p>また、ウルグアイラウンド交渉に続くWTOの次期交渉が2000年から開始され、政府調達やサービス協定をはじめとする地方公共団体との関わりの深い協定が交渉の対象となることから、地方公共団体の現状や意向を踏まえた上で、協定締結交渉に臨む必要がある。</p> <p>以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。</p>
21	世界貿易機関（W T O ） 等に対応するために要す る経費	1,115	1,210				
							<p>102 W T O加盟国及び事務局等との協議・調整 1,637( 1,535)</p> <p>（ 要 求 要 旨 ）</p> <p>国際社会におけるわが国の地位の高まりに対応して、わが国経済社会のあらゆる面での国際化が急速に進展しており、国際社会への円滑な移行を行うため、よりきめ細かな国際交流を展開し諸外国との相互理解を深めていく必要がある。</p> <p>また、近年、地方公共団体においては、従来の「J E Tプログラム」を活用した国際交流や単なる友好親善的な交流にとどまらず、自らがノウハウを有する分野における国際協力や経済分野における国際交流など、その取り組みは多様化している。</p> <p>このような状況の下、「J E Tプログラム」を活用した地域の国際化の推進を含め、各地方公共団体における国際交流、国際協力等の地域レベルでの様々な国際化のための取り組みを積極的に支援する必要がある。</p> <p>以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。</p>
35	地域の国際化の推進に要 する経費	1,535	1,637				
							<p>280 国外「J E T A」打合せ旅費 3,254( 2,974)</p>
030	国際会議出席等旅費（公 務員課）	2,974	3,254				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言等に要する経費						(要 求 要 旨) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、研修会、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行うために必要な経費である。 I L Oにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,578	2,219			641	I L O総会・各委員会出席旅費 2,219( 1,578)
	035 国際会議出席等旅費（管理課）						( 要 求 要 旨 ) 改正国民投票法の施行及び公職選挙法等の改正により選挙権年齢が１８歳以上へ引下げられたこと（平成２８年６月施行）を踏まえ、これまで投票の権利のなかった１８歳以上の者に対する主権者教育を進め、政治意識の向上を図る必要がある。海外の多くの国はすでに１８歳以上の者が選挙権を有しており、海外における先進的な主権者教育の取組を調査するために必要な経費である。
	01 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費					90	主権者教育海外調査旅費 1,577( 1,487)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,487	1,577				
	048 国際会議出席等旅費（地方債課）						
	01 地方債のI R活動（投資家等に対する情報提供）に要する経費						(要 求 要 旨) 海外投資家層に日本の税財政制度や地方公共団体の状況、また地方債の商品性等に対する正確な理解を促し、信任を得ることによって、海外投資家による地方債の保有の拡大を図り、保有者層の多様化を通じた市場化を推進するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,456	1,456			0	
	055 国際会議出席等旅費（企画課）						
	01 地方税制の企画・立案経費						(要 求 要 旨) 外国との租税に関する協定の調査、企画及び立案、並びに外国の地方税に関する制度を調査するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,670	1,466			204	米国租税研究会出席旅費 1,466( 1,670)

54 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	備 考
	751 国際会議等事務費（自治 大学校）						(要 求 要 旨) アジア太平洋地域における地方行政の発展を助長するため国際研修実施への協力等広く地方行政に関する国際交流を促進するための分担金及びEROPA(Eastern Regional Organization for Public Administration)総会等への出席旅費に要する経費である。
	005 国際会議出席等旅費（自 治大学校）		3,649		3,095	554	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,960		2,342	618	E R O P A総会及び執行理事会出席旅費 2,342( 2,960)
	95016-2725-16-9641 アジア地域行政 会議分担金		689		753	64	( 義務的性格の根拠 ) < EROPA分担金 > ・ EROPA憲章第 5 0 条a ・ EROPA憲章施行規則第 7 章第 1 条 アジア地域行政会議国家会員分担金（ E R O P A ） 753( 689)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
④	26-95 自治大学校に必要な経費 001 一 般 行 政 共 通 経 費	565,817	619,646			53,829	(要 求 要 旨) 総務省設置法及び総務省組織令に定める自治大学校一般事務処理に要する経費である。
	371 自治大学校一般事務費	520,378	574,207			53,829	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	604	604			0	1 教授等の調査研究旅費 127( 127) 2 研修状況調査旅費 211( 211) 3 本省での事務打合せ旅費 266( 266) 計 604( 604)
	95016-2123-09-1020 校 費	497,268	549,206			51,938	環 A11 1 備品費 2,964( 2,964) 2 消耗品費 24,093( 24,093) 3 印刷製本費 3,100( 3,875) 4 通信運搬費 5,390( 7,055) 5 借料及び損料 64,460( 65,396) 【国庫債務負担行為】 64,416( 65,352) 自治大LAN寄宿舎居室用PC及び寄宿舎サーバ(3台)等借上料 (電子計算機借入れ等) 24,212( 24,212) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 125,000 24,212 24,212 24,212 24,212 24,212 寄宿舎サーバ(2台)及び周辺機器借上料 (電子計算機等借入れ) 6,153( 6,153) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 38,585 5,640 6,153 6,153 6,153 6,153 官用自動車のリース (車両借入れ) 1,320( 2,256) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 11,280 2,256 1,320 1,320 1,320 1,320 自治大学校中央監視設備リモート装置の更新 (事務機器借入れ等) 32,731( 32,731)

56 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度  153,003 13,638 32,731 32,731 32,731 32,731  【単年度】 計 44 ( 44 ) 64,460 ( 65,396 ) 6 雑役務費 327,266 ( 296,241 )  【国庫債務負担行為分】 278,345 ( 211,148 ) ( 自治大学校施設の管理・運営業務 )  限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度  835,036 278,345 278,345 278,346  単年度契約分 15,007 15,007 15,007  一部業務が単価契約となる見込みのため、別に抜き出して記載  施設管理業務一式 自治大学校施設及び設備の運転、監視及び保守等業務 警備業務 植栽管理業務 清掃業務（一部業務について単価契約） 廃棄物処理（単価契約） 寝具賃借（単価契約） 複写機（寄宿舍）リース 複写機（寄宿舍）保守（単価契約） ファクシミリ（寄宿舍）保守 製氷機（寄宿舍）保守 入寮受付及び退寮説明等 入校経費の徴収、納入業務  【単年度分】 33,914 ( 70,086 )  計 327,266 ( 296,241 )  7 光熱水料 92,793 ( 77,495 ) ( 1 ) 電気料 61,912 ( 48,212 ) ( 2 ) ガス料 12,582 ( 10,984 ) ( 3 ) 水道料 18,299 ( 18,299 ) 上水 10,261 ( 10,261 ) 下水 8,038 ( 8,038 ) 8 賃金 27,642 ( 19,146 ) 9 保険料 1,443 ( 967 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	22,506	24,397			1,891	1 0 子 ども 子 育 て 拠 出 金 計 一般修繕（非木造） 自治大学校（経過年数 2 2 年）
							55( 36) 549,206( 497,268) 24,397( 22,506)

58 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 地方公務員の研修に必要な経費	40,195	40,195			0	(要 求 要 旨)  自治大学校の基本的な任務は、地方公共団体の行政の民主的かつ能率的な運営に期するため、地方公共団体における管理監督の職にある地方公務員に対して高度の研修を行うことにある。この研修を行うために要する経費である。  また、自治大学校の教育・研究活動の成果を広く地域に公開し、地域の生涯学習を支援することを目的として市民公開講座を開催するための経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	35,253	34,196			1,057	1 講師 33,780( 34,838) 2 税務会計特別委員会委員 318( 317) 3 市民公開講座特別講師 98( 98) 計 34,196( 35,253)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,942	5,999			1,057	1 講師旅費（遠隔地） 3,394( 2,443) 2 講師旅費（東京23区内） 2,538( 2,432) 3 委員旅費（東京23区内） 61( 61) 4 特別講師旅費（東京23区内） 6( 6) 計 5,999( 4,942)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑤	701 e - ラーニングを活用した地方公務員研修の充実・強化に要する経費		5,244	5,244		0	(要求要旨) 地方分権の推進により、地方公務員の政策形成能力や行政管理能力の向上、個性ある地域づくりへの対応能力等、より高度な能力が期待されている。 今後、これらの期待に応えるべく自治大学校における研修の充実を図るためには、自治体経営・政策法務といった演習課目の時間を増加させる等、研修カリキュラムのさらなる充実が必要となるが、研修生の知識、経験は様々であるので、宿泊研修を行う前に、e - ラーニングを行うことによって、研修生の基礎的知識をそろえ、共通の研修基盤を構築するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		207	207		0	コンテンツナリオ作成 207( 207)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		5,037	5,037		0	雑役務費 5,037( 5,037)
	91-95 情報通信政策研究所に必要な経費						
	001 情報通信政策研究所に必要な経費						
	005 情報通信政策研究所に必要な経費						
	11 情報通信政策研究所に必要な経費		171,084	171,084		0	(要求要旨) 情報通信政策に関する基礎的な調査研究及び情報通信行政に従事する職員の研修を専門的に行うことを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		4,686	4,754		68	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,316	2,672		356	内国旅費 2,672( 2,316)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		870	876		6	内国旅費 876( 870)
	95016-2123-09-1010 庁 費		156,117	155,180		937	1 備品費 3,744( 2,154) 2 消耗品費 4,525( 4,476) 3 印刷製本費 1,062( 1,062) 4 通信運搬費 2,195( 2,045) 5 光熱水料 10,721( 10,678) ( 1 )電気料 6,522( 6,522) ( 2 )水道料 809( 766) イ . 上水道 506( 480) ロ . 下水道 303( 286) ( 3 )ガス料 3,390( 3,390) 6 借料及び損料 2,559( 2,559) 7 会議費 16( 15) 8 賃金 7,923( 7,511) 9 保険料 876( 817) 1 0 子ども・子育て拠出金 30( 26)

60 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考	
6								1 1 雑役務費	121,529( 124,774)
								計	155,180( 156,117)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,056		1,056		0	3 雑役務費	1,056( 1,056)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕		6,039		6,546		507		
	020 総 務 本 省 施 設 費								
	01-95 総務本省施設整備に必要な経費		1,039,104		1,075,541		36,437		
	001 総務本省施設整備経費（会計課）		996,521		939,282		57,239	（要 求 要 旨）	
								総務本省の施設の整備に必要な経費	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費		114		114		0	総務省第二庁舎整備経費	
								屋根改修	114( 114)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		8,233		10,681		2,448	目白寮外装改修工事に係る設計・監理等経費	
								外装改修	10,681( 8,233)
	95016-1204-15-0010 施設整備費		988,174		928,487		59,687	（ 1 ）中央合同庁舎 2 号館整備経費	392,129( 392,129)
								単年度分	392,129( 342,313)
								前年度限りの経費	0( 49,816)
								（ 2 ）総務省第二庁舎整備経費	536,358( 596,045)
	005 総務本省施設整備費（型式検定の試験に要する施設等の整備）							計	928,487( 988,174)
								（要求要旨）	
								国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を確実に実施するため、型式検定の試験に要する施設等の整備を行う。	
	95016-1204-15-0010 施設整備費		9,562		6,908		2,654		
	010 総務本省施設整備費（総合通信局）		0		26,658		26,658	（要求要旨）	
								総合通信局の施設の整備に必要な経費	
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費		0		24		24	内国旅費	24( 0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費		0		26,634		26,634		
	026 総務省第二庁舎耐震改修等経費							（ 要 求 要 旨 ）	
								総務省第二庁舎の耐震改修実施等に必要な経費	
	95016-1204-15-0010 施設整備費		22,000		47,513		25,513		
	030 永田町合同庁舎空調・防水改修等経費		11,021		55,180		44,159	（要 求 要 旨）	
								永田町合同庁舎の空調・防水改修等工事に必要な経費	
								【国庫債務負担行為歳出額】	10,211 ( 2,042 )



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費 （官民競争入札等監理委員会分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度：令和6年度以降3箇年度以内  限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度  20,422 2,042 10,211 8,169  【国庫債務負担行為歳出額】 0（ 0）  永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費（追加分） （官民競争入札等監理委員会分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度：令和8年度以降1箇年度以内  限度額 令和7年度 令和8年度  1,965 0 1,965  010 （情報公開・個人情報保護審査委員会事務局分） 8,979 44,955 35,976（要 求 要 旨） 永田町合同庁舎の空調・防水改修等工事に必要な経費  【国庫債務負担行為歳出額】 44,893 （ 8,979）  永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費 （情報公開・個人情報保護審査会事務局分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度：令和6年度以降3箇年度以内  限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度  89,787 8,979 44,893 35,915  【国庫債務負担行為歳出額】 0（ 0）  永田町合同庁舎空調・防水改修等工事経費 （情報公開・個人情報保護審査会事務局分）（追加分） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度：令和8年度以降1箇年度以内  限度額 令和7年度 令和8年度  8,638 0 8,638  95016-1203-09-2031 施設施工庁費 0 62 62 95016-1204-15-0010 施設整備費 8,979 44,893 35,914 020 （官民競争入札等監理委員会分） 2,042 10,225 8,183 95016-1203-09-2031 施設施工庁費 0 14 14 95016-1204-15-0010 施設整備費 2,042 10,211 8,169 040 行政管理実施費 01-95 行政管理の実施に必要な経費 153,051 126,741 26,310
7							

62 総（本）						
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求 額	度 額
	001 行政 管理 運営 経 費		4,853		274	
						4,579
						（要 求 要 旨）
						行政管理の運営に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		224		224	0
						有識者謝金 224( 224)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		49		50	1
						有識者旅費 50( 49)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,580		0	4,580
						前年度限りの経費 0( 355)
						前年度限りの経費 0( 4,225)
						計 0( 4,580)
	031 調 査 法 制 経 費		52,954		37,789	15,165
						（要 求 要 旨）
						行政に中長期的に求められる新たな行政課題に対応した調査研究及び行政の基本的・通則的な法制度の適正かつ円滑な運用を確保するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		291		292	1
						1 行政機関・独立行政法人等連絡会議講師謝金 16( 16)
						2 情報公開に関する答申・判決研究会謝金 98( 98)
						3 研究会出席謝金 178( 177)
						計 292( 291)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,014		1,014	0
						研修等旅費 1,014( 1,014)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		283		283	0
						1 行政機関・独立行政法人等連絡会議講師委員旅費 7( 7)
						2 情報公開に関する答申・判決研究会委員旅費 13( 13)
						3 研究会出席旅費 263( 263)
						計 283( 283)
	95016-2123-09-1010 庁 費		29,316		14,227	15,089
						1 消耗品費 1,084( 1,084)
						2 印刷製本費 478( 478)
						3 通信運搬費 113( 150)
						4 借料及び損料 544( 544)
						5 会議費 2( 2)
						6 雑役務費 12,006( 27,058)
						計 14,227( 29,316)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		22,050		21,973	77
						1 賃金 17,649( 16,649)
						2 雑役務費 4,324( 5,401)
						計 21,973( 22,050)
	061 競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費		10,925		10,585	340
						（要 求 要 旨）
						「競争の導入による公共サービス改革に関する法律」（平成18年法律第51号）第7条第1項に規定する公共サービス改革基本方針の策定に関する事務その他競争の導入による公共サービス改革に関する事務に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		84		44	40
						参考人謝金 44( 84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	268	180			88	調査旅費 180( 268)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	465	253			212	調査旅費 253( 465)
	95016-2123-09-1316 公共サービス改 革調査費	10,108	10,108			0	地方公共団体の窓口委託等に関する調査 10,108( 10,108)
081	業 務 改 革 推 進 経 費	84,319	78,093			6,226	（ 要 求 要 旨 ） 国の行政機関の業務改革の推進及び外部専門家の配置等のために必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	60,457	42,861			17,596	1 賃金 4,005( 4,005) 2 雑役務費 38,856( 56,452) 計 42,861( 60,457)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	23,862	35,232			11,370	O E C D 行政イノベーション研究所への拠出 35,232( 23,862)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	050 行政評価等実施費						
	01-95 行政評価等の実施に必要な経費		210,072	120,784		89,288	
	001 政策評価、行政評価・監視経費		167,197	87,416		79,781	(要 求 要 旨) 政策評価推進及び行政運営改善調査を実施するために必要な経費
	001 政策評価等活動推進経費		93,652	54,776		38,876	
	01 政策評価制度調査研究費		88,821	49,944		38,877	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		957	0		957	1 前年度限りの経費 0( 638) 2 前年度限りの経費 0( 319) 計 0( 957)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		756	0		756	1 前年度限りの経費 0( 406) 2 前年度限りの経費 0( 350) 計 0( 756)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		905	0		905	1 前年度限りの経費 0( 88) 2 前年度限りの経費 0( 3) 3 前年度限りの経費 0( 814) 計 0( 905)
	95016-2123-09-1319 行政評価等政策 効果調査費		86,203	49,944		36,259	雑役務費 49,944( 86,197) 前年度限りの経費 0( 6) 計 49,944( 86,203)
	06 政策評価等能力開発経費		4,831	4,832		1	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		284	285		1	政策評価に関する統一研修講師謝金 285( 284)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		338	338		0	政策評価に関する統一研修 338( 338)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		91	91		0	研修講師旅費 91( 91)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,118	4,118		0	雑役務費 4,118( 4,118)
	006 政策評価実施費		3,538	4,491		953	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		613	1,566		953	政策評価調査旅費 1,566( 613)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,925	2,925		0	1 印刷製本費 836( 836) 2 通信運搬費 297( 297) 3 雑役務費 1,792( 1,792) 計 2,925( 2,925)
	016 行政評価・監視実施費		70,007	28,149		41,858	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,456	1,458		2	1 有識者への意見聴取 1,230( 1,230) 2 行政評価・監視能力開発研修講師謝金 228( 226) 計 1,458( 1,456)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		9,884		10,137		253	1 行政評価・監視業務民間連携（恒常的行政懇談会出席旅費） 211( 211) 2 行政評価・監視調査旅費 9,504( 9,504) 3 評価・監査セミナー 422( 169) 計 10,137( 9,884)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		36		36		0	1 有識者への意見聴取 26( 26) 2 行政評価・監視能力開発研修講師等旅費 10( 10) 計 36( 36)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,475		4,475		0	1 印刷製本費 2,332( 2,332) 2 借料及び損料 170( 170) 3 雑役務費 1,973( 1,973) 計 4,475( 4,475)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		2,888		0		2,888	前年度限りの経費 0( 1,030) 前年度限りの経費 0( 410) 前年度限りの経費 0( 1,300) 前年度限りの経費 0( 148) 計 0( 2,888)
	95016-2123-09-1319 行政評価等政策 効果調査費		51,268		12,043		39,225	1 賃金 10,971( 10,415) 2 保険料 1,023( 995) 3 子ども・子育て拠出金 41( 39) 4 職員厚生経費 8( 8) 5 前年度限りの経費 0( 39,811) 計 12,043( 51,268)

66 総(本)							
要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	006 行政相談制度推進費		42,875		33,368		9,507
							(要 求 要 旨) 行政相談を実施するために必要な経費
	001 行政相談事務処理費		31,533		31,705		172
	01 行政改善活動活性化推進 経費		11,339		11,511		172
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		892		897		5
							1 行政改善推進会議 802( 797)
							2 二国間協力協定に係る外国オンブズマンとの交流推進 95( 95)
							計 897( 892)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		166		166		0
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		287		410		123
							1 行政改善推進会議 293( 170)
							2 二国間協力協定に係る外国オンブズマンとの交流推進 117( 117)
							計 410( 287)
	95016-2123-09-1010 庁 費		9,994		10,038		44
							1 消耗品費 300( 300)
							2 印刷製本費 2,929( 2,929)
							3 通信運搬費 352( 352)
							4 借料及び損料 926( 926)
							5 会議費 859( 859)
							6 雑役務費 4,672( 4,628)
							計 10,038( 9,994)
	06 行政相談委員法施行経費		17,258		17,258		0
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		16		16		0
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費		1,741		1,741		0
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,805		1,805		0
							1 行政相談委員中央研修旅費 537( 537)
							2 行政相談委員全体会議旅費 507( 507)
							3 行政相談委員の活動活性化支援 761( 761)
							計 1,805( 1,805)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		42		42		0
							1 行政相談委員中央研修講師旅費 14( 14)
							2 行政相談委員総務大臣表彰 28( 28)
							計 42( 42)
	95016-2123-09-1010 庁 費		13,654		13,654		0
							1 消耗品費 768( 768)
							2 印刷製本費 1,970( 1,970)
							3 通信運搬費 66( 66)
							4 借料及び損料 4,492( 4,492)
							5 会議費 863( 863)
							6 雑役務費 5,495( 5,495)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	11 行政相談制度総合改善推 進経費						計 13,654( 13,654)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,936	2,936			0	1 通信運搬費 2,936( 2,936)
006	行政相談サービス向上推 進経費	11,342	1,663			9,679	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	169	1,437			1,268	特別行政相談所関係経費 1,437( 169)
	95016-2123-09-1010 庁 費	226	226			0	1 印刷製本費 198( 198)
							2 通信運搬費 28( 28)
							計 226( 226)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	10,947	0			10,947	前年度限りの経費 0( 10,947)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	060 地方行政制度整備費							
	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	426,470		138,317			288,153	
	005 地方公共団体組織及び運営	10,577		10,591			14	(要 求 要 旨) 総務省組織令に定める行政課所掌事務の処理に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,918		1,929			11	研究会出席謝金 1,929( 1,918)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,447		1,447			0	1 地方行政制度の企画・立案調査旅費 80( 80) 2 地方行政運営調査旅費 54( 54) 3 地方公共団体のガバナンス強化に関する運用実態指導 1,313( 1,313) 計 1,447( 1,447)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	450		450			0	1 研究会出席旅費 450( 450)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,762		6,765			3	1 印刷製本費 1,324( 1,324) 2 借料及び損料 450( 450) 3 雑役務費 4,981( 4,979) 4 会議費 10( 9) 計 6,765( 6,762)
	025 地縁による団体の調査助言に要する経費	4,412		6,707			2,295	(要 求 要 旨) 自治会・町内会等地縁による団体の数は、全国で29万余あり、地縁による団体の代表者として在職し、地域的な共同活動を通じて良好な地域社会の維持と形成に顕著な功績があったと認められる者を対象に、その労を報いるため大臣表彰を実施するために要する経費である。
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	3,218		5,169			1,951	地縁による団体功労者に対する総務大臣表彰 5,169( 3,218)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,194		1,538			344	1 消耗品費 448( 587) 2 印刷製本費 232( 126) 3 借料及び損料 661( 370) 4 雑役務費 197( 111) 計 1,538( 1,194)
	030 地方分権改革の推進に要する経費							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0			0	地方分権改革実態調査旅費 0( 0)
	037 地方分権の振興に要する経費							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0			0	実地検査旅費 0( 0)
	039 地方行財政検討会議等に要する経費							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0			0	会議出席謝金 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		0			0	現地調査旅費 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		0			0	1 会議出席旅費 0( 0) 2 現地調査旅費 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1 消耗品費 0( 0)
							2 会議費 0( 0)
							3 雑役務費 0( 0)
							計 0( 0)
	040 市町村振興等に要する経費		2,858	2,898		40	(要 求 要 旨) 市町村の振興、小規模市町村の事務処理体制のあり方、広域連合・一部事務組合の運営並びに多様な広域連携のあり方関係に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		405	406		1	1 人口減少社会における基礎自治体の行政サービス提供のあり方に関する研究会 406( 405)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		481	481		0	1 人口減少社会における基礎自治体の行政サービス提供のあり方に関する研究会 384( 384)
							2 市町村体制整備関係旅費 54( 54)
							3 中核市実態調査 43( 43)
							計 481( 481)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,073	1,073		0	1 人口減少社会における基礎自治体の行政サービス提供のあり方に関する研究会 1,073( 1,073)
	95016-2123-09-1010 庁 費		899	938		39	1 印刷製本費 767( 767)
							2 通信運搬費 171( 132)
							計 938( 899)
	043 地方議会の活性化に要する経費		10,595	10,595		0	(要 求 要 旨) 地方分権改革の進展に伴い地方議会の役割がより一層重要なものとなっていることを踏まえ、地方議会の活性化支援施策に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		524	524		0	1 先進議会との現地意見交換、視察旅費 350( 350)
							2 地方議会活性化シンポジウム事前打ち合わせ 174( 174)
							計 524( 524)
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,071	10,071		0	雑役務費 10,071( 10,071)
	044 地方自治法施行70周年記念行事に要する経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	表彰状筆耕謝金 0( 0)
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費		0	0		0	1 表彰記念品代（団体用 楯） 0( 0)
							2 表彰記念品代（個人用 銀杯） 0( 0)
							計 0( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1 消耗品費 0( 0)
							2 印刷製本費 0( 0)
							3 通信運搬費 0( 0)
							4 借料及び損料 0( 0)

70 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考	
	045 住民基本台帳制度等の実施及び地方公共団体の経営改善に要する経費		1,171	1,171			0	5 会議費	0( 0)
								6 雑役務費	0( 0)
								計	0( 0)
								(要 求 要 旨)	
								住民基本台帳法に基づき住民基本台帳制度の円滑な実施を推進するために要する経費及び地方公共団体の管理改善に関する経費並びに印鑑証明制度の整備推進に要する経費である。	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		126	126			0	1 住民基本台帳指導旅費	84( 84)
								2 地方公共団体管理改善指導等調査旅費	42( 42)
								計	126( 126)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,045	1,045			0	雑役務費	1,045( 1,045)
	050 外国人住民に係る住民基本台帳の整備・運用に要する経費		11,665	11,642			23	(要 求 要 旨)	
								外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える改正法の施行及び住基ネット等の運用開始により、大きく事務が変わった窓口事務を担う市町村等への支援を引き続き行っていくと共に、市町村等に対するより一層の説明・情報提供を進めていくために必要な経費である。	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,121	1,121			0	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する業務説明会及び実態調査旅費	1,121( 1,121)
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,544	10,521			23	雑役務費	10,521( 10,544)
	057 個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施及び住民基本台帳情報の取扱いに要する経費		2,257	2,258			1	(要 求 要 旨)	
								戸籍の附票の記載内容の変更や旧氏併記の実施、氏名の読み仮名の追加など、随時発生する制度の改正について、市区町村において適切かつ円滑な対応が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。	
								また、住民基本台帳法関係の市町村の事務運営にあたって、全国的かつ継続的にデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保の徹底が図られるよう、必要な支援を行うための経費である。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		235	236			1	検討会謝金	236( 235)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		376	376			0	ブロック研修会旅費	376( 376)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		238	238			0	検討会委員等旅費	238( 238)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,408	1,408			0	1 印刷製本費	541( 541)
								2 通信運搬費	571( 571)
								3 借料及び損料	296( 296)
								計	1,408( 1,408)
								(要 求 要 旨)	
	065 市町村の合併円滑化に必要な経費							「平成の合併」において、専門職員の配置、組織の充実等の市町村合併の成果が現れており、「市町村は、全体として見た場合には、住民に最も身近な総合的な行政主体としての基礎自治体の姿に近づいたものと考えられる」とされている。	
								一方で、周辺部の旧市町村の活力が失われているなどの課題も指摘されており、今後、地域自治組織の	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							活用、コミュニティの振興に向けた取組等を進める必要があることから、地域の実情を踏まえ、必要な支援を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	787	787			0	合併市町村実態調査 787( 787)
068	広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業に要する経費	32,992				32,992	（ 要 求 要 旨 ） 人口減少に伴い、市町村職員の人手不足が深刻化する一方で、行政需要が高度化しており、市町村単独での実施が困難な事務が生じ始めている。また、第 3 3 次地方制度調査会の答申においては、都道府県が広域調整機能を果たし、市町村の事務を支援していくことが必要とされている。そこで個別の行政事務を所管する府省庁の協力のもと、先進的かつ汎用性のある、全国展開可能な共同実施モデルを検討し提案事業を実施することとしたい。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	506				506	第三者評価委員謝金 ( 506)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	839				839	第三者評価委員会等職員旅費 ( 839)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	947				947	第三者評価委員会委員等旅費 ( 947)
	95016-2123-09-1126 地方行政体制整備業務庁費	30,700				30,700	1 印刷製本費 ( 566) 2 会議費 ( 2) 3 借料及び損料 ( 99) 4 雑役務費 ( 30,033) 計 ( 30,700)
070	地方行革の支援に要する経費	7,386	6,680			706	（ 要 求 要 旨 ） 安全かつ良質な公共サービスが、確実、効率的かつ適正に実施されるよう、行政改革に取り組む地方公共団体を支援するために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	639	642			3	地方行革支援研究会 642( 639) 1 研究会出席謝金 607( 604) 2 ヒアリング招へい謝金 35( 35)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	477	1,167			690	1 地方行革支援研究会 350( 350) 2 地方行革に関する説明会 606( 0) 3 優良取組団体派遣 211( 127) 計 1,167( 477)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	494	633			139	地方行革支援研究会 90( 313) （ 1 ）研究会出席旅費 90( 226) （ 2 ）ヒアリング招へい旅費 0( 87)

72 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							優良団体取組団体派遣 543( 181)
							計 633( 494)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,776	4,238			1,538	1 雑役務費 4,237( 5,775)
							2 会議費 1( 1)
							計 4,238( 5,776)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	075 地方独立行政法人の支援 に要する経費		1,338		1,984		646	（要 求 要 旨） 地方独立行政法人におけるより効率的・効果的な法人運営のため、地方独立行政法人制度の改正に係 る研究会・説明会開催に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		950		955		5	地方独立行政法人研究会 955( 950)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		87		727		640	1 地方独立行政法人研究会 350( 87) 2 地方独立行政法人に関する説明会 377( 0) 計 727( 87)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		136		136		0	地方独立行政法人研究会 136( 136)
	95016-2123-09-1010 庁 費		165		166		1	1 雑役務費 166( 165)
	077 自治体行政スマートプロ ジェクトの実施に要する 経費							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0		0		0	評価委員謝金 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0		0		0	1 フォローアップ調査旅費 0( 0) 2 モデル団体派遣旅費 0( 0) 計 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0		0		0	1 評価委員会委員等旅費 0( 0) 2 モデル団体派遣旅費 0( 0) 計 0( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		0		0	1 印刷製本費 0( 0) 2 通信運搬費 0( 0) 3 会議費 0( 0) 4 借料及び損料 0( 0) 5 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
	95016-2123-09-1126 地方行政体制整 備業務庁費		0		0		0	1 印刷製本費 0( 0) 2 通信運搬費 0( 0) 3 会議費 0( 0) 4 借料及び損料 0( 0) 5 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
	078 自治体における情報シス テムの標準化に要する経 費		265,752		1,727		264,025	（要 求 要 旨） これまで各自治体がそれぞれの情報システムを独自に発展させてきたことにより生じている非効率性を 除去し、スマート自治体への転換を推進するため、自治体の情報システムの標準化を検討するために要す る経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,727		1,727		0	1 住民記録システム 1,164( 1,164) 2 税務システム 563( 563)

74 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 1,727( 1,727)
	95016-2123-09-1126 地方行政体制整備業務庁費		264,025			264,025	1 雑役務費 ( 264,025)
080	地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言等に要する経費		37,735	43,666		5,931	(要 求 要 旨) 地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、研修会、地方公務員月報の発行及び地方公務員制度の調査、助言等を行うために必要な経費である。 ＩＬＯにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		600	600		0	地方公務員月報執筆謝金 600( 600)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,525	3,525		0	1 地方公務員制度等実態調査旅費 136( 136)
							2 地方公務員制度に関するブロック会議旅費 534( 534)
							3 応急対策職員派遣制度現地調整会議出席及び訓練参加旅費 1,113( 1,113)
							4 被災地リエゾン等派遣旅費 1,742( 1,742)
							計 3,525( 3,525)
	95016-2123-09-1010 庁 費		33,610	39,541		5,931	1 消耗品費 16( 16)
							2 印刷製本費 2,917( 2,917)
							3 通信運搬費 740( 836)
							4 雑役務費 35,868( 29,841)
							計 39,541( 33,610)
085	時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費		2,321	2,317		4	(要 求 要 旨) 最近における行政分野の拡大、官民の役割分担の流動化等地方行政をめぐる変化や民間の雇用形態の動向等の社会経済情勢の変化に対応し、地方分権の時代を踏まえた地方公共団体における適切な行政運営に資するため現行地方公務員制度とその運用のあり方について見直しを行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,408	1,424		16	地方公務員制度調査研究会委員謝金 1,424( 1,408)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		107	107		0	実態調査旅費 107( 107)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		607	607		0	研究会出席旅費 607( 607)
	95016-2123-09-1010 庁 費		199	179		20	1 消耗品費 6( 12)
							2 印刷製本費 31( 39)
							3 通信運搬費 48( 54)
							4 借料及び損料 89( 89)
							5 会議費 5( 5)
							計 179( 199)
095	地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費		712	711		1	( 要 求 要 旨 ) 地方公共団体における人事管理問題の調査研究等を行い、人事管理の適正化及び労使関係の正常化を図るために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	310	310			0	1 人事管理問題に関するブロック会議 136( 136) 2 幹部職員に対する研修会 174( 174) 計 310( 310)
	95016-2123-09-1010 庁 費	402	401			1	1 印刷製本費 114( 114) 2 借料及び損料 267( 267) 3 会議費 6( 5) 4 通信運搬費 11( 10) 5 消耗品費 3( 6) 計 401( 402)
100	地方公務員の勤務時間・ 休暇に関する適正化等の 助言及び勤務時間短縮に 関する調査助言に要する 経費	89	89			0	( 要 求 要 旨 ) 地方公務員法第24条による国等との権衡の原則から、地方公務員の勤務条件に関する制度を 企画立案し、制度の運営について助言し、併せて適正化を図るよう、助言を行うものである。 また、地方公務員の勤務時間の短縮について調査を行うとともに、育児休業・介護休暇・ 子の看護休暇制度等の適切な運用を確保するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45			0	勤務時間、休暇調査助言旅費 45( 45)
	95016-2123-09-1010 庁 費	44	44			0	消耗品費 44( 44)
105	地方公共団体における女 性職員等の多様な人材の 活躍に要する経費	13,361	13,908			547	(要 求 要 旨) 女性活躍推進法（平成27年9月施行）及び第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月 閣議決定）に基づく女性地方公務員の活躍、改正地方公務員法（令和3年6月公布）に基づく 地方公務員の定年引上げの施行に伴う高齢地方公務員の能力及び経験の一層の活用等、多様な 人材の活躍推進並びに改正地方公務員法（平成28年4月施行）に基づき導入された人事評価 制度の円滑な導入・活用を図るために求められる、 地方公共団体における女性職員の採用・登用拡大及び働き方改革の推進に関する取組へ の支援、 地方公務員の高齢者雇用をめぐる情勢を踏まえた高齢地方公務員の具体的な活用等につ いての検討、 人事評価制度の導入・定着及び評価結果を活用した人事管理の推進を図るための技術的 助言 等に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	160			104	1 人材育成等専門家連絡調整会議謝金 57( 56) 2 女性の活躍や働き方改革の推進専門家派遣事業（仮） 103( 0) 計 160( 56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	213	424			211	1 職員の高齢化対策に関する調査・指導旅費 45( 45) 2 人事評価等技術的助言旅費 168( 168) 3 女性の活躍や働き方改革の推進専門家派遣事業（仮）旅費 211( 0) 計 424( 213)

76 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			67			293	226	1 人材育成等専門家連絡調整会議旅費 67( 67) 2 女性の活躍や働き方改革の推進専門家派遣事業（仮）旅費 226( 0) 計 293( 67)
	95016-2123-09-1010 庁 費			13,025			13,031	6	1 消耗品費 6( 9) 2 印刷製本費 724( 724) 3 通信運搬費 105( 102) 4 借料及び損料 89( 89) 5 会議費 1( 1) 6 雑役務費 12,106( 12,100) 計 13,031( 13,025)
110	地方公務員給与制度等の調査及び助言等に要する経費			5,172			5,224	52	(要 求 要 旨) 地方公務員の給与・定員の実態の調査分析及び地方公共団体に対する給与制度等に関する助言並びに公務能率の研究等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			1,778			1,787	9	地方行政運営研究会公務能率研究部会委員謝金 1,787( 1,778)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			422			422	0	給与制度等技術的助言調査旅費 422( 422)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			1,235			1,235	0	地方行政運営研究会公務能率研究部会委員旅費 1,235( 1,235)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,737			1,780	43	1 印刷製本費 1,006( 1,006) 2 通信運搬費 164( 126) 3 借料及び損料 178( 178) 4 会議費 16( 15) 5 雑役務費 416( 412) 計 1,780( 1,737)
115	地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等に要する経費			1,549			1,600	51	(要 求 要 旨) 各地方公共団体が適正な定員管理に取り組む上で必要となる、全地方公共団体の職員配置状況等の基礎データの作成・提供及び参考指標等の検討・提供のために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			294			406	112	定員管理研究会委員謝金 406( 294)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			28			28	0	抽出団体現地実態調査旅費 28( 28)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			319			202	117	1 抽出団体現地実態調査旅費 31( 31) 2 定員管理研究会委員旅費 171( 288) 計 202( 319)
	95016-2123-09-1010 庁 費			908			964	56	1 印刷製本費 715( 715) 2 通信運搬費 246( 189) 3 会議費 3( 4) 計 964( 908)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
120	地方公務員の人材育成等の 推進に要する経費		1,747		1,767		20	（要 求 要 旨） 地方公共団体の人材育成等の取組を一層推進するため、人材育成手法の研究等に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		365		367		2	人材育成基本方針策定指針等研究会委員謝金 367( 365)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		112		112		0	人材育成基本方針先進事例調査随行旅費 112( 112)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		452		452		0	1 人材育成基本方針策定指針等研究会委員旅費 277( 277)
								2 人材育成基本方針先進事例調査 117( 117)
								3 民間企業における人材育成事例ヒアリング調査 58( 58)
								計 452( 452)
	95016-2123-09-1010 庁 費		818		836		18	1 印刷製本費 750( 750)
								2 通信運搬費 82( 63)
								3 会議費 4( 5)
								計 836( 818)
127	人事委員会の機能強化等の 調査及び助言に要する 経費							（要 求 要 旨） 人事委員会の機能強化等に資するため、必要な調査・研究を行った上で、人事委員会に対し技術的助言 を行い、もって地方公務員給与の一層の適正化を推進するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		184		184		0	1 人事委員会ブロック会議旅費 181( 181)
								2 人事委員会総会旅費 3( 3)
								計 184( 184)
128	地方公務員給与実態調査 に必要な経費							
005	基幹統計として実施する 地方公務員給与実態調査 に要する経費							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0		0		0	1 消耗品費 0( 0)
								2 通信運搬費 0( 0)
								3 雑役務費 0( 0)
								計 0( 0)
	95016-2125-14-8022 地方公務員給与 実態調査委託費		0		0		0	地方公共団体会託費 0( 0)
130	地方公務員共済組合制度		2,628		2,629		1	（要 求 要 旨） 地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるように、共済組合の業務の監査、共済組合 に関する資料の収集及び統計の作成その他共済組合の運営指導に要する経費並びに地方公共団体における 財形貯蓄の実施状況の調査、指導等を行うとともに、地方公務員共済組合制度に関する諸課題について検 討するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		123		123		0	地方公務員共済制度の諸課題に関する検討会委員謝金 123( 123)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,495		1,496		1	1 地方公務員等共済組合法の規定による監査 1,073( 1,073)
								2 宿泊施設実態調査 169( 169)

78 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 年金制度に関する訴訟関係打合せ 254( 253) 計 1,496( 1,495) 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 85 85 0 地方公務員共済制度の諸課題に関する検討会出席旅費 85( 85) 95016-2123-09-1010 庁 費 925 925 0 1 消耗品費 11( 11) 2 印刷製本費 911( 911) 3 会議費 3( 3) 計 925( 925) 135 財源率再計算に要する経費 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 0 0 0 95016-2123-09-1010 庁 費 0 0 0 145 地方公務員の安全衛生管理体制の確立強化対策の推進に要する経費 9,182 9,182 0 (要 求 要 旨) 地方公共団体における安全衛生管理体制の一層の充実強化を図るとともに、近年、いわゆる心の病による長期病休者が増加していることを踏まえ、職場におけるメンタルヘルス対策を推進する等、より積極的な安全衛生対策の推進を図るための経費である。 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 480 480 0 地方公務員安全衛生管理の諸課題に関する検討会委員謝金 480( 480) 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 189 189 0 安全衛生管理体制整備状況等実態調査旅費 189( 189) 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 332 332 0 地方公務員安全衛生管理の諸課題に関する検討会出席旅費 332( 332) 95016-2123-09-1010 庁 費 8,181 8,181 0 1 消耗品費 15( 15) 2 印刷製本費 198( 198) 3 雑役務費 7,968( 7,968) 計 8,181( 8,181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	070 地 域 振 興 費						
	01-95 地域振興に必要な経費	2,075,283	1,141,201			934,082	
	005 地方自治に係る政策の企画立案に要する経費	5,580	5,581			1	(要 求 要 旨) 地方自治に係る基本的な政策の企画立案、国と地方公共団体との連絡調整等に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,704	2,704			0	地域力創造グループ施策説明会 1,521( 1,521) 全国地方公共団体等施策調整旅費 1,183( 1,183) 計 2,704( 2,704)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,876	2,877			1	1 印刷製本費 989( 989) 2 借料及び損料 480( 480) 3 会議費 728( 728) 4 雑役務費 680( 679) 計 2,877( 2,876)
	015 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費	753,417	551,640			201,777	(要 求 要 旨) 地域の雇用を創出し、地域資源を活用した地域経済循環構造を構築するために必要な経費である。 地域との多様な関わりを創出し、都市から地方への人の流れを創出・拡大するために必要な経費である。
	020 地域経済の自立循環の促進等に要する経費	608,587	503,324			105,263	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,608	1,616			8	1 地域経済循環創造事業交付金審査会 788( 784) 2 分散型エネルギーインフラプロジェクト推進委員会 414( 412) 3 分散型エネルギーインフラプロジェクト審査委員会 414( 412) 計 1,616( 1,608)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,293	2,293			0	1 地域経済循環創造事業交付金進捗調査 1,014( 1,014) 2 分散型エネルギーインフラプロジェクト現地調査 536( 536) 3 分散型エネルギーインフラプロジェクトアドバイザー事業 422( 422) 4 地域の元気創造施策説明会 321( 321) 計 2,293( 2,293)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,299	2,159			140	1 地域経済循環創造事業交付金審査会 981( 1,121) 2 分散型エネルギーインフラプロジェクト推進委員会 589( 589) 3 分散型エネルギーインフラプロジェクト審査委員会 589( 589) 計 2,159( 2,299)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	2,488	1,492			996	1 印刷製本費 880( 880) 2 借料及び損料 427( 427) 3 会議費 19( 16)

80 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div>4 雑役務費</div> <div>166( 1,165)</div> <div>計</div> <div>1,492( 2,488)</div> <div>95016-2815-16-8899 地域経済循環創造事業交付金</div> <div>599,899 495,764</div> <div>104,135</div> <div>地域経済循環創造事業交付金（ローカル１０，０００プロジェクト、分散型エネルギーインフラプロジェクト）</div> <div>495,764( 599,899)</div> <div>96,514</div> <div>030 地域との多様な関わりの創出に要する経費</div> <div>144,830 48,316</div> <div>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</div> <div>204 205</div> <div>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</div> <div>422 422</div> <div>95016-2123-09-1010 庁 費</div> <div>6,283 6,283</div> <div>1 子ども農山漁村交流プロジェクト</div> <div>205( 204)</div> <div>0 1 子ども農山漁村交流プロジェクトブロック推進会議旅費</div> <div>422( 422)</div> <div>0 1 借料及び損料</div> <div>3,372( 3,372)</div> <div>2 雑役務費</div> <div>2,911( 2,911)</div> <div>計</div> <div>6,283( 6,283)</div> <div>95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費</div> <div>137,921 41,406</div> <div>96,515</div> <div>雑役務費</div> <div>41,406( 137,921)</div> <div>6 (要 求 要 旨)</div> <div>国際化の進展に伴い、きめ細かな国際交流を展開し、諸外国との相互理解を深めていく必要がある。</div> <div>また、近年、地方公共団体においては、従来のＪＥＴプログラムを活用した国際交流や単なる友好親善的な交流にとどまらず、自らがノウハウを有する分野における国際協力や経済分野における国際交流など、その取り組みは多様化している。</div> <div>ＪＥＴ参加者、ＪＥＴ経験者及び日系社会等地域とゆかりがある方々との間において、地域とのネットワーク構築が重要であり、両者のネットワークを維持継続させることは、当該地域のみならず、日本と諸外国の親日・知日のネットワーク強化につながることから、ＪＥＴ参加者及びＪＥＴ経験者等と地域の繋がりを強化し、国内外に広がるＪＥＴ等と地域とのネットワークを安定的に継承するためのプラットフォームを構築する必要がある。</div> <div>このような状況を踏まえ、ＪＥＴプログラム等を活用した地域の国際化の推進を含め、各地方公共団体における国際交流、国際協力等の地域レベルでの様々な国際化のための取り組みを積極的に支援する必要がある。</div> <div>以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。</div> <div>4 1 ＪＥＴ地域国際化塾</div> <div>441( 437)</div> <div>0 1 ブロック別会議開催旅費</div> <div>673( 673)</div> <div>2 国際交流に係る調査旅費</div> <div>332( 332)</div> <div>3 ＪＥＴ地域国際化塾事前打合せ旅費</div> <div>224( 224)</div> <div>4 ＪＥＴ地域国際化塾出席旅費</div> <div>113( 113)</div> <div>計</div> <div>1,342( 1,342)</div> <div>95016-2122-08-6010 委員等旅費</div> <div>721 721</div> <div>0 1 ＪＥＴ地域国際化塾講師出席旅費</div> <div>176( 176)</div> <div>2 ＪＥＴ地域国際化塾ＪＥＴ出席旅費</div> <div>545( 545)</div> <div>計</div> <div>721( 721)</div>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要求額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		5,144		5,146		2	1 借料及び損料 1,465( 1,465) 2 会議費 42( 40) 3 印刷製本費 66( 66) 4 雑役務費 3,573( 3,573) 計 5,146( 5,144)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費		25,000		25,000		0	雑役務費 25,000( 25,000)
040	地方分権に関する国際セミナーに要する経費		3,839		3,839		0	（要 求 要 旨） 東南アジアをはじめとするアジア地域では、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきているところであり、我が国の地方分権、地方自治制度に関するノウハウ、知的支援に対するニーズが高まっている。 また、相互に地方自治における諸課題について意見交換を行うことは国際交流という観点のみならず、日本の国際社会に対する貢献といった国際協力の観点から大変意義深いものであり、積極的に行う必要がある。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		35		35		0	アジア地方行政セミナー 35( 35)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,804		3,804		0	1 借料及び損料 2,493( 2,493) 2 印刷製本費 167( 167) 3 雑役務費 1,144( 1,144) 計 3,804( 3,804)
045	「二国間内政関係者セミナー」に要する経費							（要 求 要 旨） 平成3年1月に行われた日韓首脳会談において、日韓両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、自治省（現 総務省）と韓国内務部（現 行政安全部）との交流が開始され、また、地方自治体レベルの交流も盛んになってきているところである。 これらの交流実績を踏まえ、日韓両国の地方自治制度の発展を図るため、平成3年から「日韓内政関係者セミナー」を日韓交互で開催しており、令和7年度においては、韓国政府幹部を日本に招へいし同セミナーを実施するとともに、シャトル外交・政府間交流を実施する。 また、日本と中国の連携を一層推進し、両国地方行政関係者の相互理解を深めるため、平成13年度から「日中地方行政財政セミナー」を日中交互で開催しており、令和7年度においては、総務省幹部を中国に派遣し、同セミナーを実施する。 以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。

82 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	011 「日韓・日中内政関係者 セミナー」に要する経費		3,230	5,091		1,861	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		113	113		0	地方公共団体視察随行旅費 113( 113)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,769	4,053		1,284	1 印刷製本費 53( 53)
							2 借料及び損料 460( 364)
							3 雑役務費 3,531( 2,343)
							4 会議費 9( 9)
							計 4,053( 2,769)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞 在費		348	925		577	1 都内滞在費 544( 204)
							2 地方滞在費 381( 144)
							計 925( 348)
	050 自治体国際協力推進事業 に要する経費						（要 求 要 旨）  近年、日本に在留する外国人が増加し続け、令和元年6月末時点でその数は過去最多を記録し、政府としても急増する在留外国人の受入れ環境整備を進めていくこととしたところである。また、現在は一部の地方公共団体において、多文化共生の取組が行われているが、今後、より多くの地方公共団体において、多文化共生の取組が求められることになる。  このような状況の下、各地方公共団体における在住外国人対策等の地域レベルでの多文化共生を推進するための取組を積極的に支援するなど、それぞれの地域の実情に応じた多文化共生施策の推進を図る必要がある。  以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	006 地方公共団体の多文化共 生施策の推進に要する経 費		7,377	7,378		1	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		467	467		0	多文化共生の推進に関する研究会 467( 467)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		169	169		0	多文化共生関係旅費（会議出席・視察） 169( 169)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		649	649		0	多文化共生の推進に関する研究会出席旅費 649( 649)
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,092	6,093		1	1 会議費 8( 7)
							2 印刷製本費 882( 882)
							3 借料及び損料 66( 66)
							4 雑役務費 5,137( 5,137)
							計 6,093( 6,092)
	060 世界貿易機関（ＷＴＯ） 等に対応するために要す る経費		536	536		0	（要 求 要 旨）  世界貿易機関（ＷＴＯ）において、地方公共団体も「政府調達に関する協定」、「スタンダード協定」、「補助金及び相殺措置に関する協定」及び「サービス協定」等の協定の適用を受けているところである。  協定の適用にあたっては、地方公共団体に対してその内容を周知するとともに、その遵守等につきの

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								確な指導を行う必要がある。  また、政府調達やサービス協定をはじめとする地方公共団体との関わりの深い協定が交渉の対象となることから、地方公共団体の現状や意向を踏まえた上で対応していく必要がある。  以上のような状況に対応するべく、必要な経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	35	35	35	0	協定研究委員会	35( 35)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	43	43	43	0	職員旅費		
						協定対象事務実態調査旅費	43( 43)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45	45	0	協定研究委員会出席旅費	45( 45)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	413	413	413	0	1 雑役務費	397( 397)	
						2 消耗品費	16( 16)	
						計	413( 413)	
065	地域振興に関する調査指導等一般事務に要する経費	741	741	741	0	(要 求 要 旨)		
						1 離島振興法、半島振興法等条件不利地域の振興法に関する事務及びこれらに関し、指導を行うための経費である。		
						2 国、地方公共団体及び政府関係機関における行政投資が地域別、事業別事業主体別、経費負担区分別等にどのようになされているかを明らかにし、投資配分の適正化を図るための基礎資料とするとともに、地域開発の推進に資するために要する経費である。		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	263	263	263	0	地域開発指導旅費	263( 263)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	478	478	478	0	印刷製本費	478( 478)	
070	土地開発公社抜本的改革推進対策に要する経費	906	906	906	0	(要 求 要 旨)		
						土地開発公社制度の円滑な運用に向け、土地開発公社の事業実績調査の実施、土地開発公社の経営健全化に向けた取組の推進に関する現地調査・助言等を実施するために要する経費である。		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	127	127	127	0	経営健全化に向けた取組の推進に関する調査旅費	127( 127)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	42	42	42	0	経営健全化に向けた取組の推進に関する調査旅費	42( 42)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	737	737	737	0	雑役務費	737( 737)	
075	地方公共団体におけるPPP / PFI事業の推進のための方策の検討に要する経費	7,700	7,700	7,700	0	(要 求 要 旨)		
						地方公共団体においてPPP / PFI事業を推進するうえでの課題等の調査・研究などを行い、PPP / PFI事業の導入を検討している地方公共団体を支援するための経費である。		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	169	169	169	0	PPP / PFI事業調査旅費	169( 169)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,531	7,531	7,531	0	雑役務費	7,531( 7,531)	

84 総（本）						
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	085 過疎地域振興対策に要する経費	430,468	176,487		253,981	(要 求 要 旨) 1 過疎地域における集落の再編整備に要する経費に対して補助する等過疎地域の持続的発展を推進するため に要する経費である。 2 新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査等を行うために要する経費である。 3 全国過疎問題シンポジウム、過疎問題懇談会及び全国過疎担当者会議等を開催し、過疎地域持続的発展 計画に基づく施策の円滑な推進を図るために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,672	2,686		14	1 懇談会関係謝金 1,801( 1,792) 2 過疎地域持続的発展優良事例表彰謝金 721( 717) 3 交付金評価委員謝金 164( 163) 計 2,686( 2,672)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,981	2,981		0	1 指導連絡調査旅費 1,883( 1,883) 2 過疎地域持続的発展計画推進経費 598( 598) 3 過疎問題シンポジウム関係旅費 286( 286) 4 交付金現地実態調査旅費 214( 214) 計 2,981( 2,981)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,930	2,930		0	1 懇談会現地調査等旅費 1,976( 1,976) 2 過疎地域持続的発展優良事例表彰関係経費 782( 782) 3 交付金評価委員会関係旅費 172( 172) 計 2,930( 2,930)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,493	4,496		3	1 過疎地域振興対策関係経費 1,107( 1,106) （ 1 ）印刷製本費 912( 912) （ 2 ）通信運搬費 61( 61) （ 3 ）会議費 15( 14) （ 4 ）消耗品費 119( 119) 2 懇談会関係経費 会議費 10( 9) 3 過疎問題シンポジウム関係経費 雑役務費 2,771( 2,771) 4 過疎地域持続的発展優良事例表彰制度関連経費 608( 607) （ 1 ）印刷製本費 597( 597) （ 2 ）通信運搬費 1( 1) （ 3 ）会議費 10( 9) 計 4,496( 4,493)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	12,416	12,418		2	雑役務費 12,418( 12,416)
	95016-2815-16-7914 過疎地域持続的発展支援交付金	404,976	150,976		254,000	1 過疎地域持続的発展支援事業 ( 254,000)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 過疎地域集落再編整備事業 90,976( 90,976)
							3 過疎地域遊休施設再整備事業 60,000( 60,000)
							計 150,976( 404,976)
089	過疎集落等自立再生対策事業に要する経費	414,870		64,871		349,999	（要 求 要 旨）  過疎集落等を対象に、継続的な集落の維持活性化のため、基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏において、「集約」と「ネットワーク化」を図りながら、住民の「くらし」を支える生活支援の取組や、「なりわい」を創出する活動を支援するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	376		376		0	1 集落ネットワーク圏調査関係旅費 215( 215)
							2 集落の実態把握調査旅費 161( 161)
							計 376( 376)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	14,494		14,495		1	雑役務費 14,495( 14,494)
	95016-2815-16-7914 過疎地域持続的発展支援交付金	400,000		50,000		350,000	1 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 50,000( 400,000)
090	定住自立圏構想推進費	1,826		1,827		1	（要 求 要 旨）  中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、今までの定住自立圏の取組における成果について検証・分析をし、その結果を含め、定住自立圏構想の推進に係る情報発信を広く行うこと等で、全国の市町村の自主的な取組を支援するために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213		214		1	（１）アドバイザーボード謝金 161( 160)
							（２）定住自立圏構想推進セミナー 53( 53)
							計 214( 213)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	526		526		0	（１）定住自立圏構想推進セミナー 276( 276)
							（２）定住自立圏構想フォローアップ調査事業職員旅費 250( 250)
							計 526( 526)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	329		329		0	（１）アドバイザーボード委員等旅費 193( 193)
							（２）定住自立圏構想推進セミナー 136( 136)
							計 329( 329)
	95016-2123-09-1010 庁 費	358		358		0	1 借料及び損料 243( 243)
							2 雑役務費 115( 115)
							計 358( 358)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	400		400		0	雑役務費
							定住自立圏取組検証・分析事業 400( 400)
095	地 域 自 立 応 援 推 進 費	3,485		3,487		2	（要 求 要 旨）  地方公共団体が各地で地域力を創造するため、頑張る地方を応援するための懇談会、地域づくりの先進事例を共有するための地域力創造セミナーなどの施策を展開して地域の自立を応援し、全国的に「魅力ある地方」を創出するために要する経費である。

86 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			436			438	2	1 地方応援懇談会出席謝金 214( 212) 2 地域力創造セミナー講師謝金 224( 224) 計 438( 436)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			953			953	0	1 地方応援懇談会出席旅費 554( 554) 2 地域力創造セミナー関係旅費 225( 225) 3 職員派遣調査旅費 174( 174) 計 953( 953)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			253			253	0	地域力創造セミナー関係旅費 253( 253)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,843			1,843	0	1 消耗品費 10( 10) 2 借料及び損料 1,815( 1,815) 3 会議費 18( 18) 計 1,843( 1,843)
100	地域おこし協力隊の推進 に要する経費			247,845			117,040	130,805	（ 要 求 要 旨 ） 人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっているところであり、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることは、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組であり、有効な方策と考えられる。 そこで、地方自治体が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組を推進するための各種施策を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			2,627			2,640	13	1 制度説明会講師 197( 196) 2 全国サミット講師 217( 216) 3 地域おこし協力隊受入自治体向け研修会講師 1,576( 1,568) 4 地域おこし協力隊意見交換会 650( 647) 計 2,640( 2,627)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			2,684			2,684	0	1 制度説明会出席旅費 174( 174) 2 地域おこし協力隊初任者研修会出席旅費 169( 169) 3 地域おこし協力隊ステップアップ研修会出席旅費 169( 169) 4 地域おこし協力隊受入自治体向け研修会出席旅費 1,750( 1,750) 5 地域おこし協力隊モデル事業実施団体調査 422( 422) 計 2,684( 2,684)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			5,660			5,660	0	1 制度説明会講師 422( 422) 2 全国サミット講師 465( 465) 3 地域おこし協力隊受入自治体向け研修会講師 3,379( 3,379) 4 地域おこし協力隊意見交換会 1,394( 1,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 5,660( 5,660)
	95016-2123-09-1010 庁 費	25,672	1,176			24,496	1 印刷製本費 1,176( 5,906)
							2 雑役務費 ( 19,766)
							計 1,176( 25,672)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	211,202	104,880			106,322	1 借料及び損料 13,139( 13,139)
							2 雑役務費 91,741( 198,063)
							計 104,880( 211,202)
104	地方への移住・交流の推進に要する経費	92,916	99,400			6,484	( 要 求 要 旨 ) 人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、UIJターンを含めた都市圏から地方圏への人の流れを創出するなど、地域への人材還流を促進する等の対策が急務であり、移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握や情報発信などの各種施策を実施するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,829	4,829			0	1 借料及び損料 2,056( 2,056)
							2 通信運搬費 355( 355)
							3 光熱水費 1,637( 1,637)
							4 雑役務費 781( 781)
							計 4,829( 4,829)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費	21,010	21,010			0	雑役務費 21,010( 21,010)
							【国庫債務負担行為】 21,010 ( 21,010 ) ( 地方移住・交流相談支援窓口業務 ) 限度額 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 63,030 21,010 21,010 21,010
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	67,077	73,561			6,484	移住・交流情報ガーデン建物借料 73,561( 67,077)
							【国庫債務負担行為】 73,561( 67,077 ) ( 事務所借入れ ) 限度額 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 220,683 73,561 73,561 73,561
107	コミュニティのあり方に関する調査研究に要する経費	11,742				11,742	( 要 求 要 旨 ) 令和 4 年 4 月にとりまとめられた「地域コミュニティに関する研究会」報告書では、「地域活動のデジタル化」、「自治会等の活動の持続可能性の向上」、「地域コミュニティの様々な主体間の連携」の 3 つの視点が示されている。また、第 3 3 次地方制度調査会の答申を踏まえて、令和 6 年通常国会において地方自治法を一部改正し、新たに「指定地域共同活動団体制度」が設けられた。こうしたことを踏まえて、市区町村や自治会等の地域コミュニティ組織の声を直接伺うなど、先進的な取組事例の把握等を行い、今

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								後のコミュニティのあり方や指定地域共同活動団体制度の円滑な導入・運用に向けた調査研究を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		248				248	コミュニティのあり方に関する研究会委員謝金 ( 248)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		392				392	実態調査旅費 ( 392)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		543				543	コミュニティのあり方に関する研究会委員出席旅費 ( 543)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費		10,559				10,559	雑役務費 ( 10,559)
108	人材力活性化に要する経費		9,161	9,166			5	( 要 求 要 旨 ) 地方創生の担い手となる人材及び地域づくり活動のリーダー等を育成し、地域づくり人の広がりと質の向上を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,032	1,037			5	人材力活性化研究会委員謝金 1,037( 1,032)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		380	380			0	調査旅費 380( 380)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		648	648			0	研究会委員出席旅費 648( 648)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調査費		7,101	7,101			0	雑役務費 7,101( 7,101)
115	地域活性化関連表彰経費		7,230	7,242			12	( 要 求 要 旨 ) 先進的な団体の優良事例の表彰を行い、先進的な事例を全国的に周知するとともに、地方の意欲を高めることにより、全国的に「魅力ある地方」を創出するために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,824	1,972			148	有識者会議等謝金 1,972( 1,824)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		380	380			0	表彰団体調査旅費 380( 380)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,826	1,740			86	表彰関係経費 1,740( 1,826)
								( 1 ) 表彰事項調査旅費 643( 896)
								( 2 ) 表彰事項選定会議出席旅費 1,097( 930)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,200	3,150			50	表彰関係経費 3,150( 3,200)
								( 1 ) 消耗品費 851( 826)
								( 2 ) 印刷製本費 936( 1,014)
								( 3 ) 借料及び損料 868( 868)
								( 4 ) 会議費 6( 5)
								( 5 ) 雑役務費 489( 487)
130	人口減少社会克服に向けた全国市町村長サミット開催経費		9,027	9,027			0	( 要 求 要 旨 ) 全国の市町村長が一堂に会して議論・交流を行い、人口減少や超高齢化への意識を共有し、地域の連携を図ることで、地域の活性化の一層の進展・普及を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		756		756			0	1 職員旅費（事前） 169( 169) 2 職員旅費（当日） 587( 587) 計 756( 756)
	95016-2123-09-1010 庁 費		8,271		8,271			0	1 雑役務費 8,267( 8,267) 2 消耗品費 4( 4) 計 8,271( 8,271)
140	地域運営組織の形成及び 持続的な運営に要する経 費		30,743		36,592			5,849	（ 要 求 要 旨 ） 高齢化による生活機能の低下、人口減少・過疎化による集落の生活支援機能の低下が進む中、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって地域運営組織を形成し、暮らしを支える活動が展開されるようになってきている。本事業においては、地域運営組織に関する先進事例を体系的に整理・提供するとともに、同組織の健全かつ持続的な運営を確保するための方策について調査研究を行うとともに全国における地域運営組織の更なる形成促進や持続的な運営に向けた取組みを後押しするためのセミナー等の開催に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,335		2,335			0	調査研究に係る旅費 2,335( 2,335)
	95016-2123-09-2123 地方振興対策調 査費		28,408		34,257			5,849	雑役務費 34,257( 28,408)

90 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
11	080 地方財政制度整備費								
	01-95 地方財政制度の整備に必要な経費			52,198			52,585	387	
	005 地方財政の企画立案に要する経費			3,696			3,696	0	(要 求 要 旨) 地方公共団体の財政に関する制度の企画立案に関する次に掲げる事務を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			2,314			2,314	0	1 地方財政状況実態調査旅費 1,609( 1,609) 2 財政制度の企画立案のための被災団体実態調査旅費 253( 253) 3 災害等現地調査旅費 452( 452) 計 2,314( 2,314)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,382			1,382	0	印刷製本費 1,382( 1,382)
	015 地方財政の企画立案に要する経費（調整課分）			1,412			1,412	0	(要 求 要 旨) 最近の経済財政政策の動向に即応した地方財政構造や地方財源の問題点等の調査をはじめ、地方財政制度の変遷等に関する資料の編さんを行うために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			296			296	0	地方財政動向等調査旅費 296( 296)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,116			1,116	0	印刷製本費 1,116( 1,116)
	020 交付税制度の企画立案に要する経費								(要 求 要 旨) 基準財政需要額及び基準財政収入額の算定において、錯綜する地方公共団体の行政を的確に反映させるべく調査を行い、地方交付税制度の改善に資するために要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費			772			772	0	印刷製本費 772( 772)
	025 地方債制度等の企画立案及び助言等に要する経費			435			435	0	(要 求 要 旨) 地方債に関する制度の企画立案、地方債の発行に係る同意等の適正かつ効果的な運用、地方競馬、自転車競技及びモーターボート競走を行うことができる団体の指定、宝くじを発売することができる団体の指定及び宝くじ発売の許可を行うためのほか、地方債制度を取り巻く環境変化、地方公営競技に係る収益金の均てん化、交付金の配分並びに入場者及び収益金の減少等の諸問題及び宝くじに係る諸問題についての調査及び助言等を行うために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			169			169	0	地方債運営指導旅費 169( 169)
	95016-2123-09-1010 庁 費			266			266	0	1 印刷製本費 266( 266)
	030 資金管理政策の推進等に要する経費								(要 求 要 旨) 近年、流通市場の変化に応じ、地方債の発行条件が弾力的に変更されることとなり、このような情勢に対処するため、従来の公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な調達ができるよう、各種情報の収集、地方公共団体に対する資料の提供等を通じ、助言を徹底するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費			3,790			3,790	0	1 消耗品費 52( 52) 2 雑役務費 3,738( 3,738)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	040 地方債のＩＲ活動（投資家等に対する情報提供）に要する経費		1,859		1,859			0	計 3,790( 3,790) (要 求 要 旨) 今後、地方公共団体が自らの力により市場から必要な資金を自己調達することが、一層強く求められていく中で、地方債の円滑な消化を促進していくためには、投資家等に対する地方債制度及び地方財政制度について適切な情報提供を行っていく必要があるために要する経費である。 地方債ＩＲ説明会旅費 84( 84) 1 印刷製本費 1,155( 1,155) 2 通信運搬費 50( 50) 3 借料及び損料 102( 102) 4 雑役務費 468( 468) 計 1,775( 1,775)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		84		84			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,775		1,775			0	
	050 地方公営企業の助言等及び調査研究に要する経費		8,526		8,540			14	(要 求 要 旨) 地方公営企業等の健全で安定した経営を行うため、以下の施策を実施するために必要な経費である。 地方公営企業等経営アドバイザー事業 地方公営企業等の経営に関する各分野について識見を有すると認められる者を総務省において経営アドバイザーとして委嘱し、各団体の要請に基づいて派遣するもの。各団体に派遣された経営アドバイザーは、地方公営企業等について経営の効率化等の観点から経営管理、財務管理、情報管理等のテーマ、あるいは事業の新展開、新しいサービスの実施等について助言等を行う。 現在、公営企業会計を適用していない簡易水道事業・下水道事業等に対して同会計の適用を促進することとしており、令和７年度においても、地方公営企業法の適用を検討している団体から多くの派遣要請があることが予想される。そこで、かかる団体に対する支援を強化するとともに民間的手法の導入、広域化、再編・統合等に取り組む団体に対しても積極的に支援等を行うこととする。 ○自治体立優良病院及び優良公営企業総務大臣表彰 地方公営企業で模範となる経営を行っている公営企業のうち特に優良な企業を総務大臣が表彰するもの。 ○地方公営企業決算統計の実施 毎年度実施している地方公営企業決算統計をまとめた概要・年鑑を作成するもの。（決算統計システム関連予算に関しては別途要求）
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,646		2,660			14	1 公認会計士助言・講師謝金 296( 294) 2 公営企業等経営アドバイザー派遣謝金 2,364( 2,352) 計 2,660( 2,646)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,140		1,140			0	地方公営企業等経営アドバイザー派遣旅費 1,140( 1,140)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,534		2,534			0	地方公営企業等アドバイザー派遣旅費 2,534( 2,534)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,206		2,206			0	1 消耗品費 480( 480) 2 印刷製本費 1,328( 1,328)

92 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	052 地方公営企業制度の改革 の推進等に要する経費	7,826	7,825			1	3 通信運搬費 140( 140) 4 借料及び損料 187( 187) 5 雑役務費 71( 71) 計 2,206( 2,206) (要 求 要 旨) 地方公営企業制度の改革を推進するため、以下の施策を行うために必要な経費である。 ○自治体水道事業海外展開実務者会議及び水道事業海外展開の推進 水道事業の海外展開を行っている地方自治体の担当者間で、先進的な海外展開の取り組み事例や課題に ついて情報交換、検討を行うための実務者会議を開催し、水道事業の海外展開を推進する。 ○下水道財政の在り方に関する研究会 より適切な公費負担の在り方を含めた諸課題について議論することで、今後の下水道に対する地方財 政措置の在り方を研究する。 水道事業の広域化等に関する研究会 水道事業の広域化等について、各都道府県において、広域連携の取組をより具体化するための計画を 策定していく必要があることから、広域化等に関する研究会を開催し、先進的な団体の手法や事例につ いて検討し、広域化等の推進を図る。 病院事業の新ガイドライン策定研究会 新たな地域医療構想を踏まえ、総務省において公立病院の経営強化プランの新ガイドラインを令和8年 度末に策定・公表するため、有識者による検討を行う。 公営企業会計の適用拡大に関する研究会 公営企業会計の適用拡大の現行ロードマップをより拡大し、全ての公営企業に財務規定を適用拡大し ていくため、現行の課題や法制度化に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	906	1,360			454	委員会謝金 1,360( 906)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	454	454			0	1 ブロック説明会旅費 230( 230) 2 公立病院経営強化推進助言派遣 112( 112) 3 自治体水道事業海外展開推進助言・打合せ旅費 112( 112) 計 454( 454)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,570	1,765			195	委員会出席旅費 1,765( 1,570)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,896	4,246			650	1 借料及び損料 1,356( 1,211) 2 会議費 39( 25) 3 雑役務費 2,851( 3,660) 計 4,246( 4,896)
	073 地方公営企業経営戦略等 に係る支援及び先進事例 の調査・検証に要する経 費	6,032	6,037			5	( 要 求 要 旨 ) 現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時代を迎えつつあり、人口減少 に伴う収入減等も見込まれる等、住民の生活を支える地方公営企業を取り巻く環境は厳しさを増している 中で、廃止・民営化や広域的な連携等も含めた抜本的な改革の検討を更に進め、「経営戦略」の策定を通



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を推進するため、地方公営企業における経営戦略の策定等を支援するとともに、経営戦略の策定等に資する先進事例の調査・検証を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,134	1,138		4	1 地方公営企業経営戦略等検証実務担当者会議謝金 350( 350) 2 地方公営企業経営戦略等策定助言派遣謝金 788( 784) 計 1,138( 1,134)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		422	422		0	地方公営企業経営戦略等策定助言派遣旅費 422( 422)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,153	2,153		0	1 地方公営企業経営戦略等検証実務担当者会議 464( 464) 2 地方公営企業経営戦略等策定助言派遣旅費 1,689( 1,689) 計 2,153( 2,153)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,323	2,324		1	1 借料及び損料 396( 396) 2 会議費 7( 6) 3 雑役務費 1,921( 1,921) 計 2,324( 2,323)
075	地方財政の助言及び調査統計の整備運営等に要する経費		11,963	12,301		338	(要 求 要 旨) 地方公共団体の財政運営の実態調査、辺地・過疎対策事業の実施状況を調査し、その結果に基づき適切な助言等を行うとともに、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、地方財政状況報告書等を作成するために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		519	869		350	財政運営助言等実態調査旅費 869( 519)
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,444	11,432		12	1 印刷製本費 2,343( 2,415) 2 通信運搬費 315( 255) 3 雑役務費 8,774( 8,774) 計 11,432( 11,444)
105	地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費		5,887	5,918		31	(要 求 要 旨) 地方公共団体の公会計を利用した公共施設マネジメントの企画等に関する調査研究に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,315	1,321		6	1 研究委員会委員謝金 1,125( 1,119) 2 地方公会計を利用した自治体財政運営関係講師謝金 196( 196) 計 1,321( 1,315)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		530	530		0	地方公会計を利用した自治体財政運営関係旅費 530( 530)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,460	2,460		0	1 研究委員会出席旅費 1,774( 1,774) 2 ヒアリング団体出席旅費 338( 338) 3 地方公会計を利用した自治体財政運営関係旅費 348( 348) 計 2,460( 2,460)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,582	1,607		25	1 印刷製本費 669( 669) 2 通信運搬費 82( 63)

94 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	7 概 算 要 求 額 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 会議費 15( 14)
							4 雑役務費 841( 836)
							計 1,607( 1,582)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	090 地 方 交 付 税 交 付 金  01-31 地方交付税交付金財源の 交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れに必要な 経費   31021-2306-22-2500 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	16,654,311,115	17,924,410,958			1,270,099,843	<p>（要 求 要 旨）</p> <p>地方公共団体に交付すべき地方交付税交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。</p> <p>（注1）財源不足の補填については、令和5年度から令和7年度における財源不足を補填するルールに基づき積算している。</p> <p>（注2）令和7年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来30年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。</p> <p>（注3）東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。</p> <p>（注4）この概算要求は、「経済・財政新生計画」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和7年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。</p>

96 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	100 地 方 特 例 交 付 金	1,132,000,000	192,000,000			940,000,000	
	01-32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費						（要 求 要 旨） 地方公共団体に交付すべき地方特例交付金の財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。
14	32021-2306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	1,120,800,000	184,700,000			936,100,000	（積 算 基 礎） 地方特例交付金 192,000,000 千円 （注）この概算要求は、仮置きの数値であり、令和7年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。
	10-32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費						
15	32021-2306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	11,200,000	7,300,000			3,900,000	
	110 地 方 税 制 度 整 備 費						
	01-95 地方税制度の整備に必要な経費	51,880	46,857			5,023	
	005 地方税制の企画・立案経費	10,932	10,935			3	（要 求 要 旨） 地方税制度に関する企画立案並びに税制調査会の資料等に要する経費等として必要な経費である。
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	772	772			0	優秀税務職員表彰 772( 772)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	166	166			0	税制調査会実態調査旅費 166( 166)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,994	9,997			3	1 消耗品費 359( 359) 2 印刷製本費 8,170( 8,170) 3 借料及び損料 1,000( 1,000) 4 会議費 54( 51) 5 雑役務費 414( 414) 計 9,997( 9,994)
	025 地方税の広報に要する経費						（要 求 要 旨） 地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等について、地方公共団体及び一般住民に対して周知し、その理解を深めることを目的として、ポスター等の広報媒体を作成し、地方公共団体に配布するものである。
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,098	6,336			762	1 印刷製本費 1,652( 2,124) 2 通信運搬費 1,018( 1,308) 3 雑役務費 3,666( 3,666) 計 6,336( 7,098)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 都道府県税の企画・運営等に要する経費		2,438	2,442			4	(要 求 要 旨) 道府県税に関する制度の企画、立案及び指導調査等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,146	1,146			0	1 道府県税事務指導及び実態調査旅費 253( 253) 2 都道府県地方消費税担当者事務説明会出席旅費 211( 211) 3 抽出都道府県における実態調査旅費（不正軽油販売） 84( 84) 4 犯則事件調査に関する旅費 107( 107) 5 自動車関係諸税に関する説明会出席旅費 169( 169) 6 特別法人事業税に関する実態調査旅費 322( 322) 計 1,146( 1,146)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,292	1,296			4	1 印刷製本費 283( 283) 2 消耗品費 25( 25) 3 雑役務費 988( 984) 計 1,296( 1,292)
	055 市町村税実態調査等に要する経費		945	945			0	(要 求 要 旨) 市町村税に関する制度の企画、立案及び助言を行うため、各市町村における税務事務の実態、課税・徴収状況等を調査、把握すること等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		507	507			0	1 市町村民税実態調査旅費 338( 338) 2 諸税実態調査旅費 169( 169) 計 507( 507)
	95016-2123-09-1010 庁 費		438	438			0	1 印刷製本費 438( 438)
	060 個人住民税の賦課徴収に関する検討に要する経費		1,229	1,232			3	(要 求 要 旨) 個人住民税に係る諸課題について検討を行う検討会の開催等に要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		402	402			0	個人住民税の賦課徴収に関する検討会 402( 402)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		84	84			0	市町村地方税業務実態調査旅費 84( 84)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		510	510			0	1 個人住民税の賦課徴収に関する検討会出席旅費 420( 420) 2 市町村地方税業務実態調査旅費 90( 90) 計 510( 510)
	95016-2123-09-1010 庁 費		233	236			3	1 印刷製本費 44( 44) 2 雑役務費 185( 183) 3 会議費 7( 6) 計 236( 233)
	065 固定資産税の実施に要する経費		1,937	1,937			0	(要 求 要 旨) 総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格等の概要調書の調査、固定資産税評価に係る訴訟事務及び地方公共団体の訴訟事務指導等に要する経費である。

98 総（本）									
要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			378			378	0	1 家屋・償却資産評価指導旅費 84( 84) 2 ブロック別基準地評価打合会旅費 84( 84) 3 土地評価指導旅費 84( 84) 4 証人尋問 42( 42) 5 訴訟対象施設実態調査 84( 84) 計 378( 378)
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,559			1,559	0	印刷製本費 1,559( 1,559)
070	大臣配分に係る償却資産 の評価等に要する経費			14,123			9,334	4,789	（要 求 要 旨） 地方税法第389条の規定に基づいて総務大臣が評価配分すべきものとされている償却資産 に関し、これらの調査、評価、価格等の決定、関係市町村に対する配分等を行うために要す る経費である。 固定資産の価格等決定調査旅費 2,293( 2,908)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			2,908			2,293	615	
	95016-2123-09-1010 庁 費			11,215			123	11,092	1 借料及び損料 79( 70) 2 消耗品費 44( 44) 3 通信運搬費 0( 11,101) 計 123( 11,215)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費			0			6,918	6,918	1 通信運搬費 6,918( 0)
075	基地交付金及び調整交付 金の配分等に要する経費								（要 求 要 旨） 国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金に関して必要とされ る交付金額の算定、関係市町村に対する配分通知等を行うために要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			372			372	0	基地交付金対象施設調査旅費 372( 372)
105	土地の合理的評価手法等 に関する調査研究に要す る経費								（要 求 要 旨） 固定資産税における土地の合理的評価手法等について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、 調査研究に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費			1,176			1,176	0	雑役務費 1,176( 1,176)
130	固定資産評価基準（家屋 ）の改正に要する経費								（要 求 要 旨） 令和9基準年度の固定資産税（家屋）の評価替えに向けて、令和6基準年度の評価に用いるために作成 された再建築費評点基準表における評価項目等の改正を行う必要があり、このために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費			8,585			10,475	1,890	雑役務費 10,475( 8,585)
135	ふるさと納税指定制度の 健全な発展に要する経費			3,045			1,673	1,372	（要 求 要 旨） 令和元年度改正により創設された「新たなふるさと納税指定制度」の健全な発展に向けた、当該新制度 に係る企画、立案、助言等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費			643			643	0	1 ふるさと納税実態調査旅費 643( 643)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 比 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,402	1,030			1,372	1 雑役務費 1,030( 2,402)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	120 選挙制度等整備費	229,329		144,958,308		144,728,979	
	01-95 選挙制度等の整備に必要な経費	229,329		284,718		55,389	
	001 選挙制度の企画立案	1,281		1,281		0	(要 求 要 旨) 選挙、投票に関する法令の企画立案及び衆・参両院の選挙区制を中心とした選挙制度等の調査研究に要する経費である。
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	591		591		0	1 選挙制度関係法令改正等説明会出席旅費 169( 169) 2 選挙制度等実態調査旅費 422( 422) 計 591( 591)
	95013-2123-09-1010 庁 費	690		690		0	印刷製本費 690( 690)
	006 選挙事務の管理運営及び助言等に要する経費	4,188		3,365		823	(要 求 要 旨) 公職選挙法及び同法の規定を準用する法律に基づく選挙の管理運営及び助言等に関する事務等に要する経費である。 また、国政選挙で相次ぐ不正事案が発生していることを踏まえ、特に市町村選挙管理委員会の職員の意識改革等を図る必要があり、研修を全国で実施するための経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	648		652		4	1 講師謝金 21( 21) 2 争訟費用弁護士料 211( 211) 3 選挙会謝金 68( 68) 4 管理執行アドバイザー謝金 352( 348) 計 652( 648)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	845		845		0	選挙事務管理運営調査及び助言等旅費 845( 845)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	561		561		0	管理執行アドバイザー講師旅費 561( 561)
	95013-2123-09-1010 庁 費	2,134		1,307		827	1 印刷製本費 1,307( 1,307) 2 雑役務費 0( 827) 計 1,307( 2,134)
	011 選挙制度等の調査研究に要する経費	274		24,594		24,320	(要 求 要 旨) 選挙浄化に関する選挙制度等の調査研究、諸外国の選挙制度等の調査研究に要する経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	0		262		262	諸外国の選挙制度等に関する研究会委員謝金 262( 0)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		413		413	諸外国の選挙制度等に関する研究会委員旅費(外部委員含む) 413( 0)
	95013-2123-09-1010 庁 費	274		23,919		23,645	1 消耗品費 31( 31) 2 印刷製本費 37( 37) 3 会議費 8( 0) 4 雑役務費 23,843( 206) 計 23,919( 274)



要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	133,681	144,137			10,456	(要 求 要 旨) 選挙は民主主義の基盤をなすものであり、議会制民主主義の健全な発展を期するためには、選挙が選挙人の自由な意思によって公明かつ適正に行われることが必要である。そのためには、選挙時だけでなく、常日頃からあらゆる機会を通じて国民の政治意識の向上に努める必要がある。 選挙権年齢の引下げも踏まえ、主権者教育の重要性が高まっているところであり、実践的な参加・体験型の事業実施を通じて政治意識向上を図ることとし、そのために必要な経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金	3,450	6,302			2,852	1 若者リーダーフォーラム事業講師謝金 157( 155) 2 明るい選挙リーダーフォーラム事業講師謝金 157( 155) 3 教材作成委員謝金 436( 435) 4 若者啓発グループ企画委員謝金 119( 119) 5 主権者教育推進協議会委員謝金 748( 746) 6 出前授業講師謝金 4,136( 1,840) 7 主権者教育キャラバン講師謝金 549( 0) 計 6,302( 3,450)
	95013-2959-07-2010 褒 賞 品 費	0	6,450			6,450	国民参政 1 2 5 周年・普選 1 0 0 周年・婦人参政 8 0 周年記念 6,450( 0)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,475	2,624			1,149	1 地域コミュニティフォーラム事業旅費 449( 449) 2 若者リーダーフォーラム事業旅費 449( 449) 3 明るい選挙リーダーフォーラム事業旅費 449( 449) 4 主権者教育の取組にかかる実態調査事業旅費 0( 128) 5 主権者教育キャラバン事業旅費 1,277( 0) 計 2,624( 1,475)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,191	11,309			5,118	1 若者リーダーフォーラム事業講師旅費 362( 362) 2 明るい選挙リーダーフォーラム事業講師旅費 362( 362) 3 教材作成委員旅費 351( 351) 4 若者啓発グループ企画委員旅費 426( 426) 5 主権者教育推進協議会委員旅費 532( 532) 6 主権者教育推進協議会（分科会）委員旅費 281( 281) 7 出前授業講師旅費 6,461( 3,877) 8 主権者教育キャラバン事業講師旅費 2,534( 0) 計 11,309( 6,191)
	95013-2123-09-1010 庁 費	43,788	38,675			5,113	1 印刷製本費 11,840( 10,776) 2 会議費 10( 9) 3 雑役務費 22,736( 30,108) 4 消耗品費 469( 0) 5 借料及び損料 3,620( 2,895)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 38,675( 43,788)
	95013-2123-09-3243 啓 発 広 報 費		78,777	78,777		0	印刷製本費 78,777( 78,777)
031	在外選挙の管理に要する 経費		54,564	75,989		21,425	(要 求 要 旨) 国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するための在外選挙人名簿の登録制度及び在外投票制度の執行体制の整備に必要な経費である。
	95013-2123-09-1010 庁 費		20,972	24,026		3,054	1 印刷製本費 21,209( 18,781)
							2 通信運搬費 2,817( 2,191)
							計 24,026( 20,972)
	95013-2125-14-8050 在外選挙人名簿 登録事務委託費		33,592	51,963		18,371	
							郵送料 51,963( 33,592)
							1 登録申請 41,823( 24,829)
							2 記載事項変更 2,459( 2,892)
							3 再交付申請 2,359( 1,764)
							4 抹消 5,322( 4,107)
035	投票環境の向上等に要す る経費		29,698	27,530		2,168	(要 求 要 旨) 選挙の公正を確保しつつ、ＩＣＴを利用した選挙事務について課題を整理し、有権者が投票しやすい環境を整備するための調査研究を行うため、また、政見放送における手話通訳に必要な、公職選挙法に関する正確な知識、政治用語の理解、選挙の公平・公正を確保するために統一された手話など通常の手話通訳にはない知識や技術を習得した手話通訳士を必要数確保できるよう、「政見放送手話通訳士研修会」を開催するための経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金		262	262		0	ＩＣＴの選挙事務への利用等に関する研究会委員謝金 262( 262)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		350	350		0	「政見放送手話通訳士研修会」旅費（制度説明・質疑対応） 350( 350)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		413	413		0	ＩＣＴの選挙事務への利用等に関する研究会委員旅費（外部委員含む） 413( 413)
	95013-2123-09-1010 庁 費		28,673	26,505		2,168	1 会議費 8( 7)
							2 雑役務費 26,497( 28,666)
							計 26,505( 28,673)
041	政治資金の運営指導		1,449	3,332		1,883	(要 求 要 旨) 政治資金規正法の施行に関する運営指導等に要する経費である。
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		338	1,014		676	1 政治資金規正法施行状況調査旅費 211( 169)
							2 政治資金運営指導旅費 803( 169)
							計 1,014( 338)
	95013-2123-09-1010 庁 費		1,111	2,318		1,207	1 消耗品費 366( 366)
							2 印刷製本費 1,224( 720)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
								3 通信運搬費 25( 25)
								4 借料及び損料 703( 0)
								計 2,318( 1,111)
	046 政治資金関係事務に要する経費		2,599		2,895		296	(要 求 要 旨) 政治団体数の増加に伴う公表事務の増加等に迅速に対応するための事務処理体制の整備等に要する経費である。
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		338		676		338	政治資金関係事務等指導旅費 676( 338)
	95013-2123-09-1010 庁 費		1,007		965		42	1 備品費 569( 569)
								2 消耗品費 79( 79)
								3 通信運搬費 317( 359)
								計 965( 1,007)
	95013-2123-09-1040 情報処理業務庁費		1,254		1,254		0	雑役務費 1,254( 1,254)
	051 政党助成関係事務に要する経費		768		768		0	(要 求 要 旨) 政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、報告書の審査、告示、閲覧に係る事務を迅速に処理するための経費である。
	95013-2111-05-0200 委 員 手 当		135		135		0	1 中央選挙管理会委員長に対する手当 29( 29)
								2 中央選挙管理会委員に対する手当 106( 106)
								計 135( 135)
	95013-2122-08-2010 職 員 旅 費		253		253		0	政党助成事務に関する調査・指導旅費 253( 253)
	95013-2123-09-1010 庁 費		380		380		0	印刷製本費 380( 380)
	056 政党助成制度の調査研究に要する経費							(要 求 要 旨) 政党交付金の総額の見直しを行うために必要な政党助成制度等の調査研究に要する経費である。
	95013-2123-09-1010 庁 費		827		827		0	1 消耗品費 35( 35)
								2 雑役務費 792( 792)
								計 827( 827)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	06-95 衆議院議員総選挙に必要な経費		0	75,174,230			75,174,230	
	001 衆議院議員総選挙の管理 執行に必要な経費		0	74,318,469			74,318,469	（ 要 求 要 旨 ） 令和 7 年 1 0 月 3 0 日に任期満了を迎える衆議院議員の選挙について、投票、開票及び選挙会等の事務 の管理執行に要する経費である。
	95013-2111-04-0100 超過勤務手当		0	21,574			21,574	超過勤務手当 21,574( 0)
	95013-2111-05-0200 委 員 手 当		0	540			540	1 中央選挙管理会委員長 116( 0) 2 中央選挙管理会委員 424( 0) 計 540( 0)
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金		0	1,124			1,124	1 比例代表選出議員選挙選挙長 603( 0) 2 比例代表選出議員選挙選挙立会人 521( 0) 計 1,124( 0)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,539			1,539	1 中央選管出席旅費 1,143( 0) 2 選挙会選挙立会人出席旅費 396( 0) 計 1,539( 0)
	95013-2123-09-1010 庁 費		0	58,647			58,647	1 消耗品費 4,559( 0) 2 印刷製本費 25,219( 0) 3 通信運搬費 13,135( 0) 4 会議費 55( 0) 5 借料及び損料 924( 0) 6 雑役務費 14,755( 0) 計 58,647( 0)
	95013-2123-09-2780 新 聞 広 告 費		0	2,492,900			2,492,900	新聞広告費 2,492,900( 0)
	95013-2123-09-3570 候補者用無料葉 書購入費		0	2,703,873			2,703,873	候補者用無料葉書購入費 2,703,873( 0)
	95013-2123-09-3572 候補者用無料乗 車券購入費		0	103,237			103,237	候補者用無料乗車券購入費 103,237( 0)
	95013-2125-14-8045 衆議院議員総選 挙執行委託費		0	68,935,035			68,935,035	1 地方公共団体委託費 68,786,042( 0) 2 選挙放送委託費 148,993( 0) 計 68,935,035( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	衆議院議員総選挙の啓発 推進に必要な経費	0	587,989			587,989	( 要 求 要 旨 )  令和7年度に執行される衆議院議員総選挙に対する理解と関心を深めるとともに、投票率の向上、選挙 違反の根絶を図るため、衆議院議員総選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知させることが必要で ある。
95013-2959-07-2010	褒 賞 品 費	0	476			476	1 優良団体等表彰記念品 440( 0) 2 紙筒 36( 0) 計 476( 0)
95013-2123-09-3243	啓 発 広 報 費	0	333,551			333,551	1 消耗品費 101( 0) 2 印刷製本費 25,906( 0) 3 通信運搬費 7,806( 0) 4 雑役務費 299,738( 0) 計 333,551( 0)
95013-2125-14-8049	衆議院議員総選 挙啓発推進委託 費	0	253,962			253,962	地方公共団体委託費 253,962( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 衆議院議員総選挙の開票 速報に必要な経費		0		267,772		267,772	（ 要 求 要 旨 ）  令和7年10月30日に任期満了を迎える衆議院議員の選挙について、選挙の結果等に係る速報を実施 するために要する経費である。
	95013-2111-04-0100 超過勤務手当		0		5,288		5,288	超過勤務手当 5,288( 0)
	95013-2123-09-1010 庁 費		0		5,326		5,326	1 消耗品費 568( 0) 2 通信運搬費 414( 0) 3 借料及び損料 4,332( 0) 4 会議費 12( 0) 計 5,326( 0)
	95013-2125-14-8045 衆議院議員総選 挙執行委託費		0		257,158		257,158	開票速報地方公共団体委託費 257,158( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	11-95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費		0		608,518		608,518	( 要 求 要 旨 ) 令和7年10月30日に任期満了を迎える衆議院議員の選挙と同時に行われる最高裁判所裁判官の国民審査について、投票、開票及び審査会等の事務の管理執行に要する経費である。
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金		0		38		38	1 審査長 11( 0) 2 審査立会人 27( 0) 計 38( 0)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0		21		21	
	95013-2123-09-1010 庁 費		0		885		885	1 消耗品費 46( 0) 2 印刷製本費 839( 0) 計 885( 0)
	95013-2125-14-8048 最高裁判所裁判官国民審査委託費		0		607,574		607,574	地方公共団体委託費 607,574( 0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	16-95 参議院議員通常選挙に必要な経費		0		68,890,842			68,890,842	
	001 参議院議員通常選挙の管理執行に必要な経費		0		68,302,355			68,302,355	( 要 求 要 旨 ) 令和7年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の選挙について、投票、開票及び選挙会等の事務の管理執行に要する経費である。
	95013-2111-04-0100 超過勤務手当		0		14,119			14,119	超過勤務手当 14,119( 0)
	95013-2111-05-0200 委 員 手 当		0		540			540	1 中央選挙管理会委員長 116( 0) 2 中央選挙管理会委員 424( 0) 計 540( 0)
	95013-2129-06-0110 諸 謝 金		0		147			147	1 比例代表選出議員選挙選挙長 68( 0) 2 比例代表選出議員選挙選挙立会人 59( 0) 3 比例代表選出議員選挙予備選挙立会人 20( 0) 計 147( 0)
	95013-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0		1,488			1,488	1 中央選管出席旅費 1,428( 0) 2 選挙会選挙立会人出席旅費 60( 0) 計 1,488( 0)
	95013-2123-09-1010 庁 費		0		64,660			64,660	1 消耗品費 13,832( 0) 2 印刷製本費 22,505( 0) 3 通信運搬費 11,125( 0) 4 借料及び損料 298( 0) 5 会議費 51( 0) 6 雑役務費 16,849( 0) 計 64,660( 0)
	95013-2123-09-2780 新 聞 広 告 費		0		2,137,988			2,137,988	新聞広告費 2,137,988( 0)
	95013-2123-09-3570 候補者用無料葉書購入費		0		2,049,063			2,049,063	候補者用無料葉書購入費 2,049,063( 0)
	95013-2123-09-3572 候補者用無料乗車券購入費		0		300,104			300,104	候補者用無料乗車券購入費 300,104( 0)
	95013-2123-09-3573 候補者用自動車使用費		0		119,707			119,707	候補者用自動車使用費 119,707( 0)
	95013-2123-09-3574 候補者用ビラ作成費		0		144,943			144,943	候補者用ビラ作成費 144,943( 0)
	95013-2123-09-3575 候補者用ポスター作成費		0		257,074			257,074	候補者用ポスター作成費 257,074( 0)
	95013-2123-09-3576 候補者用通常葉書作成費		0		102,735			102,735	候補者用通常葉書作成費 102,735( 0)
	95013-2123-09-3577 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費		0		15,176			15,176	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費 15,176( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額 度			対 比 前 年 度 増 減	備 考
	95013-2123-09-3578 候補者用自動車等立札及看板類作成費		041,833			41,833	候補者用自動車等立札及看板類作成費41,833(0)
	95013-2125-14-8041 参議院議員通常選挙執行委託費		063,052,778			63,052,778	1 地方公共団体委託費63,002,676(0) 2 選挙放送委託費50,102(0) 計63,052,778(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 参議院議員通常選挙の啓 発推進に必要な経費		0		476,810		476,810	( 要 求 要 旨 )  令和7年度において執行される参議院議員通常選挙に対する理解と関心を深めるとともに、投票率の 向上、選挙違反の根絶を図るため、参議院議員通常選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知させる ことが必要である。
	95013-2959-07-2010 褒 賞 品 費		0		194		194	優良団体等表彰記念品 194( 0)
	95013-2123-09-3243 啓 発 広 報 費		0		206,526		206,526	1 消耗品費 72( 0) 2 印刷製本費 20,765( 0) 3 通信運搬費 4,114( 0) 4 雑役務費 181,575( 0) 計 206,526( 0) 地方公共団体会託費 270,090( 0)
	95013-2125-14-8032 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費		0		270,090		270,090	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 参議院議員通常選挙の開 票速報に必要な経費		0		111,677		111,677	( 要 求 要 旨 ) 令和7年7月28日に任期満了を迎える参議院議員の選挙について、選挙の結果等に係る速報を実施する ために要する経費である。
	95013-2111-04-0100 超過勤務手当		0		4,592		4,592	超過勤務手当 4,592( 0)
	95013-2123-09-1010 庁 費		0		3,906		3,906	1 消耗品費 568( 0) 3 通信運搬費 438( 0) 4 借料及び損料 2,888( 0) 5 会議費 12( 0) 計 3,906( 0)
	95013-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0		0		0	1 事前設定作業（アプリケーションインストール作業ほか） 0( 0) 2 設置・導通確認試験 0( 0) 3 動作確認試験及び操作教育 0( 0) 4 輸送費 0( 0) 5 機器設置費 0( 0) 6 リハーサル支援 0( 0) 7 中央選管支援 0( 0) 8 公示日支援 0( 0) 9 投・開票日支援（当日、翌日） 0( 0) 1 0 回線敷設使用費 0( 0) 1 1 消費税 0( 0) 1 2 システム改修費 0( 0) 計 0( 0)
	95013-2125-14-8041 参議院議員通常 選挙執行委託費		0		103,179		103,179	開票速報地方公共団体委託費 103,179( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	130 電子政府・電子自治体推進費						
	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	46,025,118		91,377,350		45,352,232	
	011 システム関係共通経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,039		4,039		0	消耗品費 トナー（共通経費） 4,039( 4,039)
	031 総合情報システム等整備運用経費						
	001 情報システム高度化経費	321,107		321,157		50	(要 求 要 旨) 総務省の総合管理機能を高め、行革等主要施策を強力に推進していくため、省内情報の体系的整備を行うことにより、これらの有効かつ効率的な活用を図るとともに、迅速かつ的確な情報交換による業務の高度化を図るため、総務省総合情報システムの計画的整備等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,173		1,173		0	1 現地調査旅費（管区行政評価局・行政評価事務所・総合通信局） 2人 14回 @41,893 1,173( 1,173)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	319,934		319,984		50	1 賃金 （１）検討会資料整理補助賃金職員 (10,582) 2人 21日 12月 @11,211 5,651( 5,334) （２）通勤手当（年額） 2人 2回 @75,000 300( 300) （３）期末・勤勉手当（年額） 2人 4.3月 (222,240) @235,440 2,025( 1,912) 2 雑役務費 312,008( 312,388) （１）最高情報セキュリティアドバイザー業務 （ア）部長等研究員 1人 12日 12月 @62,070 8,938( 8,938) （２）総務省デジタル統括アドバイザー業務 （ア）部長級研究員 4人 10日 12月 @62,500 30,000( 30,000) （３）業務・システム最適化業務 83,491( 83,871) （４）情報セキュリティ対策業務 186,919( 186,919) （ア）セキュリティ監査・評価等の請負経費 177,869( 177,869) （イ）情報セキュリティ研修関係経費 9,050( 9,050) （５）バックアップ保管業務 保管業務に係る経費 2,660( 2,660) 計 319,984( 319,934)
	041 番号制度の実施に必要なシステム等整備経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 地方公共団体の情報連携 の推進のための体制整備 に必要な経費		10,473	10,473		0	（ 要 求 要 旨 ）  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第21条第 1 項に基づき基づき 設置される情報提供NWSに接続し、情報照会・提供の事務を実施する地方公共団体等の職員に対しセキュ リティに関する研修等を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,753	1,753		0	1 国・地方公共団体等担当者研修会旅費 1,626( 1,626) 2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金活用状況調査旅費 127( 127) 計 1,753( 1,753)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		8,720	8,720		0	1 雑役務費 8,270( 8,270) 2 備品費 450( 450) 計 8,720( 8,720)
	079 自治体の標準化・共通化 に要する経費						
	95016-2825-16-7491 デジタル基盤改 革支援補助金		0	0		0	
	100 地方行政情報化推進に必 要な経費		36,048	32,825		3,223	
	005 住民基本台帳ネットワー クシステムに係るセキュ リティ対策に要する経費		2,786	2,788		2	(要 求 要 旨)  住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報のセキュリティ対策を維持・向上させるため、 （ 1 ）住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報受領担当者セキュリティ研修会の開催 （ 2 ）住民基本台帳ネットワークシステム地方公共団体担当者セキュリティ研修会の開催 （ 3 ）住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策実地調査の実施 （ 4 ）住民基本台帳ネットワークシステムに係る検討会の開催や制度改正を踏まえた検証 （ 5 ）住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会・専門委員会の運営 に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		242	244		2	1 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会謝金 122( 121) 2 住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会謝金 122( 121) 計 244( 242)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,056	1,056		0	地方公共団体担当者セキュリティ研修会旅費 1,056( 1,056)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		107	107		0	1 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会実態調査 46( 46) 2 住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会委員旅費 32( 32) 3 住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会委員旅費 29( 29) 計 107( 107)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		1,381	1,381		0	1 印刷製本費 1,368( 1,368) 2 会議費 13( 13) 計 1,381( 1,381)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	017 地方公共団体におけるクラウド導入の促進に要する経費							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0		0		0	地方公共団体におけるクラウド導入の促進に係る旅費 0( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0		0		0	雑役務費 0( 0)
	020 地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0		0		0	セキュリティ対策の実地調査等に係る旅費 0( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0		0		0	1 備品費 0( 0)
								2 通信運搬費 0( 0)
								3 雑役務費 0( 0)
								計 0( 0)
	95016-2825-16-7491 デジタル基盤改革支援補助金		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	023 オンライン利用システム と既存の業務システムの 連携に要する経費						
	95016-2825-16-7491 デジタル基盤改 革支援補助金	0	0			0	
	025 地方行政情報化に関する 一般事務に要する経費	5,423	5,902			479	(要 求 要 旨) 地方公共団体における行政情報処理に関する連絡調整、助言等を行うために要する経費であ る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	267	267			0	地方公共団体における行政情報処理調査旅費 267( 267)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	5,156	5,635			479	1 賃金 4,360( 3,896) 2 保険料 211( 196) 3 子ども・子育て拠出金 8( 8) 4 雑役務費 1,056( 1,056) 計 5,635( 5,156)
	030 災害時等における情報通 信メディアの活用に要す る経費						(要 求 要 旨) 災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割 を果たす衛星通信ネットワークの回線使用料等に要する経費である。
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	6,785	6,783			2	衛星通信ネットワーク分担金 6,783( 6,785)
	035 自治体マイナポイントの 全国展開に要する経費						(要 求 要 旨) 前年度限りの経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0			0	雑役務費 0( 0)
	95016-2405-16-7495 マイナポイント事業費補助金		0	0			0	
037	官民キャッシュレス決済基盤を活用したマイナポイントの給付行政適用実証に要する経費(補正)							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0			0	外部審査委員会諸謝金 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0			0	外部審査委員会委員等旅費 0( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0			0	雑役務費 0( 0)
	95016-2405-16-7495 マイナポイント事業費補助金		0	0			0	
038	マイナポイント事業費補助金に要する経費							
	95016-2405-16-7495 マイナポイント事業費補助金		0	0			0	
039	マイナポイント第2弾に要する経費							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0			0	雑役務費 0( 0)
	95016-2405-16-7495 マイナポイント事業費補助金		0	0			0	
040	電磁的記録式投票の導入支援に要する経費	11,314		7,612			3,702	(要 求 要 旨) 有権者の利便の向上や開票の迅速化を図るための、電磁的記録式投票の円滑な導入の支援及び実施の評価分析を行うために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		54	52			2	電子投票システム調査検討会委員謝金 52( 54)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		58	58			0	電子投票システム調査検討会委員出席旅費 58( 58)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,202		7,502			3,700	1 備品費 30( 30) 2 雑役務費 7,472( 11,172) 計 7,502( 11,202)
060	電算機を利用して行う地方公営企業に対する経営指導に要する経費							
19	水道事業、簡易水道、工業用水道事業、病院事業及び下水道事業の経営管理等に要する経費							(要 求 要 旨) 毎年度実施している地方公営企業決算統計を用いて、各事業の経営分析や経営指標を取りまとめ以下の経営指標を公表するために必要な経費である。 各地方公営企業は当該経営指標を用いて経営診断を行い、経営改善や経営の合理化、使用料や原価管理の適正化を行う。 ○水道事業経営指標



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							○簡易水道事業年鑑 ○工業用水道事業経営指標 ○下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 ○自治体病院経営指標 自治体病院比較経営診断表 本事業は地方公営企業決算統計情報を年鑑や概要版として冊子として配布するとともに、各経営指標にするための処理や総務省HPに掲載するための加工を行うものである。 雑役務費 2,922( 2,922) (要 求 要 旨) 地方公共団体への各種調査における集計業務等の効率化及び正確性向上のため、RPA (Robotic Process Automation)を導入するための経費である。 0 1 雑役務費 4,994( 4,994) (要 求 要 旨) 地方公共団体への各種調査における集計業務等の効率化及び正確性の向上のため、RPA (Robotic Process Automation)を導入するための経費である。 0 1 備品費 110( 110) 2 雑役務費 1,714( 1,714) 計 1,824( 1,824) (要 求 要 旨) 地方公共団体の基幹業務システムについては、令和7年度を目標に、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するとともに、ガバメントクラウドの活用を検討することとされている。これらの動きは、地方公共団体のネットワークの在り方にも影響を与えるものであり、「三層の対策」等、境界型防御を前提とした現在のセキュリティ対策を抜本的に見直し、ゼロトラストアーキテクチャの考え方を取り入れた新たな対策を検討するために必要な経費である。 また、新型コロナウイルスへの対応として、テレワークの普及拡大や社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進展し、業務の利便性が求められる中、サイバー攻撃も高度化・巧妙化し、また攻撃者数も増加している。機微な住民情報を保有している地方公共団体においては、住民情報の漏えいを徹底して防止するため、新たな脅威に備えて、セキュリティ対策の不断の見直しを行うために必要な経費である。 (要 求 要 旨) 0 地方公共団体におけるクラウド導入の促進に係る旅費 0( 0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,922	2,922			0	
065	R P Aの導入に要する経費（財政課）						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,994	4,994			0	
070	R P Aの導入に要する経費（企画課）						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,824	1,824			0	
103	自治体デジタルトランスフォーメーションの推進に要する経費	110,175	110,175			0	
010	地方公共団体におけるクラウド導入の促進に要する経費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	

118 総(本)									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0		0		0	雑役務費	0( 0)
020	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費		74,228		74,228		0		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		480		480		0	諸謝金	480( 480)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,014		1,014		0	セキュリティ対策の実地調査等に係る旅費	1,014( 1,014)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		72,734		72,734		0	1 備品費	237( 237)
								2 通信運搬費	380( 380)
								3 雑役務費	72,117( 72,117)
								計	72,734( 72,734)
030	オンライン利用システムと既存の業務システムの連携に関する経費							(要 求 要 旨)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0		0		0	1 雑役務費	0( 0)
040	自治体D Xの推進体制の構築等に要する経費		35,947		35,947		0	(要 求 要 旨)	
								「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)において、行政のデジタル化の集中改革を強力に推進することとされたことを踏まえ、同計画における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(令和2年12月25日総務省策定、令和6年4月24日改定)を策定した。	
								また、自治体において、それぞれの状況に応じてDXを推進することが求められるが、体制が十分とは言えない自治体においても、全国統一的な取組みとなる情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などに着実に取り組まなければならないことから、どの自治体においても着実にDXに取り組めるよう「自治体DX推進手順書」(令和3年7月7日総務省策定、令和6年4月24日改定)を策定した。	
								これらについて、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の改定状況や、自治体の取組状況等を踏まえて随時改定することで、国の取組と歩調を合わせた自治体DXの取組を強力に推進する。この他、自治体におけるD X推進の先進的な取組をまとめた参考事例集の策定による横展開や、自治体D X推進に係る課題や効果的な支援策の調査検討を行うための経費である。	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,970		3,970		0		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		31,977		31,977		0	雑役務費	31,977( 31,977)
105	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費								

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	014 個人番号カードの普及・ 利活用に要する経費	33,823	33,829			6	（ 要 求 要 旨 ）  マイナンバーカードの普及促進のための、ICチップの空き領域や公的個人認証サービスの電子証明書の利活用方法についての検討を行うために要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	898	902			4	国外転出者のマイナンバーカード・公的個人認証サービスの利用に関する調査研究会構成員 902( 898)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,985	1,985			0	1 社会保障・税番号制度説明会 1,985( 1,985)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,158	1,158			0	国外転出者のマイナンバーカード・公的個人認証サービス利用に関する調査研究会出席旅費 1,158( 1,158)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	29,782	29,784			2	1 雑役務費 10,194( 10,192) 2 印刷製本費 3,283( 3,283) 3 通信運搬費 1,882( 1,882) 4 借料及び損料 72( 72) 5 会議費 7( 7) 6 賃金等 14,346( 14,346) 計 29,784( 29,782)
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	0	0			0	
	016 マイナンバーカードの普 及に係る広報活動の強化 に要する経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0			0	1 賃金 0( 0) 2 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
	018 マイナンバーカードの普 及促進に係る対応策強化						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0			0	雑役務費 0( 0)
	110 在外選挙人の投票環境の 向上に必要な経費	40,332	30,701			9,631	（ 要 求 要 旨 ）  選挙の公正を確保しつつ、在外選挙人が投票しやすい環境を整備するための調査・検証を行うため必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	69	69			0	1 検討会事務旅費（出席委員への事前説明） 69( 69)
	95016-2123-09-1010 庁 費	377	382			5	1 会議費 12( 11) 2 雑役務費 370( 366) 計 382( 377)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	39,886	30,250			9,636	1 雑役務費 30,250( 39,886)
	115 国民投票制度の準備等に 必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 比 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	1 雑役務費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	120 個人番号カードの発行等に要する経費（特殊要因）	40,039,046	86,559,275			46,520,229	（ 要 求 要 旨 ） マイナンバーカードは、安全、安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるものであり、マイナンバーカードの発行・交付を円滑かつ安定的に行うために必要な経費である。
	95016-2815-16-7109 マイナンバーカード交付事業費補助金	20,001,833	39,343,143			19,341,310	特殊要因 39,343,143( 20,001,833)
	95016-2865-16-7110 マイナンバーカード交付事務費補助金	20,037,213	47,216,132			27,178,919	特殊要因 47,216,132( 20,037,213)
	122 個人番号カードの発行等に要する経費（特殊要因以外）						（ 要 求 要 旨 ） マイナンバーカードは、安全、安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるものであり、マイナンバーカードの発行・交付を円滑かつ安定的に行うために必要な経費である。
	95016-2815-16-7109 マイナンバーカード交付事業費補助金	5,389,037	4,168,011			1,221,026	
	125 L G W A N（総合行政ネットワーク）の改修に要する経費						
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	0			0	
	135 女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に必要経費						
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	0			0	
	95016-2825-16-7105 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0			0	
	137 電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費						
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	0			0	
	140 マイナンバーカード交付安定化に必要な経費						
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	0			0	
	95016-2825-16-7105 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0			0	
	145 マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費（特殊要因）						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費			0			0	
147	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費（特殊要因以外）							
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費		0	0			0	
150	マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付の推進に要す経費							
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費		0	0			0	
153	個人番号カード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費							
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費			0			0	
155	型式検定装置維持運用経費							（要求要旨） 国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を確実に実施するため、型式検定の試験に要する施設等の整備を行う。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	41,038		80,388		39,350		【国庫債務負担行為分】 事務機器借入れ等 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 401,940 80,388 80,388 80,388 80,388 80,388  借料及び損料 80,388( 41,038)
160	マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化の推進							
	95016-2825-16-7105 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		0	0			0	
161	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等のために必要な経費（特殊要因）							
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	163    マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等のために必要な経費（特殊要因以外）		0	26,477		26,477	（ 要 求 要 旨 ）  マイナンバーカードの海外利用の開始に合わせ、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、住民票等へ氏名の読み仮名を記載し、そのために必要となる市町村の住民記録システムや戸籍附票システム、カード管理システム等の全国システムの改修等に必要な経費である。
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費		0			0	
	95016-2825-16-7105 社会保障・税番号制度システム整備費補助金		0	26,477		26,477	
	165    社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0	
	95016-2825-16-7492 証明書交付サービス端末整備費補助金		0	0		0	
	180    システム標準化に伴う市町村間通知に要する経費						
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費		0	0		0	
	140    情報通信技術研究開発推進費	8,153,405		2,280,000		5,873,405	
	01-13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,965,008		2,020,000		5,945,008	
	006    戦略的情報通信研究開発推進事業						
	001    戦略的情報通信研究開発推進事業	34,009		20,000		14,009	（ 要求要旨 ）  独創性・新規性に富む情報通信技術（ Ｉ Ｃ Ｔ ）分野の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費（直接経費と間接経費）を配分。
	13063-2129-06-0450 情報通信技術研究開発推進謝金		1,161	825		336	
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費		2,544	0		2,544	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進						
006	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	500,000		300,000		200,000	(要求要旨) 医療・介護・健康データを利活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療・健康サービスの向上、効率化を図り、「医療DX」を実現。
26	高度遠隔医療ネットワーク実用化研究事業						
13063-2305-16-0242	医療研究開発推進事業費補助金	300,000		0		300,000	
31	医療高度化に資するPHRデータ流通基盤構築事業						
13063-2305-16-0242	医療研究開発推進事業費補助金	200,000		300,000		100,000	
031	セキュリティの強化	3,592,000		1,200,000		2,392,000	
001	ナショナルサイバートレーニングセンターの強化	1,742,000		1,200,000		542,000	(要求要旨) 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対して我が国のサイバーセキュリティを強化するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に設置した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材等を育成。
13063-2122-08-2242	情報通信技術研究開発推進業務旅費	408		408		0	内国旅費 408( 408)
13063-2123-09-2325	情報通信技術研究開発推進業務庁費	13,489		11,538		1,951	雑役務費 11,538( 13,489)
13063-2305-16-4669	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,728,103		1,188,054		540,049	
011	サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築	850,000		0		850,000	(要求要旨) サイバーセキュリティ情報を国内において収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤(CYNEX)を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化する。
13063-2122-08-2242	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,858		0		1,858	内国旅費 0( 1,858)
13063-2123-09-2325	情報通信技術研究開発推進業務庁費	6,760		0		6,760	雑役務費 0( 6,760)
13063-2305-16-4669	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	841,382		0		841,382	
021	政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業						



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要求要旨） 安全性や透明性の検証が可能なセンサーを政府端末に導入してサイバーセキュリティ情報を収集し、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の能力を活用して分析する実証事業を実施（CYXROSSプロジェクト）。NICTが開発した様々な技術や観測等で蓄積したデータも活用し、我が国独自のサイバーセキュリティに関する情報を生成。
	13063-2305-16-4669 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,000,000		0		1,000,000	
081	グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発	1,399,999		0		1,399,999	（要求要旨） オンライン化・リモート化の進展や超高精細度映像、AI等の普及に伴う通信トラフィック及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化、高効率化を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施。
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費		294	0		294	内国旅費 0( 294)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費		4,743	0		4,743	雑役務費 0( 4,743)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費		1,394,962	0		1,394,962	
106	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業						
001	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業		300,000	0		300,000	（要求要旨） 起業又は事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICT に関する研究開発に対する研究開発費の支援や、全国の地方公共団体、地域企業、金融機関、インキュベーター等のステークホルダーからなる支援機関ネットワークによる官民一体の研究者への伴走支援を行うことで、より有用な研究成果を創出するとともに、同成果に基づくスタートアップの創出・育成を促進。
	13063-2129-06-0450 情報通信技術研究開発推進謝金		186	0		186	
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費		99	0		99	内国旅費 0( 99) 外国旅費 0( 0) 計 0( 99)
	13063-2122-08-6017 情報通信技術研究開発推進委員等旅費		142	0		142	内国旅費 0( 142)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費		82,500	0		82,500	雑役務費 0( 82,500)
	13063-2305-16-4669 情報通信技術研究開発推進事業費補助金		217,073	0		217,073	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
22	111 量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発	1,200,000	0			1,200,000	(要求要旨) 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための技術の研究開発を実施。
	13063-2122-08-2242 情報通信技術研究開発推進業務旅費	205	0			205	内国旅費 0( 205)
	13063-2123-09-2325 情報通信技術研究開発推進業務庁費	4,065	0			4,065	雑役務費 0( 4,065)
	13063-2125-14-8056 情報通信技術研究開発推進委託費	1,195,730	0			1,195,730	
	116 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業						(要求要旨) 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の情報通信研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援する。
	13063-2305-16-4677 情報通信技術研究開発推進基金補助金	939,000	500,000			439,000	
	06-95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費						
	001 技術政策の推進	188,397	260,000			71,603	
	001 情報通信分野の研究開発に関する調査研究	33,761	30,000			3,761	(要求要旨) 我が国の経済社会の活性化や国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保等に資する情報通信分野の研究開発を効果的・効率的に実施するため、国内外の研究開発動向を調査し、研究開発評価を適切に実施。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	2,946	2,829			117	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,630	784			846	内国旅費 84( 28) 外国旅費 700( 1,602) 計 784( 1,630)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	707	282			425	内国旅費 282( 707)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	28,478	26,105			2,373	2 雑役務費 26,105( 28,478)
	006 情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	154,636	130,000			24,636	(要求要旨) 我が国の国際競争力強化が期待できる又は経済安全保障上重要な標準化分野について、国際標準化機関における標準化動向や今後の検討見込み、関係各国の標準化活動状況、情報通信技術の最新の開発動向に関する調査等を戦略的に実施。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	317	318			1	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	101	101			0	内国旅費 101( 101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	154,218	129,581			24,637	雑役務費 129,581( 154,218)
	011 Pi-SARX3を活用したリモートセンシングに関する実証事業	0	100,000			100,000	( 要求要旨 ) 天候や昼夜に左右されない高い分解能を持つPi-SARX3（合成開口レーダー）について、災害発生個所の検出技術や、立体的な観測技術の高度化をはかることで、発災時の迅速な状況把握や、防災対策能力を強化する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	56			56	内国旅費 56( 0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	99,944			99,944	雑役務費 99,944( 0)
	150 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費						( 要求要旨 ) 独立行政法人通則法に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の行う業務の財源に充てるため、同機構に対して運営費交付金を交付する。
	001 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
	13063-2305-16-8120 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	30,013,988	30,974,197			960,209	
	160 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費						
	01-13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費						
24	001 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費						( 要求要旨 ) 国立研究開発法人情報通信研究機構に行わせる研究開発を、安全かつ確実に実施させる環境を整備するため、良好な研究環境の維持に資する空調設備更新や外壁改修等の老朽化対策等の施策を実施。また、国立研究開発法人情報通信研究機構における物理的セキュリティの強化に係る施設整備を実施。
25	13063-1305-16-0620 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	311,200	310,000			1,200	
	170 情報通信技術高度利活用推進費						
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,898,790	2,337,033			561,757	
	016 地域情報化の推進（本省）						
	001 地域情報化の推進（本省）	104,000	0			104,000	( 要求要旨 ) 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	211	0			211	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,806	0		4,806	内国旅費 0( 4,806)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		98,983	0		98,983	1 印刷製本費 0( 311)
							2 通信運搬費 0( 12)
							3 雑役務費 0( 98,660)
							計 0( 98,983)
031	ユニバーサルデザインの普及促進		839,576	990,000		150,424	
001	アクセシブルなＩＣＴ機器等の総合的な開発普及推進事業		114,618	290,000		175,382	( 要求要旨 ) 障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けたICT技術の研究開発や役務提供に関する助成を行うとともに、障害当事者の参加型による障害者向けICT機器・サービスの開発強化に向けた検討を実施。 誰もがデジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となり、多様な価値観やライフスタイルを持って豊かな人生を送ることができる「包摂的（インクルーシブ）」な社会（「デジタル活用共生社会」）を実現すべく、デジタル活用を基軸としたICTアクセシビリティ施策等を推進。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,007	1,007		0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		616	1,737		1,121	内国旅費 1,737( 616)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		26	26		0	内国旅費 26( 26)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		0	121,983		121,983	雑役務費 121,983( 0)
	95063-2305-16-4666 情報通信利用促進支援事業費補助金		112,969	165,247		52,278	
006	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進						( 要求要旨 ) 視聴覚障害者向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費並びに生字幕付与設備等の整備費に対する助成を実施。
	95063-2305-16-4666 情報通信利用促進支援事業費補助金		600,000	700,000		100,000	
026	ＩＣＴアクセシビリティ推進事業		124,958	0		124,958	( 要求要旨 ) 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,514	0		1,514	内国旅費 0( 1,514)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		123,444	0		123,444	雑役務費 0( 123,444)
046	ＩＣＴによる先進的社会的システムの構築		397,164	138,836		258,328	
001	先進的社会的システムの構築に向けた総合的施策の推進						
26	テレワーク普及展開推進事業		255,358	0		255,358	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要求要旨）  テレワークの普及・定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施するとともに、令和7年度までのテレワーク導入率の政府目標後におけるテレワーク普及推進施策のあり方について調査研究を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	303	0			303	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	0			422	内国旅費 0( 422)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	216	0			216	内国旅費 0( 216)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	254,417	0			254,417	1 会議費 0( 2) 2 雑役務費 0( 254,415) 計 0( 254,417)
	006 情報通信政策のための総合的な調査研究	88,873	88,874			1	（要求要旨）  我が国の情報通信産業における業況・動向や国際競争力の動向などを遅滞なく的確に把握するとともに、経済・社会の様々な課題に対してＩＣＴの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。併せて、ＩＣＴ成長戦略の推進に向けた有識者との議論を行い、必要な調査・検討を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,095	2,105			10	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	794	607			187	内国旅費 607( 794)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	85,984	86,162			178	1 消耗品費 54( 54) 2 印刷製本費 1,830( 1,848) 3 通信運搬費 3,526( 2,875) 6 雑役務費 80,752( 81,207) 計 86,162( 85,984)
	061 ＡＩネットワークにおけるデータ利活用の促進に関する調査研究						（要求要旨）  前年度限りの経費
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	52,933	0			52,933	1 借料及び損料 0( 3,406) 2 会議費 0( 29) 3 雑役務費 0( 49,498) 計 0( 52,933)
	066 ＡＩの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究	0	49,962			49,962	（要求要旨）  ・今後の技術動向や国内外の社会情勢に応じたAIガバナンスの高度化を図るため、AIの開発・提供・利用におけるリスクについて、社会面、経済面、倫理面、法制度面等の観点から課題・分析を行う。AIガバナンスにおける効果的な取組や諸課題に対する解決策等を整理するとともに、「AIネットワークにおけるデータ利活用の促進に関する調査研究」の成果であるAI事業者ガイドラインの継続的な見直しやAIが高度化する社会に求められるガバナンスの在り方等について検討を行う。  ・幅広い業種へAI事業者ガイドラインの周知・浸透を図るとともに、生成ＡＩを含むAIの安全性の確保

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							と利用促進を一体的に進める観点から、事業者のＡＩガバナンスに関する意欲的・先進的な取組事例等を 収集・分析・提供。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	387		387	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	5,085		5,085	外国旅費 5,085( 0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費		0	44,490		44,490	1 借料及び損料 3,406( 0) 2 会議費 31( 0) 3 雑役務費 41,053( 0) 計 44,490( 0)
117	放送コンテンツによる地 域情報発信力強化事業						
005	放送コンテンツによる地 域情報発信力強化事業		51,828	0		51,828	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		478	0		478	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,850	0		1,850	内国旅費 0( 1,850)
	95063-2305-16-4666 情報通信利用促 進支援事業費補助 金		49,500	0		49,500	
136	情報伝達の多様化のため の基盤整備						
011	地域課題解決のためのス マートシティ推進事業		299,281	0		299,281	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		448	0		448	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,861	0		2,861	内国旅費 0( 2,861)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		611	0		611	内国旅費 0( 611)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研 究開発調査費		34,861	0		34,861	雑役務費 0( 34,861)
	95063-2825-16-4513 情報通信技術利 活用事業費補助 金		260,500	0		260,500	
255	サイバーセキュリティ政 策に関する調査研究		253,607	329,999		76,392	（要求要旨）  サイバー攻撃リスクの増加への対応、クラウドサービスの利用における適切なセキュリティ確保、さら にその基盤としてデータ流通の信頼性を確保するトラストサービスの重要性が高まっていることを踏まえ 、我が国における強靱なサイバーセキュリティ政策の立案・実施を図るため、諸外国の最新のサイバーセ キュリティ政策等やトラストサービス、クラウドサービス、ネットワークセキュリティ技術、バグバウン ティプログラムに関する調査研究を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,962	2,073		889	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,048	541		507	内国旅費 541( 1,048)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		913	604		309	雑役務費 604( 913)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	248,684	326,781			78,097	雑役務費	326,781( 248,684)
281	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開						( 要求要旨 ) 国内外の国際見本市において、放送コンテンツの海外展開に係る取引機会確保に向けた、効果的な訴求方策を検証。	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	70,071	0			70,071	2 雑役務費	0( 70,071)
351	放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究						( 要求要旨 ) 放送コンテンツの更なる流通のためには、ネット配信の取組を促進するための環境整備が必要。1. ネット配信に係る権利処理に係る検証、2. 製作・流通の現状に関する調査、3. 海外展開に関する現状分析、につき調査研究を行い、上記環境整備を図る。	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	40,237	0			40,237	2 雑役務費	0( 40,237)
356	I C T 基盤高度化事業						( 要求要旨 ) 医療・健康等データや教育データのセキュリティ対策やデータ利活用の調査等を通じて、ICT利活用の高度化を行い、医療現場での診察内容の精緻化や未来を担う創造的な人材育成の加速といった、医療・教育分野における社会的課題を解決。	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	50,000	144,925			94,925	雑役務費	144,925( 50,000)
381	地域セキュリティコミュニティ強化支援事業	59,979	54,964			5,015	( 要求要旨 ) 大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域SECURITY（セキュリティ））を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援する。	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,180	840			340	国内旅費	840( 1,180)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	58,799	54,124			4,675	雑役務費	54,124( 58,799)
401	インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究						( 要求要旨 ) 国民生活における重要なインフラであるインターネットの災害時の強靱化に向けて、事業者単体で把握することが困難なネットワーク全体に係る構造的な脆弱性の有無や特性をモデルの構築及びシミュレーションの実施により推定し、この結果に基づき、対策案の策定並びにその周知及び実施を促進。	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	49,990	49,986			4	雑役務費	49,986( 49,990)
406	放送事業者（４Ｋ）の新規参入等に係るＢＳ右旋帯域の再編等に係る経費						( 要求要旨 ) BS右旋帯域に生じる空き帯域への新たな４Ｋ放送の割当てに当たって、放送番組の休止や受信機のチャネル再設定といった影響を最小限に抑えた円滑な帯域再編のために必要なテスト環境整備や視聴者への対応等を実施。	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	170,000			170,000	雑役務費	170,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
421	動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進						（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	59,991	0			59,991	雑役務費 0( 59,991)
426	地域デジタル基盤活用推進事業	199,233	0			199,233	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	366	0			366	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,492	0			4,492	内国旅費 0( 4,492)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	584	0			584	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	193,791	0			193,791	雑役務費 0( 193,791)
431	幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（本省）	214,007	214,000			7	（要求要旨） SNSサービスの普及、インターネット利用者の低年齢化に伴うSNSを利用した迷惑行為の発生、偽・誤情報の社会的、経済的リスクの上昇（災害時の偽・誤情報の拡散や有名人なりすまし広告問題）、生成AIを利用した偽・誤情報の巧妙化、生成の容易化等のインターネット上におけるリテラシーに関する問題が顕在化しており、インターネットの安心・安全な利用促進が引き続き重要。 総務省においては、リテラシー向上に関する検討会において取りまとめられたロードマップを踏まえた、幅広い世代を対象とした新たなICTリテラシー向上推進のための施策や、青少年インターネット環境整備法に基づく、青少年によるインターネットの安心・安全な利用促進のための取組を継続して実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,986	1,998			12	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	392	392			0	内国旅費 392( 392)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	91	91			0	内国旅費 91( 91)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	211,538	211,519			19	雑役務費 211,519( 211,538)
436	Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	99,921	149,968			50,047	（要求要旨） 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートは、内閣府総合防災情報システムとの連携も予定され、さらに重要な役割を果たすようになるため、システムの安定性及び持続可能性の観点から、安定した体制による運営が不可欠。このため、Lアラートについて、情報伝達・共有の質の向上及び効率化をはかるべく、内閣府総合防災情報システムとのデータ連携に向けた調査や、今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	547	0			547	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	422			422	内国旅費 422( 0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	99,374	149,546			50,172	雑役務費 149,546( 99,374)
441	メタバースに関する安全・安心な利用環境整備事業						（要求要旨） 前年度限りの経費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	29,977	0			29,977	雑役務費 0( 29,977)
446	インターネット上の偽・誤情報対策の推進	79,928	0			79,928	( 要求要旨 ) 前年度限りの経費
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,436	0			1,436	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,735	0			1,735	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	235	0			235	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	76,522	0			76,522	雑役務費 0( 76,522)
476	V R等（没入型技術）の 利活用における利用環境 整備事業	0	79,868			79,868	( 要求要旨 ) VRデバイス等没入型技術の利活用については、生産性の向上など効果が報告されている一方で、使用方法等によっては、身体面や感情・行動面に影響を及ぼすことも指摘されている。 没入型技術の利用に関する身体面や感情・行動面への影響を明らかにしつつ、生産性の向上等の効果をより発揮できる利用方法等を検討し、適切な形での利活用を促進するために、没入型技術の望ましい利用の在り方に関する調査研究（請負）及び 安心・安全な没入型技術の利用に関する研究開発（委託）を実施する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	8,801			8,801	外国旅費 8,801( 0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	31,380			31,380	雑役務費 31,380( 0)
	95063-2125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費	0	39,687			39,687	
486	地 域 情 報 化 の 推 進						
001	地 域 情 報 化 の 推 進	0	14,487			14,487	( 要求要旨 ) 各総合通信局等において、地域情報化の推進のため、セミナー・シンポジウム等を通じて、先進的なICT利活用事例に関する普及・啓発活動等を実施。地域情報化の推進に向けた環境整備、人材確保・育成、実証の効果検証、普及啓発に関する調査・研修を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	0	212			212	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,275			2,275	内国旅費 2,275( 0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	12,000			12,000	1 印刷製本費 226( 0) 2 通信運搬費 7( 0) 3 雑役務費 11,767( 0) 計 12,000( 0)
200	情報通信技術利用環境整備費						
26	01-95 情報通信技術の利用環境 整備に必要な経費	6,118,879	5,729,942			388,937	
	001 競 争 政 策 の 推 進						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	339,543		339,774			231	(要求要旨) 市場環境の変化の激しい電気通信事業分野において、技術革新や市場の動向、インターネットやＩＣＴインフラを取り巻く環境を把握することにより、政策立案や法執行等に不断に反映し、電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、必要な調査を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	10,735		10,084			651	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	211		380			169	内国旅費 380( 211)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,602		2,208			606	内国旅費 2,208( 1,602)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	326,995		327,102			107	1 印刷製本費 1,283( 1,496) 3 会議費 69( 56) 4 雑役務費 325,750( 325,443) 計 327,102( 326,995)
	011 消費者政策の推進	462,547		469,606			7,059	
	006 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	399,325		419,638			20,313	(要求要旨) 電気通信分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達、適正な利用者保護等を図るための施策を総合的に実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	5,320		3,024			2,296	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,360		359			1,001	内国旅費 359( 1,360)
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,980		2,980			0	1 印刷製本費 179( 179) 2 通信運搬費 653( 653) 3 雑役務費 2,148( 2,148) 計 2,980( 2,980)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	255,502		279,260			23,758	4 賃金 17,635( 17,545) 5 保険料 1,666( 1,656) 6 子ども・子育て拠出金 55( 55) 7 雑役務費 259,904( 236,246) 計 279,260( 255,502)
	95063-2125-14-8053 電気通信利用環境整備推進委託費	134,163		134,015			148	
	016 電気通信事業分野における安全・相互接続性確保のための事務経費	63,222		49,968			13,254	(要求要旨) 情報通信ネットワーク及び端末機器の安全・相互接続性の確保を図るため、新たな端末機器に必要な試験方法の調査、市場に流通している通信機器の技術基準の適合性確認、日米欧認証機関間の情報交換等を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,737		1,737			0	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	61,485		48,231			13,254	1 印刷製本費 60( 51) 2 会議費 24( 23) 3 雑役務費 48,147( 61,411)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 48,231( 61,485)
	026 放 送 政 策 の 推 進	250,794	160,000			90,794	
	001 放送政策に関する調査研究	211,263	160,000			51,263	（要求要旨） 放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するため、所要の調査・分析等を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,619	6,425			2,806	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	315	315			0	内国旅費 315( 315)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	207,329	153,260			54,069	1 印刷製本費 389( 368) 2 通信運搬費 69( 53) 3 会議費 19( 18) 4 雑役務費 152,783( 206,890)
							計 153,260( 207,329)
	006 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業	39,531	0			39,531	（要求要旨） 放送コンテンツの製作環境の改善及びクリエイターの製作意欲の向上を図るため、放送コンテンツの製作取引に関する実態（商慣習、契約実態、取引構造等）を調査し、実態を踏まえた適正な取引ルール の整備や、個別具体的な問題について、番組製作会社等が専門家に相談できる場を整備。また、価格交渉・価格転嫁を一層促進するため、円滑な価格交渉・価格転嫁を阻害する要因の分析と解決方策を検討 する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	253	0			253	内国旅費 0( 253)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	39,278	0			39,278	雑役務費 0( 39,278)
	031 放送ネットワーク整備支援事業	129,967	219,866			89,899	（要求要旨） 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強化と耐災害性強化を実現。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	383	147			236	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	251	119			132	内国旅費 119( 251)
	95063-1825-16-4670 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	129,333	219,600			90,267	
	036 情報通信利用環境整備の推進	0	853,424			853,424	
	066 周波数オークションの導入に係る環境整備						（要求要旨） 有限希少な資源である電波について、より能率的かつ公平な周波数の割当てを行うため、周波数オークションの導入に必要な環境整備を行う。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	0	459,438			459,438	雑役務費 459,438( 0)
	071 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援	0	214,000			214,000	（要求要旨） 能登半島地震では衛星インターネット機器等の新技術により避難所や災害対策拠点の通信環境が確保さ

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							れたが、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、防災行政無線等の自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。これらの課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況収集を官民連携で対応する体制の整備に着手し、計画的に通信分野のDMAT（災害派遣医療チーム）に相当する体制（仮称：Commu-RANGER）を目指す。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	845		845	国内旅費 845( 0)
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	76,737		76,737	1 備品費 43,615( 0) 2 通信運搬費 33,100( 0) 3 印刷製本費 22( 0) 計 76,737( 0) 雑役務費 136,418( 0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		0	136,418		136,418	雑役務費 136,418( 0)
081	災害発生時の通信復旧体制の強化		0	50,000		50,000	（要求要旨） 大規模災害発生時における通信サービスの維持・復旧体制の強化を図るため、性能の劣化がみられる総務省の移動電源車の更新及び今後の大規模災害発生時における電気通信事業者等による応急復旧機材の展開計画の整備に係る調査を実施する。
	95063-2123-09-1010 庁 費		0	33,936		33,936	1 雑役務費 33,936( 0)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		0	16,064		16,064	雑役務費 16,064( 0)
086	伝送路設備の効率的な地中化に係る調査研究						（要求要旨） 通信ネットワークの強靱化に資する伝送路設備の地中化について、災害想定や重要施設、通信ネットワークの敷設状況等を踏まえてマッピング及び優先順位付けを行い、効率的に地中化を進めるための調査を実施。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		0	80,000		80,000	雑役務費 80,000( 0)
091	AIによるGX・DXの進展等に対応するためのデジタルインフラの在り方に関する調査研究						（要求要旨） 急増するAIの需要や我が国の地方のDXの進展に対応し、我が国の経済安全保障・国際競争力の確保、地域のデジタル実装・エコシステム構築に資する基盤の整備のため、AIの需要、電力・エネルギー・通信インフラの現状・課題等を踏まえたデータセンターの適地に関する調査を実施。
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		0	49,986		49,986	1 印刷製本費 88( 0) 2 雑役務費 49,898( 0) 計 49,986( 0)
041	国際放送の強化						（要求要旨） 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信（ ）を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供するもの。
001	国際放送の実施						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>（ ）インターネット配信は、放送法の一部を改正する法律（令和6年法律第36号）の施行（公布の日（令和6年5月24日）から起算して1年6月を超えない範囲内に施行）により可能となる（下記放送法抜粋は改正後のもの）。</p> <p>&lt;放送法抜粋&gt;</p> <p>・第65条第1項 総務大臣は、協会に対し、放送区域、放送事項（邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係るものに限る。）その他必要な事項を指定して国際放送又は協会国際衛星放送を行うこと及びこれらの放送の放送番組の配信を行うことを要請することができる。</p> <p>・第67条第1項 第65条第1項の要請に応じて協会が行う国際放送又は協会国際衛星放送に要する費用（これらの放送の放送番組の配信に要する費用を含む。）及び前条第一項の命令を受けて協会が行う研究に要する費用は、国の負担とする。</p> <p>・第67条第2項 第65条第1項の要請及び前条第1項の命令は、前項の規定により国が負担する金額が国会の議決を経た予算の金額を超えない範囲内でしなければならない。</p>
	95063-2405-16-8130 日本放送協会交付金	3,594,000	3,594,000			0	
091	地域ICT強化事業（本省）	6,272	6,272			0	<p>（要求要旨）</p> <p>大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、中継局や共聴施設の機能を一時的に代替可能な可搬型予備送信設備等の保管・保守等を専門の事業者に委託するとともに、総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行い、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用体制を整備。</p>
	95063-2122-08-2010 職員旅費	135	135			0	内国旅費 135( 135)
	95063-2125-14-8053 電気通信利用環境整備推進委託費	6,137	6,137			0	
141	ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業	1,248,500	0			1,248,500	<p>（要求要旨）</p> <p>近年、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。</p> <p>令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。</p>
	95063-2129-06-0110 諸謝金	706	0			706	
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	131,494	0			131,494	雑役務費 0( 131,494)
	95063-1825-16-4670 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,116,300	0			1,116,300	
151	電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業	87,256	87,000			256	<p>（要求要旨）</p> <p>電気通信事故が大規模化・長時間化し、その内容・原因等が多様化・複雑化する中で、その検証作業も複</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
27							雑化・高度化している状況にあることから、電気通信事故に関する原因究明機能の強化を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,902	2,917		15	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	701		701	内国旅費 701( 0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		4,120	2,106		2,014	内国旅費 2,106( 4,120)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		80,234	81,276		1,042	雑役務費 81,276( 80,234)
	210 電波利用料財源電波監視等実施費		70,110,651	61,768,254		8,342,397	
	01-95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費		36,418,475	42,204,506		5,786,031	
	001 既定定員に伴う経費						(5 年度末定員) 37人 一 般 職 37人 行政職俸給表（一） 37人
	001 人 件 費		1,052,141	722,053		330,088	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		133,157	128,438		4,719	
	02-0100 職 員 俸 給		107,956	104,049		3,907	
	02-0200 扶 養 手 当		2,772	2,772		0	
	02-0300 地 域 手 当		22,429	21,617		812	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		80,395	78,431		1,964	
	03-0100 管 理 職 手 当		1,416	1,416		0	
	03-0300 通 勤 手 当		5,405	5,405		0	
	03-0700 期 末 手 当		29,343	28,281		1,062	
	03-0800 勤 勉 手 当		24,922	24,020		902	
	03-1100 住 居 手 当		8,364	8,364		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,656	1,656		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		12	12		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		9,241	9,241		0	
	03-2000 在宅勤務等手当		36	36		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		41,995	40,475		1,520	
	95063-2151-05-1400 公務災害補償費		506	528		22	
	95063-2111-05-1500 退 職 手 当		394,192	84,879		309,313	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		1,510	2,030		520	
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		400,386	387,272		13,114	
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		2,014	96,318		94,304	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	51,468		51,468	
	02-0100 職 員 俸 給		0	40,628		40,628	
	02-0200 扶 養 手 当		0	2,262		2,262	
	02-0300 地 域 手 当		0	8,578		8,578	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	17,888		17,888	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,353		1,353	
	03-0700 期 末 手 当		0	7,171		7,171	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	6,000		6,000	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	3,364		3,364	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	12,318		12,318	
	95063-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		2,014	14,644		12,630	
012	電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費		587,946	855,018		267,072	
011	一 般 事 務 費						
01	一 般 管 理 経 費		108,262	348,550		240,288	（要求要旨）  電波監視等実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,965	1,976		11	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		2,682	5,007		2,325	内国旅費 3,210( 929) 外国旅費 1,797( 1,753) 計 5,007( 2,682)
	95063-2202-08-2360 施設施工旅費		0	13		13	内国旅費 13( 0)
	95063-2122-08-3010 赴 任 旅 費		5,856	6,219		363	内国旅費 6,219( 5,856)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		538	538		0	内国旅費 538( 538)
	95063-2123-09-1010 庁 費		399	0		399	職員厚生経費 0( 399)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		96,822	320,706		223,884	1 消耗品費 300( 0) 2 備品費 554( 856) 3 光熱水料 449( 449) （ 1 ）電気料 360( 360) （ 2 ）水道料 71( 71) イ．上水道 45( 45) ロ．下水道 26( 26) （ 3 ）ガス料 18( 18) 4 借料及び損料 2,573( 2,573) 5 賃金 33,158( 31,076)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div> <div>6 保険料</div> <div>3,278( 4,011)</div> </div> <div> <div>7 子ども・子育て拠出金</div> <div>109( 107)</div> </div> <div> <div>8 雑役務費</div> <div>279,888( 57,750)</div> </div> <div> <div>9 職員厚生経費</div> <div>397( 0)</div> </div> <div> <div>計</div> <div>320,706( 96,822)</div> </div>
	95063-2204-15-0010 施設整備費	0	14,091			14,091	
	016 電波利用料の徴収	196,115	218,464			22,349	<div>（要求要旨）</div> <div>電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実かつ効率的に実施するために前年度に引き続き令和7年度においても（1）徴収事務の確実な実施（納入告知書、催促状及び督促状等の作成・発送）、（2）徴収事務を行うための周知・広報を行う。</div>
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	189	189			0	内国旅費 189( 189)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	195,926	216,981			21,055	<div>【国庫債務負担行為分】</div> <div>事務手数料</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度）</div> <div>国庫の負担となる年度 令和7年度から3箇年度以内</div> <div>限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度</div> <div>57,623 2,040 12,749 42,834</div>
							<div>1 消耗品費</div> <div>425( 425)</div>

2 印刷製本費

19,978( 20,003)

3 通信運搬費

91,775( 79,896)

4 借料及び損料

13,812( 12,043)

5 雑役務費

90,991( 83,559)

計

216,981( 195,926)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	17,680	22,446			4,766	【国庫債務負担行為分】 事務機器借入れ等 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 30,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 3 通信運搬費 61( 61) 4 借料及び損料 11,093( 5,089) 5 雑役務費 11,292( 12,530) 計 22,446( 17,680) （要求要旨） 技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の再配分等に資するために、おおむね2年ごとに電波の利用状況を調査・公表し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制度（電波法第26条の2等の規定に基づくもの）。 内国旅費 169( 169) 1 印刷製本費 1,629( 1,782) 2 通信運搬費 174( 146) 3 雑役務費 261,718( 261,303) 計 263,521( 263,231) （要求要旨） 社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及び、その利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。 しかし、電波利用秩序を破壊する不法無線局の発生は、電波利用の拡大や電波利用技術の革新に伴い、量的だけでなく、無線システムのデジタル化や、ソフト処理によりシステム機能の変更を可能にするなど、捕捉、摘発をより困難にするなど、巧妙化が進んできており、このような環境変化に対処するためには、電波監視機能の向上が必要不可欠となってきている。 加えて、電波監視施設は、平成5年度より第1期整備を進めてきたところであるが、これらの設備は平成15年度から順次更改時期を迎えており、今後の電波監視施設の整備については、計画的な施設性能の向上、更改を行う必要があることから、令和7年度においては、以下の施策を実施する。 1 遠隔方位測定設備の整備・維持運用 2 短波監視施設の整備・維持運用 3 一般監視施設の整備・維持運用 4 電波監視機器等の整備・維持運用
	031 電波の利用状況調査・公表	263,400	263,690			290	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	169	169			0	
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	263,231	263,521			290	
	014 電波の監視等に必要な経費						
	001 電波の監視等に必要な経費	7,889,855	9,024,277			1,134,422	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 宇宙電波監視施設の整備・維持運用 6 電波監視業務等の実施
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	4,337	3,130			1,207	内国旅費 168( 168) 外国旅費 2,962( 4,169) 計 3,130( 4,337)
	95063-2202-08-2360 施設施工旅費	3,748	2,976			772	内国旅費 2,976( 3,748)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	2,957,837	3,752,124			794,287	【国庫債務負担行為分】 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳(行為年度 令和7年度) 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 84,800 3,392 20,352 20,352 20,352 20,352
							1 備品費 92,928( 72,928)
							2 消耗品費 853( 853)
							3 印刷製本費 9,851( 9,851)
							4 通信運搬費 18,158( 16,103)
							5 光熱水料 10,217( 20,692)
							6 借料及び損料 368,688( 398,277)
							7 雑役務費 3,251,429( 2,439,133)
							計 3,752,124( 2,957,837)
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料	373,163	397,228			24,065	
	95063-2123-09-4210 電子計算機等借 料	46,242	46,242			0	
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	2,528	2,308			220	建物借料 2,308( 2,528)
	95063-2204-15-0010 施設整備費	4,502,000	4,820,269			318,269	【国庫債務負担行為分】 電波監視施設整備 国庫債務負担行為内訳(行為年度 令和7年度) 国庫の負担となる年度 令和7年度から3箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 2,254,000 0 1,389,000 865,000  電波監視施設整備 国庫債務負担行為内訳(行為年度 令和7年度) 国庫の負担となる年度 令和7年度から2箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 559,754 0 559,754

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 総合無線局管理ファイル の作成等に必要経費	14,544,288	14,979,105			434,817	
	001 総合無線局監理システム の構築と運用	4,605,489	4,259,555			345,934	（要求要旨）  社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。  当該制度による財源（電波利用料財源）をもとに、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化して電子システム化することにより、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を行っている。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	1,014	1,014			0	内国旅費 1,014( 1,014)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	1,157,669	712,709			444,960	【国庫債務負担行為分】  競争導入公共サービス施設管理運営業務  国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から3箇年度以内  限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度  19,819 6,360 6,664 6,795
							2 消耗品費 18,810( 18,810)
							3 印刷製本費 0( 4,004)
							4 通信運搬費 5,806( 5,807)
							5 光熱水料 88,335( 88,335)
							6 雑役務費 599,758( 1,040,713)
							計 712,709( 1,157,669)
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料	65,562	51,993			13,569	【国庫債務負担行為分】  総合無線局監理システム運用（PARTNER）  国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から2箇年度以内  限 度 額 令和7年度 令和8年度  84,346 47,507 36,839  総合無線局監理システム運用（PARTNER）  国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から2箇年度以内  限 度 額 令和7年度 令和8年度  3,011 1,845 1,166

144 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-4210 電子計算機等借料	3,204,063	3,321,459			117,396	
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	177,181	172,380			4,801	【国庫債務負担行為分】  総合無線局監理システム運用（PARTNER）  国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から2箇年度以内  限 度 額 令和7年度 令和8年度 106,494 53,247 53,247
006	総合無線局監理システムの制度改正等対応						建物借料 172,380( 177,181)  （要求要旨）  社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。  当該制度による財源（電波利用料財源）により、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化するとともに、電子システム化することによって、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を開始している。  電波関連法規は制度改正等が毎年行われており、当該改正に対応するため当該システムの改修の必要がある。
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	1,123,430	1,414,600			291,170	雑役務費 1,414,600( 1,123,430)
011	総合無線局監理システムの次期システムの構築と運用	8,815,369	9,304,950			489,581	（要求要旨）  社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。  当該制度による財源（電波利用料財源）をもとに、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化して電子システム化することにより、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を行ってきたところであるが、システム規模の肥大化・複雑化や開発生産性の著しい低下、利用者視点で必ずしも合理的と言えないユーザインタフェース等の課題を解決するため、当該システムの次期システムにおいてはこれまでの開発方針の延長ではない全面刷新を実施している。
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	8,661,952	8,398,666			263,286	【国庫債務負担行為分】  総合無線局監理システム開発（PARTNER）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 7 年度） 国庫の負担となる年度 令和 7 年度から 2 箇年度以内  限 度 額 令和 7 年度 令和 8 年度 1,255,736 727,440 528,296  1 借料及び損料 603,091( 301,763) 2 雑役務費 7,795,575( 8,360,189) 計 8,398,666( 8,661,952)  【国庫債務負担行為分】 総合無線局監理システム開発（PARTNER） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 7 年度） 国庫の負担となる年度 令和 7 年度から 2 箇年度以内  限 度 額 令和 7 年度 令和 8 年度 279,692 194,699 84,993  総合無線局監理システム運用（PARTNER） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 7 年度） 国庫の負担となる年度 令和 7 年度から 3 箇年度以内  限 度 額 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 1,346,265 567,438 381,835 396,992  018 無線設備の技術基準を策 定するために行う試験等 に必要な経費 001 周波数逼迫対策技術試験 等の実施 01 周波数逼迫対策技術試験 の実施 51,838 25,137 26,701（要求要旨） 近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このよ うな状況に対応するために既に開発されている電波有効利用技術について無線設備の技術基準策定のため の技術的検討を行い、その技術の早期実用化を図る。  95063-2129-06-0110 諸 謝 金 21,645 21,032 613 95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費 2,464 1,029 1,435 内国旅費 1,029( 2,464) 95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 3,076 3,076 0 内国旅費 3,076( 3,076) 95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費 24,653 0 24,653 4 雑役務費 0( 24,653) 021 無線設備の技術基準を策 定するために行う国際機 関等との連絡調整に必要 な経費 3,235,005 3,402,000 166,995

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	無線技術等の国際標準化 のための国際機関等との 連絡調整事務	1,807,288	2,302,000			494,712	(要求要旨)  我が国の周波数ひっ迫事情に見合う周波数利用効率の高い無線技術が国際標準として採用されるよう、 当該技術の国際動向を踏まえた国際機関等との連絡調整や当該技術の国際標準化を、本施策により積極的 ・戦略的に進める。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	849	950			101	
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	34,056	45,765			11,709	内国旅費 3,175( 189) 外国旅費 42,590( 33,867) 計 45,765( 34,056)
95063-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	175	175			0	内国旅費 175( 175)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	615,528	950,310			334,782	1 消耗品費 1,058( 947) 2 通信運搬費 700( 662) 4 雑役務費 948,552( 613,919) 計 950,310( 615,528)
95063-2725-16-9611	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	26,407	28,877			2,470	(政 G)
95063-2725-16-9612	国際電気通信連 合分担金	1,025,675	1,146,343			120,668	国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)への分担金 1,146,343( 1,025,675) (1単位当たりの分担額)(日本分担単位数)(ITU-R負担割合)(支出官レート) 318,000SF * 30単位 * 70.27% * 171円 = 1,146,343千円
95063-2725-16-9812	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	55,948	61,180			5,232	(政 G)
95063-2725-16-9815	国際電気通信連 合等拠出金	48,650	68,400			19,750	
006	周波数の国際協調利用促 進事業	628,612	840,000			211,388	(要求要旨)  我が国において開発された周波数利用効率の高い無線技術等を活用した電波システムについて、海外で の技術実証や国内外の関係機関との調整を通じて国際的な普及展開を図り、諸外国に対する優位性を確立 することで、当該技術の国際標準化を推進し、周波数の国際協調利用を促進する。
95063-2122-08-2236	電波監視等業務 旅費	15,370	12,444			2,926	外国旅費 11,752( 15,370) 内国旅費 692( 0) 計 12,444( 15,370)
95063-2123-09-2323	電波監視等業務 庁費	613,242	827,556			214,314	雑役務費 827,556( 613,242)
011	Beyond 5Gの実現 に向けた総合的・戦略 的な国際標準化・知財活動 の促進	256,133	260,000			3,867	(要求要旨)  Beyond 5Gなどの移動通信システムに関する国際標準化・知財活動の動向や状況等の調査・分析を実施 し、我が国のオープン＆クローズ戦略(協調領域における取組(国際標準化)と競争領域における取組(コ ア技術の権利化・秘匿化等))を戦略的に推進。
95063-2129-06-0110	諸 謝 金	1,734	1,007			727	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		5,050		0		5,050	内国旅費 0( 105) 外国旅費 0( 4,945) 計 0( 5,050)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		7,490		168		7,322	内国旅費 168( 254) 外国旅費 0( 7,236) 計 168( 7,490)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		241,859		258,825		16,966	雑役務費 258,825( 241,859)
016	5 G 高度化等に向けた国際連携推進事業		542,972		0		542,972	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		3,260		0		3,260	内国旅費 0( 692) 外国旅費 0( 2,568) 計 0( 3,260)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		539,712		0		539,712	雑役務費 0( 539,712)
026	電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費							
001	電波の安全性に関する調査及び評価技術		216,771		252,001		35,230	（要求要旨） 近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から発射される電波が人体や医療機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		2,529		2,536		7	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		1,204		1,373		169	内国旅費 483( 483) 外国旅費 890( 721) 計 1,373( 1,204)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,156		1,156		0	内国旅費 1,156( 1,156)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		211,882		246,936		35,054	雑役務費 246,936( 211,882)
030	標準電波の発射に必要な経費							
001	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		3,109		0		3,109	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		298		0		298	内国旅費 0( 298)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		2,811		0		2,811	雑役務費 0( 2,811)
036	電波伝搬の観測・分析等の推進に必要な経費		6,767		0		6,767	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 電波伝搬の観測・分析等の推進		5,328	0		5,328	(要求要旨) 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		253	0		253	内国旅費 0( 253)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		5,075	0		5,075	雑役務費 0( 5,075)
	006 次期静止気象衛星(ひまわり10号)に搭載する宇宙環境計測装置の開発		1,439	0		1,439	(要求要旨) 前年度限りの経費
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		84	0		84	内国旅費 0( 84)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		1,355	0		1,355	雑役務費 0( 1,355)
	041 無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費		7,642,521	11,425,748		3,783,227	
	006 無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)		2,299,173	1,399,408		899,765	(要求要旨) 地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		241	0		241	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		241	512		271	内国旅費 512( 241)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		168	0		168	内国旅費 0( 168)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		20,057	96,996		76,939	雑役務費 96,996( 20,057)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金		2,278,466	1,301,900		976,566	
	011 無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)		507,622	342,193		165,429	(要求要旨) 地上デジタル放送への移行後も地上デジタル放送が良好に視聴できない世帯等に対し、地上デジタル放送への移行を確実に完了させるため、総合通信局等において支援策に関する地域住民への説明等を継続。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		312	316		4	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費		253	253		0	内国旅費 253( 253)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		45	45		0	内国旅費 45( 45)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		19,156	20,626		1,470	2 雑役務費 20,626( 19,156)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金		487,856	320,953		166,903	
	016 無線システム普及支援事業(民放ラジオ難聴解消支援事業)		278,596	285,375		6,779	(要求要旨) 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のために必要最小の空中線電力により中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対して、整備



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							費用の一部を補助すること等により、電波の適正な利用を確保する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		118	118		0	
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		20	20		0	内国旅費 20( 20)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		31,458	47,237		15,779	3 雑役務費 47,237( 31,458)
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金		247,000	238,000		9,000	
024	無線システム普及支援事 業（高度無線環境整備推 進事業）		4,503,131	2,648,151		1,854,980	（要求要旨）  高速・大容量無線通信の前提となる伝送路の整備が進まない条件不利地域において、地方公共団体や電 気通信事業者等による伝送路整備及び離島を有する地方公共団体の伝送路設備の維持管理費についてその 一部を補助する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		248	249		1	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		929	929		0	内国旅費 929( 929)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		263	263		0	内国旅費 263( 263)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		41,017	45,686		4,669	雑役務費 45,686( 41,017)
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金		4,460,674	2,601,024		1,859,650	
026	無線システム普及支援事 業（地上基幹放送等に関 する耐災害性強化支援事 業）		53,999	360,695		306,696	（要求要旨）  大規模な自然災害が発生した場合においても、適切な周波数割当により置局された現用の放送局からの 放送を継続させるため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化を図る地上基幹放送事業者等に対して 整備費用の一部を補助することにより、電波の適正な利用を確保する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		236	236		0	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		0	84		84	内国旅費 84( 0)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		40	40		0	内国旅費 40( 40)
	95063-2925-16-4663 無線システム普 及支援事業費等 補助金		53,723	360,335		306,612	
036	無線システム普及支援事 業（地上基幹放送の小規 模中継局等のブロードバ ンド等による代替等支援 事業）（本省）		0	1,100,926		1,100,926	（要求要旨）  全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図る ため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		0	925		925	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		0	929		929	内国旅費 929( 0)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		0	300,000		300,000	雑役務費 300,000( 0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金			0			799,072			799,072	
041	無線システム普及支援事業（災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業）			0			5,289,000			5,289,000	（要求要旨） 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避し、電波の能率的な利用を図るため、基地局機能の維持に必要な大容量化した蓄電池等の設置や衛星回線による冗長化を進めるとともに、他事業者網への切替えを可能とする事業者間ローミングの実現による重層的な強靱化対策を推進。
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費			0			1,989,000			1,989,000	雑役務費 1,989,000( 0)
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金			0			3,300,000			3,300,000	
048	トンネル等における無線設備の整備に必要な経費										
001	電波遮へい対策事業										（要求要旨） 電波が遮へいされる鉄道・道路トンネル内において、地方公共団体又は一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助。
	95063-2925-16-4663 無線システム普及支援事業費等補助金		1,000,000				1,200,000			200,000	
050	周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費										
001	周波数の使用等に関するリテラシーの向上		182,437				222,424			39,987	（要求要旨） 近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の人体や医療機器等への影響に加えて、電波の公平かつ能率的な利用の確保について、国民の関心が高まっている。このため、国民に分かりやすい形で情報提供を図ることにより、電波の安全性や適正利用に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費			434			434			0	内国旅費 434( 434)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費		182,003				221,990			39,987	1 印刷製本費 250( 360) 2 保険料 400( 400) 3 雑役務費 221,340( 181,243) 計 221,990( 182,003)
054	I o Tの安心・安全かつ適正な利用環境の構築に必要な経費										
001	I o Tの安心・安全かつ適正な利用環境の構築		3,783				425			3,358	（要求要旨） 電波を使用するI o T機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、I o Tに係る様々なセキュリティ対策の強化やI o Tの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金			841			0			841	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	425	425			0	内国旅費 425( 425)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	317	0			317	内国旅費 0( 317)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	2,200	0			2,200	雑役務費 0( 2,200)
	11-13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	33,692,176	19,563,748			14,128,428	
	016 無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要な経費	27,885,031	14,128,174			13,756,857	
	001 電波資源拡大のための研究開発						（要求要旨） 周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共用利用を促進する技術、高い周波数へ移行させる技術の周波数を有効に利用する技術について、当該技術を用いた無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発を実施する。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	7,251,099	7,066,998			184,101	
	003 周波数逼迫対策技術試験等の実施						
	01 周波数逼迫対策技術試験の実施						（要求要旨） 近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このような状況に対応するために既に開発されている電波有効利用技術について無線設備の技術基準策定のための技術的検討を行い、その技術の早期実用化を図る。
	13063-2123-09-4673 電波利用技術研究開発等業務庁費	5,633,932	7,061,176			1,427,244	印刷製本費 28( 24) 通信運搬費 268( 257) 雑役務費 7,060,880( 5,633,651) 計 7,061,176( 5,633,932)
	009 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業						（要求要旨） 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の情報通信研究開発基金を活用し、2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gの電波の有効利用に資する重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。
	13063-2305-16-4677 情報通信技術研究開発推進基金補助金	15,000,000	0			15,000,000	
	018 無線設備の技術基準を策定するために行う国際機関等との連絡調整に必要な経費						
	001 Beyond 5Gの実現に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進						（要求要旨） 前年度限りの経費

152 総（本）							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	525,600	0			525,600	
021	電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費						
001	電波の安全性に関する調査及び評価技術						（要求要旨） 近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から発射される電波が人体や医療機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	983,204	1,012,999			29,795	
030	標準電波の発射に必要な経費						
001	標準電波による無線局への高精度周波数の提供						（要求要旨） 総務省設置法に基づく、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	826,891	947,000			120,109	
036	電波伝搬の観測・分析等の推進に必要な経費	1,891,233	1,892,000			767	
001	電波伝搬の観測・分析等の推進						（要求要旨） 太陽フレアが要因で、電波の伝わり方に異常が発生し、通信・放送システム等に障害を引き起こす可能性がある。 これに対応するため、電離圏における電波伝搬の状況を間断なく観測・分析するとともに、伝搬異常の予測や予報・警報の配信を継続的に実施することにより、電波を用いたシステムの安定した利用に資する。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	1,492,672	1,493,000			328	
006	次期静止気象衛星（ひまわり10号）に搭載する宇宙環境計測装置の開発						（要求要旨） 太陽フレア等が通信・放送システム等に及ぼす影響を高精度に分析・予測するためには、我が国上空の宇宙空間において宇宙環境の変動を観測することが必要。このため、次期静止気象衛星（ひまわり10号）への搭載を可能とする宇宙環境計測装置を開発し（気象庁と連携）、宇宙天気予報の精度向上に寄与する。
	13063-2125-14-8055 電波利用技術研究開発等委託費	398,561	399,000			439	
041	I o Tの安心・安全かつ適正な利用環境の構築に必要な経費						
001	I o Tの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	1,580,217	1,583,575			3,358	（要求要旨） 電波を使用するI o T機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大し

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29							ていることから、ＩｏＴに係る様々なセキュリティ対策の強化やＩｏＴの適正な利用環境の構築に向けた リテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。
	13063-2123-09-4673 電波利用技術研究開発等業務庁費	1,050,385	1,053,579			3,194	雑役務費 1,053,579( 1,050,385)
	13063-2305-16-4672 電波利用技術調査費補助金	529,832	529,996			164	
	220 情報通信国際戦略推進費						
	01-95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,665,212	1,750,460			85,248	
	001 国際的連携の強化						
	001 国際会議への対応	229,577	249,963			20,386	（要求要旨） 情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信産業の国際展開等のため 、二国間、多国間及び国際機関の各種国際会議に積極的に参画。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	353	252			101	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	79,264	93,132			13,868	内国旅費 2,222( 2,220) 外国旅費 90,910( 77,044) 計 93,132( 79,264)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	46	46			0	内国旅費 46( 46)
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	149,914	156,533			6,619	1 消耗品費 190( 126) 2 印刷製本費 2,758( 1,917) 3 通信運搬費 1,350( 2,631) 4 借料及び損料 45,000( 32,000) 5 会議費 8,235( 4,040) 6 雑役務費 99,000( 109,200) 計 156,533( 149,914)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 国 際 機 関 へ の 貢 献		933,027	1,032,358		99,331	
	001 国際電気通信連合( I T U ) 分担金・拠出金		514,831	573,449		58,618	( 要求要旨 ) 国際電気通信連合( I T U ) 憲章に定められた構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、拠出金により我が国が主導するパイロットプロジェクト等の施策を推進し、連合における我が国の便益・影響力を確保。
	95063-2725-16-9611 政府開発援助国際電気通信連合等分担金		262,732	293,642		30,910	( 政 K ) O D A 293,642( 262,732) ( 1 単位当たりの分担金 ) ( 日本分担単位数 ) ( 支出官レート ) (318,000) 30 (153) (1,459,620) 318,000CHF * 30単位 * 171円 =1,631,340千円 1,631,340千円 * 18.0% ( ODA比率 ) =293,642千円
	95063-2725-16-9612 国際電気通信連合分担金		171,214	191,356		20,142	非 O D A 191,356( 171,214) ( 1 単位当たりの分担金 ) ( 日本分担単位数 ) ( 支出官レート ) (318,000) 30 (153) (1,459,620) 318,000CHF * 30単位 * 171円 =1,631,340千円 1,631,340千円 * 29.73% =484,998千円 484,998千円 - 293,642千円 =191,356千円
	95063-2725-16-9815 国際電気通信連合等拠出金		80,885	88,451		7,566	
	006 経済協力開発機構( O E C D ) への拠出						( 要求要旨 ) 経済協力開発機構( O E C D ) における情報通信技術( I C T ) による社会経済活動の促進に関する政策の検討にあたり、拠出金を通じて、我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、I C T 先進国としての我が国の国際的な発言力を強化。
	95063-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金		115,572	127,982		12,410	D P C 活動人件費等 408,000ユーロ * (149) 165円 = (60,792,000) 67,320,000 D P C 活動への支援 367,646ユーロ * (149) 165円 = (54,779,254) 60,661,590 計 (115,572) 127,982千円
	011 アジア・太平洋電気通信共同体( A P T ) 分担金・拠出金		206,782	226,122		19,340	( 要求要旨 ) アジア太平洋地域の電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的とした地域機関であるアジア・太平洋電気通信共同体( APT ) において、APT憲章に基づく加盟国の義務的分担金を支出するとともに、域内における我が国のプレゼンスの維持・強化及び我が国 I C T 産業の海外展開の支援を図るため拠出金を支出。
	95063-2725-16-9611 政府開発援助国際電気通信連合等分担金		30,751	33,627		2,876	( 政 G ) 2 0 2 5 年次分 0( 30,751)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 0 2 6 年次分 33,627( 0)
							計 33,627( 30,751)
							( 1 単位当たりの分担金 ) ( 日本分担単位数 ) ( 要求レート )
							(10,280) 40 (139) (57,157) 10,280米ドル * 40単位 * 152円 = 62,503千円
							62,503千円 * 53.8% = 33,627千円
	95063-2725-16-9812 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	176,031	192,495		16,464	(政 G)	
016	I C T発展に向けた日 A S E A N 共同調査・研究事業						( 要求要旨 ) ASEAN事務局に対する資金拠出により、ASEANのニーズを踏まえつつ、我が国のこれまでの経験・知見を活かした調査・研究を共同で実施し、同地域における ICT の発展ひいては我が国 ICT 産業の国際展開の促進を目指す。
	95063-2725-16-9812 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	13,900	15,200		1,300	(政 K)	
026	I T U との連携による気候変動問題に対応したデジタル化等の推進に関する国際協力事業						( 要求要旨 ) 世界的に気候変動問題への対応が喫緊の課題となっており、カーボンニュートラルの実現が求められているが、その基盤となるグローバルなデジタル化等を推進するため、ITU における気候変動問題に関する活動を支援し、関連する国際標準化やグローバルサウスにおける取組を推進。
	95063-2725-16-9815 国際電気通信連合等拠出金	81,942	89,605		7,663		
011	国際展開の基盤整備	502,608	468,139		34,469		
005	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施						( 要求要旨 ) 情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化及び国際経済紛争防止の観点から、諸外国の情報通信事情や政策に関する情報の収集・分析および調査研究を実施するとともに、我が国の情報通信政策を諸外国に発信。
01	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	114,326	99,966		14,360		
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	8,157	8,157		0		
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	18,336	26,632		8,296		1 印刷製本費 21( 21)
							2 雑役務費 26,611( 18,315)
							計 26,632( 18,336)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	87,833	65,177		22,656		雑役務費 65,177( 87,833)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業	142,961		328,181		185,220	（要求要旨） G7会合の結果を踏まえ我が国が主導している「広島AIプロセス」、G20会合において我が国が提唱した「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」、「自由で開かれた一つのインターネット」に関するグローバルな共通理解の醸成等を図るため、データ流通をはじめとしたデジタル経済のルール形成に関する課題を整理し、G7をはじめとした同志国との連携強化事業を実施。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,445		19,090		7,645	外国旅費 19,090( 11,445)
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	92,012		87,340		4,672	雑役務費 87,340( 92,012)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	39,504		40,251		747	雑役務費 40,251( 39,504)
	95063-2725-16-9815 国際電気通信連合等拠出金	0		181,500		181,500	
	031 外為法に基づく対内直接投資審査の強化	39,992		39,992		0	（要求要旨） 外為法に基づく、国の安全等に係る対内直接投資等の事前届出審査・事後モニタリングについて、外国投資家や重要な技術等を保有する投資先における情報収集・分析・モニタリングを強化することにより、審査の質の向上を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	4,992		4,992		0	
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	5,000		5,000		0	雑役務費 5,000( 5,000)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	30,000		30,000		0	雑役務費 30,000( 30,000)
	046 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業	205,329		0		205,329	（要求要旨） 日本企業の海外進出を通じた供給・構築能力を確保する観点から、経済成長及び経済安全保障の両方に資するデジタルインフラの海外展開を総合的かつ効果的に支援。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	319		0		319	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,408		0		18,408	外国旅費 0( 15,174) 内国旅費 0( 3,234) 計 0( 18,408)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	468		0		468	内国旅費 0( 468)
	95063-2123-09-2177 情報通信国際戦略推進業務庁費	35,024		0		35,024	雑役務費 0( 35,024)
	95063-2123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	151,110		0		151,110	雑役務費 0( 151,110)
	230 郵 政 行 政 推 進 費						
30	01-95 郵政行政の推進に必要な経費	1,011,499		1,242,694		231,195	
	001 郵政行政の確実な推進	176,978		201,856		24,878	
	001 郵政行政における適正な監督	51,885		51,885		0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（要求要旨） 日本郵政グループ等及び信書便事業者について、関係法令の規定に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保するとともに、改正郵政民営化法に基づき郵政民営化を着実に推進するため、郵政三事業（郵便・貯金・保険）のユニバーサルサービスの確保と競争環境整備等に関する調査・分析を行い、適正な監督を実現。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,950	1,978			28	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,581	4,581			0	内国旅費 4,581( 4,581)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	351	351			0	内国旅費 351( 351)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,003	44,975			28	1 消耗品費 361( 361) 2 印刷製本費 1,898( 1,898) 3 通信運搬費 638( 634) 4 借料及び損料 262( 262) 5 賃金 5,993( 5,937) 6 保険料 573( 521) 7 子ども・子育て拠出金 21( 19) 8 雑役務費 35,229( 35,371) 計 44,975( 45,003)
	011 郵便局等の公的地域基盤 連携推進事業	125,093	0			125,093	（要求要旨） 前年度限りの経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,534	0			2,534	内国旅費 0( 2,534)
	95016-2123-09-2329 郵政行政推進調 査費	122,559	0			122,559	雑役務費 0( 122,559)
	016 地域の持続可能性の確保 に向けた郵便局の利活用 推進事業	0	149,971			149,971	（要求要旨） 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに行政事務の効率化・生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証事業を展開し、「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進するもの。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,534			2,534	内国旅費 2,534( 0)
	95016-2123-09-2329 郵政行政推進調 査費	0	147,437			147,437	雑役務費 147,437( 0)
	011 国 際 政 策 の 推 進						
	001 郵政行政に係る国際政策 の推進に必要な情報収集	71,418	65,000			6,418	（要求要旨） 諸外国の郵政事業に関する情報収集や国際郵便政策に関する調査研究を踏まえ、国際機関や諸外国の政府及び郵便事業者との各種協議・交渉を通じて、我が国の郵便に関する知見・ノウハウを各国と共有、国際郵便の制度・業務を改善するとともに、我が国の方針を国際郵便に関する制度に反映。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	41,640	35,222			6,418	外国旅費 35,222( 41,640)
	95016-2123-09-1010 庁 費	29,778	29,778			0	雑役務費 29,778( 29,778)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 国際機関への貢献	763,103		975,838		212,735	
	001 国際機関への貢献	763,103		854,966		91,863	(要求要旨) 加盟国としての義務的分担金のほか、任意拠出金を提供することにより、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させることを目指すUPUの災害対策プロジェクト等を推進しつつ、郵便ネットワークの社会的、経済的活用や、郵便ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用等を推進するとともに、他の国際機関との連携の取組を支援。
	95063-2725-16-9613 万国郵便連合等 分担金	359,133		401,322		42,189	
	95063-2725-16-9614 政府開発援助万国郵便連合分担金	65,032		72,682		7,650	(政 K)
	95063-2725-16-9715 万国郵便連合拠出金	338,938		380,962		42,024	
	016 第28回万国郵便大会議 対策	0		120,872		120,872	(要求要旨) 令和7年9月にアラブ首長国連邦(ドバイ)において開催予定の第28回万国郵便大会議への参加に係る活動諸経費を確保し、大会議への適切な対応を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		28,320		28,320	外国旅費 28,320( 0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0		92,552		92,552	1 印刷製本費 4,406( 0) 2 通信運搬費 4,000( 0) 3 雑役務費 84,146( 0) 計 92,552( 0)
31	240 一般戦災死没者追悼等事業費						
	01-95 一般戦災死没者の追悼等 に必要な経費	494,230		493,715		515	
	001 引揚者特別交付金支給事務費						(要求要旨) 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年法律第114号)に基づき引揚者等に対する特別交付金の支給事業を行うために必要な経費
	95016-2125-14-0191 引揚者特別交付金支給事務地方 公共団体委託費	1,367		1,367		0	(要求要旨) 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年法律第114号)に基づき引揚者等に対する特別交付金の支給事業を行うために必要な経費 (義務的性格の根拠)引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律 委託先 「都道府県」
	006 不発弾等の処理経費	25,241		25,241		0	(要求要旨) 今次の戦争に際して生じた不発弾等で陸地にあるものの処理を促進することにより、不発弾等による災害を未然に防止するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	241		241		0	不発弾等処理の立会い及び事前打合せ
							2人 3回 @ 40,237 241( 241)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2815-16-7720 不発弾等処理交付金		25,000	25,000		0	交 付 先 「地方公共団体」 埋没不発弾等処理経費 25,000( 25,000)
011	一般戦災死没者の慰霊事業経費		8,353	8,353		0	(要 求 要 旨) 一般戦災死没者の追悼に関する措置に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		471	471		0	全国慰霊祭等出席旅費 471( 471)
							( 1 ) 指定職 全国平均 1泊2日 2人 1回 @ 45,090 90( 90)
							( 2 ) 10～7級 全国平均 1泊2日 1人 3回 @ 44,559 134( 134)
							( 3 ) 6～3級 全国平均 1泊2日 4人 1回 @ 40,790 163( 163)
							( 4 ) 6～3級 全国平均 1泊2日 1人 2回 @ 42,237 84( 84)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		5,720	5,720		0	1 全国戦没者追悼式出席旅費 3,891( 3,891)
							2 太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式出席旅費 1,829( 1,829)
							計 5,720( 5,720)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,162	2,162		0	会議費 全国戦没者追悼式 100人 @ 523 52( 52)
							印刷製本費 835( 835)
							雑役務費 1,275( 1,275)
031	旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費						(要 求 要 旨) 旧日本赤十字社救護看護婦等に対して、日本赤十字社が支給する慰労給付金の補助等を行うために必要な経費
	95016-2605-16-0024 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金		86,366	85,851		515	補 助 先 「民間団体」
041	平和祈念展示等経費		372,903	372,903		0	(要 求 要 旨) 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から総務省が引き継いだ、恩給欠格者を含む兵士、戦後強制抑留者、引揚者及びその遺族等から寄贈された労苦に関する資料を整理・保管し、それらの資料を展示するため等に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		336	336		0	1 運営委員会等 6人 4回 2時間 @ 7,000 336( 336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		507	507		0	1 運営委員会委員等打合せ 1人 4回 @ 42,237 169( 169)
							2 地方展等指導 1人 8回 @ 42,237 338( 338)

160 総(本)									
要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要求額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	95016-2122-08-6010 委員等旅費		169		169			0	計 507( 507)
	95016-2123-09-1010 庁費		11,991		11,991			0	1 運営委員会等 1人 4回 @ 42,237 169( 169)
									1 借料及び損料
									運営委員会等会場借料 1回 @ 82,600 1.10 91( 91)
									2 会議費
									運営委員会等 5( 5)
									3 賃金
									資料館等賃金職員 8,711( 8,711)
									4 保険料
									資料館等賃金職員 736( 736)
									5 子ども・子育て拠出金
									資料館等賃金職員 29( 29)
									6 雑役務費 2,419( 2,419)
									( 1 ) 運営委員会等会議速記料 4回 2時間 @ 18,000 1.10 158( 158)
									( 2 ) 慰霊碑園地管理費 一式 @ 2,055,400 1.10 2,261( 2,261)
	95016-2125-14-0230 平和祈念事業委託費		359,900		359,900			0	計 11,991( 11,991)
									(競争導入公共サービス施設管理運営業務)
									国庫債務負担行為内訳(行為年度 令和5年度) 国庫の負担となる年度 令和5年度から5箇年度以内
									限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度
									1,841,350 368,270 368,270 368,270 368,270 368,270
									(1,799,500) (359,900) (359,900) (359,900) (359,900) (359,900)(支払額・支払予定額)
									平和祈念展示資料館運営管理業務一式
									運営費 整備経費 広報(普及活動)経費 地方展等経費 管理経費
	260 恩給費		70,545,121		57,286,656			13,258,465	
	01-25 文官等に対する恩給支給に必要な経費		3,363,374		2,964,168			399,206	(要求要旨) 1 退職した国会議員又はその遺族に支給される互助年金を支給するために必要な経費である。 2 「恩給法」(大正12年法律第48号)等に基づいて、退職した文官等に対して恩給を支給するために必要な経費である。 3 備外国人教師として長期間在職し、功績のあった者に対して、国庫債務負担行為に基づいて、年金を支給するために必要な経費である。
	001 国会議員互助年金								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	25091-2609-21-1010 国会議員互助年金	1,547,860	1,458,002			89,858	（義務的性格の根拠）旧国会議員互助年金法第24条等
	006 文 官 等 恩 給 費						
	25091-2609-21-2010 文官等恩給費	1,815,514	1,506,166			309,348	（義務的性格の根拠）恩給法第16条等
	06-25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費						（要求要旨） 「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に対して恩給を支給するために必要な経費である。
	25092-2609-21-2020 旧軍人遺族等恩給費	66,586,295	53,756,971			12,829,324	（義務的性格の根拠）恩給法第16条等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	11-25 恩給支給事務に必要な経費		595,452	565,517			29,935	(要求要旨) 文官、旧軍人及び軍属又はその遺族に対して恩給を支給するための事務処理全般について必要な経費である。
	001 既定定員に伴う経費							
	001 人件費		499,809	466,408			33,401	既定定員 42人
	25099-2111-02-0000 職員基本給		234,311	211,991			22,320	
	02-0100 職員俸給		190,756	172,739			18,017	
	02-0200 扶養手当		3,534	3,018			516	
	02-0300 地域手当		40,021	36,234			3,787	
	25099-2111-03-0000 職員諸手当		122,285	111,905			10,380	
	03-0100 管理職手当		5,812	5,812			0	
	03-0300 通勤手当		9,627	9,446			181	
	03-0700 期末手当		48,927	43,947			4,980	
	03-0800 勤勉手当		43,178	38,909			4,269	
	03-1100 住居手当		1,680	1,518			162	
	03-1900 本府省業務調整手当		13,061	12,273			788	
	25099-2111-04-0100 超過勤務手当		6,978	6,277			701	
	25099-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		136,235	136,235			0	既定定員 31人
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与		0	8,549			8,549	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		136,235	127,686			8,549	
	004 定員合理化に伴う経費							
	001 人件費		0	8,550			8,550	定員合理化 1人
	25099-2111-02-0000 職員基本給		0	5,621			5,621	
	02-0100 職員俸給		0	4,486			4,486	
	02-0200 扶養手当		0	198			198	
	02-0300 地域手当		0	937			937	
	25099-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,745			2,745	
	03-0300 通勤手当		0	90			90	
	03-0700 期末手当		0	1,257			1,257	
	03-0800 勤勉手当		0	1,052			1,052	
	03-1100 住居手当		0	81			81	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	265			265	
	25099-2111-04-0100 超過勤務手当		0	184			184	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	05 そ の 他	19,142	0			19,142	
	25099-2111-02-0000 職 員 基 本 給	12,324	0			12,324	
	02-0100 職 員 俸 給	9,754	0			9,754	
	02-0200 扶 養 手 当	516	0			516	
	02-0300 地 域 手 当	2,054	0			2,054	
	25099-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	6,417	0			6,417	
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	181	0			181	
	03-0700 期 末 手 当	2,878	0			2,878	
	03-0800 勤 勉 手 当	2,408	0			2,408	
	03-1100 住 居 手 当	162	0			162	
	03-1900 本府省業務調 整手当	788	0			788	
	25099-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	401	0			401	
	25099-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 経 常 事 務 費						(要求要旨) 恩給の一般事務に必要な経費である。
	002 一 般 事 務 費	61,372	57,360			4,012	
	25099-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,338	4,321			17	医員手当 975( 950)
							医員手当 0( 0)
							顧問医手当 3,346( 3,388)
							顧問医手当 0( 0)
							顧問医手当 0( 0)
							計 4,321( 4,338)
	25089-2111-05-2100 児 童 手 当	1,040	1,400			360	
	25099-2129-06-0110 諸 謝 金	1,104	1,104			0	講師謝金 3時間 @7,900 24( 24)
							カウンセラー謝金
							5.0時間 2回 12月 @6,100 732( 732)
							精神健康管理医謝金
							1人 12月 @23,800 286( 286)
							傷病恩給特別鑑定謝金
							5人 @12,300 62( 62)
							計 1,104( 1,104)
	25099-2122-08-2010 職 員 旅 費	8	8			0	研修参加旅費 8( 8)
	25099-2123-09-1010 庁 費	52,223	47,692			4,531	( 義務的性格の根拠 ) 厚生年金保険法第81条第3項等
							1 備品費 128( 128)
							2 消耗品費 1,500( 1,500)
							3 印刷製本費 1,026( 1,026)
							4 通信運搬費 1,985( 1,985)
							5 光熱水料 19,738( 19,738)
							電気料 15,197( 15,197)
							水道料 945( 945)
							上水道 545( 545)
							下水道 400( 400)
							ガス料 3,596( 3,596)
							6 借料及び損料 378( 378)
							7 会議費 17( 17)
							8 保険料 13,729( 17,801)
							9 子ども・子育て拠出金 490( 641)
							10 雑役務費 6,897( 6,897)
							11 職員厚生経費 1,804( 2,112)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費	2,379	2,555			176	計 47,692( 52,223) 1 通信運搬費 123( 1,196) 2 借料及び損料 2,432( 1,183) 事務機器借入れ等 【国庫債務負担行為分】 1,612( 538 ) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 8,060 1,612 1,612 1,612 1,612 1,612 (8,060) (1,612) (1,612) (1,612) (1,612) (1,612) 車両借入れ（官用車リース） 【国庫債務負担行為分】 820( 645 ) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 4,100 820 820 820 820 820 (4,100) (820) (820) (820) (820) (820) 計 2,555( 2,379)
	25099-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	280	280			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	051 恩給支給業務処理事務費		53,413	50,299		3,114	(要求要旨) 恩給の支給業務等に必要な経費である。
	001 恩 給 審 査 会 費		1,451	1,451		0	(要求要旨) 総務省組織令第121条に基づく恩給審査会に必要な経費である。
	25099-2111-05-0200 委 員 手 当		1,404	1,404		0	会長 183( 183)
							委員 1,221( 1,221)
							計 1,404( 1,404)
	25099-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		36	36		0	恩給審査会出席旅費 36( 36)
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費		11	11		0	会議費 11( 11)
	006 裁 定 事 務 費		24,622	25,304		682	(要求要旨) 恩給法等に基づく恩給の裁定等に必要な経費である。
	25099-2122-08-2010 職 員 旅 費		332	332		0	恩給関係調査旅費 332( 332)
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費		24,290	24,972		682	1 印刷製本費 44( 147)
							2 通信運搬費 563( 684)
							3 賃金 22,123( 21,453)
							4 保険料 2,106( 1,876)
							5 子ども・子育て拠出金 75( 69)
							6 雑役務費 61( 61)
							計 24,972( 24,290)
	011 恩給支給業務処理経費		27,340	23,544		3,796	(要求要旨) 恩給の支給業務の機械処理等に必要な経費である。
	25099-2122-08-2010 職 員 旅 費		600	600		0	1 債権管理旅費 346( 346)
							2 受給権調査旅費 254( 254)
							計 600( 600)
	25099-2123-09-1115 恩給支給業務庁費		26,740	22,944		3,796	( 1 ) 支給業務実施経費 18,834( 21,572)
							1 消耗品費 47( 55)
							2 印刷製本費 2,417( 3,150)
							3 通信運搬費 13,226( 13,219)
							4 雑役務費 3,144( 5,148)
							( 2 ) 住民基本台帳ネットワークシステム利用経費
							雑役務費 3,572( 4,645)
							( 3 ) 債権管理事務実施経費 538( 523)
							1 通信運搬費 69( 54)
							2 雑役務費 469( 469)
							計 22,944( 26,740)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	270 統 計 調 査 費						
	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	32,965,736	115,388,297			82,422,561	
	001 統計調査等実施共通事務費	391,819	379,543			12,276	
	001 統計局（共通事務分）	277,153	279,748			2,595	（ 要 求 要 旨 ） 統計調査等を実施するために必要な経費
							1 事務機器借入れ等（印刷業務）  【国庫債務負担行為歳出額】 0( 7,569) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和5年度) 限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 47,348 2,919 11,837 11,837 11,837 8,918  2 事務機器借入れ等（印刷業務）  【国庫債務負担行為歳出額】 6,872( 0) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度) 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 111,613 6,872 27,903 27,903 27,903 21,032
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,399	3,146			253	1 統計アドバイザー 3,146( 3,399)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,951	5,954			3	1 研修講師謝金 5,347( 5,345) 2 統計主管課長会議講演料 23( 22) 3 「明日への統計」原稿執筆 13( 13) 4 統計調査ニュース原稿執筆 270( 270) 5 広報に関する審査会謝金 48( 48) 6 情報政策講演会の講師謝金 253( 253) 計 5,954( 5,951)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,182	3,435			253	1 統計研修関係等 724( 471) 2 統計調査地方公共団体委託費に関する経理指導 1,248( 1,248) 3 国際事務関係 127( 127) 4 日本統計学会等出席 637( 637) 5 調査票印刷契約に係る監督事務等 452( 452) 6 情報システムに係る最新の技術動向の把握 68( 68)

168 総（本）												
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							7 教育機関の動向の情報収集	179(	179)			
							計	3,435(	3,182)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	658	658			0	1 研修講師出席旅費	648(	648)			
							2 情報政策講演会の講師出席旅費	10(	10)			
							計	658(	658)			
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	263,963	266,555			2,592	1 備品費	2,455(	2,455)			
							2 消耗品費	45,828(	43,424)			
							3 印刷製本費	6,250(	6,250)			
							4 通信運搬費	50,391(	50,391)			
							5 借料及び損料	12,303(	13,156)			
							6 会議費	50(	50)			
							7 賃金	81,129(	79,001)			
							8 保険料	799(	3,098)			
							9 子ども・子育て拠出金	30(	116)			
							10 雑役務費	67,320(	66,022)			
							計	266,555(	263,963)			
	006 政 策 統 括 官	59,027	54,153			4,874	(要求要旨) 政策統括官（統計制度担当）が所掌する業務に共通的に必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,309	2,309			0	各種連絡旅費	981(	981)			
							普及・指導関係	905(	905)			
							業務及び体制等調査旅費	423(	423)			
							計	2,309(	2,309)			
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	56,718	51,844			4,874	1 備品費	858(	3,235)			
							2 消耗品費	5,973(	5,822)			
							3 通信運搬費	1,147(	1,147)			
							4 借料及び損料	1,869(	1,784)			
							5 会議費	89(	84)			
							6 賃金	37,941(	40,265)			
							7 保険料	1,228(	1,036)			
							8 子ども・子育て拠出金	46(	39)			
							9 雑役務費	2,693(	3,306)			
							計	51,844(	56,718)			
	011 統計局（調査票外部保管 等経費）						1 統計調査調査票保管等業務					
							【国庫債務負担行為歳出額】	16,909(	44,627)			
							国庫債務負担行為内訳	(行為年度	令和3年度)			
							限 度 額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							445,322	81,121	98,968	103,320	114,515	47,398
							2 図書保管等業務					
							【国庫債務負担行為歳出額】					
							国庫債務負担行為内訳					
							(行為年度 令和4年度)					
							限 度 額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							110,086	25,964	11,247	11,247	61,628	
							3 統計調査調査票保管等業務					
							【国庫債務負担行為歳出額】					
							国庫債務負担行為内訳					
							(行為年度 令和7年度)					
							限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
							144,662	41,240	67,225	36,197		
							4 図書保管等業務					
							【国庫債務負担行為歳出額】					
							国庫債務負担行為内訳					
							(行為年度 令和7年度)					
							限 度 額	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
							16,261	1,588	12,019	2,654		
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	55,639	45,642			9,997	1 借料及び損料				35,090(	40,468)
							2 雑役務費				10,552(	15,171)
							計				45,642(	55,639)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 人口及び経済の経常統計 調査経費	5,249,433	4,810,865			438,568	( 要 求 要 旨 ) 雇用政策・物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、 製表及び結果の公表に必要な経費
	001 労 働 力 調 査	1,740,271	1,740,984			713	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	36	36			0	1 実務研修会講師 12( 12) 2 都道府県検討会講師 12( 12) 3 労働力通信執筆 12( 12) 計 36( 36)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,239	1,239			0	1 ブロック会議 578( 578) 2 意見聴取 117( 117) 3 実施状況把握 544( 544) 計 1,239( 1,239)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	46,266	46,979			713	1 消耗品費 23,755( 23,665) 2 印刷製本費 20,088( 19,980) 3 雑役務費 3,136( 2,621) 計 46,979( 46,266)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	1,692,730	1,692,730			0	47都道府県
	006 小 売 物 価 統 計 調 査	714,713	715,626			913	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	10	10			0	1 実務研修会講師謝金 10( 10)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,232	3,357			1,125	1 ブロック会議 1,038( 1,038) 2 実査指導 1,194( 1,194) 3 システム更改に係るシステム操作説明 1,125( 0) 計 3,357( 2,232)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,696	2,484			212	1 消耗品費 71( 75) 2 印刷製本費 2,400( 2,503) 3 雑役務費 13( 118) 計 2,484( 2,696)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	709,775	709,775			0	47都道府県
	011 家 計 調 査	1,377,373	1,377,603			230	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	90	90			0	1 家計調査通信原稿執筆 80( 80) 2 実務研修会講師謝金 10( 10) 計 90( 90)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,013	1,013			0	1 ブロック会議 760( 760) 2 実査指導 84( 84) 3 疑義処理 169( 169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	48,675	48,905			230	計 1,013( 1,013) 1 消耗品費 32,482( 32,512) 2 印刷製本費 15,905( 15,645) 3 雑役務費 518( 518) 計 48,905( 48,675)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	1,327,595	1,327,595			0	47都道府県
	016 個人企業経済調査	139,795	137,580			2,215	1 統計調査事業（個人企業経済調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 135,816( 135,816) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和4年度) 限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 572,433 147,270 141,721 141,721 141,721
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	167	165			2	1 実情把握等旅費 165( 167)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	139,628	137,415			2,213	1 印刷製本費 225( 224) 2 雑役務費 137,190( 139,404) 計 137,415( 139,628)
	021 科学技術研究調査	42,729	36,053			6,676	1 統計調査事業（科学技術研究調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 35,200( 41,073) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和5年度) 限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 154,309 0 41,073 38,350 37,443 37,443 2 統計調査事業（科学技術研究調査事業（郵便料）） 【国庫債務負担行為歳出額】 1,695( 0) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度) 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 5,085 1,695 1,695 1,695
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	224	338			114	1 実情把握旅費 338( 224)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	42,505	35,715			6,790	1 消耗品費 117( 117) 2 印刷製本費 398( 369) 3 雑役務費 35,200( 42,019) 計 35,715( 42,505)
	026 人口移動報告	3,628	3,799			171	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	48	48			0	1 実地指導 48( 48)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,580	3,751			171	1 印刷製本費 940( 769)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 雑役務費 2,811( 2,811)
							計 3,751( 3,580)
	031 統計調査経常業務運営費	50,563	51,536			973	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	59	59			0	1 企画書審査会出席謝金 59( 59)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3	3			0	1 企画書審査会出席旅費 3( 3)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	23,545	24,518			973	1 消耗品費 4,581( 3,603)
							2 通信運搬費 139( 144)
							3 雑役務費 19,798( 19,798)
							計 24,518( 23,545)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費	26,956	26,956			0	47都道府県
	036 家 計 消 費 状 況 調 査	684,736	747,684			62,948	1 統計調査事業（家計消費状況調査事業）
							【国庫債務負担行為歳出額】 527,181( 684,288)
							国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和4年度)
							限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
							2,167,140 184,086 691,690 684,288 527,181 79,895
							2 統計調査事業（家計消費状況調査事業）
							【国庫債務負担行為歳出額】 220,010( 0)
							国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度)
							限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度
							2,281,876 220,010 717,880 707,572 551,312 85,102
							3 統計調査事業（家計消費状況調査事業(郵便料)）
							【国庫債務負担行為歳出額】 8,248( 0)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度）
							限 度 額 令和7年度 令和8年度
							9,028 8,248 780
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	39			39	1 企画書審査会出席謝金 39( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	233	233			0	1 実情把握旅費 233( 233)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	6			6	1 企画書審査会出席旅費 6( 0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	684,503	747,406			62,903	1 印刷製本費 95( 115)
							2 雑役務費 747,311( 684,388)
							計 747,406( 684,503)
	041 サービス産業動態統計調 査	146,765	0			146,765	1 統計調査事業（サービス産業動態統計調査事業）
							【国庫債務負担行為歳出額】 456,585( 146,765)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和6年度)
							限 度 額 令和6年度 令和7年度 令和8年度
							1,088,681 146,765 530,239 411,677
							2 統計調査事業（サービス産業動態統計調査事業(郵便料)）
							【国庫債務負担行為歳出額】 16,000( 0)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度）
							限 度 額 令和7年度 令和8年度
							28,130 16,000 12,130
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	1 サービス産業動態統計調査ニュース執筆料 0( 0)
							2 サービス産業動態統計調査実施事業に関する評価会 0( 0)
							計 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	1 実査指導旅費 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	1 サービス産業動態統計調査実施事業に関する評価会 0( 0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	146,765	0			146,765	1 印刷製本費 0( 0)
							2 雑役務費 0( 146,765)
							計 0( 146,765)
	046 サービス産業動向調査	348,860	0			348,860	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	43	0			43	1 前年度限りの経費 0( 43)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	467	0			467	1 前年度限りの経費 0( 467)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6	0			6	1 前年度限りの経費 0( 6)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	348,344	0			348,344	1 印刷製本費 0( 776)
							2 雑役務費 0( 347,568)
							計 0( 348,344)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費		354,317	271,713		82,604	
	001 統計局		97,861	93,797		4,064	(要 求 要 旨 ) 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供等に必要な経費
	01 統計情報の収集等整備費		37,957	33,877		4,080	(統計局) 1 消費者物価指数基礎情報収集等業務 【国庫債務負担行為歳出額】 5,333( 7,454) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和6年度) 限 度 額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 30,071 7,454 8,132 8,132 6,353
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,120	800		320	1 研究彙報論文審査 800( 1,120)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		36,837	33,077		3,760	1 消耗品費 451( 451) 2 印刷製本費 3,991( 4,577) 3 借料及び損料 170( 170) 4 雑役務費 28,465( 31,639) 計 33,077( 36,837)
	06 統 計 技 術 等 検 討 費		50,712	50,728		16	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		3,059	3,075		16	1 雇用失業統計研究会出席謝金 364( 362) 2 物価指数研究会出席謝金 482( 480) 3 消費統計研究会出席謝金 987( 982) 4 個人企業経済統計研究会出席謝金 245( 244) 5 科学技術研究統計研究会出席謝金 304( 303) 6 サービス統計研究会出席謝金 410( 408) 7 調査票情報の匿名化等に関する検討会出席謝金 283( 280) 計 3,075( 3,059)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,259	1,259		0	1 消費者物価指数に関する国際会合への出席 1,259( 1,259)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		421	421		0	1 雇用失業統計研究会出席旅費 74( 74) 2 物価指数研究会出席旅費 13( 13) 3 消費統計研究会出席旅費 279( 279) 4 個人企業経済統計研究会出席旅費 9( 9) 5 科学技術研究統計研究会出席旅費 13( 13) 6 サービス統計研究会出席旅費 19( 19) 7 調査票情報の匿名化等に関する研究会出席旅費 14( 14) 計 421( 421)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	45,973	45,973			0	1 消耗品費 1,789( 1,789) 2 雑役務費 44,184( 44,184) 計 45,973( 45,973)
	11 統計指導者講習会実施経費	6,429	6,429			0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	81	81			0	1 統計指導者講習会講師（中央研修） 81( 81)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	283	283			0	1 地方別統計指導者講習会出席旅費 283( 283)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	169	169			0	1 統計指導者講習会講師出席旅費（中央研修） 169( 169)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	5,896	5,896			0	47都道府県
	16 公的統計の品質管理	2,763	2,763			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	180	180			0	1 統計の品質管理に関する地方の実情把握旅費 180( 180)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,583	2,583			0	1 雑役務費 2,583( 2,583)
	006 政 策 統 括 官	256,456	177,916			78,540	（要求要旨） 統計法を所管し、我が国の統計全体の体系的整備、統計の信頼性の確保、報告者負担軽減等の観点から、統計に関する政府横断的な調整を実施するための経費
	01 産 業 連 関 表 作 成 費	21,605	52,933			31,328	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	549	606			57	産業連関技術会議 606( 549)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,195	1,195			0	1 現地ヒアリング 169( 169) 2 地域産業連関表に係るブロック研究会議 845( 845) 3 環太平洋産業連関学会 181( 181) 計 1,195( 1,195)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	362	362			0	産業連関技術会議 362( 362)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	19,499	50,770			31,271	1 消耗品費 541( 300) 2 印刷製本費 991( 763) 3 通信運搬費 52( 0) 4 賃金 12,621( 8,436) 5 保険料 793( 0) 6 子ども・子育て拠出金 31( 0) 7 雑役務費 35,741( 10,000) 計 50,770( 19,499)
	06 国際比較プログラム						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,800	3,800			0	雑役務費 3,800( 3,800)
	11 統計調査員確保対策	63,207	63,207			0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	18			0	登録調査員中央研修講師 18( 18)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	20,000	20,000			0	雑役務費 20,000( 20,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0401 統計調査業務地方公共団体委託費		43,189	43,189			0	1 研修参加旅費 11,649( 11,649) 2 登録者の補充一般事務費 31,540( 31,540) 計 43,189( 43,189)
16	統計調査の環境改善のための普及啓発活動費		21,455	21,046			409	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		214	215			1	1 地方統計職員業務研修 21( 21) 2 「統計の日」標語審査会 53( 53) 3 「統計の日」ポスター審査会 53( 53) 4 普及・指導関係 88( 87) 計 215( 214)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		8,754	8,344			410	1 消耗品費 106( 106) 2 印刷製本費 1,086( 1,086) 3 借料及び損料 1,151( 961) 4 雑役務費 6,001( 6,601) 計 8,344( 8,754)
	95016-2125-14-0401 統計調査業務地方公共団体委託費		12,487	12,487			0	1 統計データアナライズセミナー 6,435( 6,435) 2 調査環境整備費 6,052( 6,052) 計 12,487( 12,487)
21	公的統計基本計画等推進費		128,648	17,530			111,118	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		3,382	2,681			701	各種専門会議出席 2,681( 3,382)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		338	338			0	1 各種専門会議出張 296( 296) 2 地方統計機構支援事業 42( 42) 計 338( 338)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,106	2,106			0	各種専門会議出席 2,106( 2,106)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		122,822	12,405			110,417	1 賃金 6,605( 6,605) 2 雑役務費 5,800( 116,217) 計 12,405( 122,822)
26	持続可能な開発目標の推進に必要な国際機関への拠出							
	95199-2725-16-9930 国際連合統計協力拠出金		17,741	19,400			1,659	国際連合統計部拠出金 19,400( 17,741)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 国 勢 調 査 経 費	2,658,050	93,671,930			91,013,880	（ 義務的性格の根拠 ）国勢調査令及び国勢調査施行規則
	001 令和 7 年国勢調査費						
	01 本 調 査	0	93,671,930			93,671,930	（ 要 求 要 旨 ） 我が国の人口や世帯の実態を把握し、国や地方公共団体の各種の行政施策の基礎資料を得ることなどを 目的として、令和 7 年国勢調査を実施するために必要な経費 1 統計調査事業（国勢調査準備事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 6,875,482( 202,437) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 限 度 額 令和6年度 令和7年度 7,167,962 202,437 6,965,525 2 統計調査事業（国勢調査調査区設定事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 24,664( 8,699) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和6年度) 限 度 額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 36,003 8,699 24,664 2,640 3 統計調査事業（国勢調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 24,475( 0) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 限 度 額 令和7年度 令和8年度 41,962 24,475 17,487 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 0 180 180 1 令和 7 年国勢調査有識者会議 180( 0) 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 0 9,550 9,550 1 第 1 次地方別事務打ち合せ会 2,009( 0) 2 第 2 次地方別事務打ち合せ会 1,974( 0) 3 調査員事務打ち合せ会の実施状況把握 363( 0) 4 調査員事務の実施状況把握 812( 0) 5 調査書類の審査状況把握 1,457( 0) 6 指導員・調査員報告会 419( 0) 7 地方別事後報告会 1,433( 0) 8 マンション管理会社等への協力依頼 168( 0) 9 調査用品の製造契約等に係る監督事務 412( 0) 1 0 請負契約等に係る監督事務 334( 0) 1 1 人口集中地区画定に係る実地踏査 169( 0) 計 9,550( 0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費			0			161			161	1 令和7年国政調査有識者会議 161( 0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費			0			16,888,224			16,888,224	1 消耗品費 4,083,628( 0)
											2 印刷製本費 2,891,271( 0)
											3 通信運搬費 5,003,781( 0)
											4 借料及び損料 2,968( 0)
											5 賃金 4,559( 0)
											6 保険料 450( 0)
											7 子ども・子育て拠出金 16( 0)
											8 雑役務費 4,901,551( 0)
											計 16,888,224( 0)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費			0			76,773,815			76,773,815	47都道府県
	006 令和7年国勢調査準備費			2,658,050			0			2,658,050	
	01 国勢調査調査区設定			1,479,587			0			1,479,587	
	95016-2122-08-2010 職員旅費			5,041			0			5,041	1 前年度限りの経費 0( 5,041)
	95016-2123-09-2129 統計調査費			547,529			0			547,529	1 備品費 0( 1,953)
											2 消耗品費 0( 24,368)
											3 印刷製本費 0( 949)
											4 通信運搬費 0( 905)
											5 借料及び損料 0( 398)
											6 雑役務費 0( 518,956)
											計 0( 547,529)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費			927,017			0			927,017	47都道府県
	06 試験調査			183,905			0			183,905	
	95016-2129-06-0110 諸謝金			868			0			868	1 前年度限りの経費 0( 868)
	95016-2122-08-2010 職員旅費			3,467			0			3,467	1 前年度限りの経費 0( 3,467)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費			95			0			95	1 前年度限りの経費 0( 95)
	95016-2123-09-2129 統計調査費			101,669			0			101,669	1 消耗品費 0( 5,036)
											2 印刷製本費 0( 7,759)
											3 通信運搬費 0( 2,214)
											4 雑役務費 0( 86,660)
											計 0( 101,669)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費			77,806			0			77,806	47都道府県
	11 本調査準備			994,558			0			994,558	
	95016-2129-06-0110 諸謝金			196			0			196	1 前年度限りの経費 0( 196)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,044	0			1,044	1 前年度限りの経費 0( 1,044)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7	0			7	1 前年度限りの経費 0( 7)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	993,311	0			993,311	1 消耗品費 0( 870,005) 2 印刷製本費 0( 36,644) 3 通信運搬費 0( 1,624) 4 借料及び損料 0( 1,965) 5 雑役務費 0( 83,073) 計 0( 993,311)
	021 経 済 セ ン サ ス 経 費	7,794,367	3,163,156			4,631,211	( 義務的性格の根拠 )経済センサス基礎調査規則及び経済センサス活動調査規則
	001 令和 6 年経済センサス基 礎調査費						
	01 本 調 査	7,611,897	69,118			7,542,779	( 要 求 要 旨 ) 経済センサス 基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整 に資するとともに、わが国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別 に明らかにすることを目的とする統計調査であり、令和 6 年調査は、民間事業者を活用し、オンライン・ 郵送調査により実施するものである。  1 統計調査事業（経済センサス-基礎調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 69,118( 7,611,052) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和5年度) 限 度 額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 8,226,090 191,131 7,943,063 91,896
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	845	0			845	1 前年度限りの経費 0( 845)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	7,611,052	69,118			7,541,934	1 雑役務費 69,118( 7,611,052)
	006 令和 8 年経済センサス活 動調査準備費	148,782	3,047,436			2,898,654	( 要 求 要 旨 ) 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするととも に、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る目的で行う、令 和 8 年経済センサス 活動調査に必要な経費
	01 本 調 査 準 備	34,985	3,047,436			3,012,451	1 統計調査事業（経済センサス 活動調査準備事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 922,656( 34,985) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 限 度 額 令和6年度 令和7年度 957,641 34,985 922,656  2 統計調査事業（経済センサス-活動調査準備事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 1,200,380( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和7年度)
								限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度
								8,235,867 1,200,380 7,004,857 30,630
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	299		299	1 企画書審査会出席謝金	197( 0)
							2 経済センサス 活動調査研究会	102( 0)
							計	299( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	5,026		5,026	1 地方自治体等との意見交換会	1,912( 0)
							2 地方別事務打合せ会	875( 0)
							3 企業説明会	743( 0)
							4 調査実施準備状況把握	1,404( 0)
							5 調査用品の製造契約に係る監督事務	92( 0)
							計	5,026( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	30		30	1 企画書審査会出席旅費	9( 0)
							2 経済センサス 活動調査研究会出席旅費	21( 0)
							計	30( 0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	34,985		2,801,481		2,766,496	1 消耗品費	251,713( 0)
							2 印刷製本費	512,000( 0)
							3 通信運搬費	107,492( 0)
							4 借料及び損料	5,369( 0)
							5 雑役務費	1,924,907( 34,985)
							計	2,801,481( 34,985)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費		0	240,600		240,600	47都道府県	
	07 試 験 調 査	113,797		0		113,797		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	342		0		342	1 前年度限りの経費	0( 342)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,365		0		2,365	1 前年度限りの経費	0( 2,365)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	43		0		43	1 前年度限りの経費	0( 43)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	97,104		0		97,104	1 備品費	0( 622)
							2 消耗品費	0( 1,001)
							3 印刷製本費	0( 2,966)
							4 雑役務費	0( 92,515)
							計	0( 97,104)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共同体委託費	13,943		0		13,943	47都道府県	
	011 調 査 区 管 理 費	33,688		46,602		12,914	( 要 求 要 旨 )	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業所又は企業を対象とする各種統計調査へ母集団フレーム及び名簿を提供するため、平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区の管理・修正に必要な経費
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	13,273	13,273			0	1 雑役務費 13,273( 13,273)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公共団体委託費	20,415	33,329			12,914	( 義務的性格の根拠 )地方財政法10条の4 47都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 住宅・土地統計調査経費						（義務的性格の根拠）住宅・土地統計調査規則
	001 令和5年住宅・土地統計 調査費						（ 要 求 要 旨 ）
	01 製 表 事 務						令和5年住宅・土地統計調査の製表及び結果の公表に必要な経費
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	5,327			5,327	1 印刷製本費 3,144( 0) 2 通信運搬費 2,096( 0) 3 雑役務費 87( 0) 計 5,327( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 全国家計構造調査経費						（義務的性格の根拠）全国家計構造調査規則
	001 令和6年全国国家計構造調査費	2,707,057	797			2,706,260	（ 要 求 要 旨 ）
	01 製 表 事 務						令和6年全国国家計構造調査の製表及び結果の公表に必要な経費
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	797			797	1 消耗品費 182( 0)
							2 印刷製本費 560( 0)
							3 通信運搬費 55( 0)
							計 797( 0)
	06 本 調 査	2,707,057	0			2,707,057	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,855	0			1,855	1 前年度限りの経費 0( 1,855)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	472,204	0			472,204	1 消耗品費 0( 113,241)
							2 印刷製本費 0( 47,346)
							3 通信運搬費 0( 15,030)
							4 雑役務費 0( 296,587)
							計 0( 472,204)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	2,232,998	0			2,232,998	47都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 社会生活基本調査経費						( 義務的性格の根拠 )社会生活基本調査規則
	001 令和8年社会生活基本調査費						( 要 求 要 旨 )
							国民が仕事や家事などに費やす生活時間の配分及びスポーツ・趣味・娯楽、学習・研究、ボランティア活動、その他国民の社会生活における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、ワーク・ライフ・バランスなど各種行政施策の基礎資料を得る目的で実施する令和8年社会生活基本調査の準備に必要な経費
	01 本 調 査 準 備	989	16,325			15,336	1 統計調査事業（社会生活基本調査事業）
							【国庫債務負担行為歳出額】 10,041( 0)
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度）
							限 度 額 令和7年度 令和8年度
							24,765 10,041 14,724
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	405	282			123	1 令和8年社会生活基本調査に関する研究会出席謝金 243( 0)
							2 令和8年社会生活基本調査の広報に関する総合企画の実施業務に係る審査会出席謝金 39( 0)
							3 前年度限りの経費 0( 405)
							計 282( 405)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	584	181			403	1 令和8年社会生活基本調査に関する研究会出席旅費 175( 0)
							2 令和8年社会生活基本調査の広報に関する総合企画の実施業務に係る審査会出席旅費 6( 0)
							3 前年度限りの経費 0( 584)
							計 181( 584)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	15,862			15,862	1 雑役務費 15,862( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 経済構造実態調査経費	3,220,982	3,142,732			78,250	（義務的性格の根拠）経済構造実態調査規則
	001 令和6年経済構造実態調査費	3,123,699	208			3,123,491	（ 要 求 要 旨 ） 令和6年経済構造実態調査の製表及び結果の公表に必要な経費
	01 製 表 事 務						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	208			208	1 印刷製本費 208( 0)
	06 本 調 査	3,123,699	0			3,123,699	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	0			422	1 前年度限りの経費 0( 422)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,123,277	0			3,123,277	1 消耗品費 0( 120) 2 通信運搬費 0( 841) 3 賃金 0( 27,238) 4 保険料 0( 4,248) 5 子ども・子育て拠出金 0( 99) 6 雑役務費 0( 3,090,731) 計 0( 3,123,277)
	006 令和7年経済構造実態調査費						（ 要 求 要 旨 ） 令和元年度から実施している経済構造実態調査は、全国の企業等・事業所を対象に、事業活動別売上高、基本的な費用項目等を毎年（経済センサス活動調査実施年を除く）調査することとしており、本経費は令和7年調査に必要な経費
	01 本 調 査	0	3,142,524			3,142,524	1 統計調査事業（経済構造実態調査事業） 【国庫債務負担行為歳出額】 3,087,667( 95,454) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 限 度 額 令和6年度 令和7年度 3,183,121 95,454 3,087,667
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	422			422	1 実査指導旅費 422( 0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	3,142,102			3,142,102	1 通信運搬費 898( 0) 2 賃金 42,388( 0) 3 保険料 6,637( 0) 4 子ども・子育て拠出金 156( 0) 5 雑役務費 3,092,023( 0) 計 3,142,102( 0)
	011 令和5年経済構造実態調査費						
	01 製 表 事 務						
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	180	0			180	1 印刷製本費 0( 180)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 令和7年経済構造実態調査準備費						
	01 本 調 査 準 備	97,103	0			97,103	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	39	0			39	1 前年度限りの経費 0( 39)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	169	0			169	1 前年度限りの経費 0( 169)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6	0			6	1 前年度限りの経費 0( 6)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	96,889	0			96,889	1 印刷製本費 0( 1,435) 2 雑役務費 0( 95,454) 計 0( 96,889)
	046 個人消費動向を捉える新たな指標の開発						( 要 求 要 旨 ) 景気判断等に資する、消費動向指数( C T I )の開発、当該開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査の実施、さらに、ビッグデータの実用化を促進するための取組を推進するために必要な経費  1 統計調査事業(単身世帯調査事業) 【国庫債務負担行為歳出額】 386,318( 386,318) 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和4年度) 限 度 額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 1,519,594 70,902 386,318 386,318 386,318 289,738  2 統計調査事業(単身世帯調査事業(郵便料)) 【国庫債務負担行為歳出額】 84( 0) 国庫債務負担行為内訳(行為年度 令和7年度) 限 度 額 令和7年度 令和8年度 147 84 63
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	392,180	0			392,180	1 雑役務費 0( 392,180)
	051 統計データ利活用の推進	47,872	0			47,872	( 要 求 要 旨 ) 先進的な統計データ利活用の拠点「統計データ利活用センター」において、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する「統計マイクロデータの提供」等の取組を進め、統計データの利活用を推進するとともに、統計調査の調査票情報を活用して、証拠に基づく政策立案や学術研究に活かすことが可能となるために必要な提供基盤の整備に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	295	0			295	1 研修会等講師出席謝金 0( 235) 2 統計データ利活用表彰審査員出席謝金 0( 60) 計 0( 295)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,637	0			4,637	1 大学への普及啓発活動及び実施状況調査等 0( 1,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 都道府県への普及啓発活動 0( 507)
							3 地方公共団体や民間企業における統計データを活用した課題解決 実現の支援 0( 1,014)
							4 事務連絡旅費 0( 1,009)
							5 統計利用の高度化に係る自治体との連携のための調整 0( 270)
							6 地方公共団体の E B P M推進のための操作研修・意見交換 0( 0)
							7 A P I機能の運用の在り方に関する調査研究 0( 316)
							計 0( 4,637)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	940	0			940	1 研修会等講師出席旅費 0( 191)
							2 統計データ利活用表彰関係旅費 0( 749)
							計 0( 940)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	6,746	0			6,746	1 消耗品費 0( 361)
							2 印刷製本費 0( 976)
							3 通信運搬費 0( 671)
							4 賃金 0( 4,262)
							5 保険料 0( 328)
							6 子ども・子育て拠出金 0( 13)
							7 雑役務費 0( 135)
							計 0( 6,746)
	95016-2125-14-0400 統計調査地方公 共団体委託費	35,254	0			35,254	47都道府県
056	事業所母集団データ整備 費	142,898	0			142,898	( 要 求 要 旨 )  着実な事業所母集団情報の整備を推進することで、時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の 体系的整備に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	244	0			244	1 研究会出席謝金 0( 244)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	28	0			28	1 研究会出席旅費 0( 28)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	142,626	0			142,626	1 雑役務費 0( 142,626)
061	統計人材の確保・育成	44,566	33,700			10,866	( 要 求 要 旨 )  国や地方自治体に向けてオンライン研修と集合研修を組み合わせることで効果的な統計研修を提供する とともに、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供や政府統計の利活用に関する実践的なセ ミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した “ データサイエンス力 ” の高い人材の育成等を図るために 必要な経費
	001 オンライン研修等による 統計人材の育成・充実	33,700	33,700			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	209	209			0	1 オンライン研修の実施に係る意見聴取等 209( 209)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要求額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		33,491		33,491			0	1 雑役務費 33,491( 33,491)
006	データサイエンス関連事業等		10,866		0			10,866	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		199		0			199	1 データサイエンス関連事業の審査等謝金 0( 199)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		338		0			338	1 データサイエンス関連事業の推進及び普及啓発に係る経費 0( 338)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		12		0			12	1 データサイエンス関連事業の審査等 0( 12)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		10,317		0			10,317	1 雑役務費 0( 10,317)
066	統計基盤デジタル化推進等経費								( 要 求 要 旨 ) e-Stat ( 政府統計のポータルサイト ) にAI等を活用した統計利活用機能の実装などの検討や地域分析機能の充実を含むデータビジュアライゼーションを推進し、統計ユーザーの利便性向上を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費		0		0			0	1 雑役務費 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	101 国の統計調査事務に従事 する地方公共団体の職員 に必要な経費						
	001 統計専任職員配置費						(義務的性格の根拠) 地方財政法第10条の4
	01 既定定員等に伴う経費						(要求要旨) 地方財政法等に基づき、国が行う統計調査事務に従事する統計専任職員の配置等に必要な経費
	95016-2125-14-0780 統計調査事務地方公共団体委託費	9,569,948	9,474,736			95,212	1 職員基本給 5,385,516( 5,442,596)
							2 職員諸手当 2,143,508( 2,172,322)
							3 公務災害補償費 8,132( 8,225)
							4 共済長期負担金 1,146,626( 1,158,778)
							5 共済短期負担金 232,952( 235,421)
							6 退職手当 122,668( 123,968)
							7 児童手当 35,935( 36,470)
							8 旅 費 6,840( 6,876)
							9 事 務 費 196,112( 199,266)
							1 0 事務補助職員 196,447( 186,026)
							計 9,474,736( 9,569,948)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
106	国連アジア太平洋統計研 修所への協力に必要な経 費						<div>政 G</div> <div>(義務的性格の根拠) アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定第 2 条 (要求要旨) 国連アジア太平洋統計研修所の運営に必要な経費</div> <div>【国庫債務負担行為歳出額】39,105 (25,800)</div> <div>1 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和 3 年度) 国庫の負担となる年度 令和 3 年度から 5 箇年度</div> <table><tr><td>限度額</td><td>令和 3 年度</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 5 年度</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td></tr><tr><td>6,175</td><td>1,235</td><td>1,235</td><td>1,235</td><td>1,235</td><td>1,235</td></tr><tr><td>(4,316)</td><td>(744)</td><td>(893)</td><td>(893)</td><td>(893)</td><td>(893) (支出額・支出予定額)</td></tr></table> <div>2 電子計算機借入れ等 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和 6 年度) 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 5 箇年度</div> <table><tr><td>限度額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>127,605</td><td>7,976</td><td>31,901</td><td>31,901</td><td>31,901</td><td>23,926</td></tr><tr><td>(125,213)</td><td>(7,826)</td><td>(31,303)</td><td>(31,303)</td><td>(31,303)</td><td>(23,478) (支出予定額)</td></tr></table> <div>3 国連アジア太平洋統計研修所ウェブサイトシステム運用 国庫債務負担行為内訳 (行為年度 令和 6 年度) 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 5 箇年度</div> <table><tr><td>限度額</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td><td>令和 9 年度</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>27,637</td><td>1,728</td><td>6,909</td><td>6,909</td><td>6,909</td><td>5,182</td></tr></table> <div>【単年度歳出額】378,368 (365,458)</div> <div>計417,473 (391,258)</div>	限度額	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	6,175	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	(4,316)	(744)	(893)	(893)	(893)	(893) (支出額・支出予定額)	限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	127,605	7,976	31,901	31,901	31,901	23,926	(125,213)	(7,826)	(31,303)	(31,303)	(31,303)	(23,478) (支出予定額)	限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	27,637	1,728	6,909	6,909	6,909	5,182
限度額	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度																																																		
6,175	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235																																																		
(4,316)	(744)	(893)	(893)	(893)	(893) (支出額・支出予定額)																																																		
限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																																		
127,605	7,976	31,901	31,901	31,901	23,926																																																		
(125,213)	(7,826)	(31,303)	(31,303)	(31,303)	(23,478) (支出予定額)																																																		
限度額	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度																																																		
27,637	1,728	6,909	6,909	6,909	5,182																																																		
001	研 修 所 運 営 等 経 費	391,258	417,473			26,215																																																	
95199-2129-06-0111	政府開発援助諸 謝金	198	198			0	研修講師謝金198(198)																																																
95199-2122-08-2011	政府開発援助職 員旅費	660	660			0	1 実地研修指導旅費376(376) 2 連絡調整旅費253(253) 3 研修講師旅費31(31) 計660(660)																																																
95199-2122-08-6012	政府開発援助委 員等旅費	9	9			0	研修講師旅費9(9)																																																
95199-2123-09-1011	政府開発援助庁 費	40,425	35,834			4,591	1 備品費1,239(1,239) 2 消耗品費1,493(2,575) 3 印刷製本費261(240)																																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 通信運搬費 1,109( 1,139)
							5 光熱水料（電気料） 1,476( 1,236)
							6 借料及び損料 1,497( 4,594)
							（国庫債務負担行為分） 893( 3,900)
							（単年度歳出分） 604( 694)
							7 会議費 1,270( 1,269)
							8 賃金 11,732( 10,898)
							9 保険料 88( 777)
							1 0 子ども・子育て拠出金 4( 27)
							1 1 雑役務費 15,665( 16,431)
							（国庫債務負担行為分） 6,909( 6,381)
							（単年度歳出分） 8,756( 10,050)
							計 35,834( 40,425)
	95199-2123-09-4212 政府開発援助電 子計算機等借料	15,519	31,303			15,784	電子計算機借料（国庫債務負担行為分） 31,303( 15,519)
	95199-2123-09-5014 政府開発援助建 物借料	70,628	70,628			0	建物借料 70,628( 70,628)
	95199-2125-14-0781 政府開発援助統 計調査事務地方 公共団体委託費	960	960			0	実地研修実施 960( 960)
	95199-2725-16-9476 政府開発援助国 連アジア統計研 修援助計画分担 金	262,859	277,881			15,022	分 担 金 277,881( 262,859)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	280 独立行政法人統計センタ ー運営費						
	01-95 独立行政法人統計センタ ー運営費交付金に必要な 経費	8,224,131	9,471,109			1,246,978	( 義務的性格の根拠 )各調査規則（省令）によって実施された統計調査の製表を実施 ( 要 求 要 旨 ) 独立行政法人統計センターの事業運営に必要な経費
	001 【 人 件 費 】						
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	5,986,280	5,953,533			32,747	
	006 【 業 務 経 費 】	1,947,865	3,228,749			1,280,884	
	001 裁量の経費（物件費）						
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	1,143,055	1,685,152			542,097	
	006 義務的経費（特殊要因加 減算対象経費）						
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	804,810	1,543,597			738,787	
	011 【 一 般 管 理 費 】						
	95191-2305-16-7846 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	289,986	288,827			1,159	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	290 政 党 助 成 費 01-95 政党助成に必要な経費 003 政党助成事務委託費 95199-2125-14-8060 政党助成事務委託費  005 政 党 交 付 金 95199-2715-16-7740 政党交付金  300 国有提供施設等所在市町村助成交付金	31,560,166  23,641	31,560,166  23,641			0  0	(要 求 要 旨) 都道府県の選挙管理委員会が支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存し、閲覧させるために要する経費である。 委託先 都道府県          (要 求 要 旨) 法律の規定に基づいて、政党に対して、政党交付金を交付するために要する経費である。          (要 求 要 旨) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年法律第104号)の規定に基づいて、国有提供施設等が所在する市町村に対して助成交付金を交付するために必要な経費である。    (積 算 基 礎) ( 1 ) R7.3.31現在の対象資産価格見込額 (5,036,083) 5,046,778百万円 (内訳) 土 地 (4,088,019) 4,084,303百万円 建 物 (580,157) 576,806百万円 工 作 物 (367,907) 385,669百万円  ( 2 ) 要求額の基礎となる固定資産税相当額 (5,036,083) 5,046,778百万円 × 1.4/100 = 70,655百万円  ( 3 ) 要求額 令和7年度の予算については、基地所在市町村の実情等にかんがみ、令和6年度予算に対し、8億円増の30,740百万円を要求するものである。
38	01-95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費 95030-2135-16-8180 国有提供施設等所在市町村助成交付金  310 施設等所在市町村調整交付金	29,940,000	30,740,000			800,000	(義務的性格の根拠) 国有提供施設等所在市町村助成交付金法  (要 求 要 旨) 特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対して、調整交付金を交付するために必要な経費である。  (積 算 基 礎) ( 1 ) R7.3.31現在のドル資産価格見込額 (881,123) 894,553百万円（価格調整後）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	01-95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費  95030-2135-16-8190 施設等所在市町村調整交付金	7,600,000	7,800,000			200,000	<p>( 2 ) 要求額の基礎となる固定資産税相当額 (881,123) (12,336) 894,553百万円 × 1.4/100 = 12,524百万円</p> <p>( 3 ) 米軍人及び軍属数（見込み） (55,803) 54,610人</p> <p>( 4 ) 要求の基礎となる米軍及び軍属の市町村民税非課税相当額 (55,803) (142,150) 54,610人 × 146,223円（年税額推計）</p> <p>( 5 ) 要求額 令和7年度の予算については、基地所在市町村の実情等にかんがみ、令和6年度予算に対し、2億円増の7,800百万円を要求するものである。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
④0	040 管 区 行 政 評 価 局	7,010,719	7,076,740			66,021	
	410 管区行政評価局共通費						
	01-95 管区行政評価局一般行政 に必要な経費	6,240,050	6,302,153			62,103	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	4,831,239	4,728,072			103,167	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	3,030,519	2,959,437			71,082	
	02-0100 職 員 俸 給	2,661,089	2,592,005			69,084	
	02-0200 扶 養 手 当	56,556	59,916			3,360	
	02-0300 地 域 手 当	312,874	307,516			5,358	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,697,467	1,667,891			29,576	
	03-0100 管 理 職 手 当	201,996	201,996			0	
	03-0300 通 勤 手 当	107,329	107,436			107	
	03-0700 期 末 手 当	659,104	643,623			15,481	
	03-0800 勤 勉 手 当	587,932	574,325			13,607	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	6,160	6,160			0	
	03-1100 住 居 手 当	74,602	74,718			116	
	03-1200 単身赴任手当	38,412	38,412			0	
	03-1700 広域異動手当	21,860	21,149			711	
	03-2000 在宅勤務等手 当	72	72			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	103,253	100,744			2,509	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費	41,253	25,618			15,635	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	27,552	17,481			10,071	
	02-0100 職 員 俸 給	25,116	15,070			10,046	
	02-0300 地 域 手 当	2,436	2,411			25	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	12,122	7,096			5,026	
	03-0300 通 勤 手 当	1,032	541			491	
	03-0700 期 末 手 当	5,625	3,569			2,056	
	03-0800 勤 勉 手 当	4,707	2,986			1,721	
	03-1100 住 居 手 当	758	0			758	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,579	1,041			538	
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費	31,272	183,359			152,087	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	23,385	136,807			113,422	
	02-0100 職 員 俸 給	18,491	109,717			91,226	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶 養 手 当		1,668		8,220			6,552	
	02-0300 地 域 手 当		3,226		18,870			15,644	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		6,657		38,973			32,316	
	03-0300 通 勤 手 当		621		3,426			2,805	
	03-0700 期 末 手 当		3,027		19,353			16,326	
	03-0800 勤 勉 手 当		2,532		16,194			13,662	
	03-1100 住 居 手 当		477		0			477	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		1,230		7,579			6,349	
	008 振替定員に伴う経費								
	001 人 件 費								
	21 そ の 他		45,512		0			45,512	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		30,513		0			30,513	
	02-0100 職 員 俸 給		24,636		0			24,636	
	02-0200 扶 養 手 当		1,692		0			1,692	
	02-0300 地 域 手 当		4,185		0			4,185	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		13,774		0			13,774	
	03-0300 通 勤 手 当		518		0			518	
	03-0700 期 末 手 当		6,702		0			6,702	
	03-0800 勤 勉 手 当		6,157		0			6,157	
	03-1100 住 居 手 当		397		0			397	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		1,225		0			1,225	
	009 短時間勤務職員に伴う経費		446,220		459,295			13,075	
	001 既定定員に伴う経費								
	05 人 件 費								
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		406,930		419,598			12,668	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		31,641		32,622			981	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		375,289		386,976			11,687	
	006 人 に 伴 う 経 費								
	95016-2123-09-1010 庁 費		39,290		39,697			407	1 保険料 38,333( 37,939)
									2 子ども・子育て拠出金 1,364( 1,351)
									計 39,697( 39,290)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	管区行政評価局共通経費 （大臣官房会計課）	392,476	430,205		37,729	(要 求 要 旨)  管区行政評価局所掌の一般事務処理に必要な経費   

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	34	34			0	職員研修に係る外部講師等への謝金 34( 34)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,997	8,777			220	1 人事・研修関係旅費 3,228( 3,020)
							2 会計関係旅費 227( 183)
							3 定員管理実態調査実施費 8( 8)
							4 行政評価局関係旅費 5,314( 5,786)
							計 8,777( 8,997)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	160	160			0	職員研修に係る外部講師等への旅費 160( 160)
	95016-2123-09-1010 庁 費	348,433	374,762			26,329	1 備品費 18,482( 18,482)
							2 消耗品費 35,925( 35,925)
							3 印刷製本費 1,701( 1,701)
							4 通信運搬費 43,105( 43,105)
							5 光熱水料 119,257( 104,326)
							( 1 ) 電 気 料 80,618( 65,687)
							( 2 ) ガ ス 料 29,739( 29,739)
							( 3 ) 水 道 料 8,900( 8,900)
							ア 上 水 道 4,450( 4,450)
							イ 下 水 道 4,450( 4,450)
							6 借料及び損料 30,758( 29,942)
							( 国庫債務負担行為分 ) 27,651( 24,723)
							( 単年度歳出分 ) 3,107( 5,219)
							7 会議費 2( 2)
							8 賃金 50,875( 41,713)
							9 保険料 2,953( 1,643)
							1 0 子ども・子育て拠出金 183( 149)
							1 1 雑役務費 52,231( 52,231)
							1 2 自動車維持費 3,596( 3,596)
							1 3 燃 料 費 6,670( 6,594)
							( 1 ) 灯 油 3,819( 3,960)
							( 2 ) A 重 油 2,799( 2,622)
							( 3 ) 軽 油 52( 12)
							1 4 職員厚生経費 9,024( 9,024)
							計 374,762( 348,433)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	862	862			0	消耗品費 862( 862)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	415	415			0	管区局等 415( 415)
015	管区行政評価局共通経費 ( 大臣官房秘書課 )	36,492	0			36,492	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 障害者雇用に必要な経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	36,364	0			36,364	前年度限りの経費 0( 34,566) 前年度限りの経費 0( 1,734) 前年度限りの経費 0( 64) 計 0( 36,364)
	010 障害者の作業環境を整えるための機器等の導入経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	128	0			128	前年度限りの経費 0( 98) 前年度限りの経費 0( 30) 計 0( 128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 比 増 減	備 考
	016 管区行政評価局共通経費 （行政評価局）	272,053	272,053			0	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	262,647	262,647			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,406	9,406			0	1 保険料 6,048( 6,048)
							2 子ども・子育て拠出金 228( 228)
							3 雑役務費 3,130( 3,130)
							計 9,406( 9,406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	地方合同庁舎維持管理等 経費	215,034	231,787			16,753	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方合同庁舎の施設等の維持管理運営に必要な経費</p> <p>【国庫債務負担行為分】 84,000( 85,866 )</p> <p>競争導入公共サービス施設管理運営業務 16,732( 18,240 )</p> <p>競争導入公共サービス施設管理運営業務（関東） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から3箇年以内</p> <p>限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 61,772 20,115 21,728 19,929 ( 50,588 ) ( 15,616 ) ( 18,240 ) ( 16,732 ) 支払額・支払予定額</p> <p>庁舎管理運営業務 34,137( 49,571 )</p> <p>1 庁舎管理運営業務（千葉、山梨、滋賀、兵庫、和歌山、佐賀） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和4年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から5箇年以内</p> <p>限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 53,538 16,876 19,711 16,931 10 10 ( 41,975 ) ( 13,825 ) ( 14,765 ) ( 13,381 ) ( 2 ) ( 2 ) 支払額・支払予定額</p> <p>2 庁舎管理運営業務（岩手、秋田、山形、関東、近畿、兵庫、和歌山、熊本） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和5年度から5箇年以内</p> <p>限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 78,932 28,923 36,040 13,877 46 46 ( 75,715 ) ( 27,082 ) ( 35,168 ) ( 13,373 ) ( 46 ) ( 46 ) 支払額・支払予定額</p> <p>3 庁舎管理運営業務（秋田） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から3箇年以内</p> <p>限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 2,208 736 736 736 ( 1,932 ) (644) (644) (644) 支払額・支払予定額</p> <p>4 庁舎管理運営業務（千葉、山梨、福井、滋賀、兵庫、佐賀、長崎） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年以内</p> <p>限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 63,020 20,118 21,124 20,885 441 452</p> <p>民間資金等活用官庁施設維持管理運営 33,131( 18,055 )</p> <p>1 民間資金等活用官庁施設維持管理運営（近畿） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 平成29年度） 国庫の負担となる年度 令和4年度から10箇年以内</p> <p>限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度</p>

202 総（管）												
要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							190,620	0	0	0	0	0
							( 99,400)					
							令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
							19,062	19,062	19,062	19,062	19,062	19,062
							(5,359)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)
							令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度		
							19,062	19,062	19,062	19,062		
							(10,449)	(10,449)	(10,449)	(10,449)	支払額・支払予定額	
							2 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿）					
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和元年度）					
							国庫の負担となる年度 令和 4 年度から10箇年以内					
							限度額	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
							1,950	0	0	0	195	195
							(1,846)				(100)	(194)
							令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
							195	195	195	195	195	195
							(194)	(194)	(194)	(194)	(194)	(194)
							令和12年度	令和13年度				
							195	195				
							(194)	(194)	支払額・支払予定額			
							3 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿）					
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 4 年度）					
							国庫の負担となる年度 令和 4 年度から10箇年以内					
							限度額	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
							314	17	33	33	33	33
							( 314)	( 17)	( 33)	( 33)	( 33)	( 33)
							令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
							33	33	33	33	33	
							( 33)	( 33)	( 33)	( 33)	( 33)	支払額・支払予定額
							4 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿）					
							国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 5 年度）					
							国庫の負担となる年度 令和 5 年度から 9 箇年以内					
							限度額	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
							198	22	22	22	22	22
							( 180)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)
							令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度		
							22	22	22	22		

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	7 概 算 要 求 額 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div>( 20) ( 20) ( 20) ( 20) 支払額・支払予定額</div> <div>5 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿）</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 6 年度）</div> <div>国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 8 箇年以内</div> <div>限度額 令和 6 年度 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度</div> <div>1,848 231 231 231 231 231</div> <div>(1,848) (231) (231) (231) (231) (231)</div> <div>令和11年度 令和12年度 令和13年度</div> <div>231 231 231</div> <div>(231) (231) (231)</div> <div>6 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成29年度）に係る限度額の増額（近畿）</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 7 年度）</div> <div>国庫の負担となる年度 令和 7 年度から 7 箇年以内</div> <div>限度額 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度 令和11年度</div> <div>385 55 55 55 55 55</div> <div>令和12年度 令和13年度</div> <div>55 55</div> <div>7 民間資金等活用官庁施設維持管理運営（神奈川）</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 平成30年度）</div> <div>国庫の負担となる年度 令和 5 年度から10箇年以内</div> <div>限度額 平成30年度 令和元年度 令和 2 年度 令和 3 年度 令和 4 年度</div> <div>72,140 0 0 0 0 0</div> <div>(69,960)</div> <div>令和 5 年度 令和 6 年度 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度</div> <div>7,214 7,214 7,214 7,214 7,214 7,214</div> <div>(6,996) (6,996) (6,996) (6,996) (6,996) (6,996)</div> <div>令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度</div> <div>7,214 7,214 7,214 7,214</div> <div>(6,996) (6,996) (6,996) (6,996) 支払額・支払予定額</div> <div>8 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成30年度）に係る限度額の増額（神奈川）</div> <div>国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和元年度）</div> <div>国庫の負担となる年度 令和 5 年度から10箇年以内</div> <div>限度額 令和元年度 令和 2 年度 令和 3 年度 令和 4 年度 令和 5 年度</div> <div>1,340 0 0 0 0 134</div> <div>(1,300) (130)</div> <div>令和 6 年度 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度 令和11年度</div>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							134 134 134 134 134 134 (130) (130) (130) (130) (130) (130) 令和12年度 令和13年度 令和14年度 134 134 134 (130) (130) (130) 支払額・支払予定額 9 物価変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営（平成30年度）に係る限度額の増額（神奈川） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から8箇年以内 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 1,053 143 130 130 130 130  令和12年度 令和13年度 令和14年度 130 130 130  10民間資金等活用官庁施設維持管理運営（中国四国） 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和6年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から14箇年以内 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 223,895 0 14,880 16,161 16,161 16,161 (223,895) (14,880) (16,161) (16,161) (16,161) 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 16,570 16,570 15,924 15,924 15,924 15,924 (16,570) (16,570) (15,924) (15,924) (15,924) (15,924) 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 15,924 15,924 15,924 15,924 (15,924) (15,924) (15,924) (15,924) 【単年度歳出分】 147,787 ( 129,168 )  計 231,787 ( 215,034 )  95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 5 0 95016-2123-09-1010 庁 費 180,870 182,921  5 前年度限りの経費 0( 5) 2,051 1 備品費 82( 82) 2 消耗品費 1,614( 1,614) 3 印刷製本費 41( 41) 4 通信運搬費 256( 256) 5 借料及び損料 73( 73) 6 雑役務費 180,855( 178,804) ( 国庫債務負担行為分 ) 50,869( 67,811) ( 単年度歳出分 ) 129,986( 110,993)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 182,921( 180,870)
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	18,055	33,131			15,076 1 国庫債務負担行為分	33,131( 18,055)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	16,104	15,735			369 1 一般修繕	13,818( 16,104)
						1 特別修繕	1,917( 0)
						計	15,735( 16,104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 庁舎移転等経費	10,505	23,000			12,495	(要 求 要 旨) 管区・事務所等における移転関係等に必要な経費  【国庫債務負担行為分】 16,825( 10,111 )  東京行政評価事務所移転経費 16,825( 8,404 ) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和4年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から2箇年以内 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 42,020 0 0 8,404 33,616 (25,229) ( 0) ( 0) (8,404) (16,825) 支払額・支払予定額  近畿管区行政評価局移転経費 0( 1,707 ) 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和5年度） 国庫の負担となる年度 令和6年度から2箇年以内 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 5,685 0 1,707 3,978 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 支払額・支払予定額  近畿管区行政評価局移転経費 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和8年度から2箇年以内 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 8,366 0 2,509 5,857  【単年度歳出分】 6,175 ( 394 )  計 23,000 ( 10,505 )  001 特 殊 要 因 分 95016-2123-09-4180 移 転 費 8,459 22,962 14,503 消耗品費 187( 55) 雑役務費 22,775( 8,404) ( 国庫債務負担行為分 ) 16,825( 8,404) ( 単年度歳出分 ) 5,950( 0) 計 22,962( 8,459)  006 裁 量 的 経 費 分 95016-2123-09-4180 移 転 費 2,046 38 2,008 雑役務費 38( 2,046) ( 単年度歳出分 ) 38( 339) 前年度限りの経費 0( 1,707)  041 障害者の作業環境を整えるための設備改善経費 005 管区行政評価局執務室 95016-2123-09-1010 庁 費 500 0 500 前年度限りの経費 0( 500)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	420 行政評価等実施費	770,669	774,587				3,918	
	01-95 行政管理の実施に必要な経費							
	001 行政共通制度運用経費	42,653	47,174				4,521	(要 求 要 旨)
								情報公開・行政手続制度案内所の運営、行政制度アドバイザーの任用等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	179	179				0	情報公開・行政手続制度指導等旅費 179( 179)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	417	139				278	情報公開・行政手続制度案内所担当者連絡会議等出席旅費（管区局等） 139( 417)
42	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	42,057	46,856				4,799	1 通信運搬費 441( 441)
								2 賃金 46,228( 41,429)
								3 職員厚生経費 187( 187)
								計 46,856( 42,057)
	05-95 行政評価等の実施に必要な経費	728,016	727,413				603	
	001 政策評価、行政評価・監視経費							(要 求 要 旨)
								行政運営改善調査を実施するために必要な経費
	006 行政評価・監視実施費	73,550	72,277				1,273	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,708	7,708				0	1 行政評価・監視業務民間連携活動 7,000( 7,000)
								2 評価・監査セミナーの実施 288( 288)
								3 地方の行政課題に係る情報収集体制等強化事業の実施 420( 420)
								計 7,708( 7,708)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	50,811	49,542				1,269	1 行政評価・監視業務民間連携活動 162( 162)
								2 行政評価・監視実施費 45,232( 46,501)
								3 評価・監査セミナーの実施 346( 346)
								4 能力開発研修 3,802( 3,802)
								計 49,542( 50,811)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	643	643				0	1 行政評価・監視業務民間連携活動 231( 231)
								2 評価・監査セミナーの実施 253( 253)
								3 地方の行政課題に係る情報収集体制等強化事業の実施 159( 159)
								計 643( 643)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,003	4,999				4	1 消耗品費 3,334( 3,333)
								2 印刷製本費 713( 713)
								3 借料及び損料 920( 920)
								4 会議費 32( 37)
								計 4,999( 5,003)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,908	4,908				0	1 借料及び損料 4,100( 4,100)
								2 雑役務費 808( 808)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1318 行政評価等地域 計画調査費	4,477	4,477			0	計 4,908( 4,908) 雑役務費 4,477( 4,477)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 行政相談制度推進費	654,466	655,136			670	(要 求 要 旨) 行政相談を実施するために必要な経費
	001 行政相談事務処理費	382,622	382,773			151	
	01 行政改善活動活性化推進 経費	2,663	2,665			2	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,806	1,806			0	行政改善推進会議 1,806( 1,806)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	146	146			0	二国間協力協定に係る外国オンブズマンとの交流推進 146( 146)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	688	688			0	行政改善推進会議 688( 688)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23	25			2	会議費 25( 23)
	06 行政相談委員法施行経費	347,680	347,829			149	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,611	2,611			0	1 行政相談委員研修指導経費 204( 204) 2 行政相談委員全体会議（会議出席謝金） 92( 92) 3 行政相談委員ブロック会議（会議出席謝金） 610( 610) 4 行政相談懇談会（会議出席謝金） 305( 305) 5 各種委員等との連携強化支援事業 900( 900) 6 辞退等委員に対する協力謝金 500( 500) 計 2,611( 2,611)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,372	21,372			0	1 新任委員集合研修旅費 513( 513) 2 行政相談委員全体会議支援旅費 1,388( 1,388) 3 各種委員等との連携強化支援事業 1,024( 1,024) 4 行政相談関係調査旅費 18,447( 18,447) 計 21,372( 21,372)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	995	995			0	1 行政相談委員研修指導経費 59( 59) 2 行政相談委員全体会議 38( 38) 3 行政相談委員ブロック会議 128( 128) 4 行政相談懇談会 129( 129) 5 各種委員等との連携強化支援事業 641( 641) 計 995( 995)
	95016-2123-09-1010 庁 費	37,006	37,155			149	1 消耗品費 4,070( 4,070) 2 印刷製本費 9,460( 9,460) 3 通信運搬費 321( 321) 4 借料及び損料 6,532( 6,532) 5 会議費 2,690( 2,541) 6 雑役務費 14,082( 14,082) 計 37,155( 37,006)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-18-2010 行政相談委員実 費弁償金	285,696	285,696				0	1 行政相談委員関係費 216,475( 216,475) 2 行政相談委員会議等参加旅費 48,148( 48,148) 3 行政相談委員研修参加旅費 21,073( 21,073) 計 285,696( 285,696)
	11 行政相談月間実施費	32,279	32,279				0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,500	4,500				0	行政相談月間実施費 4,500( 4,500)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,388	1,388				0	一日合同行政相談所支援旅費 1,388( 1,388)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	128	128				0	出席機関旅費 128( 128)
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,263	26,263				0	1 印刷製本費 4,455( 4,455) 2 借料及び損料 5,123( 5,123) 3 雑役務費 16,685( 16,685) 計 26,263( 26,263)
	006 行政相談サービス向上推 進経費	271,844	272,363				519	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	11,409	11,409				0	1 地域総合窓口の整備（事案処理協力謝金） 6,000( 6,000) 2 総合行政相談所運営費 3,739( 3,739) 3 大規模災害発生時の特別行政相談活動 1,400( 1,400) 4 行政相談機能向上に係る体制等の整備 270( 270) 計 11,409( 11,409)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,743	1,743				0	1 地域総合窓口の整備（出席旅費） 1,025( 1,025) 2 大規模災害発生時の特別行政相談活動 718( 718) 計 1,743( 1,743)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,932	1,932				0	1 地域総合窓口の整備（出席旅費） 769( 769) 2 総合行政相談所運営費 261( 261) 3 大規模災害発生時の特別行政相談活動 72( 72) 4 行政相談機能向上に係る体制等の整備 61( 61) 5 相談業務補助職員支援旅費 769( 769) 計 1,932( 1,932)
	95016-2123-09-1010 庁 費	247,638	248,157				519	1 備品費 1,324( 1,324) 2 消耗品費 1,431( 1,431) 3 印刷製本費 6,039( 6,094) 4 通信運搬費 2,832( 2,766) 5 借料及び損料 7,521( 7,521) 6 賃金 215,124( 215,124) 7 保険料 4,481( 4,481) 8 子ども・子育て拠出金 83( 83)

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 比 前 年 度 増 減	備 考
							9 雑役務費 9,127( 8,619)
							1 0 職員厚生経費 195( 195)
							計 248,157( 247,638)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,340	6,340			0	1 借料及び損料 6,340( 6,340)
	95016-2129-18-2010 行政相談委員実費弁償金	2,782	2,782			0	1 地域総合窓口の整備 1,810( 1,810)
							2 総合行政相談所出席旅費 972( 972)
							計 2,782( 2,782)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 総 合 通 信 局	11,436,438	11,379,390			57,048	
	510 総 合 通 信 局 共 通 費						
(43)	01-95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,863,029	7,750,879			112,150	
	001 既定定員に伴う経費						(5 年 度 未 定 員)
							一 般 職 937人
							指定職俸給表 7人
							行政職俸給表(一) 918人
							行政職俸給表(二) 12人
	001 人 件 費	6,816,980	6,686,246			130,734	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,001,084	3,896,402			104,682	
	02-0100 職 員 俸 給	3,502,773	3,407,463			95,310	
	02-0200 扶 養 手 当	88,644	90,036			1,392	
	02-0300 地 域 手 当	409,667	398,903			10,764	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,012,572	1,971,489			41,083	
	03-0100 管 理 職 手 当	152,244	152,244			0	
	03-0300 通 勤 手 当	118,004	119,130			1,126	
	03-0400 特殊勤務手当	523	523			0	
	03-0700 期 末 手 当	850,682	827,929			22,753	
	03-0800 勤 勉 手 当	731,506	711,826			19,680	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	9,210	9,210			0	
	03-1100 住 居 手 当	64,046	64,890			844	
	03-1200 単身赴任手当	66,960	66,960			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	171	171			0	
	03-1700 広域異動手当	19,082	18,462			620	
	03-2000 在宅勤務等手 当	144	144			0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	277,619	270,143			7,476	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	525,705	548,212			22,507	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	28,353	33,013			4,660	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	489,323	507,170			17,847	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	8,029	8,029			0	
	003 定員合理化に伴う経費						



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費	68,745	61,651			7,094	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	45,234	41,542			3,692	
	02-0100 職 員 俸 給	42,697	37,674			5,023	
	02-0300 地 域 手 当	2,537	3,868			1,331	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	20,177	17,047			3,130	
	03-0300 通 勤 手 当	1,801	1,353			448	
	03-0700 期 末 手 当	9,235	8,481			754	
	03-0800 勤 勉 手 当	7,727	7,097			630	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	162	116			46	
	03-1100 住 居 手 当	1,252	0			1,252	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	3,334	3,062			272	
	007 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費	95,137	57,962			37,175	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給	68,452	42,778			25,674	
	02-0100 職 員 俸 給	61,883	37,057			24,826	
	02-0200 扶 養 手 当	1,392	2,376			984	
	02-0300 地 域 手 当	5,177	3,345			1,832	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	21,750	12,222			9,528	
	03-0300 通 勤 手 当	2,927	1,172			1,755	
	03-0700 期 末 手 当	9,019	5,952			3,067	
	03-0800 勤 勉 手 当	7,546	4,981			2,565	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	162	117			45	
	03-1100 住 居 手 当	2,096	0			2,096	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	4,935	2,962			1,973	
	012 一 般 事 務 費	757,249	744,465			12,784	
	006 一 般 管 理 経 費	668,752	734,487			65,735	（ 要求要旨 ） 総合通信局及び沖縄総合通信事務所の情報通信政策実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費 。 内国旅費 47,798( 47,798) 【国庫債務負担行為分】 車両借入れ 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和7年度） 国庫の負担となる年度 令和7年度から5箇年度以内 限 度 額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	28,890	38,885			9,995	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	353	353			0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	47,798	47,798			0	
	95063-2123-09-1010 庁 費	550,214	601,010			50,796	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4,780 956 956 956 956 956
							1 備品費
							情報通信政策実施に必要な備品 21,563( 17,919)
							2 消耗品費
							情報通信政策実施に必要な消耗品 28,317( 23,564)
							3 印刷製本費
							情報通信政策実施に必要な印刷製本 306( 979)
							4 通信運搬費
							電話料及びデータ通信料 19,511( 18,090)
							郵便料 3,642( 4,118)
							その他 2,660( 2,129)
							5 光熱水料
							電気料 52,987( 52,489)
							水道料 8,150( 7,302)
							イ．上水道 4,957( 4,418)
							ロ．下水道 3,193( 2,884)
							ガス料 8,585( 8,585)
							6 借料及損料
							情報通信政策実施に必要な借料 12,091( 13,230)
							タクシー借上料 574( 547)
							7 会議費
							情報通信政策実施に必要な会議費 16( 16)
							8 賃金
							事務補助要員 66,430( 58,311)
							宿舍管理業務職員 2,524( 2,329)
							9 保険料
							社会保険料 64,794( 59,088)
							自動車損害賠償責任保険料 54( 36)
							10 子ども・子育て拠出金 2,205( 2,001)
							11 雑役務費
							合同庁舎分担金 188,150( 172,424)
							庁舎維持管理費 32,460( 38,737)
							情報通信政策実施に必要な役務等 60,466( 46,063)
							12 自動車維持費 4,284( 2,326)
							13 燃料費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	0	0			0	A 重油 7,299( 6,833) 1 4 職員厚生経費 13,942( 13,098) 計 601,010( 550,214) 【国庫債務負担行為分】 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 国庫債務負担行為内訳（行為年度 令和 6 年度） 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から15箇年度以内 限 度 額 令和 6 年度 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度 702,570 0 0 0 0 28,993  令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 70,700 70,211 68,293 67,805 67,316 66,828  令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 66,339 65,850 65,362 64,873  中国総合通信局民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 0( 0) 建物借料 0( 29,252) 95063-2123-09-5010 土地建物借料 29,252 0 29,252 95063-2123-09-5510 各所修繕 11,471 45,624 34,153 一般修繕 26,977( 10,030) 特別修繕 18,647( 1,441) 95199-2133-09-9030 自動車重量税 73 124 51 95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金 367 359 8 95063-2129-17-1010 交 際 費 334 334 0 総合通信局長 334( 334) （要求要旨） 電波利用、情報通信の普及・発展に多大な貢献をした個人・団体を各総合通信局等で開催する「電波の 日」「情報通信月間」を記念する式典において表彰することにより、広く国民に周知し、もって電波利用 及び情報通信に対する関心と認識を高めることに資する。 95063-2123-09-1010 庁 費 6,000 7,000 1,000 1 消耗品費 185( 185) 2 印刷製本費 908( 908) 3 通信運搬費 704( 704) 4 雑役務費 5,203( 4,203) 計 7,000( 6,000) 016 補助金等の検査に係る経 費（地方） 2,967 2,978 11 （要求要旨） 補助金・交付金・委託事業の運用実態と整備施設等の現状確認及び実施結果に係る実施主体との協議に 要する経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,870	2,870			0	内国旅費 2,870( 2,870)
	95063-2123-09-1010 庁 費		97	108			11	1 消耗品費 43( 40)
								2 通信運搬費 10( 7)
								3 借料及び損料 55( 50)
								計 108( 97)
	021 障害者雇用に必要な経費							( 要求要旨 ) 前年度限りの経費
	95063-2123-09-1010 庁 費		79,357	0			79,357	1 賃金 0( 74,473)
								2 保険料 0( 4,719)
								3 子ども・子育て拠出金 0( 165)
								計 0( 79,357)
	026 障害者の作業環境を整えるための機器等の導入経費							( 要求要旨 ) 前年度限りの経費
	95063-2123-09-1010 庁 費		173	0			173	1 備品費 0( 143)
								2 消耗品費 0( 30)
								計 0( 173)
	016 特 別 経 費		127,581	188,996			61,415	( 要求要旨 ) 前年度限りの経費
	076 障害者の作業環境を整えるための設備改善経費							
	01 総 合 通 信 局 執 務 室							
	95063-2123-09-1010 庁 費		500	0			500	雑役務費 0( 500)
	086 沖縄総合通信事務所移転関係経費（特殊要因）							( 要求要旨 ) 前年度限りの経費
	95063-2123-09-1010 庁 費		79,825	0			79,825	雑役務費 0( 79,825)
	091 信越総合通信局移転関係経費（特殊要因）							
	95063-2123-09-1010 庁 費		47,256	188,996			141,740	雑役務費 188,996( 47,256)
	041 信書便事業の監督等（地方）		2,053	2,087			34	( 要求要旨 ) 信書送達役務における利用者の選択の機会を拡大するとともに、信書便業務の適正な運営の確保を図るため、信書便事業者に対する監督・検査及び信書便制度等の周知・広報等を行う。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,537	1,537			0	内国旅費 1,537( 1,537)
	95063-2123-09-1010 庁 費		516	550			34	1 通信運搬費 250( 216)
								2 借料及び損料 300( 300)
								計 550( 516)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 電気通信監理に必要な経費		132,774		132,774			0	
	006 電気通信事業に関する事務経費（地方）		2,655		2,655			0	（要求要旨）  電気通信事業の運営を適切かつ合理的なものにするともに、その公正な競争を推進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともに、その利用者の利益を保護し電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図る。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,448		1,448			0	内国旅費 1,448( 1,448)
	95063-2123-09-1010 庁 費		1,207		1,207			0	1 消耗品費 58( 68) 2 印刷製本費 100( 100) 3 通信運搬費 1,049( 1,039) 計 1,207( 1,207)
	011 無線従事者の国家試験及び免許（地方）		20,167		20,167			0	（要求要旨）  電波法に基づく無線従事者免許証の発給事務、指定試験機関等の監督事務等に係る経費。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,766		1,766			0	内国旅費 1,766( 1,766)
	95063-2123-09-1010 庁 費		18,401		18,401			0	1 消耗品費 6( 15) 2 通信運搬費 361( 747) 3 雑役務費 18,034( 17,639) 計 18,401( 18,401)
	016 放送事業等に関する事務経費		6,862		6,862			0	
	06 有線一般放送業務等に関する事務経費（地方）		5,558		5,558			0	（要求要旨）  有線放送等の健全な発達及び視聴者の利益の保護を目的として、地方総合通信局等が、有線一般放送事業者の登録及び監督等、有線一般放送の業務の現地調査、受信障害防止対策のための現地調査・啓発普及活動、コミュニティ放送局の開設予定地における潜在電界調査等を実施する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,646		4,646			0	内国旅費 4,646( 4,646)
	95063-2123-09-1010 庁 費		912		912			0	1 借料及び損料 502( 502) 2 自動車維持費 260( 310) 3 雑役務費 150( 100) 計 912( 912)
	11 放送コンテンツの製作取引適正化の推進		1,304		1,304			0	（要求要旨）  放送コンテンツの製作取引環境の一層の改善に向けて、製作取引の実態調査結果等コンテンツ流通の促進に係る現状を説明・周知するとともに、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」に係る遵守状況調査等を実施することで、適正な製作環境を実現することにより製作インセンティブの向上を図ることを目的とする。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		803		803			0	内国旅費 803( 803)
	95063-2123-09-1010 庁 費		501		501			0	1 借料及び損料 411( 416) 2 会議費 90( 85)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	021 災害対策用移動電源車の 維持管理（地方）		3,298	3,298		0	計 501( 501) （要求要旨） 災害時における重要な情報通信ネットワークの維持を目的とし、電気通信設備等の応急的な電源確保用に各総合通信局へ配備した災害対策用移動電源車について、万全な機能・性能及び派遣体制を維持するための維持管理業務を実施する。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		538	538		0	内国旅費 538( 538)
	95063-2123-09-1010 庁 費		2,760	2,760		0	自動車維持費 2,760( 2,760)
	026 無線局等の監督及び検査 （地方）		99,792	99,792		0	（要求要旨） 電波は有限かつ貴重な資源であり、その特質から、周波数の割当て、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されている。 我が国においても、電波の効率的利用を図るため、電波法等の法令を定め、無線局の適正な維持、円滑な無線通信の確保等に必要な監理を行う。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		172	174		2	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		61,195	60,518		677	内国旅費 60,518( 61,195)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		498	498		0	内国旅費 498( 498)
	95063-2123-09-1010 庁 費		37,927	38,602		675	1 消耗品費 1,169( 1,118) 2 印刷製本費 4,746( 4,544) 3 通信運搬費 5,928( 4,593) 4 借料及び損料 2,875( 2,895) 5 会議費 57( 54) 6 雑役務費 23,701( 24,602) 7 自動車維持費 126( 121)
							計 38,602( 37,927)
	520 情報通信技術高度利活用 等推進費		61,982	57,904		4,078	
	16-95 情報通信技術の利活用高 度化に必要な経費		46,858	46,010		848	
	001 地域情報化に関する調査 研究						
	005 地 域 情 報 化 の 推 進		40,900	40,513		387	（要求要旨） 各総合通信局等において、地域情報化の推進のため、セミナー・シンポジウム等を通じて、先進的なICT利活用事例に関する普及・啓発活動等を実施。地域情報化の推進に向けた環境整備、人材確保・育成、実証の効果検証、普及啓発に関する調査・研修を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		1,857	1,857		0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		15,444	20,168		4,724	内国旅費 20,168( 15,444)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		488	488		0	内国旅費 488( 488)
	95063-2123-09-1010 庁 費		23,111	18,000		5,111	1 備品費 1,635( 1,342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	006 幅広い世代を対象とした I C T活用のためのリテ ラシー向上推進事業（地 方）	5,958	5,497			461	2 印刷製本費 5,449( 3,944) 3 借料及び損料 7,307( 13,078) 4 消耗品費 135( 162) 5 通信運搬費 213( 111) 6 雑役務費 3,261( 4,474) 計 18,000( 23,111) （要求要旨） SNS利用者の低年齢化、生成AIの普及等を背景にSNSを利用した迷惑行為、AIにより生成されたデマ画像の拡散等のインターネット上におけるリテラシーに関する問題が顕在化するとともに、インターネットの安心・安全な利用促進が引き続き重要。 総務省においては、地域における青少年によるインターネットの安心・安全な利用環境を整備するため、各地域で関係者間の連携強化と周知啓発活動を実施。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	262	262			0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,519	4,982			537	内国旅費 4,982( 5,519)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	67	33			34	内国旅費 33( 67)
	95063-2123-09-1010 庁 費	110	220			110	借料及び損料 220( 110)
	21-95 情報通信技術の利用環境 整備に必要な経費	15,124	11,894			3,230	
	001 電気通信消費者権利の保 障等推進経費（地方）	2,894	2,894			0	（要求要旨） 電気通信サービスの消費者利益の確保を図るため、行政、電気通信事業者、消費者等の間の連携を強化するとともに、地域における電気通信サービスの安心・安全な利用環境の整備を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	361	361			0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,337	1,337			0	内国旅費 1,337( 1,337)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	269	269			0	内国旅費 269( 269)
	95063-2123-09-1010 庁 費	927	927			0	1 消耗品費 127( 109) 2 通信運搬費 106( 126) 3 借料及び損料 440( 440) 4 雑役務費 254( 252) 計 927( 927)
	006 地域I C T強化事業（ 地方）	12,230	9,000			3,230	（要求要旨） 災害時に際し、地方公共団体等による臨時災害放送局の開設が円滑に行われることを目的に、平時から機器調達方法の検討、設置場所の検討、ノウハウの共有化等を進めるため、各総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時には地方公共団体等に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	190	284			94	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,658	2,420			238	内国旅費 2,420( 2,658)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		234	351			117	内国旅費 351( 234)
	95063-2123-09-1010 庁 費		9,148	5,945			3,203	1 雑役務費 5,945( 9,148)
	530 電波利用料財源電波監視 等実施費							
	01-95 電波利用料財源電波監視 等の実施に必要な経費		3,511,427	3,570,607			59,180	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費							( 5 年 度 末 定 員 ) 259人 一 般 職 259人 行政職俸給表 (一) 259人
	001 人 件 費		1,849,131	1,844,643			4,488	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		1,143,254	1,119,367			23,887	
	02-0100 職 員 俸 給		1,000,987	978,687			22,300	
	02-0200 扶 養 手 当		24,996	25,950			954	
	02-0300 地 域 手 当		117,271	114,730			2,541	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		546,777	537,837			8,940	
	03-0100 管 理 職 手 当		21,780	21,780			0	
	03-0300 通 勤 手 当		37,028	37,322			294	
	03-0400 特殊勤務手当		1,372	1,372			0	
	03-0700 期 末 手 当		240,890	235,755			5,135	
	03-0800 勤 勉 手 当		202,539	198,211			4,328	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		1,965	2,082			117	
	03-1100 住 居 手 当		22,403	22,633			230	
	03-1200 単身赴任手当		14,928	14,928			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		7	7			0	
	03-1700 広域異動手当		3,793	3,675			118	
	03-2000 在宅勤務等手 当		72	72			0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		101,565	99,263			2,302	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		47,585	74,781			27,196	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		7,820	8,007			187	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		39,765	66,774			27,009	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		9,950	13,395			3,445	
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費							



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費		15,528	40,199		24,671	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		11,128	29,745		18,617	
	02-0100 職 員 俸 給		9,041	26,017		16,976	
	02-0200 扶 養 手 当		954	1,782		828	
	02-0300 地 域 手 当		1,133	1,946		813	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		3,523	8,402		4,879	
	03-0300 通 勤 手 当		294	812		518	
	03-0700 期 末 手 当		1,569	4,132		2,563	
	03-0800 勤 勉 手 当		1,313	3,458		2,145	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		117	0		117	
	03-1100 住 居 手 当		230	0		230	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		877	2,052		1,175	
	012 電波利用料に係る制度の 企画又は立案等に必要な 経費		541,451	484,673		56,778	
	011 一 般 事 務 費		458,312	399,952		58,360	
	01 一 般 管 理 経 費		344,339	294,571		49,768	（要求要旨） 総合通信局及び沖縄総合通信事務所の電波監視等実施に係る行政事務に要する経費等の一般管理経費。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		4,148	4,148		0	内国旅費 4,148( 4,148)
	95063-2123-09-1010 庁 費		10,557	0		10,557	1 社会保険料 0( 7,153) 2 職員厚生経費 0( 3,404) 計 0( 10,557)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		279,182	262,409		16,773	1 備品費 5,492( 4,821) 2 消耗品費 7,212( 6,339) 3 印刷製本費 78( 263) 4 通信運搬費 6,574( 6,547) 5 光熱水料 34,064( 33,588) 電気料 27,837( 27,472) 水道料 2,076( 1,965) イ．上水道 1,263( 1,189) ロ．下水道 813( 776) ガス料 4,151( 4,151) 6 借料及び損料 210( 480) 7 会議費 3( 3) 8 賃金 17,942( 2,698) 9 職員厚生経費 3,754( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 0 保険料 9,302( 278) 1 1 雑役務費 173,541( 220,072) 1 2 燃料費 A重油 3,960( 3,879) 1 3 子ども・子育て拠出金 277( 214) 計 262,409( 279,182) 建物借料 0( 22,099) 各所修繕 28,014( 28,353) （要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	22,099	0			22,099	
	95063-2123-09-5510 各所修繕	28,353	28,014			339	
26	沖縄総合通信事務所移転 関係経費						（要求要旨） 前年度限りの経費
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	87,635	0			87,635	雑役務費 0( 87,635)
31	信越総合通信局移転関係 経費						
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	26,338	105,381			79,043	雑役務費 105,381( 26,338)
016	電波利用料の徴収	81,563	83,411			1,848	（要求要旨） 電波利用料制度の基盤を成す電波利用料の徴収業務を確実かつ効率的に実施するために前年度に引き続 き令和7年度においても（1）徴収事務の確実な実施（納入告知書、催促状及び督促状等の作成・発送） 、（2）徴収事務を行うための周知・広報を行う。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	4,084	4,084			0	内国旅費 4,084( 4,084)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	56,546	58,394			1,848	2 消耗品費 1,250( 2,086) 3 印刷製本費 2,711( 2,845) 4 通信運搬費 7,321( 6,231) 5 借料及び損料 862( 843) 6 雑役務費 45,887( 43,966) 7 自動車維持費 363( 575) 計 58,394( 56,546)
	95063-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	20,933	20,933			0	前納分及び過誤納分の還付に関わる経費 20,933( 20,933)
021	電波の利用状況調査・公 表	1,576	1,310			266	（要求要旨） 技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり必要な周波数の再配分等に資するために、おおむ ね2年ごとに電波の利用状況を調査・公表し、国民の意見を踏まえ、電波の有効利用の程度を評価する制 度（電波法第26条の2等の規定に基づくもの）。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	845	845			0	内国旅費 845( 845)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	731	465			266	1 消耗品費 15( 31) 2 通信運搬費 450( 700)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 465( 731)
013	電波の監視等に必要な経費						
001	電波の監視等に必要な経費	949,973	965,723			15,750	(要求要旨) 社会、経済活動の発展及びIT化の進展に伴い電波利用はあらゆる分野に及び、その利用も増大しかつ多様化の一途をたどっているが、電波資源を最も有効に活用していくためには、電波利用秩序の維持、適正利用の推進が不可欠であり、その成否が国際競争力のあるIT社会の実現の成否をにぎる鍵の一つとなっている。 しかし、電波利用秩序を破壊する不法無線局の発生は、電波利用の拡大や電波利用技術の革新に伴い、量的だけでなく、無線システムのデジタル化や、ソフト処理によりシステム機能の変更を可能にするなど、捕捉、摘発をより困難にするなど、巧妙化が進んできており、このような環境変化に対処するためには、電波監視機能の向上が必要不可欠となってきている。 加えて、電波監視施設は、平成5年度より第1期整備を進めてきたところであるが、これらの設備は平成15年度から順次更改時期を迎えており、今後の電波監視施設の整備については、計画的な施設性能の向上、更改を行う必要があることから、令和7年度においては、以下の施策を実施する。 1 遠隔方位測定設備の整備・維持運用 2 短波監視施設の整備・維持運用 3 一般監視施設の整備・維持運用 4 電波監視機器等の整備・維持運用 5 宇宙電波監視施設の整備・維持運用 6 電波監視業務等の実施
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	197	156			41	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	73,144	70,525			2,619	内国旅費 70,525( 73,144)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	673,881	698,586			24,705	1 備品費 42,776( 50,082) 2 消耗品費 10,182( 10,415) 3 印刷製本費 1,271( 3,113) 4 通信運搬費 21,690( 28,738) 5 光熱水料 電気料 80,118( 121,892) 6 借料及び損料 3,798( 3,798) 7 雑役務費 517,702( 432,740) 8 自動車維持費 21,049( 23,103) 計 698,586( 673,881)
	95063-2123-09-4120 通 信 専 用 料	12,416	17,412			4,996	
	95063-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	190,335	179,044			11,291	土地借料 9,781( 24,360) 建物借料 169,263( 165,975) 計 179,044( 190,335)
014	総合無線局監理ファイルの作成等に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	001 総合無線局監理システムの構築と運用	21,212	20,895			317	（要求要旨） 社会経済の発展や電気通信技術の進捗により、無線局の急増が見込まれ、これに伴い電波関係業務の急増による処理時間の長期化、混信・妨害等の多発により、今後の円滑な電波利用が阻害されるおそれがあり、これらに早急かつ的確に対処するため、平成5年度から電波利用料制度を施行した。 当該制度による財源（電波利用料財源）をもとに、全ての無線局の周波数、空中線電力等の諸元をデータベース化して電子システム化することにより、無線局監理の効率化及び電子申請・電波利用料の電子納付等の普及を図ろうとするものである。当該システムは、無線局の増加等に適切に対処するため、段階的に構築しており、平成5年度から開発に着手し平成8年4月から運用を行っている。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	3,581	3,700			119	内国旅費 3,700( 3,581)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	17,631	17,195			436	1 消耗品費 55( 53) 2 印刷製本費 392( 392) 3 通信運搬費 146( 126) 4 借料及び損料 181( 261) 5 雑役務費 13,093( 14,333) 6 自動車維持費 14( 12) 7 光熱水料 電気料 3,314( 2,454) 計 17,195( 17,631)
	015 無線設備の技術基準を策定するために行う試験等に必要な経費						
	001 周波数逼迫対策技術試験等の実施	125,527	126,000			473	（要求要旨） 近年の無線局の急速な増加に伴う周波数需要の高まりにより、周波数のひっ迫が発生しており、このような状況に対応するために既に開発されている電波有効利用技術について無線設備の技術基準策定のための技術的検討を行い、その技術の早期実用化を図る。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	2,103	2,115			12	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務旅費	3,054	3,054			0	内国旅費 3,054( 3,054)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務庁費	120,370	120,831			461	1 印刷製本費 241( 242) 2 雑役務費 120,590( 120,128) 計 120,831( 120,370)
	016 無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	4,109	83,965			79,856	
	006 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）						（要求要旨） 携帯電話等エリア整備事業の遂行のために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		567	567			0	内国旅費 567( 567)
011	無線システム普及支援事 業（地上デジタル放送へ の円滑な移行のための環 境整備・支援）		2,313	77,804			75,491	（要求要旨）  地上デジタル放送への移行後も地上デジタル放送が良好に視聴できない世帯等に対し、地上デジタル放 送への移行を確実に完了させるため、総合通信局等において支援策に関する地域住民への説明等を継続。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		204	204			0	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		1,878	1,878			0	内国旅費 1,878( 1,878)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		231	75,722			75,491	1 印刷製本費 200( 200) 2 通信運搬費 8( 6) 3 借料及び損料 25( 25) 4 雑役務費 75,489( 0) 計 75,722( 231)
026	無線システム普及支援事 業（高度無線環境整備推 進事業）							（要求要旨）  高速・大容量無線通信の前提となる伝送路の整備が進まない条件不利地域において、地方公共団体や電 気通信事業者等による伝送路整備及び離島を有する地方公共団体の伝送路設備の維持管理費についてその 一部を補助する。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		1,229	1,229			0	内国旅費 1,229( 1,229)
031	無線システム普及支援事 業（地上基幹放送等に関 する耐災害性強化支援事 業）（地方）							（要求要旨）  大規模な自然災害が発生した場合においても、適切な周波数割当により置局された現用の放送局からの 放送を継続させるため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化を図る地上基幹放送事業者等に対して 整備費用の一部を補助することにより、電波の適正な利用を確保する。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		0	291			291	内国旅費 291( 0)
036	無線システム普及支援事 業（地上基幹放送の小規 模中継局等のブロードバ ンド等による代替等支援 事業）（地方）		0	4,074			4,074	（要求要旨）  小規模中継局等のブロードバンド等による代替等の支援に伴い、配信環境の整備に要する費用、代替手 法の利用に要する費用等に対する補助を実施するため、総合通信局等において支援策に関する説明や実地 調査の一部を行う。
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費		0	2,764			2,764	内国旅費 2,764( 0)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費		0	1,310			1,310	1 印刷製本費 434( 0) 2 借料及び損料 876( 0) 計 1,310( 0)
020	周波数の使用等に関する リテラシーの向上に必要 な経費							
001	周波数の使用等に関する リテラシーの向上		4,496	4,509			13	（要求要旨）  近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							に電波を利用する機会が増加しており、電波の人体や医療機器等への影響に加えて、電波の公平かつ能率的な利用の確保について、国民の関心が高まっている。このため、国民に分かりやすい形で情報提供を図ることにより、電波の安全性や適正利用に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	153	156			3	
	95063-2122-08-2236 電波監視等業務 旅費	1,916	2,136			220	内国旅費 2,136( 1,916)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11	55			44	内国旅費 55( 11)
	95063-2123-09-2323 電波監視等業務 庁費	2,416	2,162			254	1 消耗品費 13( 16) 2 印刷製本費 605( 605) 3 通信運搬費 620( 607) 4 借料及び損料 550( 550) 5 自動車維持費 70( 68) 6 雑役務費 304( 570) 計 2,162( 2,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(47)	070 公 害 等 調 整 委 員 会						
	610 公 害 等 調 整 委 員 会	569,662	581,153			11,491	環 A17
	01-95 公害等調整委員会に必要な経費	520,063	533,266			13,203	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	443,251	427,776			15,475	
							特別職 4人
							委員長 1
							委 員 3
							一般職 36
							指定職 2
							行政職(一) 31
							行政職(二) 1
							専門スタッフ職 1
							検察官 1
							計 40
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	278,908	268,501			10,407	
	02-0100 職 員 俸 給	227,533	219,021			8,512	
	02-0200 扶 養 手 当	2,814	2,736			78	
	02-0300 地 域 手 当	48,561	46,744			1,817	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	149,912	145,507			4,405	
	03-0100 管 理 職 手 当	12,463	12,463			0	
	03-0200 初任給調整手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	6,361	6,361			0	
	03-0700 期 末 手 当	70,933	68,295			2,638	
	03-0800 勤 勉 手 当	48,204	46,358			1,846	
	03-1100 住 居 手 当	4,656	4,656			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	54	54			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	7,205	7,284			79	
	03-2000 在宅勤務等手 当	36	36			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	14,431	13,768			663	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	002 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費		4,683	0		4,683	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		3,483	0		3,483	
	02-0100 職 員 俸 給		2,782	0		2,782	
	02-0200 扶 養 手 当		120	0		120	
	02-0300 地 域 手 当		581	0		581	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		721	0		721	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		90	0		90	
	03-0700 期 末 手 当		142	0		142	
	03-0800 勤 勉 手 当		119	0		119	
	03-1100 住 居 手 当		81	0		81	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		289	0		289	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		479	0		479	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費		7,970	0		7,970	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		4,961	0		4,961	
	02-0100 職 員 俸 給		3,936	0		3,936	
	02-0200 扶 養 手 当		198	0		198	
	02-0300 地 域 手 当		827	0		827	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		2,330	0		2,330	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		90	0		90	
	03-0700 期 末 手 当		1,061	0		1,061	
	03-0800 勤 勉 手 当		888	0		888	
	03-1100 住 居 手 当		81	0		81	



要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			210			0			210	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			679			0			679	
	004 振替定員に伴う経費										
	001 人 件 費			0		11,913				11,913	
	01 自律的再配置に伴う増										
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0		0				0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0				0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0				0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0				0	
	03-0200 初任給調整手 当			0		0				0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0		0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0		0				0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0		0				0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0				0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減										
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0		0				0	
	02-0200 扶 養 手 当			0		0				0	
	02-0300 地 域 手 当			0		0				0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当			0		0				0	
	03-0200 初任給調整手 当			0		0				0	
	03-0300 通 勤 手 当			0		0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0		0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0		0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0		0				0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	1,650	2,220			570	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	256	256			0	意見聴取謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	20	20			0	政策評価懇談会 2H 8人 @8,000 2回 256( 256) 会議出席旅費
	95016-2123-09-1010 庁 費	59,697	57,227			2,470	6 ～ 3 級（県内日帰り） 8人 @2,562 20( 20) 1 備品費 事務用備品 973( 973) 2 消耗品費 2,941( 2,986) ( 58,400) 64,460 12月 ( 1 ) 新聞 774( 701) ( 2 ) 予算関係資料費 79( 79) ( 3 ) 図書類 221( 229) ( 4 ) 定期刊行物 312( 337) ( 5 ) コピー用紙 231( 273) ( 6 ) 事務用消耗品 1,324( 1,367) 3 印刷製本費 ( 1 ) 年次報告書 427( 400) 年次報告書 1,000部 (202) @182 1.10 200( 222) 業務参考資料 200部 ( 810) @1,030 1.10 227( 178) 4 通信運搬費 3,074( 3,087) ( 1 ) 電話料 1,607( 1,700) ( 2 ) 郵便料 1,190( 1,110) ( 3 ) 年次報告送料 94( 94) ( 4 ) 高速料金（ E T C ） 12月 @15,277 183( 183) 5 光熱水料 7,532( 8,548) ( 1 ) 電気料 5,130( 5,744) ( 2 ) 水道料 739( 726) 上水道 486( 474) 下水道 253( 252) ( 3 ) ガス料 1,663( 2,078) 6 借料及び損料 256( 365)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 自動車借料 201( 310)
							( 2 ) 電話交換機借料 @50,000 1式 1.10 55( 55)
							7 会議費
							打ち合わせ会議 3回 @154 20本 9( 9)
							8 賃金
							臨時事務補助員 (4) (4,095,868) 3人 @4,332,257 12,997( 16,383)
							9 保険料 776( 375)
							( 1 ) 臨時事務補助員(社会保険料) 776( 315)
							( 2 ) 自動車損害賠償責任保険料( 2 年)
							(3) 0台 @20,010 0( 60)
							1 0 子ども・子育て拠出金
							臨時事務補助員 29( 12)
							1 1 自動車維持費
							( 1 ) ハイブリッド車(普通) 3台 (223,000) @200,000 1.10 660( 736)
							1 2 雑役務費 27,149( 25,418)
							( 1 ) 複写機保守料 4台 1,049( 1,079)
							( 2 ) 国会審議テレビ使用料 12月 (23,318) @23,240 279( 280)
							( 3 ) NHK受信料 15台 117( 139)
							( 4 ) 自動車運転業務請負 2人 12月 (393,100) @430,000 1.10 11,352( 10,378)
							( 5 ) 現行法令電子版 s u p e r 法令 w e b 使用料 12月 @11,000 11D 132( 132)
							( 6 ) 判例秘書インターネット利用料 1年 @396,000 396( 396)
							( 7 ) 日経テレコン 11D 12ヶ月 (11,650) @10,166 122( 140)
							( 8 ) ( 公社 ) 日本複製権センター複製許諾契約料 1年 @12,936 13( 13)
							( 9 ) 庁舎維持管理経費 13,689( 12,861)
							電話交換業務 1式 2,093( 2,020)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div> <div>電話交換機保守料</div> <div>1式</div> <div>264(264)</div> </div> <div> <div>塵芥処理業務</div> <div></div> <div>173(166)</div> </div> <div> <div>庁舎清掃業務</div> <div></div> <div>1,492(1,368)</div> </div> <div> <div>害虫駆除業務</div> <div></div> <div>21(21)</div> </div> <div> <div>建築整備管理業務</div> <div></div> <div>2,631(2,261)</div> </div> <div> <div>冷暖房設備点検整備</div> <div></div> <div>807(752)</div> </div> <div> <div>ファンコイルユニット等フィルター交換洗浄業務</div> <div></div> <div>116(79)</div> </div> <div> <div>冷却塔循環水水質検査業務</div> <div></div> <div>3(3)</div> </div> <div> <div>煤煙等測定業務</div> <div></div> <div>16(15)</div> </div> <div> <div>貯水槽等清掃業務</div> <div></div> <div>14(13)</div> </div> <div> <div>汚水槽等清掃業務</div> <div></div> <div>33(31)</div> </div> <div> <div>飲料水水質検査業務</div> <div></div> <div>18(16)</div> </div> <div> <div>昇降機保守料</div> <div></div> <div>932(868)</div> </div> <div> <div>受変電設備点検業務</div> <div></div> <div>497(403)</div> </div> <div> <div>自家発電設備点検整備</div> <div></div> <div>252(204)</div> </div> <div> <div>電気時計設備保守業務</div> <div></div> <div>7(7)</div> </div> <div> <div>放送設備点検業務</div> <div></div> <div>25(24)</div> </div> <div> <div>駐車場車路警報点検業務</div> <div></div> <div>21(11)</div> </div> <div> <div>消火設備保守業務</div> <div></div> <div>249(234)</div> </div> <div> <div>空気環境測定業務</div> <div></div> <div>14(13)</div> </div> <div> <div>自動扉保守料</div> <div></div> <div>9(8)</div> </div> <div> <div>自動シャッター点検業務</div> <div></div> <div>19(17)</div> </div> <div> <div>防火扉点検</div> <div></div> <div>6(6)</div> </div> <div> <div>建築物及び建築設備定期点検</div> <div></div> <div>34(25)</div> </div> <div> <div>免震装置点検業務一式</div> <div></div> <div>27(26)</div> </div> <div> <div>建築設備運転監視等業務（時間外）</div> <div></div> <div>16(14)</div> </div> <div> <div>消火器点検</div> <div></div> <div>2(3)</div> </div> <div> <div>その他（消耗品等）</div> <div></div> <div>146(133)</div> </div> <div> <div>火災報知設備整備</div> <div></div> <div>3,736(3,839)</div> </div> <div> <div>雑排水管等清掃業務</div> <div></div> <div>16(17)</div> </div> <div> <div>1 3 職員厚生経費</div> <div></div> <div>404(405)</div> </div> <div> <div>（ 1 ）職員厚生経費（一般職員）</div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div>40人</div> <div>(11,950)</div> <div>11,915</div> <div>1.10</div> <div>0.7</div> <div>367(368)</div> </div>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
							（ 2 ）職員厚生経費（期間業務職員） <div>(11,950) 4人 @11,915 1.10 0.7</div> <div>37( 37)</div> <div>計 57,227( 59,697)</div> <div>【国庫債務負担行為分】 中央合同庁舎第 5 号館別館移転に伴う工事設計、調査業務 国庫債務負担行為行為内訳（行為年度 令和 6 年度） 国庫の負担となる年度 令和 6 年度から 2 箇年度以内 限 度 額 令和 6 年度 令和 7 年度 31,056 7,764 23,292</div> <div>雑役務費 中央合同庁舎第 5 号館別館移転に伴う工事設計、調査業務（新規） 23,292( 7,764)</div> <div>95016-2203-09-2031 施設施工庁費 7,764 23,292 15,528</div> <tr><td></td><td>95016-2123-09-5510 各 所 修 繕</td><td>819</td><td>754</td><td></td><td></td><td>65</td><td>1 一般修繕 1,728.73m<sup>2</sup> 0.438 (983) @905 1.10 754( 819)</td></tr> <tr><td></td><td>95199-2133-09-9030 自動車重量税</td><td>70</td><td>0</td><td></td><td></td><td>70</td><td>( 1 )車検期間 2 年 (2) 0台 @25,000 0( 50)</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>( 2 )車検期間 2 年 (1) 0台 @20,000 0( 20)</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>計 0( 70)</td></tr> <tr><td></td><td>95016-2129-17-1010 交 際 費</td><td>93</td><td>61</td><td></td><td></td><td>32</td><td>委員長交際費 61( 93)</td></tr>		95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	819	754			65	1 一般修繕 1,728.73m <sup>2</sup> 0.438 (983) @905 1.10 754( 819)		95199-2133-09-9030 自動車重量税	70	0			70	( 1 )車検期間 2 年 (2) 0台 @25,000 0( 50)								( 2 )車検期間 2 年 (1) 0台 @20,000 0( 20)								計 0( 70)		95016-2129-17-1010 交 際 費	93	61			32	委員長交際費 61( 93)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	819	754			65	1 一般修繕 1,728.73m <sup>2</sup> 0.438 (983) @905 1.10 754( 819)																																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	70	0			70	( 1 )車検期間 2 年 (2) 0台 @25,000 0( 50)																																								
							( 2 )車検期間 2 年 (1) 0台 @20,000 0( 20)																																								
							計 0( 70)																																								
	95016-2129-17-1010 交 際 費	93	61			32	委員長交際費 61( 93)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	06-95 公害紛争処理等に必要な経費	49,599	47,887			1,712	
	006 経 常 事 務 費	24,632	23,405			1,227	委 員 会 経 費 21,364( 21,364) ブ ロ ッ ク 会 議 経 費 1,646( 1,646) 審査会委員研修協議会経費 1,336( 1,336) 計 24,346( 24,346)
	011 委 員 会 経 費	21,650	20,423			1,227	(要 求 要 旨) 公害に係る紛争について、調停、 仲裁、裁定等を行うための委員会運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,953	7,953			0	1 委 員 5,852( 5,852) 2 専門委員 2,101( 2,101) 計 7,953( 7,953)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,796	1,796			0	1 意見聴取 2H 4人 2回 @8,000 128( 128) 2 執筆謝金 10人 25枚 @1,800 450( 450) 3 事務委嘱謝金 2人 4回 @71,255 570( 570) 4 顧問委嘱謝金 24回 @27,000 648( 648) 計 1,796( 1,796)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,721	5,579			1,142	1 事前調査連絡旅費 673( 673) 1 0 ～ 7 級（全国平均 2 泊 3 日） 6人 @58,554 351( 351) 6 ～ 3 級（全国平均 2 泊 3 日） 6人 @53,649 322( 322) 2 調査旅費 946( 775) ( 1 ) 水俣関係 551( 551) 1 0 ～ 7 級（東京～水俣 2 泊 3 日） 3人 @94,423 283( 283) 6 ～ 3 級（東京～水俣 2 泊 3 日） 3人 @89,251 268( 268) ( 2 ) その他事件関係 395( 224) 1 0 ～ 7 級（全国平均 2 泊 3 日） (2) 4人 @58,554 234( 117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 ～ 3 級（全国平均 2 泊 3 日） (2) 3人 @53,649 161( 107) 3 現地期日開催旅費 3,960( 5,273) 指定職（全国平均 1 泊 2 日） 1人 @51,027 15回 765( 765) 1 0 ～ 7 級（全国平均 1 泊 2 日） (3) 2人 @45,244 15回 1,357( 2,036) 6 ～ 3 級（全国平均 1 泊 2 日） (3) 2人 @42,237 15回 1,267( 1,901) 2 ～ 1 級（全国平均 1 泊 2 日） 1人 @38,106 15回 571( 571) 計 5,579( 6,721) 1 調査旅費 601( 601) ( 1 ) 専門委員調査旅費 1 0 ～ 7 級（全国平均 2 泊 3 日） 3人 @58,554 176( 176) ( 2 ) 水保関係 その他の者（東京～水保 2 泊 3 日） 3人 @102,791 308( 308) ( 3 ) その他事件関係 その他の者（全国平均 2 泊 3 日） 2人 @58,554 117( 117) 2 現地期日開催旅費 その他の者（全国平均 1 泊 2 日） 3人 @45,244 15回 2,036( 2,036) 計 2,637( 2,637) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 2,637 2,637 0 参考人出席旅費 公害関係 2 ～ 1 級（全国平均 1 泊 2 日） 4人 @38,106 152( 152) 95016-2122-08-7011 参考人等旅費 152 152 0 95016-2123-09-1010 庁 費 2,391 2,306 85 1 借料及び損料 1,620( 1,912) ( 1 ) 現地自動車借料 412( 704) ( 2 ) 会場借料 1,208( 1,208) 2 雑役務費



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 ブロック会議経費	1,646	1,646			0	速記料 (14,500) 2H 15回 @20,800 1.10 686( 479) 計 2,306( 2,391)  (要 求 要 旨) 公害に係る紛争処理の適正化を図るための関係法令等の説明及び審査会等による具体的事例について ケーススタディ等を各ブロック毎に年1回行うために必要な経費。  外部アドバイザー謝金 4H 2人 @7,200 6ブロック 346( 346) 会議出席旅費 673( 673) 10～7級（全国平均2泊3日） 6人 @58,554 351( 351) 6～3級（全国平均2泊3日） 6人 @53,649 322( 322) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 322 322 0 6～3級（全国平均2泊3日） @53,649 6ブロック 322( 322) 95016-2123-09-1010 庁 費 305 305 0 借料及び損料 会場借料 6会場 @46,200 1.10 305( 305) 021 審査会委員研修協議会経費 1,336 1,336 0 (要 求 要 旨) 地方審査会の委員を対象とし、調停、仲裁、裁定等に関する研修会を中央において年1回開催するた めに必要な経費。 講師謝金 1H 3人 @8,000 24( 24) 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 24 24 0 95016-2122-08-6010 委員等旅費 1,312 1,312 0 地方審査会委員出席旅費 10～7級（全国平均1泊2日） 29人 @45,244 1,312( 1,312) 011 公害紛争等調査経費 (要 求 要 旨) 公害に係る紛争のうち特殊なものについて専門的な調査を学識経験者、調査研究機関等に依頼する ため及び地方公共団体が受理した苦情の処理経過等を詳細に調査し、その統計的分析を通じて苦情処 理の実態を明らかにし、苦情処理に関する指導に資するため並びに諸外国の環境紛争処理の制度等を 調査するために必要な経費。 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 24,597 24,015 582 調査謝金 (3) (8,199,000) 係属事件の調査 5件 @4,803,000 24,015( 24,597) 021 公害苦情処理情報提供業 務等経費 (要 求 要 旨) 公害苦情を迅速かつ適確に処理するため、公害に関する各種情報を収集整理し、地方公共団体の求 めに応じて情報提供するとともに適切な指導助言を行うために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	370	467			97	雑役務費  データベース保守 (336,363) 1式 @424,545 1.10 467( 370)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(49)	080 消 防 庁	11,567,895	11,015,236			552,659	
	710 消 防 庁 共 通 費	2,393,208	2,374,419			18,789	
	01-95 消防庁一般行政に必要な 経費	2,062,973	2,045,583			17,390	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	1,663,652	1,630,602			33,050	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給	950,105	926,508			23,597	
	02-0100 職 員 俸 給	767,892	747,864			20,028	指 定 職 5人
							行 政 職(一) 138人
							行 政 職(二) 1人
							研究職 23人
							計 167人
	02-0200 扶 養 手 当	24,720	25,098			378	
	02-0300 地 域 手 当	157,493	153,546			3,947	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	533,154	524,487			8,667	
	03-0100 管 理 職 手 当	46,011	47,073			1,062	
	03-0200 初任給調整手 当	616	616			0	
	03-0300 通 勤 手 当	20,967	21,162			195	
	03-0400 特殊勤務手当	301	301			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	5,120	5,120			0	
	03-0700 期 末 手 当	207,359	201,938			5,421	
	03-0800 勤 勉 手 当	192,716	188,052			4,664	
	03-1100 住 居 手 当	10,548	10,709			161	
	03-1200 単身赴任手当	16,368	16,368			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,940	1,940			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	31,208	31,208			0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	180,393	179,607			786	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費	11,768	5,350			6,418	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給	6,544	3,014			3,530	
	02-0100 職 員 俸 給	5,453	2,512			2,941	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	1,091	502			589	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,988	1,306			1,682	
	03-0300 通 勤 手 当	180	90			90	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		1,336	615			721	
	03-0800 勤 勉 手 当		1,118	515			603	
	03-1100 住 居 手 当		162	0			162	
	03-1900 本府省業務調 整手当		192	86			106	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		2,236	1,030			1,206	
004	増員要求に伴う経費							
001	人 件 費		21,090	22,165			1,075	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給		12,428	13,404			976	
	02-0100 職 員 俸 給		10,039	10,774			735	
	02-0200 扶 養 手 当		318	396			78	
	02-0300 地 域 手 当		2,071	2,234			163	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		4,546	4,344			202	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		361	361			0	
	03-0700 期 末 手 当		1,706	1,825			119	
	03-0800 勤 勉 手 当		1,427	1,527			100	
	03-1100 住 居 手 当		325	0			325	
	03-1900 本府省業務調 整手当		727	631			96	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		4,116	4,417			301	
007	振替定員に伴う経費							
001	人 件 費							
06	そ の 他		665	208			873	
	95014-2111-02-0000 職 員 基 本 給		808	832			24	
	02-0100 職 員 俸 給		516	516			0	
	02-0200 扶 養 手 当		60	0			60	
	02-0300 地 域 手 当		232	316			84	
	95014-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		1,193	1,286			93	
	03-0100 管 理 職 手 当		1,062	1,062			0	
	03-0300 通 勤 手 当		14	0			14	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		77	85			8	
	03-0800 勤 勉 手 当		577	578			1	
	03-1100 住 居 手 当		2	0			2	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		10		10	
	03-1900 本府省業務調整手当		535		449		86	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		2,666		1,910		756	
009	短時間勤務職員に伴う経費		13,180		13,117		63	
001	人件費							
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与							
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		11,878		11,878		0	
006	人に伴う経費							
	95014-2123-09-1010 庁費		1,302		1,239		63	社会保険料 1,239( 1,302)
011	消防庁共通経費		179,668		181,345		1,677	
006	消防庁一般事務に要する経費		171,371		172,978		1,607	( 要求要旨 ) 消防組織法に規定する消防庁所掌の一般事務処理に要する経費である。
	95089-2111-05-2100 児童手当		17,040		22,935		5,895	
	95014-2122-08-2010 職員旅費		4,155		4,107		48	1 消防主管課長会議  @58,554 2人回 117( 117) 2 消防長会議  @58,554 1人回 59( 59) 3 消防団長会議  @58,554 1人回 59( 59) 4 災害現場派遣及び総合防災訓練等参加等  @42,813 1人回 43( 43) @36,958 1人回 37( 37) @58,554 1人回 59( 59) @53,649 1人回 54( 54) 5 消防行財政制度等実態調査  @53,649 1人回 54( 54) 6 消防大学校講義等  @ 1,500 170人回 255( 255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							@ 2,000 15人回 30( 30) 7 消防組織制度運営実態調査 @53,649 1人回 54( 54) 8 消防特別警戒体制旅費 113( 113) @58,554 1人回 59( 59) @53,649 1人回 54( 54) 9 消防操法大会旅費 141( 141) @51,027 1人回 51( 51) @45,244 2人回 90( 90) 10 国際標準化機構（ＩＳＯ）個人安全 - 保護衣及び保護具（ＴＣ 9 4）／消防隊員用個人防護装備（ＳＣ１４） (643,020) @579,860 1人回 580( 643) 内訳（行先 オーストラリア 航空費452,560 日当37,000 宿泊料90,300） 11 ＩＬＯ総会、条約勧告適用委員会出席及び公務員問題第三者合 同会議出席 @832,620 2人回 1,665( 1,665) 内訳(行先 ジュネーブ 航空賃 488,720 日当93,000 宿泊料250,900) 12 国際標準化機構（ＩＳＯ）消防器具専門委員会（ＴＣ２１）出 席 (771,930) @787,030 1人回 787( 772) 内訳(行先 ロンドン 航空賃596,830 日当74,400 宿泊料115,800) 計 4,107( 4,155) 9501 1 備品費 51( 66) ( 1 ) 救急資機材 51( 51) ( 2 ) 障害者雇用分 0( 15) 2 消耗品費 161( 161) ( 1 ) 予算書等購入費 51( 51) 一般会計予算書 @1,508 2部 3( 3) 一般会計抜刷（総務省所管） @1,797 2部 4( 4) 予算及び財政投融资計画の説明 @1,257 1部 1( 1)
	95014-2123-09-1010 庁 費	109,944	100,443			9,501	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							財政法第 2 8 条による予算参照書類
							⑩1,607 1部 2( 2)
							予算各目明細書 ⑩619 2部 1( 1)
							一般会計補正予算書 ⑩806 3部 2( 2)
							補正予算の説明 ⑩ 1,100 2部 2( 2)
							補正予算各目明細書 ⑩293 4部 1( 1)
							一般会計歳入歳出決算書 ⑩361 1部 0( 0)
							一般会計決算参照書 ⑩2,696 1部 3( 3)
							決算検査報告 ⑩10,668 1部 11( 11)
							決算検査報告に関し国会に対する説明書
							⑩1,174 1部 1( 1)
							債権現在額報告書 ⑩499 1部 0( 0)
							物品増減及び現在額報告書 ⑩572 1部 1( 1)
							決算各目明細書 ⑩5,575 2部 11( 11)
							決算の説明 ⑩8,485 1部 8( 8)
							( 2 ) 事務用品類 110( 110)
							3 印刷製本費 180( 180)
							( 1 ) 予算参考書作成経費 90( 90)
							( 2 ) 国会関係資料 90( 90)
							配布先(庁内70 総務省30 予備10)
							4 通信運搬費
							電話料 187( 187)
							5 借料及び損料 10,969( 10,968)
							( 1 ) コピー機借上料 3,563( 3,562)
							【国庫債務負担行為分】
							令和 7 年度要求 ( 新規 )
							限 度 額 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度
							8,397 2,799 2,799 2,799

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為分 2,799( 2,798)
							単年度分 764( 764)
							( 2 ) 自動車借上料 7,406( 7,406)
							6 会議費 161( 161)
							( 1 ) 消防庁主管課長会議 @ 154 (47 + 14) 2日 19( 19)
							( 2 ) 消防長会議 @154 920 1日 142( 142)
							7 雑役務費 84,179( 86,869)
							( 1 ) 庁舎維持管理費 73,906( 76,596)
							【国庫債務負担行為分】 令和7年度要求（継続） 下記ア、ウ、エ、ス～ソに係る経費 限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 <del>198,888</del> <del>41,496</del> <del>41,648</del> <del>41,048</del> <del>37,348</del> <del>37,348</del> 185,490 37,098 37,098 37,098 37,098 37,098
							ア 機械設備 @ 20,268,246 20,269( 20,268)
							イ 環境衛生管理費 (505,728) @ 536,000 536( 506)
							ウ 庁舎清掃業務費 @ 3,667,881 3,668( 3,668)
							エ 警備費 @ 11,752,442 11,752( 11,752)
							オ 庁舎維持関係消耗品費 (1,763,000) @ 1,916,000 1,916( 1,763)
							カ 印刷製本費 (27,000) @ 28,000 28( 27)
							キ 光熱水料 (24,932,000) @ 21,760,000 21,760( 24,932)
							ク 燃料費 (305,000) @ 306,000 306( 305)
							ケ 無停電電源装置入替経費 (697,000) @ 699,000 699( 697)
							コ 非常用発電機設備エンジン制御装置更新 @4,116,000 4,116
							サ 8 K減圧弁及び配管更新作業 @1,143,000 1,143
							シ テレビ共聴設備用ブースター更新 1,143



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ス 害虫防除業務 @76,270 76( 76)
							セ 植栽保護及び維持管理業務 @415,622 416( 416)
							ソ 統括管理業務 @916,687 917( 917)
							タ 基準階N S系空調コントローラー等更新 (4,601,000) @0 0( 4,601)
							チ 自動火災報知設備更新 (5,351,000) @5,161,000 5,161( 5,351)
							ツ 照明空調連動制御回収 (1,317,000) @0 0( 1,317)
							( 2 ) 公用車運転請負 @ 200,000 12月 3人 1.10 7,920( 7,920)
							( 3 ) 電話交換業務委託 @ 2,353,305 2,353( 2,353) 【国庫債務負担行為分】 令和 7 年度要求（継続） 限 度 額 令和 5 年度 令和 6 年度 令和 7 年度 7,443 2,481 2,481 2,481
							8 保険料 53( 467)
							( 1 ) 自動車賠償責任保険料 2 年間 @ 17,650 3台 53( 53)
							( 2 ) 健康保険料 @0 1月 1人 0( 0)
							( 3 ) 厚生年金保険 @0 1月 1人 0( 0)
							( 4 ) 労働保険 @0 1人 0( 0)
							( 5 ) 継続雇用 (100,943)(1) @0 0人 0( 101)
							( 6 ) 新規雇用 (312,701)(1) @0 0人 0( 313)
							9 自動車維持費 660( 660)
							ハイブリッド車（普通） @ 100,000 4台 1.10 440( 440)
							低排出ガス車（普通） @ 100,000 2台 1.10 220( 220)
							1 0 車検整備時点検料 198( 198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ハイブリッド車 @68,914 2台 138( 138)
							低排出車 @59,657 1台 60( 60)
							1 1 職員厚生経費 3,644( 3,387)
							( 1 ) 本庁
							職員厚生経費 (11,131)(172) @11,718 179人 1.10 2,308( 2,106)
							( 2 ) 消防大学校
							職員厚生経費 (11,131)(74) @11,718 77人 1.10 993( 907)
							( 3 ) ストレスチェック (400) @850 366人 1.10 343( 374)
							1 2 子ども・子育て拠出金 0( 16)
							( 1 ) 継続雇用 (3,719)(1) (1) @0 0人 0月 0( 4)
							( 2 ) 新規雇用 (11,750)(1) (1) @0 0人 0月 0( 12)
							1 3 賃金 0( 6,624)
							( 1 ) 賃金 (9,679)(2) (243) @0 0人 0日 0( 4,704)
							( 2 ) 通勤手当相当額 (11,090)(2) (12) @0 0人 0月 0( 267)
							( 3 ) 住居手当相当額 (8,047)(2) (12) @0 0人 0月 0( 194)
							( 4 ) 期末・勤勉手当相当額 0( 1,459)
							継続雇用 (833,175)(1) @0 0人 0( 834)
							新規雇用 (624,049)(1) @0 0人 0( 625)
							計 100,443( 109,944)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	76	78			2	回線使用料
							国会審議テレビ中継放送受信料
							(6,295) @6,442 12月 78( 76)
	95014-2123-09-5510 各 所 修 繕	40,065	45,324			5,259	( 1 ) 中央合同庁舎 2 号館分 (3,894,000) @ 4,081,000 4,081( 3,894)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(16,255,694) ( 2 ) 消防大学校 各所修繕(一般修繕)内訳  (耐火造) 経年別 1～5 6～10 11～15 16～20 面積6,000㎡未満 21～25 面積6,000㎡以上 21～25 26～30 31～35 36～40 41～45 46～50 51～55 56～60 61以上 合計 本館のみ6,000㎡以上の単価区分。  (16,626,902) ( 3 ) 消防研究センター 各所修繕(一般修繕)内訳  (耐火造) 経年別 1～5 6～10 11～15 16～20 21～25 26～30 31～35

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							36～40 2,128( 2,128) 839( 783) 1,785,392( 1,666,224) 41～45 576( 576) 870( 814) 501,120( 468,864) 46～50 0( 0) 1,454( 1,333) 0( 0) 51～55 0( 0) 1,022( 955) 0( 0) 56～60 0( 0) 871( 856) 0( 0) 61以上 79( 79) 1,114( 1,046) 88,006( 82,634) 合計 17,595(17,595) 17,901,308(16,626,902) 面積6,000㎡未満  計 45,324( 40,065) 乗用車 @ 50,400 1台 51( 51) 乗用車 @ 20,000 2台 40( 40) 計 91( 91) （要求要旨） 消防庁長官の諮問に応じて、消防事務の運営に関する重要事項について調査審議するために設けられて いる消防審議会(総務省組織令第151条)の運営に要する経費である。  1 会長 @ 22,800 1人 3回 68( 68) 2 委員 @ 19,700 13人 3回 769( 769) 計 837( 837) 審議会出席 @25,780 12人 3回 928( 928) 1 印刷製本費 答申書等 @ 165 2,005部 1回 1.10 364( 364) 2 借料及び損料 @ 82,000 1式 1回 82( 82) 3 会議費 (154) @ 163 17人 3回 8( 8) 4 雑役務費（速記料） (22,880) @ 23,100 2.5時間 3回 173( 172) 計 627( 626) （要求要旨） 消防白書並びに消防統計の収集、整理等消防行政に必要な基礎資料の作成、公表等に要する経費である。  1 印刷製本費 3,022( 2,961)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		91	91		0	
	011 消防審議会に要する経費		2,391	2,392		1	
	95014-2111-05-0200 委員手当		837	837		0	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		928	928		0	
	95014-2123-09-1010 庁費		626	627		1	
	016 統計情報に要する経費						
	95014-2123-09-1010 庁費		2,961	3,022		61	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 消防職員委員会の運営の 指導等に要する経費	2,945	2,953			8	(2,278) @2,526 224部 1.10 622( 561)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,098	1,098			0	( 1,300) @1,678 1,300部 1.10 2,400( 2,400)
							( 要求要旨) 消防職員委員会制度の更なる定着と円滑な運営に資することを目的に、全国の消防本部における委員会 の運営状況を調査し、委員会の制度、留意事項等を掲載したパンフレットを配布する。また、調査結果か ら運営に課題のある消防本部について、指導・助言を行う。
							1 運営指導等出張旅費 @ 42,237 1人 6回 253( 253)
							2 事務担当者会議出席旅費 @ 42,237 2人 10回 845( 845)
							計 1,098( 1,098)
	95014-2123-09-1010 庁 費	1,847	1,855			8	1 印刷製本費
							(171,895) 消防職員委員会運営の手引き @ 7 171,926部 1.10 1,324( 1,324)
							配布先(消防職員167,861、消防本部720×5、消防学校55×3、予備300)
							2 通信運搬費
							消防職員委員会運営の手引き送料
							(1,350) @ 1,500 47個 71( 63)
							3 借料及び損料
							事務担当者会議会場借上料 @ 45,950 10回 460( 460)
							計 1,855( 1,847)
	020 消防関係者の表彰事務等 に要する経費	197,816	203,496			5,680	( 要求要旨) 消防関係者の表彰事務及び叙勲の伝達式等に要する経費である。
	95014-2959-07-1010 報 償 費	59,100	59,100			0	1 消防庁長官表彰に伴う報賞金（顕彰状、表彰状） @ 2,500,000 2,500( 2,500)
							2 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金 @ 56,600,000 56,600( 56,600)
							計 59,100( 59,100)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	12,575	12,575			0	1 特別功労章等記章 @ 5,000 40個 1.10 220( 220)
							2 功労章記章 @ 1,780 200個 1.10 392( 392)
							3 永年勤続功労章記章 @ 1,670 2,900個 1.10 5,327( 5,327)
							4 表 彰 旗 @ 149,400 32本 1.10 5,259( 5,259)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 竿 頭 綬 @ 7,610 60本 1.10 502( 502)
							6 表彰状副賞 @ 11,000 5個 1.10 61( 61)
							7 安全功労者表彰副賞 @ 12,130 30個 1.10 400( 400)
							8 防災功労者表彰副賞 @ 14,000 6個 1.10 92( 92)
							9 消防功労者表彰副賞 @ 12,130 20個 1.10 267( 267)
							1 0 消防庁職員表彰 @ 5,000 10個 1.10 55( 55)
							計 12,575( 12,575)
	95014-2959-07-2030 退職消防団員褒 賞品費	87,393	87,393			0	1 1号銀杯 @ 4,260 8,600個 1.10 40,300( 40,300)
							2 2号銀杯 @ 3,080 13,900個 1.10 47,093( 47,093)
							計 87,393( 87,393)
	95014-2123-09-1010 庁 費	38,748	44,428			5,680	1 消耗品費 10,095( 10,095)
							( 1 ) 表彰状用紙 @ 330 25,850枚 1.10 9,384( 9,384)
							内訳 ( 退職消防団員表彰22,600、全功労者表彰30、消防功労者表彰20、長官定例表彰3,200 )
							( 2 ) 大臣等表彰消耗品 @ 38,000 1回 1.10 42( 42)
							( 3 ) 長官定例表彰消耗品 @ 190 3,200個 1.10 669( 669)
							2 印刷製本費 5,057( 5,057)
							( 1 ) 総務大臣表彰賞状用紙 ( 4 種類 )
							@ 2,100 50枚 1.10 116( 116)
							内訳 ( 安全功労者表彰30、消防功労者表彰20 )
							( 2 ) 退職消防団員表彰賞状用紙等
							@ 40 22,600枚 1.10 994( 994)
							( 3 ) 長官定例表彰賞状 ( 4 種類 )
							@ 250 3,200枚 1.10 880( 880)
							( 4 ) 叙勲・褒章受章者名簿 @ 360 5,000冊 1.10 1,980( 1,980)
							( 5 ) 長官定例表彰受章者名簿 @ 280 3,200冊 1.10 986( 986)
							( 6 ) その他表彰受章者名簿 @ 230 400冊 1.10 101( 101)
							3 借料及び損料 7,202( 6,758)
							( 1 ) 総務大臣表彰式会場借上 @ 182,000 1回 1.10 200( 200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 39,000) ( 2 ) 総理大臣表彰バス借上料 @ 140,000 4台 1.10 616( 172)
							( 3 ) 長官定例表彰会場借上料 @ 5,775,000 1回 1.10 6,353( 6,353)
							( 4 ) 長官定例表彰物品借上料 @ 30,000 1回 1.10 33( 33)
							4 雑役務費 22,074( 16,838)
							( 1 ) 退職消防団員賞状筆耕料（外注分）
							@ 95 12,300枚 1.10 1,285( 1,285)
							( 2 ) 叙勲・褒章伝達式運営業務 20,789( 15,553)
							会場借上料 @ 1,469,908 6回 1.10 9,701( 9,701)
							( 70,000) 拝謁バス借上料 @ 140,000 68台 1.10 10,472( 5,236)
							物品借上料 @ 30,000 6回 1.10 198( 198)
							消耗品等 @ 380 1,000個 1.10 418( 418)
							計 44,428( 38,748)
⑤0	06-95 消防大学校に必要な経費	330,235	328,836			1,399	
	010 消防大学校の運営に必要な経費	204,199	202,556			1,643	( 要求要旨 ) 消防大学校の運営に要する経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	14,043	14,044			1	1 学科 8,253( 9,028)
							教授級 (11,700) (402) @ 14,000 322時間 4,508( 4,502)
							准教授級 (10,700) (423) @ 12,200 307時間 3,745( 4,526)
							2 実務講習 3,717( 3,142)
							( 1 ) 危機管理・防災教育科 666( 585)
							大学学長級 (15,600) @15,800 12時間 190( 187)
							教授級 (11,700) @14,000 34時間 476( 398)
							( 2 ) 緊急消防援助隊教育科
							教授級 (11,700) @ 14,000 192時間 2,688( 2,246)
							( 3 ) 特別講習会 363( 311)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授級 (11,700) @ 14,000 1人 3時間 4回 168( 140) 准教授級 (10,700) @ 12,200 1人 4時間 4回 195( 171) 3 自主防災組織教育指導者講習会講師謝金 154( 133) 教授級 (11,700) @14,000 2時間 1人 2回 56( 47) 准教授級 (10,700) @12,200 4時間 1人 2回 98( 86) 4 消防学校等技術援助 202( 174) ( 1 ) 消防学校講師派遣諸謝金 150( 130) 教授級 (11,700) @14,000 2時間 28( 23) 准教授級 (10,700) @12,200 4時間 49( 43) 助手級 (10,700) @12,200 6時間 73( 64) ( 2 ) 都道府県等研修会講師派遣諸謝金 52( 44) 教授級 (11,700) @14,000 2時間 28( 23) 准教授級 (10,700) @12,200 2時間 24( 21) 5 指揮隊長コースの教育訓練基盤の整備・充実に要する諸謝金 550( 471) 教授級 (11,700) @ 14,000 21時間 294( 246) 准教授級 (10,700) @ 12,200 21時間 256( 225) 6 女性活躍推進コースの充実に要する諸謝金 550( 471) 教授級 (11,700) @ 14,000 21時間 294( 246) 准教授級 (10,700) @ 12,200 21時間 256( 225) 7 消防研修誌原稿謝金 (208) @ 1,500 206枚 2回 618( 624) 計 14,044( 14,043)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,567	1,567		0	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 消防機関調査 @ 42,237 3人 127( 127)
							2 消防学校指導 @ 42,237 3人 127( 127)
							(65,686) 3 消防学校長会議 @ 66,326 1人 1回 66( 66)
							4 緊急消防援助隊教育科訓練調査旅費 65( 65)
							(41,687) @ 42,237 1人 1回 42( 42)
							@ 19,825 1人 1回 20( 20)
							@ 2,562 1人 1回 3( 3)
							5 特別講習会 268( 268)
							@ 45,244 1人 3回 136( 136)
							@ 42,237 1人 3回 127( 127)
							@ 2,562 1人 2回 5( 5)
							6 自主防災組織教育指導者講習会 263( 263)
							@ 45,244 3人 1回 136( 136)
							@ 42,237 3人 1回 127( 127)
							7 消防学校教育訓練技術援助 201( 201)
							@ 58,554 2人 1回 117( 117)
							@ 42,237 2人 1回 84( 84)
							8 都道府県等研修会技術援助
							@ 42,237 2人 1回 84( 84)
							9 指揮隊長コースの教育訓練基盤の整備・充実に要する旅費 89( 89)
							@ 42,237 1人 2回 84( 84)
							@ 2,562 1人 2回 5( 5)
							1 0 女性活躍推進コースの充実・強化に要する旅費 277( 277)
							@ 45,244 1人 2回 90( 90)
							@ 42,237 2人 2回 169( 169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,373	6,373			0	@ 2,881 1人 1回 3( 3) @ 2,562 2人 3回 15( 15) 計 1,567( 1,567) 1 学科 2,463( 2,463) ( 1 ) 講師旅費 301( 301) 教授級 @ 45,244 2回 90( 90) 准教授級 @ 42,237 5回 211( 211) ( 2 ) 実科指揮訓練支援教官旅費 1,233( 1,233) @ 53,649 1人 10回 536( 536) @ 19,825 3人 10回 595( 595) @ 2,562 4人 10回 102( 102) ( 3 ) 火災模擬訓練支援教官旅費 929( 929) @ 42,237 1人 <sup>(16)</sup> 15回 634( 676) @ 19,825 <sup>(3)</sup> 5人 <sup>(16)</sup> 2回 198( 171) @ 2,562 2人 <sup>(16)</sup> 19回 97( 82) 2 実務講習 555( 555) ( 1 ) 危機管理・防災教育科 教授級 @ 45,244 2人 1回 90( 90) ( 2 ) 緊急消防援助隊教育科 教授級 @ 45,244 2人 1回 90( 90) ( 3 ) 特別講習会 269( 269) 教授級 @ 45,244 1人 3回 136( 136) 准教授級 @ 42,237 1人 3回 127( 127) 教授級 @ 2,881 1人 1回 3( 3) 准教授級 @ 2,562 1人 1回 3( 3) ( 4 ) 火災模擬訓練支援教官旅費 106( 106)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							@ 42,237 1人 1回 42( 42)
							@ 19,825 3人 1回 59( 59)
							@ 2,562 2人 1回 5( 5)
							3 自主防災組織教育指導者講習会 263( 263)
							教授級 @ 45,244 1人 3回 136( 136)
							准教授級 @ 42,237 1人 3回 127( 127)
							4 消防学校教育訓練技術援助 350( 350)
							教授級 @ 45,244 4人 181( 181)
							准教授級 @ 42,237 4人 169( 169)
							5 指揮隊長コースの教育訓練基盤の整備・充実に要する旅費 694( 694)
							教授級 @ 45,244 1人 3回 136( 136)
							准教授級 @ 42,237 4人 3回 507( 507)
							教授級 @ 2,881 1人 7回 20( 20)
							准教授級 @ 2,562 4人 3回 31( 31)
							6 女性活躍推進コースの充実・強化に要する旅費 798( 798)
							教授級 @ 45,244 1人 5回 226( 226)
							准教授級 @ 42,237 4人 3回 507( 507)
							教授級 @ 2,881 1人 5回 14( 14)
							准教授級 @ 2,562 4人 5回 51( 51)
							7 実務講習 1,250( 1,250)
							( 1 ) 講師旅費 263( 263)
							教授級 @ 45,244 3回 136( 136)
							准教授級 @ 42,237 3回 127( 127)
							( 2 ) 実科指揮訓練支援教官旅費 987( 987)
							@ 53,649 1人 4隊 2回 429( 429)
							@ 19,825 3人 4隊 2回 476( 476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1020 校 費	182,138	180,450			1,688	<p>計 ② 2,562 4人 4隊 2回 82( 82)</p> <p>② 6,373( 6,373)</p> <p>（環 A17）</p> <p>1 学生経費 5,842( 5,842)</p> <p>（ 1 ）学科 3,393( 3,393)</p> <p>総合教育部門 ② 2,749 468人 1.10 1,415( 1,415)</p> <p>内訳(幹部科240人、上級幹部科54人、新任消防長・学校長科102人、消防団長科72人)</p> <p>専科教育部門 ② 2,749 654人 1.10 1,978( 1,978)</p> <p>内訳(警防科120人、救助科120人、救急科48人、予防科96人、危険物科42人、火災調査科96人、新任教官科60人、現任教官科72人)</p> <p>（ 2 ）実務講習 2,449( 2,449)</p> <p>危機管理・防災教育科 ② 2,749 392人 1.10 1,185( 1,185)</p> <p>緊急消防援助隊教育科等 ② 2,749 418人 1.10 1,264( 1,264)</p> <p>2 備品費 1,663( 1,663)</p> <p>（ 1 ）寄宿舎用備品の更新 ② 50,000 12月 1.10 660( 660)</p> <p>（ 2 ）寄宿舎（南寮）寝具更新 ② 76,000 12台 1.10 1,003( 1,003)</p> <p>3 消耗品費 6,974( 6,974)</p> <p>（ 1 ）校用消耗品</p> <p>② 16,764 12ヶ月 1.10 221( 221)</p> <p>（ 2 ）図書 474( 474)</p> <p>学科 ② 663 400冊 1.10 292( 292)</p> <p>実務講習 ② 663 250冊 1.10 182( 182)</p> <p>（ 3 ）法令集追録</p> <p>② 100,553 12ヶ月 1.10 1,327( 1,327)</p> <p>（ 4 ）ガソリン代 (172.5)(3,398) ② 175.6 3,339リットル 1.10 645( 645)</p> <p>（ 5 ）寄宿舎用消耗品 ② 100,000 12月 1.10 1,320( 1,320)</p> <p>（ 6 ）非常用備蓄品 1,931( 1,931)</p> <p>水 ② 280 750本 1.08 227( 227)</p> <p>食料 ② 390 2,250食 1.08 948( 948)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							感染症対策消耗品（N 9 5 マスク他）
							@ 687,500 1式 1.10 756( 756)
							（ 7 ）寄宿舎浴槽 循環水滅菌複合処理剤
							@ 2,400 400kg 1.10 1,056( 1,056)
							4 被服費
							実践訓練用教官被服費 @ 17,460 20着 1.10 384( 384)
							5 印刷製本費 2,377( 2,377)
							（ 1 ）学科 556( 556)
							総合教育部門 @ 450 468部 1.10 232( 232)
							専科教育部門 @ 450 654部 1.10 324( 324)
							（ 2 ）実務講習 1,397( 1,397)
							危機管理・防災教育科教材 @ 450 392部 4回 1.10 776( 776)
							緊急消防援助隊教育科教材 @ 450 418部 3回 1.10 621( 621)
							（ 3 ）自主防災組織教育指導者講習会 189( 189)
							教科書 @ 450 128部 1回 1.10 63( 63)
							副読本 @ 450 128部 1回 1.10 63( 63)
							指導要領 @ 450 128部 1回 1.10 63( 63)
							（ 4 ）消防研修誌 @ 108 989部 2回 1.10 235( 235)
							配布先（消防本部720部、消防学校55部、部内・学生配布214部）
							6 通信運搬費 2,831( 2,831)
							（ 1 ）電話料 @ 71,885 12月 1.10 949( 949)
							（ 2 ）災害対応用携帯電話料 @ 33,000 12月 1.10 436( 436)
							（ 3 ）私設郵便差出箱収集料金 @ 10,286 12月 123( 123)
							（ 4 ）後納郵便料金 @ 60,227 12月 723( 723)
							（ 5 ）消防研修誌送料
							@ 400 750箇所 2回 600( 600)
							7 光熱水料 64,421( 64,421)
							（ 1 ）ガス料 @ 1,205,152 12月 1.10 15,908( 15,908)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 上水道料 @ 588,255 12月 1.10 7,765( 7,765) ( 3 ) 下水道料 @ 275,939 12月 1.10 3,642( 3,642) ( 4 ) 電気料 (3,114,091) @ 2,811,061 12月 1.10 37,106( 37,106) 8 借料及び損料 11,295( 12,798) ( 1 ) 講師送迎用自動車借上料 883( 883) 学科 769( 769) ア 総合教育部門 @1,584 160回 253( 253) 内訳(幹部科120回 上級幹部科12回 新任消防長・学校長科18回 消防団長科10回 ) イ 専科教育部門 @1,584 326回 516( 516) 内訳(警防科68回 予防科65回 救急科20回 救助科66回 火災調査科68回 危険物料21回 新任教官科9回 現任教官科9回 ) 実務講習 114( 114) ア 危機管理・防災教育科 @1,584 10人 1回 16( 16) イ 緊急消防援助隊教育科 @1,584 50人 1回 79( 79) ウ 女性消防吏員活躍講習会 @ 1,584 12人 1回 19( 19) ( 2 ) 講習会会場借上料 1,009( 1,009) 特別講習会 @101,343 4回 405( 405) 自主防災組織教育指導者講習会 @302,093 1日 2回 604( 604) ( 3 ) コピー機借上料 735( 735) 機械維持費 @ 29,000 12月 1.10 383( 383) コピー代 @ 8.2 39,000枚 1.10 352( 352) ( 4 ) 印刷機借上料 @ 49,622 12月 2台 1,191( 1,191) ( 5 ) タクシー代 @ 27,752 12月 333( 333) ( 6 ) 学生寄宿舎用備品借上 (581,000) @ 467,100 12ヶ月 1.10 6,166( 7,669) ( 7 ) トイレ内用品借上 @ 74,100 12月 1.10 978( 978) 9 自動車維持費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ハイブリッド車（小型） @ 179,000 2台 1.10 394( 394)
							1 0 雑役務費 80,658( 80,861)
							（ 1 ）各種機器点検・検査・清掃 4,371( 4,371)
							非常電源装置 @260,000 1回 1.10 286( 286)
							直流電源装置（本館・南寮） @256,000 1回 1.10 282( 282)
							浴槽ろ過装置（北寮・南寮） @161,600 1回 1.10 178( 178)
							貯湯槽電気防食装置（北寮・南寮） @358,000 1回 1.10 394( 394)
							冷温水発生機の点検・切替（本館・南寮） @360,000 2回 1.10 792( 792)
							簡易水道検査（本館・南寮） @32,000 1回 1.10 35( 35)
							冷却水レジオネラ菌検査・洗浄作業 @100,000 1回 1.10 110( 110)
							校内の汚水枡等の清掃 @1,049,000 1回 1.10 1,154( 1,154)
							冷却塔、加湿装置等の清掃 @718,800 1回 1.10 791( 791)
							空気環境測定 @11,200 6回 1.10 74( 74)
							危険物を取扱う一般取扱所等の消防点検 @250,000 1回 1.10 275( 275)
							（ 2 ）施設の維持・管理 66,843( 67,046)
							【国庫債務負担行為分】 令和 7 年度要求（継続） 限 度 額 令和 6 年度 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和 1 0 年度 334,272 67,046 66,843 66,519 67,021 66,843
							（ 3 ）機械警備 @73,500 12月 1.10 970( 970)
							（ 4 ）施設整備保守 179( 179)
							分煙機 @128,100 1回 1.10 141( 141)
							防犯設備 @34,600 1回 1.10 38( 38)
							（ 5 ）自動ドア保守 @ 48,000 4回 1.10 211( 211)

要求 番号	事  項	前 予	年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額			対 比	前 年 増 減	備  考				
									( 6 ) 日本放送協会受信料	@334,528	1年	335(	335)
									( 7 ) 講師送迎用自動車運転請負	@ 587,017	12月 1.10	7,749(	7,749)
									1 1 賃金			3,425(	3,425)
									( 1 ) 賃金職員手当	@ 10,064	1人 240日	2,415(	2,415)
									( 2 ) 通勤手当	@ 50,490	1人 2回	101(	101)
									( 3 ) 期末手当	@ 507,244	1人	507(	507)
									( 4 ) 勤勉手当	@ 401,568	1人	402(	402)
									1 2 保険料				
									自動車損害賠償責任保険料			43(	25)
									( 1 ) 特殊車			8(	7)
									ポンプ車	@7,470	(1) 0台	0(	7)
									指揮車	@7,670	(0) 1台	8(	0)
									( 2 ) 普通車	@17,650	(1) 2台	35(	18)
									1 3 車検整備時点検料				
									特殊車	@ 142,971	1台	143(	143)
									計			180,450(	182,138)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		78	122			44		1 特殊車			33(	58)
									指揮車	@32,800	(0) 1台	33(	0)
									ポンプ車	@57,400	(1) 0台	0(	58)
									2 普通車	@37,800	(0) 1台	38(	0)
									3 普通車			51(	20)
										@20,000	(1) 0台	0(	20)
										@50,400	(0) 1台	51(	0)
									計			122(	78)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	012 消防研究センター一般事務費	126,036	126,280			244	
	005 消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費	114,517	114,761			244	（要求要旨） 消防防災科学技術研究行政の運営に要する経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	602	602			0	外国旅費 （2025 International FORUM of Fire Reserch Directors 出席旅費 4泊6日）  ◎ 601,700 1人 602( 602)
	95014-2123-09-1020 校 費	113,843	113,900			57	1 備品費  図書購入一式 ◎2,700,000 1式 2,700( 2,700) 2 消耗品費 8,682( 8,682)  （ 1 ）ガソリン代 (172.5)(2,030) ◎ 175.6 1,993リットル 1.10 385( 385)  （ 2 ）例規集加除 (891,524) ◎ 230,000 1式 230( 230)  （ 3 ）新聞等一式 ◎ 596,571 1式 597( 597)  （ 4 ）コピー用紙、事務用品等 ◎ 5,771,034 1式 5,771( 5,771) （ 5 ）機動鑑識車設置資機材の維持等に必要な消耗品一式 ◎ 314,285 1式 314( 314) （ 6 ）感染症対策消耗品（ N 9 5 マスク他 ） ◎ 558,030 1式 558( 558) （ 7 ）大規模火災実験棟水再生装置用薬品（苛性ソーダ、硫酸、P A C、ポリマー） ◎ 827,420 1式 827( 827) 3 通信運搬費 7,094( 7,094)  （ 1 ）郵便料、宅配便 ◎ 2,160,000 1式 2,160( 2,160)  （ 2 ）電話料 ◎ 129,905 12月 1,559( 1,559)  （ 3 ）携帯電話料 ◎ 72,605 12月 871( 871)  （ 4 ）衛星携帯電話料 ◎ 6,285 12月 75( 75) （ 5 ）地域衛星通信ネットワーク ◎ 330,000 1式 330( 330)  （ 6 ）有料道路通行料 ◎ 220,000 1式 220( 220) （ 7 ）本庁往復回数券 ◎ 695 2(往復) 26人 52週 1,879( 1,879)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 光熱水費	47,109(	47,109)
							( 1 ) 電気料		
							@ 3,008,952 12月 1.10	39,718(	39,718)
							( 2 ) ガス料		
							@ 258,333 12月 1.10	3,410(	3,410)
							( 3 ) 上水道料		
							@ 260,833 12月 1.10	3,443(	3,443)
							( 4 ) 下水道料		
							@ 40,757 12月 1.10	538(	538)
							5 借料及び損料		
							コピー機 ( 3 台 ) 借上料 @ 72,417 12月	869(	869)
							6 賃金	13,700(	13,700)
							( 1 ) 一般事務補助 賃金	3,425(	3,425)
							ア 賃金職員手当 @ 10,064 1人 240日	2,415(	2,415)
							イ 通勤手当 @ 50,490 1人 2回	101(	101)
							ウ 期末手当 @ 507,244 1人	507(	507)
							エ 勤勉手当 @ 401,568 1人	402(	402)
							( 2 ) 施設・設備管理業務補助 賃金	3,425(	3,425)
							ア 賃金職員手当 @ 10,064 1人 240日	2,415(	2,415)
							イ 通勤手当 @ 50,490 1人 2回	101(	101)
							ウ 期末手当 @ 507,244 1人	507(	507)
							エ 勤勉手当 @ 401,568 1人	402(	402)
							( 3 ) 図書室運営業務 賃金	3,425(	3,425)
							ア 賃金職員手当 @ 10,064 1人 240日	2,415(	2,415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 通勤手当 @ 50,490 1人 2回 101( 101)
							ウ 期末手当 @ 507,244 1人 507( 507)
							エ 勤勉手当 @ 401,568 1人 402( 402)
							( 4 ) 労務職員（守衛）
							賃金 3,425( 3,425)
							ア 賃金職員手当 @ 10,064 1人 240日 2,415( 2,415)
							イ 通勤手当 @ 50,490 1人 2回 101( 101)
							ウ 期末手当 @ 507,244 1人 507( 507)
							エ 勤勉手当 @ 401,568 1人 402( 402)
							7 保険料 150( 93)
							自動車損害賠償責任保険料 92( 35)
							( 1 ) 乗用車（ 2 年間） @ 17,650 <sup>(1)</sup> 2台 35( 18)
							( 2 ) 製品火災調査用機動鑑識車（ 2 年間） (22,450)(0) @ 19,980 2台 40( 0)
							( 3 ) 土砂災害救助活動支援車（ 1 年間） @ 16,900 1台 17( 17)
							ドローン損害賠償保険料 対人・対物（ 1 年間、対人・対物 1 0 億円、 6 台 ） @ 58,400 1式 58( 58)
							8 雑役務費 31,785( 31,785)
							( 1 ) 構内清掃一式 @ 154,000 12月 1,848( 1,848)
							( 2 ) 警備保障 @ 133,100 12月 1,597( 1,597)
							( 3 ) 公用車運転 @ 198,838 12月 2,386( 2,386)
							( 4 ) 産業廃棄物処理 @ 58,960 12月 708( 708)
							( 5 ) 衛生害虫駆除 @ 80,520 3回 242( 242)
							( 6 ) ケミサプライ @ 32,215 12月 387( 387)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 7 ) N H K 放送受信料 @ 420,100 1式 420( 420)
							( 8 ) i - J A M P 情報提供料 @ 264,000 1式 264( 264)
							( 9 ) コピー機保守 @ 265,483 12月 3,186( 3,186)
							( 1 0 ) 設備等保守点検 16,475( 16,475)
							本館附帯設備 5,346( 5,346)
							昇降機 @ 565,732 566( 566)
							自動ドア @ 149,943 150( 150)
							非常用発電設備 @ 468,286 468( 468)
							空調設備 @ 2,312,114 2,312( 2,312)
							受水高架水槽・雨水濾過装置 @ 398,057 398( 398)
							電話設備 @ 568,651 569( 569)
							中央監視・照明制御装置 @ 473,429 473( 473)
							ブックディテクションシステム @ 112,629 113( 113)
							ファイル共通ソフトウェア @ 157,349 157( 157)
							電動シャッター @ 140,400 140( 140)
							機械研究棟附帯設備 577( 577)
							昇降機 @ 155,885 156( 156)
							電動シャッター @ 214,400 214( 214)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 35,933 36( 36)
							受水高架水槽清掃 @ 58,562 59( 59)
							クレーン @ 111,885 112( 112)
							情報管理棟附帯設備 887( 887)
							自動開閉装置 @ 74,520 75( 75)
							非常用発電設備 @ 656,057 656( 656)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 81,360 81( 81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地下タンク貯蔵所 @ 74,520 75( 75)
							材料研究棟附帯設備 277( 277)
							昇降機 @ 72,390 72( 72)
							電動シャッター @ 31,370 31( 31)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 51,543 52( 52)
							クレーン @ 84,648 85( 85)
							受水高架水槽清掃 @ 36,876 37( 37)
							防災実験棟附帯設備 25( 25)
							電動シャッター @ 12,600 13( 13)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 12,086 12( 12)
							建築防火研究棟附帯設備 247( 247)
							昇降機 @ 134,596 135( 135)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 57,072 57( 57)
							受水高架水槽清掃 @ 54,767 55( 55)
							大規模火災実験棟附帯設備 3,272( 3,272)
							電動シャッター @ 113,120 113( 113)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 35,280 35( 35)
							クレーン @ 91,829 92( 92)
							水再生処理装置 @ 2,481,600 2,482( 2,482)
							湿式電気集塵機 @ 550,000 550( 550)
							燃焼実験棟附帯設備 194( 194)
							電動シャッター @ 25,667 26( 26)
							昇降機 @ 168,248 168( 168)
							物質安全研究棟附帯設備 659( 659)
							昇降機 @ 453,326 453( 453)
							電動シャッター @ 61,200 61( 61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 35,280 35( 35)
							クレーン @ 109,749 110( 110)
							総合消火研究棟附帯設備 3,186( 3,186)
							昇降機 @ 432,501 433( 433)
							電動シャッター @ 96,148 96( 96)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 70,190 70( 70)
							クレーン @ 37,715 38( 38)
							送風機設備 @ 956,057 956( 956)
							大気分析装置 @ 919,169 919( 919)
							排煙・廃水処理装置 @ 585,292 585( 585)
							受水高架水槽清掃 @ 88,943 89( 89)
							守衛棟附帯設備 61( 61)
							門扉自動扉 @ 48,857 49( 49)
							トイレ防臭殺菌消毒 @ 12,086 12( 12)
							車庫棟附帯設備
							電動シャッター @ 44,000 44( 44)
							自家用電気工作物定期点検 @ 882,713 883( 883)
							消防設備保守点検 @ 712,800 713( 713)
							フォークリフト点検 @ 104,091 104( 104)
							( 1 1 ) 電気設備保安管理業務委託
							@ 140,000 12月 1.10 1,848( 1,848)
							( 1 2 ) 建築物・建築設備の点検 1,742( 1,742)
							建築物の敷地及び構造の点検 @ 690,000 1式 1.10 759( 759)
							昇降機以外の建築設備の点検 @ 894,000 1式 1.10 983( 983)
							( 1 3 ) 建物劣化調査 @ 620,000 1棟 1.10 682( 682)
							9 自動車維持費 1,811( 1,811)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 自動車維持 1,001( 1,001)
							消研所長車 @ 100,000 1台 1.10 110( 110)
							共用車 @ 100,000 2台 1.10 220( 220)
							キャブオーバー @ 110,000 1台 1.10 121( 121)
							土砂災害救助活動支援車 @ 100,000 1台 1.10 110( 110)
							製品火災調査用機動鑑識車 @ 200,000 2台 1.10 440( 440)
							( 2 ) 車検整備時点検料 810( 810)
							共用車 @ 147,000 2台 1.10 323( 323)
							キャブオーバー @ 122,984 1台 1.10 135( 135)
							土砂災害救助活動支援車 @ 93,000 1台 1.10 102( 102)
							製品火災調査用機動鑑識車 @ 113,550 2台 1.10 250( 250)
							計 113,900( 113,843)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	72	259			187	1 乗用車 ( 2 年間 ) @50,400 <sup>(1)</sup> 2台 101( 51)
							2 製品火災調査用機動鑑識車 ( 2 年間 ) @68,400 <sup>(0)</sup> 2台 137( 0)
							3 土砂災害救助活動支援車 ( 1 年間 ) @20,500 1台 21( 21)
							計 259( 72)
	010 研究成果の普及等に要する経費	11,519	11,519			0	( 要求要旨 ) 研究評価及び研究成果の普及に要する経費である。
	05 研究業務等評価委員会に要する経費	430	430			0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	336	336			0	委員謝金 @14,000 8人 3回 336( 336)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	29	29			0	委員旅費 @2,881 5人 2回 29( 29)
	95014-2123-09-1020 校 費	65	65			0	借料及び損料 会場借上料 @32,400 2回 65( 65)
	10 全国消防技術者会議に要する経費	1,451	1,451			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金			23			23			0	(11,300) 講師謝金 @11,400 2時間 1人 23( 23)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			45			45			0	講師旅費 @45,244 1人 1回 45( 45)
	95014-2123-09-1020 校 費			1,383			1,383			0	1 印刷製本費 会議資料 @ 4.37 200頁 400部 1.10 385( 385)
											2 借料及び損料 ( 1 ) 会場借上料 @ 266,200 2日 532( 532)
											( 2 ) 付帯器具使用料 @ 104,951 2日 210( 210)
											3 雑役務費 会場照明・音響操作等一式 @ 256,156 1式 256( 256)
	15 消防防災研究講演会に要 する経費										計 1,383( 1,383)
	95014-2123-09-1020 校 費			271			271			0	印刷製本費 会議資料 @ 6.57 150頁 250部 1.10 271( 271)
	20 消防防災科学論文等長官 表彰に要する経費			1,316			1,316			0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金			84			84			0	委員謝金 @14,000 3人 2回 84( 84)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費			435			435			0	表彰状副賞 @ 14,110 28個 1.10 435( 435)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費			54			54			0	1 選考委員会委員旅費 @ 6,680 2人 2回 27( 27)
											2 表彰式委員旅費 @ 6,680 4人 1回 27( 27)
											計 54( 54)
	95014-2123-09-1020 校 費			743			743			0	1 印刷製本費 618( 618)
											( 1 ) 表彰状 @ 1,395 90枚 1.10 138( 138)
											( 2 ) 募集のポスターと案内状 @ 485 900部 1.10 480( 480)
											2 借料及び損料 125( 125)
											( 1 ) 選考委員会会場借上料 @ 32,400 1回 32( 32)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 表彰式会場借上料・表彰舞台セッソー式 @ 93,170 93( 93) 計 743( 743)
30	消防防災科学技術研究の 広報に要する経費					0	1 印刷製本費 2,909( 2,909) ( 1 ) 要覧 (パンフレット) @150 2,900部 1.10 479( 479) ( 2 ) 一般公開プログラム @92 1,300部 1.10 132( 132) ( 3 ) 輯報 (年 1 回) @4.37 200頁 1,000部 1.10 961( 961) ( 4 ) 研究報告 (年 2 回) @8.68 100頁 700部 2回 1.10 1,337( 1,337) 2 雑役務費 900( 900) ( 1 ) 輯報梱包・送付料 @315,231 1回 315( 315) ( 2 ) 研究報告梱包・送付料 @292,285 2回 585( 585) 3 消耗品費 ポスター印刷プリンタ用インクとロール紙 @150,000 1式 1.10 165( 165) 計 3,974( 3,974)
		3,974	3,974				
35	調査技術会議に要する経 費	4,077	4,077			0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	252	252			0	講師謝金 @7,000 6人 6回 252( 252)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	845	845			0	地方開催会議参加職員旅費 @42,237 4人 5回 845( 845)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	807	807			0	講師旅費 @22,422 6人 6回 807( 807)
	95014-2123-09-1020 校 費	2,173	2,173			0	1 印刷製本費 講座資料 @ 4.37 180頁 300部 4回 1.10 1,038( 1,038) 2 借料及び損料 地方会場借上料 @ 141,900 2日 4回 1,135( 1,135) 計 2,173( 2,173)
720	消防防災体制等整備費	9,129,606	8,573,055			556,551	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	8,625,787	8,421,257			204,530	
	003 消防防災行政の企画等に要する経費	39,112	47,956			8,844	
	010 石油コンビナート等防災対策の指導等に要する経費	2,757	2,778			21	
	05 地方公共団体、特定事業者に対する指導調査等に要する経費	1,666	1,659			7	（要求要旨） 石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のための総合的防災体制の確立を図るため、地方公共団体及び特定事業者に対する指導調査並びに防災対策の研究、立案に必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	18	19			1	(18,400) @18,500 1人 1回 19( 18)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	814	814			0	( 1 ) 石油コンビナート等特別防災区域審査・確認等旅費  @45,244 2人 8回 724( 724)
							( 2 ) 特別防災区域指定等現地調査旅費  @ 45,244 2人 1回 90( 90)
							計 814( 814)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	42	42			0	防災委員会委員調査旅費 @42,237 1人 1回 42( 42)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	792	784			8	1 印刷製本費 563( 563)
							( 1 ) 防災体制調査報告書 @ 1,830 140部 1.10 282( 282) 配布先(地方公共団体134部、予備6部)
							( 2 ) 防災対策資料 @ 366 280部 1.10 113( 113)
							( 3 ) 特別防災区域指定書 @ 183 280部 1.10 56( 56)
							( 4 ) 防災管理者指導資料 @ 183 280部 1.10 56( 56)
							( 5 ) 防災組織指導資料 @ 183 280部 1.10 56( 56)
							2 通信運搬費 106( 114)
							( 1 ) 防災体制調査報告書送料 (1,039) @990 30梱 30( 31)
							( 2 ) 防災対策資料送料 (1,039) @990 47梱 47( 49)
							( 3 ) 特別防災区域指定書送料 (713) @620 47梱 29( 34)
							3 借料及び損料 112( 112)
							( 1 ) 防災委員会会場借上料 @23,048 1回 23( 23)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div> <div>（ １ ）危険物委員会技術援助部会会場借上料</div> <div> <div>@23,112</div> <div>1回</div> <div>23(</div> <div>23)</div> </div> </div> <div> <div>（ ２ ）給油取扱所研究会予防査察部会会場借上料</div> <div> <div>@17,712</div> <div>1回</div> <div>18(</div> <div>18)</div> </div> </div> <div> <div>4 会議費</div> <div>20(</div> <div>18)</div> </div> <div> <div>（ １ ）危険物委員会技術援助部会会議費</div> <div> <div>(154)</div> <div>@163</div> <div>80人</div> <div>1回</div> <div>13(</div> <div>12)</div> </div> </div> <div> <div>（ ２ ）給油取扱所研究会予防査察部会会議費</div> <div> <div>(154)</div> <div>@163</div> <div>40人</div> <div>1回</div> <div>7(</div> <div>6)</div> </div> </div> <div> <div>計</div> <div>694(</div> <div>666)</div> </div>
015	都市防災対策及び無線通信施設の維持運営に要する経費	5,642	5,642			0	
05	地方公共団体における防災行政の指導に要する経費	2,322	2,322			0	<div> <div>（ 要求要旨 ）</div> <div>地方公共団体に対する防災行政の指導、地震防災対策の支援等防災行政の企画・指導等に要する経費である。</div> </div>
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	718	718			0	<div> <div>（ １ ）防災対策等指導</div> <div>（ 防災・危機管理研修会 春季 1 0 ブロック ）</div> <div>旅費（ 6 級、1 泊 2 日 ）</div> <div> <div>@42,237</div> <div>1人</div> <div>10回</div> <div>422(</div> <div>422)</div> </div> </div> <div> <div>（ ２ ）地域防災計画等指導</div> <div>旅費（ 6 級、1 泊 2 日 ）</div> <div> <div>@42,237</div> <div>1人</div> <div>3回</div> <div>127(</div> <div>127)</div> </div> </div> <div> <div>（ ３ ）地震防災対策実施状況調査</div> <div>旅費（ 6 級、1 泊 2 日 ）</div> <div> <div>@42,237</div> <div>1人</div> <div>4回</div> <div>169(</div> <div>169)</div> </div> </div> <div> <div>計</div> <div>718(</div> <div>718)</div> </div>
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	1,604	1,604			0	<div> <div>1 印刷製本費</div> <div>「地方防災行政の現況」印刷</div> <div> <div>@390</div> <div>1,887部</div> <div>1回</div> <div>1.10</div> <div>810(</div> <div>810)</div> </div> <div>配布先（ 都道府県 47、市町村 1,718 庁内 72、他省庁等関係機関 50 ）</div> </div> <div> <div>2 通信運搬費</div> <div>「地方防災行政の現況」報告書梱包・発送</div> <div> <div>@1,741</div> <div>47梱</div> <div>1.10</div> <div>90(</div> <div>90)</div> </div> </div> <div> <div>3 雑役務費</div> <div>防災拠点となる公共施設等の耐震化推進調査</div> <div> <div>@640,000</div> <div>1式</div> <div>1.10</div> <div>704(</div> <div>704)</div> </div> </div> <div> <div>計</div> <div>1,604(</div> <div>1,604)</div> </div>
15	消防防災無線の維持管理に要する経費	3,320	3,320			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>（要求要旨） 国、都道府県、市町村等は公衆網のほか、災害時においても通信を確実に確保できるように災害に強い 自営網である消防防災通信ネットワーク等の整備を行っている。 これらの設備を支障なく運用するために要する経費である。</p>
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		507	507		0	防災無線検査実態調査等旅費 @ 42,237 12人回 507( 507)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		2,813	2,813		0	1 借料及び損料 国土交通省通信施設更新費用負担金 @2,742,171 1式 2,742( 2,742)
							2 雑役務費 無線従事者養成講習会 @71,280 1人 71( 71)
							計 2,813( 2,813)
020	予防行政の実施に要する 経費		5,802	5,700		102	
05	火災予防対策、消防用機 械器具業界の指導育成等 に要する経費		3,239	3,242		3	（要求要旨） 消防法令の運用に必要な調査研究並びに火災予防対策及び消防用機械器具業界の指導育成を図るために 必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		50	50		0	予防業務優良事例表彰選考委員会謝金 50( 50)
							@14,400 1人 1回 14( 14)
							@12,000 3人 1回 36( 36)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費		1,783	1,783		0	（ 1 ）消防機器開発普及等功労者表彰副賞 (人) @ 17,520 60個 1.10 1,156( 1,156)
							（ 2 ）優良消防用設備等表彰副賞（設置者） (人) @ 30,050 10個 1.10 331( 331)
							（ 3 ）優良消防用設備等表彰副賞（設置者以外） (人) @ 11,000 20個 1.10 242( 242)
							（ 4 ）予防業務優良事例表彰副賞 @ 3,500 14個 (人) 1.10 54( 54)
							計 1,783( 1,783)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		183	183		0	（ 1 ） 予防事務等実態調査指導 @42,237 2人 84( 84)
							（ 2 ） 消防用設備等調査指導 @42,237 2人 84( 84)
							（ 3 ） 予防業務優良事例表彰 @2,562 6人 15( 15)
							計 183( 183)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		12	12		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							予防業務優良事例表彰選考委員旅費 @2,881 4人 12( 12)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	1,211	1,214			3	1 消耗品費 52( 52) ( 1 ) 関係専門書 @ 2,000 10人 1.10 22( 22) ( 2 ) 賞状用紙 @ 180 150枚 1.10 30( 30) 2 印刷製本費 643( 643) ( 1 ) 表彰状 @ 150 150枚 1.10 25( 25) ( 2 ) 表彰受賞者名簿 @ 120 260部 1.10 34( 34) 配布先( 受賞者115 来賓40 都道府県47 関係団体32 部内26 ) ( 3 ) 予防業務優良事例表彰事例集 584( 584) 配布先( 受賞団体14、都道府県47、関係消防本部718、委員5、部内36 ) 印刷製本費 @ 330 1,004部 1.10 364( 364) デザイン料一式 @ 200,000 1.10 220( 220) 3 通信運搬費 (250) 受賞者名簿送料 @ 320 47部 15( 12) 4 借料及び損料 503( 503) ( 1 ) 表彰審査委員会 @ 16,400 1回 1.10 18( 18) ( 2 ) 予防業務優良事例表彰式会場借上料 @ 440,500 1回 1.10 485( 485) 5 会議費 消防関係業界功労者表彰懇談会 (154) @ 163 8人 1( 1) 計 1,214( 1,211)
10	給油取扱所研究会保安基 準改正検討部会等に要す る経費	2,563	2,458			105	(要求要旨) 消防法( 昭和23年法律第186号) 第3章に基づく各制度の実施が円滑に行われるために要する経費である。
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費	1,335	1,215			120	1 危険物功労者表彰副賞( 個人 ) (19,650)(30) @30,000 20個 1.10 660( 648) 2 危険物功労者表彰副賞( 団体 ) (14,050) @16,357 3個 1.10 54( 46)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 優良危険物関係事業所表彰副賞 (13,365)(40) @13,585 30個 1.10 448( 588)
							4 総務大臣感謝状副賞 @47,800 1個 1.10 53( 53)
							計 1,215( 1,335)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	478	478			0	1 危険物等実態調査 113( 113) @ 58,554 1人 59( 59) @ 53,649 1人 54( 54)
							2 石油パイプライン施設指導 @ 2,562 3人 8( 8)
							3 石油パイプライン検査 @ 2,562 6人 15( 15)
							4 移送取扱所検査 @ 53,649 6人 322( 322)
							5 危険物施設等技術基準検討委員会出席旅費（消研分） @2,562 2人 4回 20( 20)
							計 478( 478)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	750	765			15	1 消耗品費 75( 75) ( 1 ) 表彰状用紙 @ 150 70枚 1.10 12( 12) ( 2 ) 額縁（総務大臣感謝状用） @ 11,000 1個 1.10 12( 12) ( 3 ) 丸筒（表彰状用） @ 770 60個 1.10 51( 51)
							2 印刷製本費 476( 476) ( 1 ) 保安に関する運用指針 @220 742部 1.10 180( 180) 配布先(各消防本部720、予備22) ( 2 ) 危険物火災事例集 @111 742部 1.10 91( 91) 配布先(各消防本部720、予備22) ( 3 ) 危険物功労者等表彰状 @1,500 63枚 1.10 104( 104) ( 4 ) 危険物保安功労者等受賞者名簿 @92 500部 2種 1.10 101( 101) 配布先（報道発表200 受賞者等300）
							3 通信運搬費 62( 48) ( 1 ) 保安に関する運用指針送料 (510) @660 47梱 31( 24)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(510) ( 2 ) 危険物火災事例集送料 @660 47梱 31( 24) 4 借料及び損料 危険物保安功労者等表彰式会場借上料 139( 139) ( 1 ) 式典実施(午後) @87,480 1回 87( 87) ( 2 ) 事前準備(午前) @51,840 1回 52( 52) 5 会議費 危険物施設等技術基準検討委員会 (154) @163 80人 1回 13( 12) 計 765( 750) (要求要旨) 大規模災害時等において地方公共団体が行う災害対策支援や消防庁における応急対策に要する経費である。 8,925 0 1 職員旅費 4,425( 4,425) ( 1 ) 政府調査団派遣旅費 @ 28,034 6回 2人 336( 336) ( 2 ) 政府訓練参加旅費 @ 28,034 6回 2人 336( 336) ( 3 ) 消防庁現地派遣旅費 3,753( 3,753) 大規模風水害(梅雨前線による大雨・特別警報級台風) i ) 都道府県への派遣 1,441( 1,441) (ア) 課室長級 @ 58,554 2回 3団体 351( 351) (イ) 課長補佐級 @ 53,649 4回 3団体 644( 644) (ウ) 係長・係員級 @ 49,518 3回 3団体 446( 446) ii ) 消防本部・市町村への派遣 1,684( 1,684) (ア) 課長補佐級 @ 53,649 4回 3団体 644( 644) (イ) 係長・係員級 @ 49,518 4回 3団体 594( 594) (ウ) 現地広報員(係長・係員級) @ 49,518 3回 3団体 446( 446) 大規模地震(震度6弱以上) 628( 628) i ) 都道府県への派遣 323( 323) (ア) 課室長級 @ 58,554 2回 1団体 117( 117) (イ) 課長補佐級 @ 53,649 2回 1団体 107( 107)
065	地震災害応急対策に要する経費		24,911	33,836		8,925	
95014-2122-08-2010	職員旅費		4,425	4,425		0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	9,386	8,849			537	<div>(ウ)係長・係員級 @ 49,518 2回 1団体 99( 99)</div> <div>ii) 消防本部・市町村への派遣 305( 305)</div> <div>(ア)課長補佐級 @ 53,649 2回 1団体 107( 107)</div> <div>(イ)係長・係員級 @ 49,518 2回 1団体 99( 99)</div> <div>(ウ)現地広報員(係長・係員級) (49,528) @ 49,518 2回 1団体 99( 99)</div> <div>1 印刷製本費 248( 1,297)</div> <div>(1) 応急対策手帳印刷 @ 900 250部 1.10 248( 248)</div> <div>(2) 消防応急体制マニュアル印刷(本編・資料編) (1,800) (530) @ 0 0部 1.10 0( 1,049)</div> <div>2 消耗品費</div> <div>危機管理センター用備品等購入費</div> <div>一式 160( 160)</div> <div>3 燃料費</div> <div>ガソリン(発動発電機分) (140.7) @175.6 60L 1台 1.10 12( 9)</div> <div>4 保険料 279( 264)</div> <div>(1) 自動車損害賠償責任保険料 13( 13)</div> <div>指揮支援車(フォレスター) @ 7,470 1台 7( 7)</div> <div>人員搬送車(ローザ) (6,470) @ 6,350 1台 6( 6)</div> <div>(2) 自動車損害保険(任意保険)料 266( 251)</div> <div>長官車(クラウン) (35,550) @ 40,770 1台 41( 36)</div> <div>指揮車(セレナ) (43,200) @ 45,300 1台 45( 43)</div> <div>人員搬送車(ローザ) (43,200) @ 45,300 1台 45( 43)</div> <div>指揮支援車(フォレスター) (43,200) @ 45,300 1台 45( 43)</div>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							衛星車載局車（ハイエース） (43,200) @ 45,300 1台 45( 43) 衛星車載局車（シビリアン） (43,200) @ 45,300 1台 45( 43) 5 自動車維持費 883( 739) ( 1 ) 3ヶ月点検 人員搬送車（ローザ） (18,150) @ 39,600 1台 3回 119( 54) ( 2 ) 6ヶ月点検 45( 45) 指揮支援車（フォレスター） (21,487) @ 22,495 1台 1回 22( 21) 指揮車（セレナ） (23,602) @ 23,052 1台 1回 23( 24) ( 3 ) 12ヶ月点検 54( 53) 指揮支援車（フォレスター） (14,025) @ 15,400 1台 1回 15( 14) 指揮車（セレナ） @ 38,992 1台 1回 39( 39) ( 4 ) 車両点検整備料 394( 367) 指揮支援車（フォレスター） (68,750) @ 90,724 1台 1回 91( 69) 指揮車（セレナ） @ 118,780 1台 1回 119( 119) 人員搬送車（ローザ） (179,285) @ 183,718 1台 1回 184( 179) ( 5 ) 自動車燃料費 225( 220) 軽油（車両分） (152.2) @155.2 150L 1台 1.10 26( 25) ガソリン（車両分） (172.5) @175.6 1,030L 1台 1.10 199( 195) ( 6 ) タイヤ交換 46 指揮支援車（フォレスター） 14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							スタッドレス ノーマル ⑥6,800 1台 1.10 7 ノーマル スタッドレス ⑥6,800 1台 1.10 7 指揮車（セレナ） 8 スタッドレス ノーマル ④4,000 1台 1.10 4 ノーマル スタッドレス ④4,000 1台 1.10 4 人員搬送車（ローザ） 24 スタッドレス ノーマル ⑩10,800 1台 1.10 12 ノーマル スタッドレス ⑩10,800 1台 1.10 12 6 通信運搬費 高速道路、有料道路使用料 ⑩15,238 1台 1.10 17( 17) 7 雑役務費 7,250( 6,900) (5,764,000) ( 1 ) 消防庁図上訓練業務委託 ⑤5,310,000 1式 1.10 5,841( 6,340) ( 2 ) 宿直室寝具（シーツ、毛布等）クリーニング代 (697) ⑧813 2人 365日 1.10 653( 560) ( 3 ) 危機管理センター施設システム保守点検（年2回定期点検） ⑥687,100 1.10 756 計 8,849( 9,386) 95014-2123-09-4422 消防防災通信維持費 11,037 20,507 9,470 1 雑役務費 専属オペレーター (1,479) (6,784) ②2,732円 / 時間 6,824時間 1.10 20,507( 11,037) 95199-2133-09-9030 自動車重量税 63 55 8 ( 1 ) 指揮支援車（フォレスター） ⑩16,400 (0) 1台 17( 0) ( 2 ) 人員搬送車（ローザ） ③37,800 1台 38( 38) ( 3 ) 指揮車（セレナ） ②24,600 (1) 0台 0( 25) 計 55( 63)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 防災業務の運営及び指導 に要する経費		22,060		22,061		1	
	005 危険物施設の事故防止対 策に関する推進に要する 経費		11,606		11,606		0	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		584		584		0	危険物等事故防止対策情報連絡会謝金  584( 584)
								(18,400) ◎18,500 1人 2回 37( 37)
								(2) 委員 ◎16,100 17人 2回 547( 547)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		944		944		0	危険物等事故防止対策情報連絡会出席旅費 ◎ 42,237 2人 6回 507( 507)
								危険物等に係る事故の原因に関する現地調査旅費 437( 437)
								◎ 42,237 2人 5回 422( 422)
								◎ 2,562 2人 3回 15( 15)
								計 944( 944)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		151		151		0	危険物等事故防止対策情報連絡会出席旅費 151( 151)
								◎ 42,237 1人 2回 84( 84)
								◎ 2,562 13人 2回 67( 67)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		9,927		9,927		0	1 借料及び損料 危険物等事故防止対策情報連絡会会場借上料  ◎23,500 6回 141( 141)
								2 会議費  危険物等事故防止検討会会議費 (154) ◎163 18人 2回 6( 6)
								3 雑役務費 危険物施設における火災事故等の調査分析業務及び危険物に係る事 故事例の精査業務等 一式 9,780( 9,780)
								計 9,927( 9,927)
	011 危険物の判定の指導に要 する経費		10,454		10,455		1	(要求要旨) 現行の消防法の危険物に該当しない危険性を有する物質を調査し、危険性を評価する検討会を行って早 期に危険性がある物質を把握する。また、危険物の判定が適正に行われるように、危険物判定の合理化・ 統一化を図るため、危険物データベースを運用する。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		393		394		1	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会謝金 394( 393)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								( 1 ) 座長 (18,400) @ 18,500 1人 3回 56( 55)
								( 2 ) 委員 @ 16,100 7人 3回 338( 338)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		211	211			0	現地調査等旅費 @ 42,237 1人 5回 211( 211)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		284	284			0	雑役務費
								データ入力作業 @ 152 1,700個 1.10 284( 284)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費		9,566	9,566			0	1 雑役務費 9,434( 9,434)
								( 1 ) データベース登録危険物品に係る試験確認作業
								4 類確認試験 @264,000 7品 1.10 2,033( 2,033)
								( 2 ) 危険物等データ（電子情報）入力作業
								@300 2,800物質 1.10 924( 924)
								( 3 ) 火災危険性を有するおそれのある物資等に関する調査 6,477( 6,477)
								文献による火災危険性を有するおそれのある物質調査及び消防活動阻害物質調査経費
								一式 2,793( 2,793)
								新規危険性物品に係る試験確認作業 3,684( 3,684)
								1 類確認試験 @367,000 2品目 1.10 807( 807)
								2 類確認試験 @171,900 3品目 1.10 567( 567)
								3 類確認試験 @124,000 3品目 1.10 409( 409)
								4 類確認試験 @264,000 3品目 1.10 871( 871)
								5 類確認試験 @260,000 3品目 1.10 858( 858)
								6 類確認試験 @78,000 2品目 1.10 172( 172)
								2 消耗品費
								新規危険性物質に係る関係図書購入費
								@24,000 5冊 1.10 132( 132)
								計 9,566( 9,566)
035	消防体制に関する検討・指導等に要する経費		852,033	107,959			744,074	
003	市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力に要する経費		3,317	3,019			298	( 要求要旨 ) 消防力の維持・強化に当たって最も有効な消防の広域化や、広域化を実現するための下地となる消防の連携・協力を推進するため、消防本部への指導助言等、あらゆる機会を通じて都道府県、消防本部へ働きかけを行うために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,745	1,661			84	1 広域化推進協議会等派遣旅費



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		131	459			328	1 女性活躍促進アドバイザー謝金 @16,400 1人 8回 131( 131) 2 消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会（仮）謝金 @16,400 5人 4回 328 計 459( 131)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		760	760			0	1 女性活躍促進アドバイザー派遣職員旅費 @42,237 1人 14県 591( 591) 2 J F F W職員旅費 @42,237 4人 1箇所 169( 169) 計 760( 760)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,912	3,061			1,149	1 アドバイザーによる女性活躍重点消防本部に対するヒアリング及び助言 @42,237 1人 30箇所 1,267( 1,267) 2 女性活躍推進アドバイザー連絡調整会議出席旅費 (23) @28,034 24人 1回 673( 645) 3 消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会（仮）出席旅費 @28,034 10人 4回 1,121 計 3,061( 1,912)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		60,908	61,217			309	1 印刷製本費 2,794( 2,794) ( 1 ) 女性消防職員採用促進のためのパンフレット印刷 @17 100,000部 1.10 1,870( 1,870) 配布先（消防本部720×130、予備6,400） ( 2 ) 女性消防職員採用促進のためのポスター印刷 ( 20,000) @42 20,000部 1.10 924( 924) 配布先（消防本部720×7、消防署所4,809×3、予備533） 2 雑役務費 58,423( 58,114) ( 1 ) 女性消防吏員 P R 事業委託費（一式） @25,066,000 1.10 27,573( 27,573) ( 2 ) 女性消防吏員採用増加を目的とした広報サイト修正 @990,000 1回 1.10 1,089( 1,089) ( 3 ) 女性消防吏員推進モデル事業 @6,000,000 6,000( 6,000)





要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
							( 3 ) 記念品 @ 14,000 85人 1回 1.10 ( 1,309)
							2 消防団協力事業所表示証表彰 ( 1,723)
							( 1 ) 賞状 @ 150 94人 1回 1.10 ( 16)
							( 2 ) 額縁 @ 2,500 94人 1回 1.10 ( 259)
							( 3 ) 記念品 @ 14,000 94人 1回 1.10 ( 1,448)
							3 全国消防操法大会表彰 ( 759)
							( 1 ) 優勝旗 @ 100,000 2旗 1.10 ( 220)
							( 2 ) 優勝旗（都道府県） @ 94,000 5旗 1.10 ( 517)
							( 3 ) 楯 @ 10,000 2帖 1.10 ( 22)
							4 少年消防クラブ交流会記念品
							記念品 @ 1,380 260人 1.10 ( 395)
							5 優良少年消防クラブ表彰 ( 2,656)
							( 1 ) 優良少年消防クラブ表彰旗 @ 58,600 21旗 1.10 ( 1,354)
							( 2 ) 優良少年消防クラブ表彰楯 ( 936)
							楯 A @ 7,200 21帖 1.10 ( 166)
							楯 B @ 14,000 50帖 1.10 ( 770)
							( 3 ) 優良少年消防クラブ副賞 @ 740 450個 1.10 ( 366)
							6 自主防災組織等優良団体表彰 ( 487)
							( 1 ) 表彰楯 @ 30,000 10帖 1.10 ( 330)
							( 2 ) 賞状 @ 150 20枚 1.10 ( 3)
							( 3 ) 記念品 @ 14,000 10個 1.10 ( 154)
							計 ( 7,577)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,293				3,293	1 消防団充実強化アドバイザー派遣職員旅費
							@ 42,237 1人 30箇所 ( 1,267)
							2 全国女性消防団員活性化大会旅費 ( 217)
							@ 45,244 2人 1回 ( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							⑩ 42,237 3人 1回 ( 127)
							3 全国消防操法大会職員旅費 ( 1,317)
							大会会場事前視察旅費 ⑩ 28,034 3人 2回 ( 168)
							大会開催当日旅費 ⑩ 42,237 6人 1回 ( 253)
							教育訓練実態調査 ⑩ 42,237 1人 4回 ( 169)
							海外調査（ 7 級・ 3 泊 5 日） (727,080)(1) (1) ⑩ 0人 0回 ( 727)
							4 少年消防クラブ交流会職員旅費 ( 191)
							⑩ 53,649 2人 1箇所 ( 107)
							⑩ 42,237 2人 1箇所 ( 84)
							5 地域防災力充実強化大会旅費 ( 301)
							⑩ 45,224 2人 1回 ( 90)
							⑩ 42,237 5人 1回 ( 211)
							計 ( 3,293)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	905				905	1 消防団充実強化アドバイザー旅費
							⑩ 45,244 1人 20箇所 ( 905)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	743,449				743,449	1 消耗品費
							消防団 P R パネル ⑩ 600,000 1式 1.10 ( 660)
							2 印刷製本費 ( 22,413)
							( 1 ) 消防団員パンフレット ⑩ 10 217,000部 2回 1.10 ( 4,774)
							内訳：都道府県1,175（各25）、市区町村43,525（各25）、 消防本部18,325（各25）、消防団110,550（各50）、 事業所等43,425
							( 2 ) 消防団員入団促進ポスター
							⑩ 22.90 670,000部 1.10 ( 16,877)
							( 3 ) 少年消防クラブ表彰式啓発用冊子
							⑩ 154 4,500部 1.10 ( 762)
							3 通信運搬費 ( 254)
							( 1 ) 消防団員パンフレット送料
							(1,350) ⑩ 1,750 94捆 1回 ( 127)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 消防団員入団促進ポスター (1,350) @ 1,750 94梱 1回 ( 127)
							4 借料及び損料 車両借上げ（海外調査） (131,520)(4) (1) @ 0 0日 0回 ( 526)
							5 雑役務費 ( 719,596)
							( 1 ) 雑誌広告作成・掲載費 (125,372,000) @ 113,184,000 1式 1 ( 113,184)
							( 2 ) 消防団動画コンテスト運営委託費 @ 4,086,000 1式 1.10 ( 4,495)
							( 3 ) 全国女性消防団員活性化大会運営委託費 @ 6,813,182 1式 1.10 ( 7,495)
							( 4 ) 全国消防操法大会関係委託費 ( 26,173)
							運営委託費 @ 23,394,000 1式 1.10 ( 25,733)
							通訳料（海外調査） (110,000)(4) (1) @ 0 0日 0回 ( 440)
							( 5 ) 地域防災力充実強化大会運営委託費 (25,701,818)(1) (1.10) @ 5,000,000 5式 1 ( 28,272)
							( 6 ) 少年消防クラブ交流会 @ 30,400,909 1式 1.10 ( 33,441)
							( 7 ) 防災意識向上プロジェクト 語り部派遣業務運営委託費 (25,709,090) @ 29,745,455 1式 1.10 ( 28,280)
							( 8 ) 少年消防クラブ表彰式運営委託費 @ 680,000 1式 1.10 ( 748)
							( 9 ) 自主防災組織の活動の充実に向けた調査 @ 1,134,545 1式 1.10 ( 1,248)
							( 1 0 ) 防災教材の作成委託費 @ 3,500,000 1式 1.10 ( 3,850)
							( 1 1 ) 自主防災組織等優良団体表彰 ( 4,959)
							表彰式等運営委託費 @ 4,434,545 1式 1.10 ( 4,878)
							表彰状筆耕料 @ 4,900 15式 1.10 ( 81)
							( 1 2 ) リーダー育成支援事業 ( 7,337)
							教材活用研修会 @ 187,500 8式 1.10 ( 1,650)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 会議費  緊急時メンタルサポートチーム派遣事例検討・検証研修会  (154) @163 55人 1回 9( 8)  計 106( 105)  (要求要旨) 災害の複雑多様化・大規模化が進み、高度な活動が求められているなか、災害件数の減少に伴う現場経験の減少により、災害対応等の知識・技術の低下が懸念されている。平成18年度に整備した全国の消防本部から事故事例等を収集・要約し、その結果を各消防本部等に情報提供するシステム（ヒヤリハットデータベース）を更新し、最新の情報を消防本部に提供することで、消防活動における危険要因の共有化を図る。  1 雑役務費  消防職団員の事故事例の情報収集・提供システムによる安全教育  (1,700,000) 一式 0( 1,700)  (要求要旨) 平成29年に実施した「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」の取りまとめ結果を踏まえ、消防本部等におけるハラスメント等の撲滅のため、各消防本部等に対して研修会を実施する。 また、各消防本部のハラスメント相談窓口の設置は進んでいるが、活用されていない、活用しづらいという課題があることから、活用しやすい相談窓口づくりを支援するため、消防本部のハラスメント相談窓口担当者に対する研修・消防本部への専門家派遣等を行い、消防本部のハラスメント体制の強化、対応力の向上を図る。  108 消防本部におけるハラスメント等の対応策に関する研修会有識者謝金  (1) (9) @ 12,000 0人 0回 0( 108)  0 消防本部におけるハラスメント等の対応策に関する研修会職員旅費  @28,034 1人 9回 252( 252)  消防本部の相談窓口の対応能力向上を目的とした専門家派遣職員旅費  @28,034 1人 10回 280( 280)  計 532( 532)  252 消防本部におけるハラスメント等の対応策に関する研修会有識者旅費  (1) (9) @28,034 0人 0回 0( 252)  360 雑役務費  ハラスメント相談窓口員向け支援事業  (6,086,578) @6,446,878 6,447( 6,087)  10,000  298 消防防災科学技術高度化推進検討会謝金  298( 0)  ( 0)(0) (0) @18,500 1人 3回 56( 0)
055	消防職員等の安全管理に要する経費		1,700	0		1,700	
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費						
060	消防本部におけるハラスメント対応策に要する経費		6,979	6,979		0	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金		108	0		108	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費		532	532		0	
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		252	0		252	
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費		6,087	6,447		360	
080	消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費		4,132	14,132		10,000	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金		0	298		298	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(0)(0)(0) 2 委員 @16,100 5人 3回 242( 0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		56	56			0	国内旅費 @28,034 1人 2回 56( 56)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0			0	消防防災科学技術高度化推進検討会旅費 @0 0人 0円 0( 0)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		4,076	13,778			9,702	1 雑役務費 13,778( 4,076) ( 1 ) 消防防災に係る科学技術研究開発の推進に関する検討 @4,076,000 1式 1回 4,076( 4,076) ( 2 ) 令和 6 年能登半島地震を踏まえた有効な新技術の実用化等に 向けた検討 @9,494,000 1式 1回 9,494 ( 3 ) 消防防災科学技術高度化推進検討会 @23,100 3時間 3回 208
	090 ドローン活用人材育成事 業に要する経費		13,211	14,384			1,173	( 要求要旨 ) 災害時におけるドローンの、より高度な運用が可能な人材の育成に必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		419	279			140	1 アドバイザー育成研修事前調査派遣旅費 福島ロボットテストフィールド @42,237 2人 1回 84( 84) 2 アドバイザー育成研修派遣旅費 3 泊 4 日 ( 6 ~ 3 級 ) @65,061 3人 1回 195( 195) 3 普及啓発活動先派遣旅費 日帰り ( 6 ~ 3 級 ) @28,034 (1)(5) 0人 0回 0( 140) 計 279( 419)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		840	940			100	1 アドバイザー育成研修指導者旅費 3 泊 4 日 ( 6 ~ 3 級 ) @65,061 (6) 7人 1回 455( 390) 2 普及啓発活動旅費 485( 450) 日帰り ( 6 ~ 3 級 ) 全国 @28,034 (4) 2人 5回 280( 224) 日帰り ( 6 ~ 3 級 ) ブロック内 @6,134 (8) 1人 3回 18( 49) 日帰り ( 6 ~ 3 級 ) 県内 @2,562 (69) 1人 73回 187( 177) 計 940( 840)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		11,952	13,165			1,213	1 借料及び損料 4,162( 4,162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 研修会場（福島 R T F ）施設利用料 @3,260,400 1回 3,260( 3,260) ( 2 ) 車両借上費（原ノ町駅～ R T F ） @40,000 3日 1回 1.10 132( 132) ( 3 ) アドバイザー育成研修実技訓練用ドローン借料 @700,000 1回 1.10 770( 770) 2 雑役務費 7,920( 6,720) 研修委託費（育成研修） (2,531,000) @3,731,000 1回 3,731( 2,531) 研修委託費（ライセンス取得研修） @4,000,000 1回 4,000( 4,000) 操縦ライセンス取得費（学科試験手数料） @9,900 10 99( 99) 操縦ライセンス取得費（免許登録） @9,000 10 90( 90) 3 消耗品費 753( 753) ( 1 ) ドローン周辺機器一式 @392,000 1式 1.10 431( 431) ( 2 ) ドローン機器消耗品一式 @293,000 1式 1.10 322( 322) 4 通信運搬費 ドローン機体の郵送料（全国） (2,020) @2,340 40回 94( 81) 5 保険料 ドローン維持管理保険料（1年分） @118,140 2機 236( 236) 計 13,165( 11,952) ( 要求要旨 ) 沿岸部を管轄する消防本部における津波時の消防活動計画の策定を推進するため、計画策定に当たっての 留意事項や策定の支援、助言等を行うアドバイザーの派遣に要する経費である。 110 津波時の消防活動計画策 定推進アドバイザー派遣 に要する経費 500 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 224 95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 276 040 火災予防に関する調査検 討に要する経費 64,634 81,047 16,413

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 消防法令に係る違反是正 推進に要する経費		18,354	18,359		5	（要求要旨） 防火対象物の消防法令違反の是正対策を推進するとともに、違反是正に係る課題等を調査し、効率的かつ効果的な違反是正体制の充実強化を図るための経費である。 ○違反是正に係る課題等の調査 高度な違反処理事例の収集 効率的かつ確実に違反処理業務を行うための手法の検討 ○違反是正に関する消防本部への技術的助言、情報提供及び共有化の推進
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		48	48		0	委員謝金 違反是正支援アドバイザー会議講師 ¥16,100 1人 3回 48( 48)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		254	254		0	（１）違反是正推進連絡会出席旅費 補佐 ¥29,219 1人 3回 88( 88) 係長 ¥28,034 1人 3回 84( 84) （２）消防本部における違反処理体制の実態調査旅費 補佐 ¥29,219 1人 1回 29( 29) ¥6,680 1人 2回 13( 13) 係長 ¥28,034 1人 1回 28( 28) ¥6,134 1人 2回 12( 12) 計 254( 254)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,377	3,377		0	委員出席旅費 3,377( 3,377) （１）大都市等消防本部予防担当課長連絡会 ¥28,034 4人 1回 112( 112) ¥6,680 3人 1回 20( 20) （２）違反是正支援アドバイザー会議 ¥28,034 35人 3回 2,944( 2,944) ¥6,680 15人 3回 301( 301)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		14,675	14,680		5	1 消耗品費 関係専門書 ¥4,320 9冊 39( 39)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 比 較 増 減 度	備 考
							2 通信運搬費 18( 14) ( 1 ) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会案内送料 ( 84) @110 7人 1回 1( 1) ( 2 ) アドバイザー業務案内送料 ( 84) @110 50人 3回 17( 13) 3 借料及び損料 243( 243) ( 1 ) 違反是正支援アドバイザー会議室借上料 @60,500 3回 182( 182) ( 2 ) 大都市等消防本部予防担当課長連絡会会議室借上料 @60,500 1回 61( 61) 4 会議費 25( 24) ( 1 ) 予防担当課長連絡会お茶代 (154) @ 163 7人 1回 1( 1) ( 2 ) アドバイザー会議お茶代 (154) @ 163 50人 3回 24( 23) 5 雑役務費 14,355( 14,355) ( 1 ) 立入検査や違反是正の推進に係る調査分析 一式 @ 1,100,000 1式 1.10 1,210( 1,210) ( 2 ) 立入検査や違反是正の実効性向上に係る実態調査 一式 @4,300,000 1式 1.10 4,730( 4,730) ( 3 ) 弁護士委託料 @650,000 9人 1.10 6,435( 6,435) ( 4 ) 違反処理の広域応援体制の構築に係る業務調査・研究事業 一式 @ 1,800,000 1式 1.10 1,980( 1,980) 計 14,680( 14,675) (要求要旨) 住宅火災による死者は、高齢者人口の増加等を背景に900人前後の高水準が続いていることから、被害低減効果の高い住宅用火災警報器の設置・維持管理対策や、住宅防火対策に関する広報用映像資料の製作による広報活動を推進し、住宅火災による死者数の低減を図る。また、近年の火気設備の多様化・複雑化等に対応するため、消防法上の扱いが明確ではない設備について防火安全性の検証を行う。 ( 1 ) 住宅防火対策推進懇談会 @16,100 2人 1回 32( 32) ( 2 ) 住宅用火災警報器設置・維持管理対策会議 @16,100 2人 1回 32( 32)
045	住宅防火対策等の推進に要する経費	16,537	24,503			7,966	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	450	836			386	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（３）多様化した厨房設備の安全検証に伴う検討会 @16,100 6人 <sup>(4)</sup> 0回 0( 386) （４）水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 @16,100 6人 4回 386 （５）多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 @16,100 6人 4回 386 計 836( 450) 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 293 293 0 住宅防火に関する実態調査 補佐 @45,244 1人 4回 181( 181) 係長 @28,034 1人 4回 112( 112) 95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 647 1,268 621 （１）住宅防火対策推進懇談会 @6,680 2人 1回 13( 13) （２）住宅用火災警報器設置・維持管理対策会議 @6,680 2人 1回 13( 13) （３）水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 @6,680 10人 3回 200 @28,034 5人 3回 421 （４）多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 @6,680 10人 3回 200 @28,034 5人 3回 421 （５）多様化した厨房設備の安全検証に伴う検討会 @6,680 10人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 621) @28,034 5人 <sup>(3)</sup> 0回 0( 421) 計 1,268( 647) 95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費 15,147 22,106 6,959 1 印刷製本費 消防防災意識の啓発資料作成・送料 @ 925,900 1式 1.10 1,018( 1,018) 2 借料及び損料 496( 298)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 住宅防火対策推進懇談会会場借上料 @ 45,000 1回 1.10 50( 50)
							( 2 ) 住宅用火災警報器設置・維持管理対策会議会場借上料 @ 45,000 1回 1.10 50( 50)
							( 3 ) 水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 @ 45,000 4回 1.10 198
							( 4 ) 多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 @ 45,000 4回 1.10 198
							( 5 ) 多様化した厨房設備の安全検証に伴う検討会 (4) @ 45,000 0回 1.10 0( 198)
							3 会議費 16( 9)
							( 1 ) 住宅防火対策推進懇談会 (154) @ 163 6人 1回 1( 1)
							( 2 ) 住宅用火災警報器設置・維持管理対策議 (154) @ 163 6人 1回 1( 1)
							( 3 ) 水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 @ 163 15人 3回 7
							( 4 ) 多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 @ 163 15人 3回 7
							( 5 ) 多様化した厨房設備の安全検証に伴う検討会 (154) (3) @ 163 15人 0回 0( 7)
							4 雑役務費 20,576( 13,822)
							( 1 ) 水素を用いた火気設備の安全性の検証に係る検討会 @ 4,700,000 1回 1.10 5,170
							( 2 ) 多様化する厨房設備等の防火安全性の検証に係る検討会 @ 5,500,000 1回 1.10 6,050
							( 3 ) 多様化した厨房設備の安全検証に伴う検討会 (1) @ 4,000,000 0式 1.10 0( 4,400)
							( 4 ) 火災による死者の実態データ処理業務 @ 905,000 1式 1.10 996( 996)
							( 5 ) 広報用の映像資料の制作・公開 @ 3,500,000 1式 1.10 3,850( 3,850)
							( 6 ) 再現実験等の実施 (2,360,000) @ 2,300,000 1式 1.10 2,530( 2,596)

要求 番号	事 項	前 予  年 算  度 額	7 概 算  年 要 求  度 額			対 比  前 増  年 減  度	備 考
							( 7 ) 広報用の映像資料の広告配信 <div> <div>  900,000 </div> <div> 2式 1.10 </div> </div> 1,980( 1,980) 計 22,106( 15,147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築に要する経費	15,056	37,759			22,703	（要求要旨） 火災予防行政のあり方をめぐる諸問題について総合的な検討を行い、火災予防に係る規制体系の再構築と火災予防の実効性向上を図るために、各種建築物等における防火・防災安全の実態調査や検討会の開催等を行うための経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,061	1,447			386	委員謝金 1,447( 1,061) （１）予防行政のあり方に関する検討会 @ 16,100 14人 1回 225( 225) （２）火災予防の実効性向上作業部会 @ 16,100 8人 3回 386( 386) （３）特殊消火設備の技術基準等のあり方に係る検討部会 @ 16,100 7人 2回 225( 225) （４）消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会 @ 16,100 7人 2回 225( 225) （５）火災予防分野における点検技術評価会議 @ 16,100 8人 3回 386
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	406	687			281	（１）説明会・意見交換会等旅費 242( 242) 補佐 @29,219 1人 4回 117( 117) @6,680 1人 1回 7( 7) 係長 @28,034 1人 4回 112( 112) @6,134 1人 1回 6( 6) （２）消防本部における火災予防業務体制の実態調査旅費 82( 82) 補佐 @29,219 1人 1回 29( 29) @6,680 1人 2回 13( 13) 係長 @28,034 1人 1回 28( 28) @6,134 1人 2回 12( 12) （３）事業所における防火管理及び自衛消防体制の実態調査旅費 82( 82) 補佐 @29,219 1人 1回 29( 29) @6,680 1人 2回 13( 13) 係長 @28,034 1人 1回 28( 28) @6,134 1人 2回 12( 12) （４）関係団体における実験視察等旅費 281

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補佐 @29,219 1人 4回 117
							@6,680 1人 4回 27
							係長 @28,034 1人 4回 112
							@6,134 1人 4回 25
							計 687( 406)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	595	835			240	委員検討会出席旅費 835( 595)
							( 1 ) 予防行政のあり方に関する検討会
							@6,680 11人 1回 73( 73)
							( 2 ) 火災予防の実効性向上作業部会
							@6,680 16人 3回 321( 321)
							( 3 ) 特殊消火設備の技術基準等のあり方に係る検討部会
							@6,680 7人 2回 94( 94)
							( 4 ) 消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会
							@6,680 8人 2回 107( 107)
							( 5 ) 火災予防分野における点検技術評価会議
							@6,680 12人 3回 240
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	12,994	34,790			21,796	1 消耗品費 340( 340)
							関係専門書( 洋書 ) @17,000 10冊 170( 170)
							関係専門書( 和書 ) @17,000 10冊 170( 170)
							2 通信運搬費 16( 9)
							( 1 ) 一般通信
							( 予防行政のあり方に関する検討会 )
							( 84 ) @ 110 14人 1回 2( 1)
							( 2 ) 一般通信
							( 火災予防の実効性向上作業部会 )
							( 84 ) @ 110 16人 3回 5( 4)
							( 3 ) 一般通信
							( 特殊消火設備の技術基準等のあり方に係る検討部会 )
							( 84 ) @ 110 9人 2回 2( 2)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div>( 4 ) 一般通信 ( 消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会 ) ( 84) ◎ 110 10人 2回2( 2)</div> <div>( 5 ) 一般通信 ( 火災予防分野における点検技術評価会議 ) ◎ 110 15人 3回5</div> <div>3 借料及び損料667( 485)</div> <div>( 1 ) 予防行政のあり方に関する検討会 ◎60,500 1回61( 61)</div> <div>( 2 ) 火災予防の実効性向上作業部会 ◎60,500 3回182( 182)</div> <div>( 3 ) 特殊消火設備の技術基準等のあり方に係る検討部会 ◎60,500 2回121( 121)</div> <div>( 4 ) 消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会 ◎60,500 2回121( 121)</div> <div>( 5 ) 火災予防分野における点検技術評価会議 ◎60,500 3回182</div> <div>4 会議費22( 15)</div> <div>( 1 ) 予防行政のあり方に関する検討会お茶代 (154) ◎ 163 14人 1回2( 2)</div> <div>( 2 ) 火災予防の実効性向上作業部会お茶代 (154) ◎ 163 16人 3回8( 7)</div> <div>( 3 ) 特殊消火設備の技術基準等のあり方に係る検討部会お茶代 (154) ◎ 163 9人 2回3( 3)</div> <div>( 4 ) 消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会お茶代 (154) ◎ 163 10人 2回3( 3)</div> <div>( 5 ) 火災予防分野における点検技術評価会議 ◎ 163 12人 3回6</div> <div>5 雑役務費33,745( 12,145)</div> <div>( 1 ) 各種点検における新技術導入の推進に係る調査・実験</div>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一式 8,100,000 8,100 ( 2 ) 防火対象物における防火管理体制の実態調査・分析 一式 1,600,000 1,600 ( 3 ) 防火管理体制のデジタル化に関する技術シーズ及びニーズ の調査・分析 一式 1,545,000 1,545 ( 4 ) デジタル技術の活用による効果の検証 一式 1,500,000 1,500 ( 5 ) 泡消火設備の技術基準等のあり方に係る調査・検討 一式 13,500,000 13,500 ( 6 ) 不活性ガス消化設備の技術基準等のあり方に係る調査・検 討 一式 7,500,000 7,500( 7,500) ( 7 ) ホテル・旅館等における災害情報の伝達や避難誘導に係る 対策の取組状況の調査・分析 一式 (1,215,000) 0( 1,215) ( 8 ) 新たな形態のホテルにおける防火管理の実態に係る調査・ 分析 一式 (1,215,000) 0( 1,215) ( 9 ) 適マーク制度の普及・拡大に係る調査・分析 一式 (1,215,000) 0( 1,215) ( 1 0 ) ホテル・旅館等における防火安全対策に係るリーフレッ ト作成 一式 (1,000,000) 0( 1,000) 計 34,790( 12,994) ( 要求要旨 ) 死者が多数発生するなど社会的影響が大きい火災等について、消防法に基づき消防庁長官が火災原因調 査を実施し、その結果を火災予防行政の企画立案に反映する。 また、消費者安全の観点から、消防機関の火災調査で判明した製品火災情報を整理し、関係機関と連携 した対策を推進する。 5,062 386 委員謝金 可搬式サウナにおける安全性の検証に係る検討会 (4) 16,100 6人 0回 0( 386)
105	製品火災対策の推進及び 火災原因調査の連絡調整 に要する経費	5,488	426				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	386	0				



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		426	426		0	( 1 ) 消防庁長官調査に関する現地調査 全国平均 ( 2 泊 3 日 )  ¥53,649 2人 2回 215( 215) ( 2 ) 製品火災に関する現地調査 全国平均 ( 1 泊 2 日 )  ¥42,237 1人 5回 211( 211) 計 426( 426) 95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 621 0 621 委員検討会出席旅費 可搬式サウナにおける安全性の検証に係る検討会 0( 621)  ¥6,680 10人 0回 (3) 0( 200)  ¥28,034 5人 0回 (3) 0( 421) 95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費 4,055 0 4,055 1 借料及び損料 可搬式サウナにおける安全性の検証に係わる検討会会場借上料  ¥45,000 0人 1.10 (4) 0( 198) 2 会議費 可搬式サウナにおける安全性の検証に係わる検討会  ¥154 15人 0回 (3) 0( 7) 3 雑役務費 可搬式サウナにおける安全性の検証に係わる検討会  ¥3,500,000 0式 1.10 (1) 0( 3,850) 計 0( 4,055) 110 消防用設備等及びその点 検における新技術導入の 推進に要する経費 9,199 0 9,199 ( 要求要旨 ) デジタル臨時行政調査会において、消火器や自動火災報知設備などの定期点検について、点検手法等が 技術代替可能な場合、その旨を規制上明確化することや点検周期の延長を検討することとされたこと等を 踏まえ、デジタル技術を用いた効果的な点検手法を検討する。 95014-2129-06-0110 諸 謝 金 386 0 386 消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会  ¥16,100 9人 0回 (8) (3) 0( 386) 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 281 0 281 実態調査・実験等旅費 補佐 0( 144)  ¥29,219 1人 0回 (4) 0( 117)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							⑥6,680 1人 0回 <sup>(4)</sup> 係長 0( 27) ⑥28,034 1人 0回 <sup>(4)</sup> ⑥6,134 1人 0回 <sup>(4)</sup> 240 消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会 ⑥6,680 11人 0回 <sup>(12) (3)</sup> 8,292 1 通信運搬費 一般通信（消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会） ⑥110 15人 0回 <sup>(84) (3)</sup> 2 借料及び損料 消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会 ⑥60,500 0回 <sup>(3)</sup> 3 会議費 消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会 ⑥163 12人 0回 <sup>(154) (3)</sup> 4 雑役務費 消防用設備等の点検における新技術導入の推進に係る調査・実験 一式 ⑧8,100,000 0回 <sup>(1)</sup> 計 0( 8,100) 0( 8,292) 045 消防用設備等に関する調査検討に要する経費 20,008 20,010 2 020 消防用機器等の国際動向への対応に要する経費 4,643 4,643 0 環 A11 (要求要旨) 消防用機器等をめぐる国際動向を踏まえ、各種の規格・基準の整備等を含む必要な対応について調査・検討を行うための経費である。 ・オゾン層保護及び地球温暖化防止の観点から、モントリオール議定書及び京都議定書の趣旨に沿って、ハロン消火剤及びハロン代替消火剤等の実態把握や使用抑制に関する具体的方策の調査・検討。 ・消防用設備等に関する国際規格（ISO）を我が国に導入した場合の問題点等を把握し、問題解決に向けた我が国の意見等を国際規格に反映させるため、ISOと国内規格の試験方法等について比較実験や国際規格の動向・諸外国の規格等の状況の調査・分析。 95014-2129-06-0110 諸 謝 金 226 226 0 委員謝金 226( 226) ハロン等抑制対策連絡会 ⑥16,100 5人 1回 81( 81)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
								I S Oの策定等に関する対策検討会 @16,100 9人 1回 145( 145)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		85		85		0	ハロン等抑制対策実態調査旅費 57( 57)
								補佐 @ 29,219 1回 29( 29)
								係長 @ 28,034 1回 28( 28)
								I S O比較実験等旅費
								係長 @ 28,034 1人 1回 28( 28)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		38		38		0	計 85( 85)
								委員等出席旅費 38( 38)
								ハロン等抑制対策連絡会委員出席旅費
								@ 2,881 4人 1回 12( 12)
								I S Oの策定等に関する対策検討出席旅費
								@2,881 9人 1回 26( 26)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		4,294		4,294		0	1 印刷製本費
								I S O資料分析集 @1,260 140部 1.10 配布先（関係団体125、部内15） 194( 194)
								2 通信運搬費 4( 4)
								( 84) ( 1 ) ハロン連絡会一般通信 @110 20人 1回 2( 2)
								( 2 ) I S Oの策定等に関する対策検討会一般通信
								( 84) @110 9人 2回 2( 2)
								3 借料及び損料
								会場使用料 120( 120)
								( 1 ) ハロン等抑制対策連絡会 @59,400 1回 59( 59)
								( 2 ) I S Oの策定等に関する対策検討会
								@60,500 1回 61( 61)
								4 会議費 4( 4)
								(154) ( 1 ) ハロン等抑制対策連絡会 @ 163 20人 1回 3( 3)
								( 2 ) I S Oの策定等に関する対策検討会
								(154) @ 163 9人 1回 1( 1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 雑役務費 3,972( 3,972) ( 1 ) I S O比較実験等の実施・分析 一式 3,020( 3,020) ( 2 ) 海外におけるハロン消火剤等の管理についての動向調査 一式 256( 256) ( 3 ) ハロン消火剤の適正な設置・維持に係る調査検討 一式 300( 300) ( 4 ) ハロン代替消火剤及び二酸化炭素の適正な設置・維持に係る調査検討 一式 396( 396) 計 4,294( 4,294)
	025 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化に要する経費	15,365	15,367			2	( 要求要旨 ) アジア各国における消防制度の整備状況や消防用機器等の導入実態の把握や、国内の製造事業者、認証機関等との海外展開に向けた制度的課題の検討等を通じて、日本規格適合品の海外展開を促進するとともに、東南アジアにおいて消防技術に係る国際協力や日本の規格・認証制度の普及を図る。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	547	547			0	委員謝金 意見交換会 @ 16,100 17人 2回 547( 547)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,407	1,407			0	説明会等旅費 57( 57) 補佐 @ 29,219 1回 29( 29) 係長 @ 28,034 1回 28( 28) 対越国協議等旅費 アジア地域 @ 150,000 3人 3回 1,350( 1,350) 計 1,407( 1,407)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	46	46			0	委員等出席旅費 意見交換会委員出席旅費 @ 2,881 8人 2回 46( 46)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	13,365	13,367			2	1 消耗品 関係専門書 106( 106) ( 1 ) 関係関連規格 ( F M ) @ 12,000 3冊 1.10 40( 40) ( 2 ) 関係関連規格 ( U L ) @ 20,000 3冊 1.10 66( 66) 2 印刷製本費 142( 142) ( 1 ) 予防制度 ( 検定制度等 ) 概要冊子 ( 英語版他 ) @ 300 90部 1.10 30( 30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 実態調査資料分析集 @ 700 80部 1.10 62( 62)
							( 3 ) プレゼン関係資料 @ 650 ( 70 ) 70部 1.10 50( 50)
							3 通信運搬費 意見交換会一般通信 ( 84 ) @ 110 17通 3回 6( 4)
							4 借料及び損料 会場使用料 意見交換会 @ 60,500 2回 121( 121)
							5 会議費 意見交換会お茶代 (154) @ 163 17人 3回 8( 8)
							6 雑役務費 12,984( 12,984)
							( 1 ) I S O 関連資料翻訳料 3,960( 3,960)
							和文英訳 @ 8,000 225ページ 1.10 1,980( 1,980)
							和文ベトナム語訳 @ 8,000 225ページ 1.10 1,980( 1,980)
							( 2 ) 通訳料 @ 100,000 21人 1.10 2,310( 2,310)
							( 3 ) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（建築物設計段階の審査に係る事項） 一式 @ 1,890,000 1,890( 1,890)
							( 4 ) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（消防用機器等の規格・認証制度に係る事項） 一式 @ 2,052,000 2,052( 2,052)
							( 5 ) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（消防用設備設置段階の検査に係る事項） 一式 @ 1,386,000 1,386( 1,386)
							( 6 ) 消防制度における整備状況・実態調査・分析資料作成（消防用設備の適正な維持管理に係る事項） 一式 @ 1,386,000 1,386( 1,386)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 危険物施設の保安の確保 の調査検討に要する経費						計 13,367( 13,365)
	051 A I ・ I o T 等の新技術 を活用した効果的な危険 物保安等のあり方の検討 に要する経費	71,416				71,416	環 A11 （要求要旨） 様々な分野において、GXの活用、技術革新やデジタル化が急速に進展していることから、危険物施設の 防火安全対策の高度化・スマート化を図るため、AIやIoT等の新技術を活用した効果的な予防保全や社会 情勢等を踏まえた危険物施設の基準に係る方策の検討を行う。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,491				1,491	検討会謝金 ( 1,491)
							（ 1 ）危険物施設における D X 新技術に係る安全対策のあり方に関 する検討 ( 469)
							座長 (16,400) @ 18,500 1人 3回 ( 49)
							委員 (14,000)(10) @ 16,100 9人 3回 ( 420)
							（ 2 ）危険物施設における水素等の G X 新技術に係る安全対策のあ り方に関する検討 ( 427)
							座長 (16,400) @ 18,500 1人 3回 ( 49)
							委員 (14,000) @ 16,100 9人 3回 ( 378)
							（ 3 ）新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関す る調査検討会 ( 595)
							座長 @ 16,400 1人 3回 ( 49)
							委員 @ 14,000 13人 3回 ( 546)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,324				1,324	現地調査 ( 1,324)
							（ 1 ）危険物施設における D X 新技術に係る安全対策のあり方に関 する検討 ( 428)
							@ 45,244 1人 2回 ( 90)
							@ 42,237 4人 2回 ( 338)
							（ 2 ）危険物施設における水素等の G X 新技術に係る安全対策のあ り方に関する検討 ( 428)
							@ 45,244 1人 2回 ( 90)
							@ 42,237 4人 2回 ( 338)
							（ 3 ）新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関す る調査検討会
							@ 58,554 4人 2回 ( 468)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		1,420			1,420	( 1 ) 危険物施設におけるD X新技術に係る安全対策のあり方に関する検討  検討会出席旅費 @ 29,219 7人 3回 ( 614)  ( 2 ) 危険物施設における水素等のG X新技術に係る安全対策のあり方に関する検討  検討会出席旅費 ( 2,562) @ 29,219 7人 3回 ( 54)  ( 3 ) 新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会 ( 752)  検討会出席旅費 @ 2,562 14人 3回 ( 108)  現地調査 ( 2泊3日 ) @ 53,649 3人 4回 ( 644) 計 ( 1,420)  95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費 67,181 67,181  1 消耗品費  図書購入費 @10,000 3冊 1.10 ( 33)  2 印刷製本費  報告書 ( 200ページ ) 白黒、カラー半々  @2,308 (50) 49部 3回 1.10 ( 381) 配布先 ( 委員34 事務局5 予備10 )  3 通信運搬費 ( 90)  検討会開催連絡 ( 84) (35) (10) @110 34部 9回 ( 29)  報告書送料 (580) (35) 送付先 ( 委員34部 ) @750 34部 3回 ( 61)  4 会議費 ( 512)  検討会会議費 (154) (35) (10) @163 34人 9回 ( 54)  速記費 (22,880) (10) @23,100 2時間 9回 ( 458)  5 雑役務費 ( 66,165)  ( 1 ) 危険物施設におけるD X新技術に係る安全対策のあり方に関する検討 ( 34,100)  D X新技術を活用した遠隔監視等に係る調査・検討費用  (17,500,000) @30,090,909 1式 1.10 ( 19,250)





要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							旅費（ 6 級、 1 泊 2 日） @42,237 2人 2回 4団体 676( 676)
							計 1,183( 1,183)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		1,024	1,024		0	地方公共団体における業務継続計画策定状況、非常用電源に関する調査業務 雑役務費
							調査業務委託 @930,600 1式 1回 1.10 1,024( 1,024)
	110 防災・危機管理トップセ ミナーに要する経費		3,219	3,226		7	（要求要旨） 災害時に、市区町村長がリーダーシップを発揮し、的確な災害対応を行うことができるよう、被災経験 のある市町村長による講演を中心としたセミナーを実施する。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		214	215		1	トップセミナー関係に係る謝金 215( 214)
							(9,700) @ 9,800 2人 1時間 2回 39( 39)
							(9,700) @ 9,800 1人 1時間 18回 176( 175)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		585	585		0	トップセミナー関係に係る委員等旅費 585( 585)
							講師（全国） @45,244 2人 2回 181( 181)
							講師（地方） @22,422 1人 18回 404( 404)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		2,420	2,426		6	1 印刷製本費
							@ 151 3,500部 1.10 581( 581)
							2 通信運搬費 @ 1,681 47梱 1回 79( 79)
							3 借料及び損料
							会場借上料 1,627( 1,627)
							全国 @ 453,600 1日 2回 907( 907)
							地方 @ 40,000 1日 18回 720( 720)
							4 雑役務費
							(22,220) @ 23,100 3時間 2回 139( 133)
							計 2,426( 2,420)
	120 小規模市町村の災害初動 対応力向上訓練支援事業 に要する経費		8,260	8,260		0	（要求要旨） 小規模市町村の災害初動対応力向上のため、都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総 合的な支援を実施する。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		760	760		0	訓練実施等にかかる旅費（ 6 級、 1 泊 2 日） 760( 760)
							旅費（ 6 級、 1 泊 2 日） @42,237 3人 1回 <sup>(2)</sup> 6団体 760( 253)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								<div> <div>(42,237)(4)(1)(3)</div> <div>旅費（ 6 級、 1 泊 2 日 ） @ 0 人 0 回 0 団体</div> <div>0( 507)</div> </div>
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		7,500	7,500			0	<div> <div></div> <div>雑役務費</div> <div></div> </div>
								<div> <div>@6,818,182 1式 1回 1.10</div> <div>業務委託費</div> <div>7,500( 7,500)</div> </div>
	070 高度消防防災情報通信体 制の整備に要する経費		458,097	467,943			9,846	
	010 無線通信施設の維持管理 に要する経費		230,758	263,761			33,003	<div> <div>( 要求要旨 )</div> <div>消防庁の保有するコンピュータシステムの保守費、防災情報収集処理車両の維持費、衛星通信利用に要 する分担金・応益分負担金など、消防防災無線通信施設の維持管理に必要な経費である。</div> </div>
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		203	203			0	<div> <div></div> <div>現地災害対策本部衛星通信システム実態調査等旅費（東京～静岡）</div> <div></div> </div>
								<div> <div>@ 19,825 6人回</div> <div></div> <div>119( 119)</div> </div>
								<div> <div>@ 42,237 2人回</div> <div>現地検査旅費（東京～九州）</div> <div>84( 84)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>計</div> <div>203( 203)</div> </div>
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		57,969	58,031			62	<div> <div>1 情報システム等維持費</div> <div>23,229( 43,184)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>( 1 ) 回線使用料</div> <div>4,645( 25,590)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>I N S 1 5 0 0 回線使用料</div> <div>0( 17,487)</div> </div>
								<div> <div>(3)</div> <div>ア 基本料 @31,000 0回線 12月 1.10</div> <div>0( 1,228)</div> </div>
								<div> <div>(3)</div> <div>イ 屋内配線使用料 @2,000 0回線 12月 1.10</div> <div>0( 79)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>ウ 消防庁～都道府県庁</div> <div>0( 12,948)</div> </div>
								<div> <div>(0.3)</div> <div>@3,355 (( 0時間 242日 47団体) + ( 1/60</div> <div></div> </div>
								<div> <div></div> <div>エ 消防庁～政令指定都市等</div> <div></div> </div>
								<div> <div>(0.3)</div> <div>@2,884 0時間 242日 13箇所 1.10</div> <div>0( 2,994)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>オ ナンバーディスプレイ使用料</div> <div></div> </div>
								<div> <div>(1)</div> <div>@18,000 0回線 12月 1.10</div> <div>0( 238)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>火災オンライン回線使用料</div> <div>0( 3,458)</div> </div>
								<div> <div>(3)</div> <div>ア 回線使用料 @45,000 0回線 12月 1.10</div> <div>0( 1,782)</div> </div>
								<div> <div>(12)</div> <div>イ プロバイダ利用料 @127,000 0月 1.10</div> <div>0( 1,676)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>インマルサット使用料</div> <div>636( 636)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>ア 基本料金 @ 5,900 7台 12月</div> <div>496( 496)</div> </div>
								<div> <div></div> <div>イ 通話料 @ 2,000 70回線</div> <div>140( 140)</div> </div>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1回あたり 400円 / 分 (太平洋エリア) × 5分 = 2,000円) ワイドスター使用料 1,384( 1,384) ア 基本料金 1,262( 1,262) @4,900 4台 12月 1.1 259( 259) @9,500 8台 12月 1.1 1,003( 1,003) イ 通話料 (1回あたり185円 / 分 × 5分 = 925円) @925 120回線 1.1 122( 122) イリジウム使用料 1,485( 1,485) ア 基本料金 @9,600 11台 12月 1.10 1,394( 1,394) イ 通話料 @ 825 110回線 91( 91) (1回あたり165円 / 分 × 5分 = 825円) M I C O S o n m o b i l e ( 気象情報提供サービス ) @400 216台 12月 1.10 1,140( 1,140) ( 2 ) 雑役務費 火災報告等オンライン処理システムの運用 一式 (15,800,000) @16,700,000 1式 1.10 18,370( 17,380) ( 3 ) 消耗品費 214( 214) D A T テープ @ 2,430 20本 1.10 53( 53) トナー @ 14,600 10箱 1.10 161( 161) 2 防災情報収集処理車両維持費 34,802( 14,785) ( 1 ) 燃料費 車両燃料代 (ガソリン) @ 172.5 240km / 日 / 3km / l 13日 1 179( 179) ( 2 ) 車両保守費 衛星車載局車 (シビリアン) @13,278,240 1.10 14,606( 14,606) ( 3 ) 車両検査費 自動車損害賠償責任保険料 @ 8,570 <sup>(0)</sup> 2台 17( 0) ( 4 ) 車両更新費 衛星通信車両整備 @18,181,819 1台 1.1 20,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	17,886	17,886			0	計 58,031( 57,969) ( 宙 MOO) 1 衛星通信ネットワーク利用分担金 16,500千円/年 20/30 1.10 12,100( 12,100) 2 衛星通信ネットワーク利用応益分負担金 5,786( 5,786) 消防庁分 2,102( 2,102) 67,500円/回線 29回線 44/47 1.10 2,016( 2,016) 1,837,500円/回線 1局 3/47 20/30 1.10 86( 86) 可搬局分 1,571( 1,571) 67,500円/回線 22回線 44/47 1.10 1,529( 1,529) 75,000円/回線 8回線 3/47 1.10 42( 42) 消大分、車載局分 1,865( 1,865) 67,500円/回線 24回線 1.10 1,782( 1,782) @75,000 1局 1.1 83( 83) 現地対策本部等 75,000円/回線 3局 1.10 248( 248) 計 17,886( 17,886) 1 衛星通信ネットワーク利用料金 450( 450) ( 1 ) 管制局設備利用料 @ 67,500円 2設備 1.10 149( 149) ( 2 ) 予約型 I P データ伝送利用料 @ 22,800円 / 時間 1時間 12月 1.10 301( 301) 2 光熱水料 電気料 消防大学校無線室 @ 2kw 25.4円/kWh 24時間 365日 1.10 490( 490) 3 専用回線使用料 10,572( 10,572) ( 1 ) 消防庁～官 邸 @ 12,000円 / 月 12月 6回線 1.10 950( 950) ( 2 ) 消防庁～気象庁 1,174( 1,174) ア アナログ専用線（震度情報送信） @ 12,000円 / 月 12月 1回線 1.10 158( 158)
	95014-2123-09-4422 消防防災通信維持費	154,626	187,608			32,982	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ デジタル専用線（気象情報受信） ⑩ 77,000円 / 月 12月 1回線 1.10 1,016( 1,016) （ 3 ）消防庁～消防研究センター（ I S D N 6 4、2 回線） ⑩ 5,000円 / 月 12月 2回線 1.10 132( 132) （ 4 ）消防庁～消防大学校（ L 3 プレミアム、1 回線）専用線利用 料 ⑩ 630,000円 / 月 12月 1回線 1.10 8,316( 8,316) 4 保守費 48,417( 45,414) （ 1 ）消防庁地球局保守料  一式 (10,300,000) ⑩ 13,030,000 1.10 14,333( 11,330) （ 2 ）可搬型地球局保守料  一式 ⑩ 900,000 1.10 990( 990) （ 3 ）消防大学校地球局保守料  一式 ⑩ 7,200,000 1.10 7,920( 7,920) （ 4 ）専用回線保守料（消防庁～消防大学校）  一式 ⑩ 2,100,000 1.10 2,310( 2,310) （ 5 ）ファクシミリ装置保守料  一式 ⑩ 874,080 1.10 961( 961) （ 6 ）消防庁ホームページ データ整理・入力  一式 ⑩ 1,343,000 1.10 1,477( 1,477) （ 7 ）東海地震現地対策本部衛星地球局保守  一式 ⑩ 940,000 1.10 1,034( 1,034) （ 8 ）首都直下地震現地対策本部衛星地球局保守  一式 ⑩ 906,000 1.10 997( 997) （ 9 ）ヘリサット地上設備保守料（消防庁・消大）  一式 ⑩ 1,537,000 1.10 1,691( 1,691) （ 1 0 ）自治大学校衛星地球局保守 ⑩ 906,000 1.10 997( 997) （ 1 1 ）高画質映像配信装置保守 ⑩ 11,165,000 1.10 12,282( 12,282) （ 1 2 ）消防防災・危機管理センター内大型ディスプレイ用映像操 作卓保守

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一式 @ 1,854,500 1.1 2,040( 2,040)
							( 1 3 ) 映像伝送装置保守
							一式 1,385( 1,385)
							@ 99,000 12月 1回線 1.1 1,307( 1,307)
							@ 900 12月 1時間 1.1 12( 12)
							@ 60,000 1.1 66( 66)
							5 借料及び損料
							(2,241,800) @ 439,384 12力月 1.0 5,273( 26,902)
							6 雑役務費 122,180( 70,572)
							( 1 ) 衛星通信系設備修繕
							(20,000,000) @ 19,970,000 1.10 21,967( 21,967)
							( 2 ) 無線通信設備の更新 @ 40,686,000 1式 1.10 44,755( 44,755)
							( 3 ) 次世代衛星一斉指令接続経費
							(500,000)(7) (1.10) @0 0県 0 0( 3,850)
							( 4 ) 衛星通信系設備の複数年度修繕
							( 0) @ 21,780,000 21,780( 0)
							[国庫債務負担行為] 令和7年度要求（継続）
							限度額 令和6年度 令和7年度 22,000 0 22,000
							( 5 ) 無線通信設備の複数年度更新
							( 0) @ 33,677,160 33,678( 0)
							[国庫債務負担行為分] 令和7年度要求（継続）
							限度額 令和6年度 令和7年度 44,750 0 44,750 36,678 36,678
							7 消耗品費 226( 226)
							( 1 ) トナー @ 6,886 20本 1.10 151( 151)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) D V D - R @ 6,850 10箱 1.10 75( 75)
							計 187,608( 154,626)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	74	33			41	車載衛星局 33( 74)
							ハイエース (32,800) @ 0 0台 0( 33)
							シビリアン (41,000) (1) @ 0 0台 0( 41)
	020 危機管理の情報収集・伝達に要する経費	41,037	17,880			23,157	衛星車載局車 ( ) ( ) @32,800 1台 33( 0)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	675	675			0	(要求要旨) 全国瞬時警報システム及び安否情報システムの運用に必要な経費である。
							( 1 ) 関西局出向 @ 42,237 1人 2回 84( 84)
							( 2 ) 国民保護・Jアラート研修会 @ 42,237 2人 6回 507( 507)
							( 3 ) 安否情報システム関係 バックアップサイト出向 @ 42,237 1人 2回 84( 84)
							計 675( 675)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	40,362	17,205			23,157	( 宙 M00 ) ( 海 L00 )
							1 通信運搬費 7,630( 31,179)
							( 1 ) 衛星回線使用料 @289,000 2回線 12ヶ月 1.10 7,630( 7,630)
							( 2 ) 地上回線使用料 0( 23,549)
							インターネット用回線使用料 (90,000) (2) (12) (1.10) @0 0回線 0ヶ月 0 0( 2,376)
							L G W A N接続専用線使用料 (390,200) (1) (12) (1.10) @0 0回線 0ヶ月 0 0( 5,151)
							気象庁接続専用回線使用料 (553,800) (12) (1.10) @0 0ヶ月 0 0( 7,310)
							監視・運用費用、プロジェクト体制維持費用 (660,000) (12) (1.10) @0 0ヶ月 0 0( 8,712)
							2 光熱水料
							関西局電気料 @ 220,000 12ヶ月 1.10 2,904( 2,904)
							3 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 比 増 減	備 考
							会場借上料 ⑧ 80,000 (5) 7回 560( 400)
							4 雑役務費 5,123( 4,920)
							( 1 ) 関西局機械警備 ⑧907,200 1.10 998( 998)
							( 2 ) 関西局通信設備保守 (2,845,000) ⑧3,030,000 1.10 3,333( 3,130)
							( 3 ) メールー斉配信収集機能運用・保守 ⑧720,000 1.10 792( 792)
							5 印刷製本費 全国瞬時警報システムの業務運営用マニュアル (436) ⑧449 2,000部 1.10 988( 959)
							計 17,205( 40,362)
	035 各種災害情報の収集に要する経費						(要求要旨) 各種災害情報を把握するため、消防機関以外のマスコミ情報を収集するために必要な経費である。
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,833	6,833			0	1 SNSによる情報収集 ⑧ 972,000 972( 972)
							2 新聞クリッピングサービス 3,485( 3,485)
							( 1 ) 新聞クリッピングサービス ⑧ 180,000 12月 1.10 2,376( 2,376)
							( 2 ) 新聞記事コピー著作権費用 ⑧ 14,000 12月 6社 1.10 1,109( 1,109)
							3 消防の動き編集 ⑧ 180,000 12月 1.10 2,376( 2,376)
							計 6,833( 6,833)
	145 消防庁所管情報システムの最適化に要する経費						(要 求 要 旨) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)や「総務省デジタル・ガバメント中長期計画」(令和4年10月18日総務省行政情報化推進委員会決定)を踏まえつつ、業務効率化やシステムの更改に向けて、業務における課題整理や調査を綿密に実施した上で要件整理を実施する。
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	149,600	149,600			0	雑役務費 最適化支援 一式 ⑧136,000,000 1式 1.10 149,600( 149,600)
	180 災害時の情報伝達体制の強化に要する経費						(要求要旨) 情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村に派遣し、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等の普及や各種情報伝達手段の耐災害性の強化を図る。
	95014-2122-08-2010 職員旅費	0				0	災害情報伝達等アドバイザー会議旅費 ( 0) ( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0				0	雑役務費 災害情報伝達等アドバイザー会議旅費 支援業務 一式 ( 0)
190	新技術を活用した情報伝 達手段の検討に要する経 費	29,869		29,869			0	（要求要旨） 国土強靱化の5か年加速化対策において、全自治体における防災行政無線等の整備率を100%にすること が定められており、これまで新技術を活用した手段の耐災害性評価や、既存技術を含めた手段の有効性 の検証を行うなど、様々な手段を提示してきた。さらなる整備率向上を図るとともに、新技術の活用によ り、観光客が立ち入る人里離れた地点などにおける情報伝達など、よりきめ細やかな情報伝達を図る。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	169		169			0	実証実験旅費 @42,237 1人 2回 2箇所 169( 169)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	29,700		29,700			0	雑役務費 調査研究 @27,000,000 1式 1.10 29,700( 29,700)
080	特殊災害対策の指導等に 要する経費	30,891		40,895			10,004	
005	原子力災害対策の充実に 要する経費	669		670			1	（要求要旨） 原子力施設等における事故等に対応するため、消防活動に関する指導、情報提供、防災訓練への参画を 行うために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	590		590			0	1 原子力災害対策指導旅費 @42,237 1人 2箇所 84( 84) 2 原子力総合防災訓練出席旅費 253( 253) （ 1 ）事前訓練現地対策本部要員 @ 42,237 2人 2回 169( 169) （ 2 ）本番現地対策本部要員 @ 42,237 2人 1回 84( 84) 3 原子力施設等所在市町村消防情報連絡会出席旅費 @ 42,237 2人 1回 84( 84) 4 原子力地域防災訓練出席旅費 @ 42,237 2人 2回 169( 169) 計 590( 590)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	79		80			1	1 印刷製本費 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議資料 @275 30部 1回 1.10 9( 9) 内訳（出席者28、予備2） 2 通信運搬費 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議通知送料 ( 84) @110 16梱 1回 2( 1) 3 借料及び損料 原子力施設等消防活動対策情報連絡会議会場借上料 @69,143 1回 69( 69)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 石油コンビナート災害等 特殊災害対策の充実強化 に要する経費		3,912	13,908		9,996	計 80( 79) ( 要求要旨 ) 石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等のため、地方公共団体、自衛防災組織等が行う消防防災対策についての調査・研究及び防災活動に関する情報支援を行うとともに、特殊災害に係る防災対策について、関係機関との連携を強化し、災害防止対策及び消防防災対策の充実強化を図るため等に必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		160	160		0	( 1 ) 新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会委員謝金 委員 @16,100 1人 2回 32( 32) ( 2 ) 特定事業所等現地調査謝金 委員 @16,100 1人 1回 16( 16) ( 3 ) 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に係る技術支援・指導謝金 委員 @16,100 1人 3回 48( 48) ( 4 ) 林野火災対策説明会に関する委員謝金 委員 @16,100 2人 2回 64( 64) 計 160( 160)
	95014-2959-07-2010 褒 賞 品 費		83	83		0	事業所内防災組織の操法競技会大臣表彰副賞 @15,000 5枚 1.10 83( 83)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,325	2,325		0	( 1 ) 特定事業所等現地調査旅費 @ 42,237 1人 1箇所 42( 42) ( 2 ) 特殊災害実態調査旅費 @ 53,649 1人 1箇所 54( 54) ( 3 ) 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に係る技術支援・指導旅費 82( 82) @ 53,649 1人 1箇所 54( 54) @ 28,034 1人 1箇所 28( 28) ( 4 ) 事業所内防災組織の操法競技会審査旅費 2,147( 2,147) @ 42,237 1人 20箇所 845( 845) @ 38,106 1人 20箇所 762( 762) @ 28,034 1人 10箇所 280( 280) @ 26,026 1人 10箇所 260( 260) 計 2,325( 2,325)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		126	126		0	( 1 ) 新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会旅費 @ 28,034 1人 2回 56( 56)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		1,218	11,214		9,996	<div>（ 2 ）特定事業所等現地調査旅費 @ 42,237 1人 1回 42( 42)</div> <div>（ 3 ）石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化に係る技術支 援・指導旅費</div> <div>@ 28,034 1人 1箇所 28( 28)</div> <div>計 126( 126)</div> <div>1 消耗品費 286( 286)</div> <div>（ 1 ）表彰状用紙 @150 20部 1.10 3( 3)</div> <div>（ 2 ）額縁 @11,000 20部 1.10 242( 242)</div> <div>（ 3 ）丸筒（表彰状用） @770 20部 1.10 17( 17)</div> <div>（ 4 ）事業所内防災組織の操法競技会用ゼッケン @3,000 5部 1.10 17( 17)</div> <div>（ 5 ）郵送用段ボール @300 20部 1.10 7( 7)</div> <div>2 印刷製本費 369( 369)</div> <div>（ 1 ）特殊災害実態調査報告書 @465 400部 1.10 205( 205)</div> <div>配布先(地方公共団体272部、関係機関109部、予備19部)</div> <div>（ 2 ）新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会会議資料 @690 15部 1.10 11( 11)</div> <div>（ 3 ）林野火災対策説明会資料 @465 300部 1.10 153( 153)</div> <div>3 通信運搬費 124( 128)</div> <div>（ 1 ）特殊災害実態調査報告書送料 (1,355) @1,310 47梱 62( 64)</div> <div>（ 2 ）林野火災対策説明会資料送料 (1,355) @1,310 47梱 62( 64)</div> <div>4 借料及び損料 430( 430)</div> <div>（ 1 ）事業所内防災組織の操法競技会表彰式会場借上料 @384,450 1回 384( 384)</div> <div>（ 2 ）新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会会場借上料 @23,048 2回 46( 46)</div> <div>5 会議費 5( 5)</div> <div>（ 1 ）事業所内防災組織の操法競技会表彰式 (154) @163 20人 1回 3( 3)</div>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額			対 比 増 減	備 考
							( 2 ) 新幹線の消防活動対策に関する連絡調整会 (154) @163 6人 2回 2( 2)
							6 雑役務費 航空機対応マニュアルの改定に係る調査等業務 @10,000,000 1回 10,000 計 11,214( 1,218)
020	福島原発活動消防職員の健康管理に要する経費	3,042	3,048			6	( 要求要旨 ) 平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故において、緊急消防援助隊として、放水活動等を行った消防職員について、定期的な健康診断を行い、健康診断結果の審査及びデータ管理を行うために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	131	132			1	福島原発活動消防職員の健康状態確認謝金 132( 131)  座長 (18,400) @18,500 1人 1回 19( 18)  委員 @16,100 7人 1回 113( 113)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	338	338			0	福島原発活動消防職員の健康管理確認出席旅費  学識経験者 @ 42,237 8人 1回 338( 338)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務庁費	2,573	2,578			5	1 印刷製本費 8( 8) ( 1 ) 福島原発活動消防職員の健康管理確認資料 @183 11部 1回 1.10 2( 2) ( 2 ) 福島原発活動消防職員の健康管理通知書 @27 193人 1回 1.10 6( 6) 2 通信運搬費 22( 17) ( 1 ) 福島原発活動消防職員の健康管理確認通知送料 ( 84 ) @110 7梱 1回 1( 1) ( 2 ) 福島原発活動消防職員の健康管理通知送料 ( 84 ) @110 193梱 1回 21( 16)
							3 雑役務費  追加検査料 @4,000 193人 3回 1.10 2,548( 2,548) 計 2,578( 2,573)
025	石油コンビナート災害にかかる防災活動支援に要する経費	23,268	23,269			1	( 要求要旨 ) 地震等により発生するおそれのある石油コンビナートにおける災害について、過去に発生した事案の収集、整理等を行うとともに、先進的な災害対応に係る技術の調査・研究等を行い、有効な災害対応方策等を検討するために必要な経費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	460	460			0	石油コンビナート災害にかかる防災検討会委員謝金 460( 460)  座長 (18,400) @18,500 1人 4回 74( 74)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		785	785			0	委員 @16,100 6人 4回 386( 386) 石油コンビナート災害にかかる防災検討会出席旅費 @28,034 7人 4回 785( 785)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		22,023	22,024			1	1 印刷製本費 657( 657) （１）石油コンビナート災害にかかる防災検討会会議資料 @458 25部 4回 1.10 50( 50) （２）石油コンビナート災害にかかる防災検討会報告書 @1,379 400部 1.10 607( 607) 2 通信運搬費 55( 55) （１）石油コンビナート災害にかかる防災検討会開催通知 ( 84) @110 18人 4回 8( 6) （２）石油コンビナート災害にかかる防災検討会報告書送料 (1,039) @990 47部 47( 49) 3 借料及び損料 石油コンビナート災害にかかる防災検討会会場借上料 @75,020 4回 300( 300) 4 会議費 石油コンビナート災害にかかる防災検討会 (154) @163 18人 4回 12( 11) 5 雑役務費 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援に係る調査・支援等業 務一式 @21,000,000 1式 21,000( 21,000) 計 22,024( 22,023)
085	救助業務の推進に要する 経費							
005	救助技術高度化の推進に 要する経費		16,129	16,130			1	（要求要旨） 多様化・高度化する各種消防救助事象に対し、安全かつ効率的に救助活動を実施するための、最新鋭の 技術、資機材の導入及びより高度な戦略・戦術・操法の検討、消防救助シンポジウムの開催等に必要な経 費である。
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		443	443			0	1 委員会謝金 救助技術の高度化等検討会謝金 332( 332)  座長 (18,400) @ 18,500 1人 4回 74( 74)  委員 @ 16,100 4人 4回 258( 258)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 シンポジウム講演謝金 @7,900 5時間 2人 1回 79( 79) 3 解毒剤自動注射器評価者研修謝金 @7,900 2時間 2回 1回 32( 32) 計 443( 443) 95014-2122-08-2010 職 員 旅 費 422 422 0 1 実態調査旅費（救助技術の高度化等検討会） @42,237 2人 4回 338( 338) 2 「山の日」記念全国大会 @42,237 2人 1回 84( 84) 計 422( 422) 95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 1,375 1,375 0 1 救助技術の高度化等検討会出席旅費 @28,034 8人 4回 897( 897) 2 シンポジウム出席旅費 @ 42,237 10人 1回 422( 422) 3 解毒剤自動注射器評価者研修出席旅費 @ 28,034 2人 1回 56( 56) 計 1,375( 1,375) 95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費 13,889 13,890 1 1 備品費 検証用資機材費 @250,000 4式 1.10 1,100( 1,100) 2 消耗品費 678( 678) （ 1 ）検証用消耗品費一式 @500,000 1式 1.10 550( 550) （ 2 ）専門書 @2,400 35冊 1.10 92( 92) （ 3 ）文具等（シンポジウム、検証（ 2 回 ）） @11,000 3回 1.10 36( 36) 3 借料及び損料 1,491( 1,491) （ 1 ）シンポジウム会場借上料 @ 722,500 1回 1.10 795( 795) （ 2 ）シンポジウム音響装置借上料 @ 552,767 1回 1.10 608( 608) （ 3 ）救助技術の高度化等検討会会場借上料 @ 22,000 4回 88( 88) 4 会議費 救助技術の高度化等検討会会議費 (154) @ 163 12人 4回 8( 7) 5 雑役務費 10,613( 10,613)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) シンポジウム運営業務一式  @ 2,167,000 1式 1.10 2,384( 2,384) ( 2 ) 救助技術の高度化等検討会の調査・整理一式 6,304( 6,304) ( 3 ) 救助技術の高度化等検討会の映像編集費 @ 1,750,000 1式 1.10 1,925( 1,925) 計 13,890( 13,889)  ( 要求要旨 ) 今後も見込まれる救急需要の増大等の救急業務を取り巻く諸課題に対応するため、救急需要対策をはじめ、業務の円滑化や質の向上を図ることなど、救急業務のあり方全般について研究・検討を行い、救急救命体制の整備・充実に要する経費である  委員会等謝金 1,628( 1,628)  1 救急業務のあり方に関する検討会 @ 16,100 12人 4回 773( 773)  2 全国MC協議会連絡会 @ 16,100 6人 1回 97( 97)  3 救急需要対策検討WG @ 16,100 3人 2回 97( 97) 4 救急業務に携わる職員の教育検討WG @ 16,100 6人 4回 386( 386)  5 緊急度判定体系検討WG @ 16,100 4人 2回 129( 129) 6 傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準推進会議 @ 16,100 2人 2回 64( 64) 7 救急安心センター普及促進アドバイザー連絡会議派遣 @16,400 5人 1回 82( 82)  救急功労者表彰記念品 @7,000 50人 1.10 385( 385)  1 全国MC協議会連絡会 @42,237 8人回 338( 338) 2 救急隊員の教育体制強化に関する実態調査・実証検証 @42,237 2人回 84( 84)  3 処置範囲の拡大に係る実態調査 @42,237 2人回 84( 84) 4 MCの事後検証体制に関する実態調査 @42,237 4人回 169( 169)
090	救急業務の推進に要する経費						
010	救急救命体制の整備・充実に要する経費	53,435	53,444			9	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	1,628	1,628			0	
95014-2959-07-2010	褒 賞 品 費	385	385			0	
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,177	3,177			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 ガイドライン 2 0 2 0 に基づいた応急手当の実施状況の実態調査 <p>④42,237 4人回 169( 169)</p> 6 「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」に基づく救急実態調査 <p>④42,237 4人回 169( 169)</p> 7 高速道路支弁金に係る状況実態調査 <p>④42,237 2人回 84( 84)</p> 8 P A 連携活動の実施状況実態調査 <p>④42,237 2人回 84( 84)</p> 9 I C T の活用状況実態調査 @ 42,237 2人 1回 84( 84) 1 0 日本臨床救急医学会総会学術集会 <p>@ 42,237 2人 1回 84( 84)</p> 1 1 日本救急医学会総会学術集会 <p>@ 42,237 2人 1回 84( 84)</p> 1 2 日本救急医学会（地方会） @ 42,237 2人 1回 84( 84) 1 3 インフルエンザ等感染症発生時のシミュレーション訓練検証調査 <p>@ 42,237 1人 1回 42( 42)</p> 1 4 救急安心センター普及促進アドバイザー連絡会議派遣 <p>@28,034 5人 1回 140( 140)</p> 1 5 都道府県・政令市の重点地域等への助言 <p>@42,237 20人回 845( 845)</p> 1 6 救急安心センター事業実施団体への調査・フォローアップ <p>@42,237 10人回 422( 422)</p> 1 7 マイナンバーを活用した救急業務システムの運用支援及び調査研究 <p>@42,237 5人 1回 211( 211)</p> 計 3,177( 3,177)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	3,133	3,133			0	1 救急業務のあり方に関する検討会 <p>④19,825 40人回 793( 793)</p> 2 全国 M C 協議会連絡会 @42,237 11人回 465( 465)
							3 救急需要対策検討 W G <p>④19,825 8人回 159( 159)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 救急業務に携わる職員の教育検討WG  @19,825 16人回 317( 317)
							5 緊急度判定体系検討WG  @19,825 8人回 159( 159)
							6 消防と医療の連携に関する実態調査  @42,237 2人 1回 84( 84)
							7 傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準推進会議  @42,237 4人回 169( 169)
							8 救急安心センター普及促進アドバイザー連絡会議派遣  @42,237 5人 1回 211( 211)
							9 都道府県・政令市の重点地域等への助言  @42,237 2人 8回 676( 676)
							10 救急安心センター事業実施団体への調査・フォローアップ  @45,244 1人 1回 45( 45)
							@29,219 1人 1回 29( 29)
							@19,825 1人 1回 20( 20)
							@6,134 1人 1回 6( 6)
							計 3,133( 3,133)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	45,112	45,121			9	1 消耗品費 467( 467)  ( 1 ) 外国図書 @4,638 45冊 1.10 230( 230)  ( 2 ) 和書 @2,858 65冊 1.10 204( 204)  ( 3 ) 救急の日イベント用人形（消防庁キャラクター）借上げ @10,000 3人日 1.10 33( 33)
							2 印刷製本費 3,775( 3,777)  ( 1 ) 検討会資料 531( 531)  救急業務のあり方に関する検討会 配布先（委員会20 予備5）  @690 25部 4回 1.10 76( 76)
							全国MC協議会連絡会 @690 600部 1回 1.10 455( 455) 配布先（連絡会委員用600）  ( 2 ) 報告書 1,304( 1,306)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							救急業務のあり方に関する検討会 @929 186部 1.10 190( 190) 配布先（委員会32、関係団体127、消防庁27） (1,092) 全国M C 協議会連絡会 @929 1,090部 1回 1.10 1,114( 1,116) 配布先（消防本部720、消防学校55、都道府県94、政令市40、委員会25、関係団体127、消防庁29） （３）政策広報・普及啓発用資料 熱中症対策リーフレット @9 196,000部 1.10 1,940( 1,940) 3 通信運搬費 熱中症対策リーフレット @10,568 47梱 1種類 1.10 546( 546) 4 借料及び損料 3,688( 3,688) （１）救急業務のあり方に関する検討会 @65,416 4回 1.10 288( 288) （２）全国M C 協議会連絡会 @410,000 1回 1.10 451( 451) （３）「救急の日」記念行事会場借上料 @880,000 1日 1.10 968( 968) （４）救急功労者表彰会場借上料 @850,000 1回 1.10 935( 935) （５）救急功労者表彰バス借上料 @100,000 1回 1.10 110( 110) （６）救急需要対策検討W G @65,415 3回 1.10 216( 216) （７）救急業務に携わる職員の教育検討W G @65,415 4回 1.10 288( 288) （８）緊急度判定体系検討W G @65,415 2回 1.10 144( 144) （９）傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準推進会議会場借上 げ料 @65,415 4回 1.10 288( 288) 5 会議費 174( 163) （１）救急業務のあり方に関する検討会 (154) @163 210人回 34( 32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 全国M C 協議会連絡会 (154) @163 580人回 95( 89)
							( 3 ) 救急需要対策検討W G (154) @163 210人回 34( 32)
							( 4 ) 緊急度判定体系検討W G (154) @163 65人回 11( 10)
							6 雑役務費 36,471( 36,471)
							( 1 ) 翻訳料（英文和訳） @5,000 50枚 1.10 275( 275)
							( 2 ) 学会等参加費 88( 88)
							日本臨床救急医学会 @12,000 4枚 1.10 53( 53)
							日本救急医学会 @5,000 4枚 1.10 22( 22)
							日本救急医学会（地方会） @3,000 4枚 1.10 13( 13)
							( 3 ) 救急隊員の教育体制強化に関する調査・分析
							一式 1,831( 1,831)
							( 4 ) M C の事後検証体制に関する調査・分析
							一式 2,520( 2,520)
							( 5 ) 救急業務に関する調査の統計処理業務 @2,173 8時間 358日 1.10 6,846( 6,846)
							内訳（作業員A：245日 作業員B：89日 作業員C：24日）
							( 6 ) 救急統計データ等を用いた消防本部・研究機関等の共同調査 研究事業 1,887( 1,887)
							ウツタイン統計データの収集・整理・分析
							一式 629( 629)
							救命救急処置と蘇生率データの収集・整理・分析
							一式 629( 629)
							救急搬送情報と予後情報との統合分析
							一式 629( 629)
							( 7 ) ガイドライン 2 0 2 0 に基づいた応急手当の実施状況の調査 ・分析 2,652( 2,652)
							新たな心肺蘇生法の実施状況についてのデータ収集・整理
							一式 1,326( 1,326)
							バイスタンダーによる心肺蘇生法の効果の検証とそれを踏ま えた応急手当の普及啓発方法
							一式 1,326( 1,326)
							( 8 ) 救急救命処置範囲拡大による効果の調査・分析

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一式 629( 629) ( 9 ) P A連携活動状況の調査・分析
							一式 629( 629) ( 1 0 ) 各都道府県における実施基準に基づく救急搬送の実態調査
							一式 5,920( 5,920) ( 1 1 ) 消防機関における A E D の活用に係る実態調査・分析
							一式 1,889( 1,889) ( 1 2 ) 消防と医療の連携の収集・整理・分析
							一式 1,261( 1,261) ( 1 3 ) 救急業務の I C T 化推進の収集・整理・分析
							一式 2,522( 2,522) ( 1 4 ) メディカルコントロール体制に関する調査・分析
							一式 2,522( 2,522) ( 1 5 ) 緊急度判定に関わる各種プロトコルの改訂
							一式 5,000( 5,000) 計 45,121( 45,112)
095	国際消防救助隊の訓練等に要する経費	29,234	29,250			16	
005	国際消防救助隊の訓練等に要する経費	25,000	25,016			16	( 要求要旨 ) 海外において大災害が発生した場合に、被災国の要請に応じて派遣される国際緊急援助隊救助チームの中核を担う、市町村消防機関の救助隊員で構成される国際消防救助隊に対し、海外派遣を想定した救助訓練、海外被災地で必要となる知識、技術に関する研修等を実施するために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	969	969			0	1 集合訓練参加旅費 @ 53,649 2人 2会場 215( 215) 2 セミナー参加旅費 @ 53,649 2人 1会場 107( 107) 3 国際緊急援助に係る国際会議参加旅費 7級（ジュネーブ、4泊6日（機中1泊）） @ 323,580 1人 2回 647( 647) 計 969( 969)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,236	1,236			0	1 セミナー参加旅費（2泊3日） @ 53,649 17人 2 国際緊急援助に係る国際会議参加旅費 7級（ジュネーブ、4泊6日（機中1泊）） @ 323,580 1人 1回 324( 324) 計 1,236( 1,236)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	22,795	22,811			16	1 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							訓練消耗品一式 @570,000 1式 1.10 627( 627)
							2 印刷製本費 87( 87)
							( 1 ) 隊員登録カード @58 300部 1.10 19( 19)
							配布先(隊員200、予備100)
							( 2 ) 派遣地における救助活動事例集
							@690 90部 1.10 68( 68)
							配布先(関係本部77、庁内10、予備3)
							3 通信運搬費 64( 49)
							( 1 ) 隊員登録カード送料 (250) @320 77本部 25( 19)
							( 2 ) 派遣地における救助活動事例集送料
							(390) @510 77本部 39( 30)
							4 借料及び損料
							セミナー会場借上料 @67,222 3日 202( 202)
							5 会議費
							セミナー会議費 (154) @163 80人 13( 12)
							6 雑役務費
							国際消防救助隊集合訓練運営業務一式
							@19,834,500 1式 1.10 21,818( 21,818)
							計 22,811( 22,795)
	020 消防の国際協力及び国際 貢献の推進に要する経費	4,234	4,234			0	( 要求要旨 ) 日韓消防の交流・連携・協力を推進することを目的として消防防災セミナーを実施するために必要な経費である。また、アジア諸国に対して、我が国がこれまで培ってきた消防防災分野の知見を提供し、相手国の消防防災能力の向上に資するために必要な国際セミナー開催のための経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,855	1,855			0	1 実態調査旅費
							@42,237 2人 84( 84)
							2 随行旅費
							@42,237 2人 84( 84)
							3 セミナー参加旅費(国際フォーラム分) 853( 853)
							指定職 @327,360 1人 327( 327)
							8 級 @184,010 1人 184( 184)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 級 @171,210 2人 342( 342)
							4 セミナー参加旅費（日韓分） 834( 834)
							指定職 @177,560 1人 178( 178)
							8 級 @168,860 2人 338( 338)
							6 級 @159,060 2人 318( 318)
							計 1,855( 1,855)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	2,379	2,379			0	1 印刷製本費 国際フォーラム分セミナー配布資料 @ 690 100部 1.10 76( 76)
							2 通信運搬費  国際郵便 (780) @ 790 5回 4( 4)
							3 借料及び損料 国際フォーラム分 1,622( 1,622)
							( 1 ) セミナー会場借上料 @ 810,000 1日 810( 810)
							( 2 ) 意見交換会会場借上料 @ 661,500 1日 662( 662)
							( 3 ) 車両借上料 @ 150,000 1回 150( 150)
							4 雑務費 国際フォーラム分 677( 677)
							( 1 ) セミナー配布資料翻訳（和文語翻訳） @ 9,000 35枚 1.10 347( 347)
							( 2 ) 通訳料 @ 82,500 2人 2日 330( 330)
							計 2,379( 2,379)
100	緊急消防援助隊に要する 経費	198,697	630,546			431,849	
010	緊急消防援助隊派遣体制 及び情報通信機能の整備 に要する経費	188,697	267,875			79,178	（要求要旨） 緊急消防援助隊の迅速・安全な出動及びより効果的な部隊運用を図るため、全国合同訓練及び地域ブ ック合同訓練の実施、アクションプラン等の見直し、また動態情報システムの保守管理及び地図情報の更 新を行うために必要な経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,041	6,325			1,284	職員旅費 6,325( 5,041)
							( 1 ) ブロック会議出席旅費（ 1 泊） 山形県 661( 576)
							68( 82)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補佐級 (42,120) ⌘ 35,060 1人 35( 42)
							事務官 (39,620) ⌘ 32,560 1人 33( 40)
							茨城県 40( 38)
							補佐級 (20,120) ⌘ 21,000 1人 21( 20)
							事務官 (17,620) ⌘ 18,500 1人 19( 18)
							岐阜県 69( 81)
							補佐級 (41,900) ⌘ 35,800 1人 36( 42)
							事務官 (39,400) ⌘ 33,300 1人 33( 39)
							奈良県 85( 89)
							補佐級 (45,660) ⌘ 43,520 1人 44( 46)
							事務官 (43,160) ⌘ 40,820 1人 41( 43)
							鳥取県 171( 90)
							補佐級 (46,120) ⌘ 86,920 1人 87( 46)
							事務官 (43,620) ⌘ 84,420 1人 84( 44)
							大分県 228( 196)
							補佐級 ( 99,460) ⌘ 115,340 1人 115( 99)
							事務官 ( 96,760) ⌘ 112,840 1人 113( 97)
							( 2 ) 訓練状況実態調査 1,954( 1,710)
							山形県 212( 250)
							統括 ( 2 泊 ) (53,020) ⌘ 45,960 1人 46( 53)
							事務官 ( 48,270) ⌘ 41,210 2人 82( 97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							随行（１泊） (44,520) @ 37,460 1人 37( 45)
							幹部（１泊） (55,360) @ 46,680 1人 47( 55)
							茨城県 139( 136)
							統括（２泊） (31,020) @ 31,900 1人 32( 31)
							事務官（２泊） (26,270) @ 27,150 2人 54( 53)
							随行（１泊） (22,520) @ 23,400 1人 23( 23)
							幹部（１泊） (28,960) @ 29,840 1人 30( 29)
							岐阜県 216( 251)
							統括（２泊） (52,800) @ 46,700 1人 47( 53)
							事務官（２泊） (48,050) @ 41,950 2人 84( 96)
							随行（１泊） (44,300) @ 38,200 1人 38( 44)
							幹部（１泊） (58,320) @ 47,420 1人 47( 58)
							奈良県 261( 270)
							統括（２泊） (56,560) @ 55,520 1人 56( 57)
							事務官（２泊） (51,810) @ 50,370 2人 101( 104)
							随行（１泊） (48,060) @ 46,120 1人 46( 48)
							幹部（１泊） (61,160) @ 57,960 1人 58( 61)
							鳥取県 489( 273)
							統括（２泊） (57,020) @ 97,820 1人 98( 57)
							事務官（２泊） (52,270) @ 93,070 2人 186( 105)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							随行（ 1 泊） ⑧ 89,320 1人 (48,520) 89( 49)
							幹部（ 1 泊） ⑧ 116,420 1人 ( 62,160) 116( 62)
							大分県 637( 530)
							統括（ 2 泊） ⑧ 126,240 1人 (111,460) 126( 111)
							事務官（ 2 泊） ⑧ 121,490 2人 (106,310) 243( 213)
							随行（ 1 泊） ⑧ 117,740 1人 (102,060) 118( 102)
							幹部（ 1 泊） ⑧ 149,840 1人 (104,160) 150( 104)
							（ 3 ）訓練事後検証会（日帰り又は1泊） 661( 518)
							山形県 68( 82)
							統括 ⑧35,060 1人 1回 (42,120) 35( 42)
							事務官 ⑧32,560 1人 1回 (39,620) 33( 40)
							茨城県 40( 18)
							統括 ⑧21,000 1人 1回 ( 9,220) 21( 9)
							事務官 ⑧18,500 1人 1回 ( 8,970) 19( 9)
							岐阜県 69( 62)
							統括 ⑧35,800 1人 1回 (31,000) 36( 31)
							事務官 ⑧33,300 1人 1回 (30,750) 33( 31)
							奈良県 85( 70)
							統括 ⑧43,520 1人 1回 (34,760) 44( 35)
							事務官 ⑧40,820 1人 1回 (34,510) 41( 35)
							鳥取県 171( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div> <div>統括</div> <div>(46,120) @86,920 1人 1回</div> <div>87( 46)</div> </div> <div> <div>事務官</div> <div>(43,620) @84,420 1人 1回</div> <div>84( 44)</div> </div> <div> <div>大分県</div> <div></div> <div>228( 196)</div> </div> <div> <div>統括</div> <div>( 99,460) @115,340 1人 1回</div> <div>115( 99)</div> </div> <div> <div>事務官</div> <div>( 96,760) @112,840 1人 1回</div> <div>113( 97)</div> </div> <div> <div>( 4 ) 全国訓練開催地実行委員会</div> <div></div> <div>769( 0)</div> </div> <div> <div>北海道</div> <div></div> <div>480</div> </div> <div> <div>補佐級</div> <div>@127,640 2人 1回</div> <div>255</div> </div> <div> <div>事務官</div> <div>@110,160 1人 1回</div> <div>110</div> </div> <div> <div>課室長</div> <div>@115,060 1人 1回</div> <div>115</div> </div> <div> <div>宮城県</div> <div></div> <div>289( 0)</div> </div> <div> <div>補佐級</div> <div>( 0)(0)(0) @36,220 2人 2回</div> <div>145( 0)</div> </div> <div> <div>事務官</div> <div>( 0)(0)(0) @33,720 1人 2回</div> <div>67( 0)</div> </div> <div> <div>課室長</div> <div>( 0)(0)(0) @38,620 1人 2回</div> <div>77( 0)</div> </div> <div> <div>( 5 ) ブロック会議出席旅費（パイロット会議）</div> <div></div> <div>338( 295)</div> </div> <div> <div>山形県</div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div>補佐級</div> <div>(42,120) @35,060 1人 1回</div> <div>35( 42)</div> </div> <div> <div>茨城県</div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div>補佐級</div> <div>(20,120) @21,000 1人 1回</div> <div>21( 20)</div> </div> <div> <div>岐阜県</div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div>補佐級</div> <div>(41,900) @35,800 1人 1回</div> <div>36( 42)</div> </div> <div> <div>奈良県</div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div>補佐級</div> <div>(45,660) @43,520 1人 1回</div> <div>44( 46)</div> </div>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							鳥取県  補佐級 (46,120) 86,920 1人 1回 87( 46) 大分県  補佐級 ( 99,460) 115,340 1人 1回 115( 99) ( 6 ) 福島県避難指示区域内における大規模火災対応訓練視察 宿泊費等 43( 43)  補佐級 12,222 2人 1回 24( 24) 事務官 9,676 2人 1回 19( 19) ( 7 ) 無償使用車両等実態調査 42,237 2人 6回 507( 507) ( 8 ) 消防防災航空隊の安全性向上策・充実強化策 633( 633) 北海道、札幌市、青森県  補佐級 70,352 1人 1回 70( 70) 山形県、秋田県、岩手県  補佐級 41,580 1人 1回 42( 42) 宮城県、仙台市、福島県、新潟県  補佐級 34,720 1人 1回 35( 35) 愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、浜松市  補佐級 32,870 1人 1回 33( 33) 和歌山県、大阪市、神戸市、奈良県、京都市  補佐級 42,486 1人 1回 42( 42) 滋賀県、福井県、石川県、富山県  補佐級 37,940 1人 1回 38( 38) 鳥取県、島根県  補佐級 66,278 1人 1回 66( 66) 岡山県、岡山市、広島県、広島市  補佐級 47,680 1人 1回 48( 48) 高知県、愛媛県、香川県、徳島県  補佐級 82,978 1人 1回 83( 83)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							山口県、北九州市、福岡市、大分県、佐賀県
							補佐級 @74,364 1人 1回 74( 74)
							長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県
							補佐級 @97,722 1人 1回 98( 98)
							長野県、山梨県
							補佐級 @1,100 1人 1回 1( 1)
							群馬県、埼玉県
							補佐級 @1,100 1人 1回 1( 1)
							栃木県、茨城県
							補佐級 @1,100 1人 1回 1( 1)
							静岡県、静岡市
							補佐級 @1,100 1人 1回 1( 1)
							( 9 ) ヘリコプター操縦士養成旅費（日額旅費）
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,381	3,381			0	事務官 @2,080 1人 365日 759( 759)
							委員会出席旅費 3,381( 3,381)
							( 1 ) 運用調整会議
							@28,034 20人 2回 1,121( 1,121)
							( 2 ) 運用調整会議専門部会 @28,034 50人 1回 1,402( 1,402)
							( 3 ) 訓練検討員 858( 858)
							ブロック会議出席旅費 @19,825 12人 1回 238( 238)
							訓練状況実態調査 @31,812 12人 1回 382( 382)
							訓練事後検証会 @19,825 12人 1回 238( 238)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	180,275	258,169			77,894	1 消耗品費
							緊急消防援助隊 隊旗
							一式 @ 51,000 4本 1.10 224( 224)
							2 印刷製本費
							緊急消防援助隊関係参考資料
							@ 915 1,520部 1回 1.10 1,530( 1,530)
							3 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							映像伝送装置回線費用 1,718( 1,718)
							@ 63,000 12月 1.10 832( 832)
							@ 805,000 1月 1.10 886( 886)
							4 雑役務費 254,697( 176,803)
							(20,800) ( 1 ) 速記料 @ 21,000 28時間 1.10 647( 641)
							( 2 ) ブロック訓練設営費 99,937( 99,937)
							列車事故想定訓練 @ 1,040,000 6ブロック 1.10 6,864( 6,864)
							通行障害想定訓練 @ 1,600,000 6ブロック 1.10 10,560( 10,560)
							毒・劇物想定訓練 @ 456,000 6ブロック 1.10 3,010( 3,010)
							危険物火災想定訓練 @ 800,000 6ブロック 1.10 5,280( 5,280)
							トンネル・地下街崩落想定訓練 @ 2,200,000 6ブロック 1.10 14,520( 14,520)
							津波漂流者救出想定訓練 @ 624,000 6ブロック 1.10 4,118( 4,118)
							中高層建物救出想定訓練 @ 2,064,000 6ブロック 1.10 13,622( 13,622)
							大規模市街地火災想定訓練 @ 1,232,000 6ブロック 1.10 8,131( 8,131)
							大規模倉庫火災想定訓練 @ 2,488,000 6ブロック 1.10 16,421( 16,421)
							土砂・風水害想定訓練 @ 2,638,000 6ブロック 1.10 17,411( 17,411)
							( 3 ) 全国訓練設営費 @ 117,888,168 117,888( 0)
							( 4 ) 映像伝送装置保守費 @ 23,010,000 1.10 25,311( 25,311)
							( 5 ) 消防防災航空隊の安全性向上策・充実強化策に関する調査・ 検討 330( 40,330)
							消防防災航空体制の充実強化策に関する調査研究費 (36,363,600)(1.10) 一式 @0 0 0( 40,000)
							安全性向上策等実施状況把握 330( 330)
							ア・北海道、札幌市、青森県 47( 47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 25,640 26( 26)
							燃料代 @ 7,073 7( 7)
							イ．山形県、秋田県、岩手県 26( 26)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 6,350 6( 6)
							燃料代 @ 6,210 6( 6)
							ウ．宮城県、仙台市、福島県、新潟県 27( 27)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 7,340 7( 7)
							燃料代 @ 6,383 6( 6)
							エ．愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、浜松市 33( 33)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 11,830 12( 12)
							燃料代 @ 7,418 7( 7)
							オ．和歌山県、大阪市、神戸市、奈良県、京都市 36( 36)
							レンタカー代 @ 14,300 14( 14)
							高速道路代 @ 13,190 13( 13)
							燃料代 @ 8,625 9( 9)
							カ．滋賀県、福井県、石川県、富山県 27( 27)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 6,540 7( 7)
							燃料代 @ 5,865 6( 6)
							キ．鳥取県、島根県 11( 11)
							レンタカー代 @ 7,560 8( 8)
							高速道路代 @ 1,210 1( 1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							燃料代 @ 2,243 2( 2)
							ク．岡山県、岡山市、広島県、広島市 22( 22)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 4,190 4( 4)
							燃料代 @ 4,313 4( 4)
							ケ．高知県、愛媛県、香川県、徳島県 30( 30)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 8,990 9( 9)
							燃料代 @ 6,728 7( 7)
							コ．山口県、北九州市、福岡市、大分県、佐賀県 31( 31)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 10,090 10( 10)
							燃料代 @ 7,418 7( 7)
							サ．長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県 40( 40)
							レンタカー代 @ 14,040 14( 14)
							高速道路代 @ 14,420 14( 14)
							燃料代 @ 12,248 12( 12)
							( 6 ) 現地輸送等 @ 584,077 1回 584( 584)
							( 7 ) ヘリコプター操縦士養成経費 @ 10,000,000 1回 10,000( 10,000)
							計 258,169( 180 275)
	015 緊急消防援助隊用資機材 の整備に要する経費						5カ年加速化経費として事項要求
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0			0	備品費
							( 1 ) 個人線量計 ( 0)
							( 2 ) 線・×線用線量率計 ( 0)
							( 3 ) 中性子線用線量率計 ( 0)
							( 4 ) 表面汚染検査計 ( 0)
	020 緊急消防援助隊の出勤に 要する経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2865-16-7635 緊急消防援助隊 活動費負担金	10,000	10,000			0	<p>（要求要旨） 南海トラフ地震等の大規模災害や毒性物質の発散等の特殊災害の発生に際し、全国的観点から行う消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊について、当該緊急消防援助隊の活動により増加し、又は新たに必要となる消防に要する費用のうち、特殊勤務手当及び時間外勤務手当その他の経費について、平成16年4月に施行された改正消防組織法に基づき国庫負担とするために必要な経費である。</p> <p>（義務的性格の根拠）消防組織法第49条</p> <p>長官指示による出動経費 10,000( 10,000)</p> <p>（１）特殊勤務手当 @200,000 2本部 1回 400( 400)</p> <p>（２）時間外勤務手当 @1,800,000 2本部 1回 3,600( 3,600)</p> <p>（３）旅費 @1,400,000 2本部 1回 2,800( 2,800)</p> <p>（４）燃料費その他活動経費 @1,000,000 2本部 1回 2,000( 2,000)</p> <p>（５）点検または修理費 @140,000 2本部 1回 280( 280)</p> <p>（６）通信費、使用料 @120,000 2本部 1回 240( 240)</p> <p>（７）その他 @340,000 2本部 1回 680( 680)</p>
050	緊急消防援助隊の機能強化に要する経費						<p>（要求要旨） 切迫する南海トラフ地震や頻発する大規模風水害等を踏まえ、緊急に専門的な車両・資機材を緊急消防援助隊に配備し、多様な大規模災害への対応能力を強化する。</p>
05	緊急消防援助隊の装備の 充実強化に要する経費			352,671		352,671	<p>1 備品費 352,671</p> <p>（１）海水利用型消防水利システム @170,000,000 1 1.1 187,000</p> <p>（２）燃料補給車 @22,610,000 1 1.1 24,871</p> <p>（３）特別高度工作車 @128,000,000 1 1.1 140,800</p>
105	国民保護体制の整備に要 する経費	149,550	157,451			7,901	
010	国民保護体制の整備に要 する経費	31,832	39,733			7,901	<p>（要求要旨） 国民保護体制の整備のため、各種危機管理事案等への対応について有識者から幅広い意見を募る懇談会を開催するとともに、消防庁における武力攻撃事態及び緊急対処事態への対処能力の維持及び向上を図るための訓練を実施し、災害発生直後の適切な初動対応が求められる市町村の危機管理体制を強化するために必要な経費である。</p>
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費						
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	694	695			1	<p>1. 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 277( 276)</p> <p>(18,400)</p> <p>（１）座長 @18,500 1人日 1回 19( 18)</p> <p>（２）委員 @16,100 16人日 1回 258( 258)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 . 市町村における住民の避難に関するガイダンス	418(	418)
							( 1 ) 避難実施要領パターン作成研修会 派遣		
							パートナー @ 16,100 1人日 12回	193(	193)
							( 2 ) 避難実施要領に関する検討会		
							パートナー @ 16,100 7人日 2回	225(	225)
							計	695(	694)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,351	6,349			2	1 . 国民保護における消防庁の訓練	4,957(	4,959)
							( 1 ) 図上訓練	2,348(	2,085)
							@ 42,237 3人 (11) 6箇所	760(	1,394)
							@ 28,034 3人 ( 8) 18箇所	1,514(	673)
							@ 6,134 3人 (1) 4箇所	74(	18)
							( 2 ) 実動訓練	585(	84)
							@ 42,237 3人 (0) 3箇所	380(	0)
							@ 6,134 3人 (0) 2箇所	37(	0)
							@ 28,034 3人 (1) 2箇所	168(	84)
							( 3 ) セミナー	98(	127)
							@ 42,237 1人 (3) 1箇所	42(	127)
							@ 28,034 1人 2箇所	56	
							( 4 ) 住民避難訓練	1,571(	2,308)
							@ 42,237 2人 (19) 11箇所	929(	1,605)
							@ 28,034 2人 11箇所	617(	617)
							@ 6,134 2人 (7) 2箇所	25(	86)
							( 5 ) 実動・図上訓練	355(	355)
							@ 42,237 3人 2箇所 1回	253(	253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(@) ◎ 28,034 3人 1箇所 1回 84( 84)
							◎ 6,134 3人 1箇所 1回 18( 18)
							2 . 市町村における住民の避難に関するガイダンス 避難実施要領パターン作成研修会 1,392( 1,392)
							日帰り ◎ 28,034 3人 3回 252( 252)
							1泊2日 ◎ 42,237 3人 9回 1,140( 1,140)
							計 6,349( 6,351)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	877	877			0	1 . 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 日帰り 235( 235)
							◎ 28,034 6人回 168( 168)
							◎ 6,134 11人回 67( 67)
							2 . 市町村における住民の避難に関するガイダンス 642( 642)
							( 1 ) 避難実施要領パターン作成研修会 306( 306)
							日帰り 137( 137)
							◎ 28,034 1人 4箇所 112( 112)
							◎ 6,134 1人 4箇所 25( 25)
							1泊2日 ◎ 42,237 1人 4箇所 169( 169)
							( 2 ) 避難実施要領に関する検討会
							日帰り ◎ 28,034 6人 2箇所 336( 336)
							計 877( 877)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	23,910	31,812			7,902	1 備品費 国民保護の企画等
							図書購入 ◎ 4,900 10冊 1.10 54( 54)
							2 消耗品費 国民保護における消防庁の訓練（図上訓練） 114( 114)
							文具等 ◎ 11,000 1式 2回 1.10 24( 24)
							関係専門書 ◎ 2,400 34冊 1.10 90( 90)
							3 印刷製本費 718( 718)
							( 1 ) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							懇談会資料 @ 157 1,800部 1回 1.10 311( 311) ( 2 ) 国民保護における消防庁の訓練 訓練報告書 @ 1,480 250部 1.10 407( 407) 4 通信運搬費 国民保護における消防庁の訓練 43( 43) 図上訓練参加団体との連絡 @ 288 5回 20団体 29( 29) 実動訓練参加団体との連絡 @ 288 5回 10団体 14( 14) 5 借料及び損料 1,729( 1,729) ( 1 ) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 会場借上料 @ 192,240 1回 192( 192) ( 2 ) 都道府県国民保護担当課長会議 会場借上料 @ 192,240 2回 384( 384) ( 3 ) 市町村における住民の避難に関するガイダンス 会場借上料 @ 192,240 6回 1,153( 1,153) 6 会議費 ( 1 ) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 (154) @ 163 23人 1回 4( 4) 7 雑役務費 29,150( 21,248) ( 1 ) 国民保護の企画等 638( 638) 翻訳（英語） @ 5,000 80枚 1.10 440( 440) 翻訳（その他） @ 6,000 30枚 1.10 198( 198) ( 2 ) 時宜に応じた国内外の危機管理事案に関する調査検討 一式 @ 3,500,000 1 1.10 3,850( 3,850) ( 3 ) 地方公共団体における危機管理に関する懇談会 (19,980) 速記 @ 21,000 3時間 1.10 69( 66) ( 4 ) 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザー派遣事業 一式 @ 3,120,000 1式 1.10 3,432( 3,432) ( 5 ) 緊急一時避難施設指定推進アドバイザー派遣事業

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							一式 @ 4,307,000 1式 1.10 4,738( 4,738) ( 6 ) 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成事業
							一式 @ 5,000,000 1式 1.10 5,500( 5,500) ( 7 ) 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化事業
							一式 @ 2,749,000 1式 1.10 3,024( 3,024) ( 8 ) 広域避難にかかる調査・検討事業
							一式 @ 7,181,000 1式 1.10 7,899
							計 31,812( 23,910)
	060 国民保護訓練（国と地方 とが共同で行うもの）の 経費負担に要する経費						（要求要旨） 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う国民保護の訓練に係る経費のうち、地方公共団体が支弁するものについて、消防庁が負担するために必要な経費である。
	95014-2815-16-7636 国民保護訓練費 負担金	117,718	117,718			0	（義務的性格の根拠）武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第168条
							図上訓練地方公共団体必要経費（ 2 8 団体分） 48,204( 50,994)
							1 . 旅費 11,218( 10,416)
							( 1 ) 国との協議 @ 42,237 2人 1回 (26) 28団体 2,365( 2,196)
							( 2 ) 市町村及び関係機関との調整
							@ 2,562 2人 4回 (26) 28団体 574( 533)
							( 3 ) 他県訓練視察 @ 42,237 2人 2回 (26) 28団体 4,731( 4,393)
							( 4 ) 評価員旅費 @ 42,237 3人 1回 (26) 28団体 3,548( 3,294)
							2 . 消耗品費 6,715( 12,469)
							( 1 ) 文具、県内辺地図等 (200,000) @100,000 1式 (26) 28団体 1.10 3,080( 5,720)
							( 2 ) 印刷費 3,635( 6,749)
							A 4 用紙 @1,500 (8) 4箱 (26) 28団体 1.10 185( 343)
							トナー @28,000 (8) 4本 (26) 28団体 1.10 3,450( 6,406)
							3 . 借料及び損料 16,943( 15,733)
							( 1 ) 複写機借り上げ
							@ 30,000 5台 2日 (26) 28団体 1.10 9,240( 8,580)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p> <sup>(1)</sup>            @85,050 2日 7団体 1.10 1,310( 187)         </p> <p>           ( 3 ) 住民説明会会場借り上げ         </p> <p> <sup>(1)</sup>            @ 50,000 1回 7団体 1.10 385( 55)         </p> <p>           4 . 委託料 15,554( 3,234)         </p> <p>           ( 1 ) 会場設営委託費・音響機器設置・運営委託費         </p> <p> <sup>(1)</sup>            (1,200,000)            @ 500,000 1式 7団体 1.10 3,850( 1,320)         </p> <p>           ( 2 ) 会場警備委託費         </p> <p> <sup>(1)</sup>            @ 240,000 1式 7団体 1.10 1,848( 264)         </p> <p>           ( 3 ) 映像委託費         </p> <p> <sup>(1)</sup>            (1,000,000)            @ 780,000 1式 7団体 1.10 6,006( 1,100)         </p> <p>           ( 4 ) バス運営委託費         </p> <p> <sup>(1)</sup>            @ 500,000 1式 7団体 1.10 3,850( 550)         </p> <p>           5 . 諸謝金         </p> <p>           評価員 @12,000 3人 <sup>(1)</sup>7団体 252( 36)         </p> <p> <b>【高度訓練】実動・図上訓練地方公共団体必要経費（ 2 団体分）</b> 17,915( 21,283)         </p> <p>           1 . 旅費 2,417( 2,417)         </p> <p>           ( 1 ) 国との協議 @42,237 6人 1回 2団体 507( 507)         </p> <p>           ( 2 ) 市町村及び関係機関との協議         </p> <p>           @2,562 2人 4回 2団体 41( 41)         </p> <p>           ( 3 ) 住民説明会旅費 @2,562 2人 1回 2団体 10( 10)         </p> <p>           ( 4 ) 他県訓練視察 @42,237 2人 2回 2団体 338( 338)         </p> <p>           ( 5 ) 過年度実施団体へのヒアリング         </p> <p>           @42,237 2人 1回 2団体 169( 169)         </p> <p>           ( 6 ) C R テロセミナー出席 @42,237 10人 1回 2団体 845( 845)         </p> <p>           ( 7 ) 評価員旅費 @42,237 6人 1回 2団体 507( 507)         </p> <p>           2 . 消耗品費 1,342( 4,710)         </p> <p> <sup>(1)</sup>            (1,300,000)            @300,000 1式 2団体 1.10 660( 2,860)         </p> <p>           ( 1 ) 文具、県内辺地図等         </p> <p>           ( 2 ) 印刷費 682( 1,850)         </p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							A 4 用紙 @1,500 (38) 20箱 2団体 1.10 66( 125)
							トナー @28,000 (28) 10本 2団体 1.10 616( 1,725)
							3 . 借料及び損料 1,848( 1,848)
							( 1 ) 複写機借り上げ @30,000 17台 1日 2団体 1.10 1,122( 1,122)
							( 2 ) 臨時電話借り上げ @4,000 70台 1日 2団体 1.10 616( 616)
							( 3 ) 住民説明会場借り上げ @50,000 1回 2団体 1.10 110( 110)
							4 . 雑役務費
							C R テロセミナー受講料 @ 23,000 10人 2団体 460( 460)
							5 . 委託費 11,704( 11,704)
							( 1 ) 会場設営・音響機器設置・運営委託費 @3,000,000 1式 2団体 1.10 6,600( 6,600)
							( 2 ) 映像委託費 @1,000,000 1式 2団体 1.10 2,200( 2,200)
							( 3 ) 会場警備委託費 @320,000 1式 2団体 1.10 704( 704)
							( 4 ) バス運営委託費 @1,000,000 1式 2団体 1.10 2,200( 2,200)
							6 . 諸謝金
							評価員 @12,000 6人 2団体 144( 144)
							実動・図上訓練地方公共団体必要経費（ 4 団体分） 20,918( 22,451)
							1 . 旅費 2,130( 2,130)
							( 1 ) 国との協議 @42,237 2人 1回 4団体 338( 338)
							( 2 ) 市町村及び関係機関との協議 @2,562 2人 4回 4団体 82( 82)
							( 3 ) 住民説明会旅費 @2,562 2人 1回 4団体 20( 20)
							( 4 ) 他県訓練視察 @42,237 2人 2回 4団体 676( 676)
							( 5 ) 評価員旅費 @42,237 6人 1回 4団体 1,014( 1,014)
							2 . 消耗品費 1,384( 2,917)
							( 1 ) 文具、県内辺地図等 (300,000) @130,000 1式 4団体 1.10 572( 1,320)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 2 ）印刷費 812( 1,597)
							A 4 用紙 @1,500 <sup>(18)</sup> 11箱 4団体 1.10 73( 119)
							トナー @28,000 <sup>(12)</sup> 6本 4団体 1.10 739( 1,478)
							3 . 借料及び損料 2,420( 2,420)
							（ 1 ）複写機借り上げ @30,000 5台 2日 4団体 1.10 1,320( 1,320)
							（ 2 ）臨時電話借り上げ @4,000 50台 1日 4団体 1.10 880( 880)
							（ 3 ）住民説明会場借り上げ @50,000 1回 4団体 1.10 220( 220)
							4 . 委託料 14,696( 14,696)
							（ 1 ）会場設営・音響機器設置・運営委託費 @1,600,000 1式 4団体 1.10 7,040( 7,040)
							（ 2 ）映像委託費 @1,000,000 1式 4団体 1.10 4,400( 4,400)
							（ 3 ）会場警備委託費 @240,000 1式 4団体 1.10 1,056( 1,056)
							（ 4 ）バス運営委託費 @500,000 1式 4団体 1.10 2,200( 2,200)
							5 . 諸謝金
							評価員 @12,000 6人 4団体 288( 288)
							住民避難訓練（ 2 4 団体 ） 8,180( 18,211)
							1 . 旅費 4,669( 7,004)
							（ 1 ）国との協議 @42,237 2人 1回 <sup>(36)</sup> 24団体 2,027( 3,041)
							（ 2 ）市町村及び関係機関との協議 @2,562 2人 4回 <sup>(36)</sup> 24団体 492( 738)
							（ 3 ）住民説明会旅費 @2,562 2人 1回 <sup>(36)</sup> 24団体 123( 184)
							（ 4 ）他県訓練視察 @42,237 2人 1回 <sup>(36)</sup> 24団体 2,027( 3,041)
							2 . 消耗品費 1,399( 8,039)
							（ 1 ）訓練消耗品 <sup>(200,000)</sup> @50,000 1式 <sup>(36)</sup> 24団体 1.10 1,320( 7,920)
							（ 2 ）印刷費



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							A 4 用紙 ①1,500 2箱 <sup>(36)</sup> 24団体 1.10 79( 119)
							3 . 借料及び損料 2,112( 3,168)
							( 1 ) 住民説明会場借り上げ ⑤50,000 1回 <sup>(36)</sup> 24団体 1.10 1,320( 1,980)
							( 2 ) 複写機借り上げ
							③30,000 1台 1日 <sup>(36)</sup> 24団体 1.10 792( 1,188)
							計 117,718( 117,718)
200	教育訓練に必要な資機材 整備・安全管理に要する 経費						( 要求要旨 ) 消防大学校の教育訓練に必要な資機材等の整備及び学生の安全管理の徹底等を図るために必要な経費である。
	95014-2123-09-1020 校	費	62,896	61,784		1,112	1 備 品 費 20,157( 29,379)
							( 1 ) 消火用ホース ⑤54,710 3本 1.10 181( 181)
							( 2 ) 救助用ロープ ⑥69,500 20巻 1.10 1,529( 1,529)
							( 3 ) 空気呼吸器の更新 ④477,000 10台 1.10 5,247( 5,247)
							( 4 ) 電動油圧救助器具 ⑩10,384,000 <sup>(1)</sup> 0台 1.10 0( 11,422)
							( 5 ) 教育訓練資機材の更新 <sup>(10,000,000)</sup> ⑩12,000,000 1式 1.10 13,200( 11,000)
							2 借料及び損料
							救命措置トレーニング用シュミレーター 6 式借上
							①1,895,000 2月 1.10 4,169( 4,169)
							3 雑役務費 24,075( 20,300)
							( 1 ) 訓練車両点検（車両部分）
							③32,300 11台 1.10 391( 391)
							( 2 ) 訓練車両点検（ぎ装部分）
							⑧80,000 11台 1.10 968( 968)
							( 3 ) 空気圧縮容器の保守点検 ⑨9,000 40本 1.10 396( 396)
							( 4 ) 空気呼吸器の保守点検 943( 943)
							オーバーオール ④40,000 10台 1.10 440( 440)
							定期点検 ④457,000 1式 1.10 503( 503)
							( 5 ) 三連はしごの保守点検 ④450,000 1式 1.10 495( 495)







要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 3 ) 大規模火災実験棟水再生装置脱水機内ろ布洗浄ユニット交換他 故障修繕工事一式 8,503 @7,730,000 1式 1.10
							( 4 ) 総合消火研究棟照明設備( 1 階一部、地下 1 階、 2 階、 3 階一 部)更新 L E D 化 22,934( 30,436) (36,088,210) @20,849,091 1 式 1.10
							計 80,794( 30,436)
220	大規模災害等の緊急事態 への対応に要する経費	493	493			0	( 要求要旨 ) 大規模災害発生時において、被災地の消防活動に係る技術支援等のための職員派遣に要する経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	429	429			0	現地調査等旅費 @ 53,649 4人回 2事案 429( 429)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	64	64			0	1 消耗品費 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等 (11,204) @ 10,185 8人回 / 4人 1.10 22( 22)
							2 通信運搬費 電話代・有料道路通行料等 (10,476) @ 9,524 8人回 / 4人 1.10 21( 21)
							3 雑役務費 写真現像代等 (10,476) @ 9,524 8人回 / 4人 1.10 21( 21)
							計 64( 64)
300	緊急消防援助隊設備整備 に必要な経費						( 要求要旨 ) 大規模災害や特殊災害等に対処するため、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊に必要な設備の整備に要する経費である。
	005 緊急消防援助隊設備整備 費補助金						補 助 根 拠 消防組織法等 交 付 先 地方公共団体
	95014-2825-16-4989 緊急消防援助隊 設備整備費補助 金	4,985,940	4,985,940			0	( 義務的性格の根拠 ) 消防組織法第49条第2項、緊急消防援助隊に関する政令第6条 [ 国庫債務負担行為 ] 令和 7 年度要求 ( 新規 ) 救助消防ヘリコプター ( 資機材含む ) 限度額 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 1,225,000 0 658,000 567,000

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[ 国庫債務負担行為 ] 令和 7 年度要求(新規) 消防艇 限度額 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 210,000 126,000 42,000 42,000  4,985,940( 4,985,940)
310	消防防災施設整備に必要な経費						
003	消防防災施設整備費補助金						補助根拠 予算補助 交付先 地方公共団体
95014-1825-16-4975	消防防災施設整備費補助金	1,372,376	1,372,376			0	
							1 地震防災分( 1 / 2 ) (606,261,000) @631,456,000 631,456( 606,261)
							2 一般分( 1 / 3 ) (726,670,000) @729,405,000 729,405( 726,670)
							3 火山分( 1 / 3、1 / 2 ) (26,732,000) @5,219,000 5,219( 26,732)
							4 林野分( 1 / 3、5 . 5 / 1 0 ) (12,713,000) @6,296,000 6,296( 12,713)
							計 1,372,376( 1,372,376)
410	災害応急対応に係る業務継続体制の整備に要する経費						( 要求要旨 ) 首都直下地震時等において災害応急対応に係る業務を継続するため、代替拠点等における設備・資機材等の整備に要する経費である。
95014-2123-09-1120	消防防災等業務庁費	5,334	5,334			0	1 備品費
							情報通信資機材 @ 710,000 1.10 781( 781)
							2 消耗品費
							備蓄用水・食料 @ 500,000 1式 1.10 550( 550)
							3 通信運搬費 604( 604)
							( 1 ) 公衆回線費 @ 2,750 13回線 12月 1.10 472( 472)
							( 2 ) M C A 無線使用料 @ 2,500 4回線 12月 1.10 132( 132)
							4 雑役務費 非常電源の運用保守
							一式 @ 3,090,000 1.10 3,399( 3,399)
							計 5,334( 5,334)
415	消防防災インフラシステム海外展開に要する経費	35,015	35,015			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 急激な都市化や経済発展に伴い大規模ビルや石油コンビナート等における火災や爆発のリスクが増大している新興国等に対して、火災予防制度、消防用設備、消防車両、資機材等といった我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を図るための経費である。
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,122	1,122			0	1 随行旅費  アジア諸国 @ 385,860 1人 1回 386( 386) 2 実態調査旅費  アジア諸国( 8 級 ) @ 367,860 1人 1回 368( 368) 3 フォローアップ旅費  アジア諸国( 8 級 ) @ 367,860 1人 1回 368( 368) 計 1,122( 1,122)
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	33,893	33,893			0	1 借料及び損料  車両借上料 @ 20,571 3日 2回 123( 123) 2 雑役務費 33,770( 33,770)  ( 1 ) 代理店調査費 @ 11,000 25社 275( 275)  ( 2 ) 国際会議 運営業務一式 @ 30,450,202 1式 1.10 33,495( 33,495) 計 33,893( 33,893)
	660 防災・減災、国土強靱化 のための緊急対策に要す る経費						(事項要求) 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として、豪雨災害や土砂災害等発生時に活用する車両・資機材を整備し緊急消防援助隊に配備するために必要な経費である。
	010 緊急消防援助隊の機能強 化に要する経費						
	05 緊急消防援助隊の装備の 充実強化に要する経費						元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 ( 700,000) ( 620,000) ( 148,108) 700,000 620,000 0
	95014-2123-09-1120 消防防災等業務 庁費	0				0	1 備品費(車両購入費)  ( 1 ) 拠点機能形成車 ( 0)  ( 2 ) 映像伝送装置 ( 0)
	10 消防庁ヘリコプターの整 備に要する経費						
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	0				0	
52	06-13 消防防災体制等の整備に 係る技術研究開発に必要 な経費	503,819	151,798			352,021	
	010 消防防災技術研究の開発 に要する経費	137,744	0			137,744	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 消防防災技術研究開発制度に関する経費						
	13014-2209-06-1060 消防防災技術研究開発謝金		0	0		0	
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費		0	0		0	
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費		0	0		0	
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費		0	0		0	
	010 消防防災技術研究開発制度に要する経費	137,744				137,744	（科 R23）
	13014-2209-06-1060 消防防災技術研究開発謝金	1,029				1,029	評価委員会謝金 ( 979)
							1 座長 (18,400) @18,500 1人 6回 ( 110)
							2 委員 @16,100 9人 6回 ( 869)
							社会実装支援WG ( 50)
							1 座長 (18,400) @18,500 1人 1回 ( 18)
							2 委員 @16,100 2人 1回 ( 32)
							計 ( 1,029)
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	288				288	研究状況視察旅費（1泊2日） ( 288)
							@42,237 1人 4回 ( 169)
							@19,825 1人 6回 ( 119)
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	13				13	社会実装支援WG旅費 @2,562 5人 1回 ( 13)
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	414				414	1 会議費 (154) @163 10人 1回 ( 2)
							2 雑役務費 (22,880) @23,100 3時間 6回 ( 412)
							計 ( 414)
	13014-2125-14-1060 消防防災技術研究開発委託費	136,000				136,000	公募研究
							（1）消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究
							@136,000,000 ( 136,000)
	020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費	274,215		76,540		197,675	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
058	災害時の消防力・消防活動能力向上に係る研究開発						(要求要旨) 大規模自然災害時においてより多くの国民の生命を守るため、最新の技術を用いた要救助者を迅速かつ安全に救助するための研究開発、ならびに自力避難困難者の円滑かつ安全な避難に関する研究を行う。 自然災害時の現場対応型情報収集システムと情報分析・評価手法の開発 自力避難困難者の避難に関する研究
05	ドローン等を活用した土砂災害時の消防活動能力向上に係る研究開発	56,436				56,436	
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	2,121				2,121	(科 R34) 内国旅費 ( 1,121) 自然災害時の現場対応型情報収集システムと情報分析・評価手法の開発 ( 715) ( 1 ) 現地調査 ( 全国平均 3泊4日 ) ¥65,061 2人 2回 ( 260) ( 2 ) 学会出席 ( 全国平均 2泊3日 ) ¥53,649 2人 1回 ( 107) ( 3 ) 研究打合せ ( 全国平均 1泊2日 ) ¥42,237 1人 1回 ( 42) ( 4 ) 実証実験 ( 全国平均 4泊5日 ) ¥76,473 2人 2回 ( 306) 自力避難困難者の避難に関する研究 ( 406) ( 1 ) 現地調査 ( 全国平均 2泊3日 ) ¥53,649 2人 2回 ( 215) ( 2 ) 学会出席 ( 全国平均 2泊3日 ) ¥53,649 2人 1回 ( 107) ( 3 ) 研究打合せ ( 全国平均 1泊2日 ) ¥42,237 2人 1回 ( 84) 外国旅費 ( 1,000) 自然災害時の現場対応型情報収集システムと情報分析・評価手法の開発 災害時の安全管理に関する国際会議 ( アメリカ 7泊9日 ) ¥500,000 1人 1回 ( 500) 自力避難困難者の避難に関する研究 災害時の避難に関する国際会議 ( 豪州 7泊9日 ) ¥500,000 1人 1回 ( 500) 計 ( 2,121) (科 R34) 1 備品費 ( 11,825) 自然災害時の現場対応型情報収集システムと情報分析・評価手法の開発 ( 11,165)
13014-2203-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	54,315				54,315	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	算	年 要	度 額			対 比	前 年	増 減	備 考
														( 1 ) 文献・図書 @150,000 1式 1.10 ( 165)
														( 2 ) 小型ドローンレーザスキャナー @10,000,000 (1) 0式 1.1 ( 11,000)
														自力避難困難者の避難に関する研究 避難訓練の計測装置 (600,000) @500,000 1式 1.1 ( 660)
														2 消耗品費 ( 1,980)
														自然災害時の現場対応型情報収集システムと情報分析・評価手法の 開発 実験・観測用消耗品 @900,000 1式 1.10 ( 990)
														自力避難困難者の避難に関する研究 搬送実験用消耗品 @900,000 1式 1.10 ( 990)
														3 賃金 ( 6,850)
														( 1 ) 賃金職員手当 @10,064 2人 240日 ( 4,831)
														( 2 ) 通勤手当 @50,490 2人 2回 ( 202)
														( 3 ) 期末手当 @507,244 2人 ( 1,014)
														( 4 ) 勤勉手当 @401,568 2人 ( 803)
														4 雑役務費 ( 33,660)
														自然災害時の情報分析・評価手法の開発 ( 24,860)
														( 1 ) 実験場借り上げ費 @1,500,000 1式 1.10 ( 1,650)
														( 2 ) 3 Dスキャナソフトウェアライセンスの更新 (1,000,000) @900,000 1式 1.10 ( 1,100)
														( 3 ) G I Sソフトウェアライセンスの更新 (600,000) @400,000 1式 1.10 ( 660)
														( 4 ) リアルタイム点群解析システムの機能拡張・簡易化 (1) @5,500,000 0式 1.10 ( 6,050)
														( 5 ) 二次崩壊危険地形抽出プログラムの開発 (1) @4,000,000 0式 1.10 ( 4,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 6 ）災害画像の自動解析ソフトの精度向上  ⑩10,000,000 0式 1.10 ( 11,000) 自力避難困難者の避難に関する研究 ( 8,800) （ 1 ）避難を補助する機材の検証及び改良 ⑩4,000,000 1式 1.10 ( 4,400) （ 2 ）避難訓練の画像計測及び解析 (4,000,000) ⑩4,100,000 1式 1.10 ( 4,400) 計 ( 54,315)  （ 要求要旨 ） 首都直下地震のような地震直後の市街地同時多発火災や、糸魚川市大規模火災のような通常時の市街地火災による被害拡大を抑え、今後の社会の変化に伴う火災被害の変化に対応できる消防体制を実現するために、以下の研究開発を行う。（研究期間：R3～R7） 超高齢・人口減少社会の火災発生予測と対策 ： 超高齢化、人口減少などの社会変化による火災件数と死傷者数や焼損棟数などの人的物的損害発生の変化を予測し可視化するツールを開発するとともに対応技術を開発する。 消防力・消防水利の変化が延焼被害等に及ぼす影響の評価 ： 消防力・消防水利の配置や増減等の変化が延焼被害等に及ぼす影響を、市街地火災延焼シミュレーションを用いて評価する手法を開発する。 火災旋風の発生予測 ： 市街地火災の人的被害を激甚化する火災旋風の発生予測方法を実験に基づいて開発する。  （科 R34） 研究会委員謝金  火災発生予測手法開発 ⑩7,900 3人 3回 ( 71)  （科 R34） 内国旅費 ( 597) （ 1 ）日本火災学会（全国平均 2泊3日） ⑩53,649 1人 1回 ( 54) （ 2 ）日本伝熱シンポジウム（全国平均 2泊3日） ⑩53,649 1人 1回 ( 54) （ 3 ）日本流体力学会（全国平均 2泊3日） ⑩53,649 1人 1回 ( 54) （ 4 ）燃焼シンポジウム（全国平均 1泊2日） ⑩42,237 1人 1回 ( 42) （ 5 ）日本建築学会（全国平均 2泊3日） ⑩53,649 1人 1回 ( 54) （ 6 ）火災発生情報共有実験（全国平均2泊3日） ⑩53,649 0人 2回 ( 107) （ 8 ）電子情報通信学会ソサイエティ大会（岡山市3泊4日） ( 4,180) (4) ⑩72,840 1人 1回 ( 17)
080	市街地火災による被害を抑制するための研究開発に要する経費	57,584				57,584	
13014-2209-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	71				71	
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,797				1,797	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概 算 年 度 算 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
									( 9 ) 日本機械学会年次大会 ( 全国平均 2 泊 3 日 )
									¥53,649 1人 1回 ( 54)
									( 1 0 ) F I T 情報科学技術フォーラム ( 全国平均 2 泊 3 日 )
									¥53,649 1人 1回 ( 54)
									( 1 1 ) 野焼き観測・事前測量 ( 全国平均 2 泊 3 日 )
									¥53,649 1人 2回 ( 107)
									外国旅費 ( 1200)
									( 1 ) 高齢化に関する国際学会 ( 欧州 )
									¥400,000 1人 1回 ( 400)
									( 2 ) 火災に関する国際学会 ( 米国 )
									¥400,000 1人 1回 ( 400)
									( 3 ) 林野火災に関する国際学会 ( オーストラリア )
									¥400,000 1人 1回 ( 400)
									計 ( 1,797)
13014-2202-08-6021	消防防災技術研究開発委員等旅費			59			59		科 R34
									研究会委員旅費
									火災発生予測手法開発 ¥19,825 1人 3回 ( 59)
13014-2203-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費			55,657			55,657		科 R34
									1 備品費 ( 8,767)
									( 1 ) 初期消火技術開発実験装置
									¥2,800,000 1式 1.10 ( 3,080)
									( 2 ) 野焼き時の火災旋風観測装置
									¥5,170,000 1式 1.10 ( 5,687)
									2 消耗品費 ( 3,355)
									( 1 ) 火災旋風実験消耗品 ¥1,100,000 1式 1.10 ( 1,210)
									( 2 ) 初期消火技術開発実験消耗品
									¥1,550,000 1式 1.10 ( 1,705)
									( 3 ) 延焼危険度研究用消耗品
									¥400,000 1式 1.10 ( 440)
									3 借料及び損料
									初期消火技術開発用装置借料 ¥1,800,000 1式 1.10 ( 1,980)
									4 賃金 ( 6,850)
									( 1 ) 賃金職員手当 ¥10,064 2人 240日 ( 4,831)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 通勤手当 @50,490 2人 2回 ( 202)
							( 3 ) 期末手当 @507,244 2人 ( 1,014)
							( 4 ) 勤勉手当 @401,568 2人 ( 803)
							5 雑役務費 ( 34,705)
							( 1 ) レーザー補修費 (1,300,000) @400,000 1式 1.10 ( 1,430)
							( 2 ) 初期消火技術開発実験補助 @7,450,000 1式 1.10 ( 8,195)
							( 3 ) 消防力運用シミュレーション改良 (1) @11,500,000 0式 1.10 ( 12,650)
							( 4 ) ネットワーク対応型市街地火災延焼シミュレーションの改良 @4,500,000 1式 1.10 ( 4,950)
							( 5 ) 火災発生予測解析環境構築補助 (1) @3,200,000 0式 1.10 ( 3,520)
							( 1 0 ) 野焼き時の火災旋風ドブブラーライダー観測 @3,600,000 1式 1.10 ( 3,960)
							計 ( 55,657)
085	火災原因調査と火災避難の高度化に関する研究開発	39,716	29,961			9,755	( 要求要旨 ) 科学的な火災原因調査に基づいた出火防止対策の実施や増加する高層建物からの避難安全対策が社会的に求められており、火災現場残渣物の同定及び液体衝突帯電とミスト爆発の解明による火災原因調査の高度化と、高層建築物の順次避難における避難順序算定方法に関する研究・開発を行う。火災や爆発の防止対策には科学的な火災原因の究明が必要であり、火災現場残渣物の同定のための専門的な知見や分析方法、液体の帯電やミストに起因した着火から爆発に至る現象の解明を目的とし、原因調査における現場実務能力の向上に資する研究を行う。ここでは、( 1 ) 火災現場残渣物の同定に関する分析手法の研究 火災現場残渣物の同定手法の開発 電気溶融痕の生成過程の分析に関する研究 ( 2 ) 特異条件が及ぼす引火性液体への影響の解明に関する研究 引火性液体の衝突帯電に関する研究 引火性液体ミストの爆発現象及び周囲への影響に関する研究を実施する。また、避難階段における混雑状況を起因とする逃げ遅れを防止するため、全館一斉避難で生じる階段室内の混雑を緩和・解消するための避難方法として、階ごとに避難開始時間を変える「順次避難」があるが、階ごとの避難順序の決定に関する明確な方法が規定されていない。避難順序決定のための明確な方法の開発を目的として、消防計画（避難マニュアル）の作成、実災害時における避難方法の決定、避難訓練への活用に関する研究を行う。
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	2,032	2,000			32	( 科 R34 ) 内国旅費 1200( 1232) 1 火災原因調査の高度化 944( 1,082) ( 1 ) 火災現場残渣物の同定に関する分析手法の研究 836( 782) 火災現場残渣物の同定手法の開発 525( 471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 樹脂、木材の燃焼実験と化学分析の実施（全国平均 2泊3日） @53,649 2人 1回 107( 107) b 引火性液体の燃焼実験と化学分析の実施（全国平均 2泊3日） @53,649 2人 1回 107( 107) c 化学災害の現場調査の実施（全国平均 2泊3日） @53,649 (2) (1) 1人 3回 161( 107) d 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 全国平均 2泊3日） @53,649 1人 1回 54( 54) e 研究成果の学会発表（高分子分析討論会 場所未定 全国平均 2泊3日） @53,649 1人 1回 54( 54) f 研究成果の学会発表（マテリアルライフ学会 場所未定 全国平均 1泊2日） @42,237 1人 1回 42( 42) 電気溶融痕の分析 311( 311) a 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） @42,237 1人 1回 42( 42) b 共同実験の実施（全国平均 2泊3日） @53,649 2人 2回 215( 215) c 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 全国平均 2泊3日） @53,649 1人 1回 54( 54) （2）特異条件が及ぼす引火性液体への影響の解明に関する研究 液体の衝突帯電 0( 192) a 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） @42,237 (1) 0人 1回 0( 42) b 静電気火災現場調査（全国平均 1泊2日） @42,237 (1) 0人 1回 0( 42) c 研究成果の学会発表（全国平均 2泊3日） @53,649 (1) 0人 1回 0( 54) d 共同実験の実施（場所未定 2泊3日） @53,649 (1) 0人 1回 0( 54) ミスト爆発 108( 108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 2泊3日） ¥53,649 1人 1回 54( 54) b 研究成果の学会発表（燃焼シンポジウム 場所未定 2泊 3日） ¥53,649 1人 1回 54( 54) 2 高層建築物の順次避難 256( 150) （1）研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） ¥42,237 1人 1回 42( 42) （2）学会出席（全国平均 2泊3日） ¥53,649 1人 <sup>(1)</sup> 2回 107( 54) （3）避難実験の実施（全国平均 2泊3日） ¥53,649 1人 <sup>(1)</sup> 2回 107( 54) 外国旅費 800( 800) 1 火災と爆発の危険性に関する第11回国際シンポジウム（ロー マ、イタリア、2025年6月、5泊6日） ¥400,000 1人 1回 400 2 国際燃焼シンポジウム 発表・聴講（ミラノ イタリア 20 24年7月 5泊6日） ¥400,000 1人 <sup>(1)</sup> 0回 0( 400) 3 避難行動に関する国際会議（ブラハ、チェコ、2025年9月 、5泊6日） ¥400,000 1人 1回 400 4 避難行動に関する国際会議（バルセロナ、スペイン、2024 年7月、5泊6日） ¥400,000 1人 <sup>(1)</sup> 0回 0( 400) 計 2,000( 2,032) 13014-2203-09-1061 消防防災技術研 37,684 27,961 9,723 科 R34 1 備品費 6,908( 12,792) （1）火災原因調査の高度化 5,148( 6,192) 火災現場残渣物の同定に関する分析手法の研究 4,158( 4,212) a 金属組織観察・解析用顕微鏡 ¥3,780,000 1式 1.10 4,158 b X線CT立体構造解析装置 ¥3,829,000 0式 <sup>(1)</sup> 1.10 0( 4,212) 特異条件が及ぼす引火性液体への影響の解明に関する研究 990( 1,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a データ記録計の機能拡張のための周辺機器の増設等 @900,000 1式 1.10 990( 990)  b 表面抵抗測定装置 @900,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.10 0( 990) ( 2 ) 高層建築物の順次避難 1,760( 6,600)  群集挙動解析同期装置 @6,000,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.10 0( 6,600) 群集流動解析機器 @1,600,000 1式 1.10 1,760 2 消耗品費 2,970( 4,125) ( 1 ) 火災原因調査の能力向上 2,310( 2,860)  実験資材・燃料等 <sup>(1,000,000)</sup> @500,000 1式 1.10 550( 1,100) 分析機器用消耗品・試薬等 @550,000 1式 1.10 605( 605) 事務用品、記録メディア @400,000 1式 1.10 440( 440) 分析用ガス @650,000 1式 1.10 715( 715) ( 2 ) 高層建築物の順次避難 660( 1,265)  避難行動観測用消耗品 @1,150,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.10 0( 1,265) 避難行動解析用消耗品 @600,000 1式 1.10 660 3 賃金 6,850( 6,850) ( 1 ) 賃金職員手当 @10,064 2人 240日 4,831( 4,831) ( 2 ) 通勤手当 @50,490 2人 2回 202( 202) ( 3 ) 期末手当 @507,244 2人 1,014( 1,014) ( 4 ) 勤勉手当 @401,568 2人 803( 803) 4 雑役務費 11,233( 13,917) ( 1 ) 火災原因調査の高度化 7,933( 6,217) 火災現場残渣物の同定に関する分析手法の研究 7,163( 4,677) a 質量分析計メンテナンス @800,000 <sup>(1)</sup> 0式 1.10 0( 880) b 実験用試料作成費 @1,900,000 1式 1.10 2,090( 2,090)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c 放射線作業従事者講習及び健康診断 ③30,000 <sup>(3)</sup> 1人 1.10 33( 99)
							d 大型放射光実験施設利用料（ 1 シフト 8 時間基本料金 + 消耗品） (730,720) ④490,720 2式 1.10 1,080( 1,608)
							e X線 C T 立体構造解析装置の機能拡張および保守 ③3,600,000 1式 1.10 3,960 特異条件が及ぼす引火性液体への影響の解明に関する研究 770( 1,540)
							a 衝突帯電測定装置の改良 (1) ⑦700,000 0式 1.1 0( 770)
							b ミスト爆発実験装置の改良 ⑦700,000 1式 1.1 770( 770)
							( 2 ) 高層建築物の順次避難 3,300( 7,700) 避難時の群集挙動観測および解析 (1) ⑦7,000,000 0式 1.10 0( 7,700)
							避難時の群集流動解析 ③3,000,000 1式 1.10 3,300
							計 27,961( 37,684)
090	危険物施設における火災等事故・地震災害を抑止するための研究に要する経費	46,377	46,579			202	( 要求要旨 ) 危険物施設における火災等の事故及び地震等による災害を抑止するため、 (1)石油タンクの地震被害予測高精度化のための研究、 (2)化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性の評価方法に関する研究を行う。
13014-2209-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	209	211			2	( 科 R34 ) 1 研究委員会謝金 石油タンク地震被害予測高精度化 (8,700) ⑧8,800 6人 4回 211( 209)
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,254	1,454			200	( 科 R34 ) 内国旅費 454( 454) 1 石油タンク地震被害予測高精度化 337( 337) ( 1 ) 速度型強震計の校正・調整（全国平均 2 泊 3 日） 224( 224) ⑤58,554 1人 2回 117( 117) ⑤53,649 1人 2回 107( 107) ( 2 ) 学会発表（全国平均 2 泊 3 日） 113( 113) ⑤58,554 1人 1回 59( 59)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							⑤53,649 1人 1回 54( 54)
							2 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性 ( 1 ) 学会発表（全国平均 2泊3日） ⑤58,554 1人 2回 117( 117)
							外国旅費 1 石油タンク地震被害予測高精度化 1,000( 800) ( 1 ) 地震学会出席・技術動向調査（アメリカ 7泊9日） (400,000) ⑤500,000 1人 1回 500( 400)
							( 2 ) 機械学会出席・技術動向調査（アメリカ 7泊9日） (400,000) ⑤500,000 1人 1回 500( 400)
							計 1,454( 1,254)
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費	169	169			0	(科 R34) 1 研究委員会委員旅費 石油タンク地震被害予測高精度化 ④2,237 4人 1回 169( 169)
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	44,745	44,745			0	(科 R34) 1 備品費 25,938( 25,938) ( 1 ) 石油タンク地震被害予測高精度化 9,878( 9,878)  強震観測記録 ④180,000 1式 1.10 198( 198)  サーボ型強震計 ④2,200,000 4台 1.10 9,680( 9,680) ( 2 ) 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性 16,060( 16,060)  等温型高感度熱量計 ④14,600,000 (1) 0式 1.10 0( 16,060)  超低温サーキュレーター ④4,100,000 1式 1.10 4,510 等温型高感度熱量計用カロリーメーター ④10,500,000 1式 1.10 11,550
							2 消耗品費 3,157( 3,157) ( 1 ) 石油タンク地震被害予測高精度化  消耗品 ④750,000 1式 1.10 825( 825) ( 2 ) 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性 2,332( 2,332)  試薬 ④320,000 1式 1.10 352( 352)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 比 較 増 減 度	備 考
							実験用消耗品 @600,000 1式 1.10 660( 660)
							事務機器用消耗品 @300,000 1式 1.10 330( 330)
							熱量計用試料容器 @900,000 1式 1.10 990( 990)
							3 賃金 6,850( 6,850)
							( 1 ) 賃金職員手当 @10,064 2人 240日 4,831( 4,831)
							( 2 ) 通勤手当 @50,490 2人 2回 202( 202)
							( 3 ) 期末手当 @507,000 2人 1,014( 1,014)
							( 4 ) 勤勉手当 @401,568 2人 803( 803)
							4 雑役務費 8,800( 8,800)
							( 1 ) 石油タンク地震被害予測高精度化 7,920( 7,920)
							速度型強震計校正・調整 @1,900,000 1式 1.10 2,090( 2,090)
							強震観測点サーボ型強震計置き換え工事
							@200,000 4地点 1.10 880( 880)
							石油タンク地震応答数値解析
							@4,500,000 1式 1.10 4,950( 4,950)
							( 2 ) 化学物質等の製造・貯蔵工程における火災危険性
							熱量計校正・調整 @800,000 1式 1.10 880( 880)
							計 44,745( 44,745)
095	消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発	37,505				37,505	【事業の概要】 大規模倉庫等の極めて消火困難性の高い火災へ対応するために、次の研究開発を実施する。 ( 1 ) 大規模倉庫等の建物構造や可燃物の集積状況の調査、最適な消火手法および延焼阻止手法（消火剤、投入方法、投入量等）の検証・開発 ( 2 ) 建物外壁から離れ、消火剤が届きにくい区画に効果的に消火剤を投入する手法の研究開発
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	405				405	( 科 R34 ) 内国旅費 ( 405)
							1 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） @42,237 1人 2回 ( 84)
							2 共同研究実験（全国平均 2泊3日） @53,649 1人 2回 ( 107)
							3 学会発表（全国平均 2泊3日） @53,649 1人 2回 ( 107)
							4 消防本部ヒアリング（全国平均2泊3日） (2) (1) @53,649 1人 2回 ( 107)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	37,100				37,100	(科 R34) 1 備品費  可搬式消防ポンプ @3,100,000 (1)0式 1.10 ( 3,410) 2 消耗品費 ( 10,340)  ( 1 ) 物流倉庫可燃物物品 @2,900,000 (1)2式 1.10 ( 3,190) ( 2 ) 燃焼実験用センサー @3,000,000 (1)0式 1.10 ( 3,300) ( 3 ) 燃焼実験用消耗品 @3,500,000 (1)0式 1.10 ( 3,850) 3 賃金 ( 6,850) ( 1 ) 賃金職員手当 @10,064 2人 240日 ( 4,831) ( 2 ) 通勤手当 @50,490 2人 2回 ( 202) ( 3 ) 期末手当 @507,000 2人 ( 1,014) ( 4 ) 勤勉手当 @401,568 2人 ( 803) 4 雑役務費 ( 16,500) ( 1 ) 実規模実験用倉庫模型設計・製作 @12,000,000 (1)0式 1.10 ( 13,200) ( 2 ) 実規模実験廃棄物処理 @3,000,000 (1)2式 1.10 ( 3,300) 計 ( 37,100)
100	救急搬送における感染症 対応に関する研究開発	36,597				36,597	( 要求要旨 ) 無症状者を含む新型コロナウイルス感染者を救急搬送する際の感染拡大防止対策及び感染拡大期を含む 救急出場要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発として以下の項目を実施 救急隊員が浴びるウィルスを大幅に除去する研究 救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化 救急車交差点通過時の優先通行手法の研究 救急隊用多言語音声翻訳アプリの改良
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	620				620	(科 R34) 内国旅費 ( 620) 1 実証実験 ( 全国平均 2泊3日 ) @53,649 2人 5回 ( 536) 2 実証実験 ( 全国平均 日帰り ) @28,034 1人 3回 ( 84)
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	35,977				35,977	(科 R34)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 備品費  救急車内気流測定装置 @516,000 0式 1.10 ( 568) 2 消耗品費 @583,000 1式 1.10 ( 641) 3 賃金 ( 6,850) ( 1 ) 賃金職員手当 @10,064 2人 240日 ( 4,831) ( 2 ) 通勤手当 @50,490 2人 2回 ( 202) ( 3 ) 期末手当 @507,244 2人 ( 1,014) ( 4 ) 勤勉手当 @401,568 2人 ( 803) 4 雑役務費 ( 27,918) ( 1 ) 気流制御装置の改良及び救急車への設置工事委託費 (880,000) @940,000 1式 1.10 ( 968) ( 2 ) A I を活用した救急隊運用最適化のひっ迫時対応機能の追加 @24,950,000 1式 1.10 ( 0) ( 3 ) 救急搬送件数 将来推計装置の製作 @24,500,000 0式 1.1 ( 26,950) 計 ( 35,977) ( 要求要旨 ) 大規模火災・特異火災事案に係る原因の調査等（消防庁長官調査など）を継続的に実施するために必要な経費である。 ・大規模あるいは特異な火災事案が発生した際、今後の防火安全対策に有効な知見を得るために、火災原因調査を行う。 ・消防研究センターの職員以外に、特定の分野の専門家を高度支援専門員として委嘱し、高度な原因調査業務を実施できるようにする。 ・原因不明火災を減少させ、出火原因を明らかにするために、火災発生現場における試料の鑑識、鑑定の技術支援を、各消防本部に対して実施する。 ・火災原因調査技術の高度化を図るため、各種研究成果を活用するとともに、実事案に対する検証実験、調査等を行う。 ・製品事故が発生した場合、同種の事故防止のため情報収集・分析を行う。
030	火災・危険物流出等事故原因調査に要する経費						
005	火災・危険物流出事故原因調査に要する経費	25,606	24,874			732	( 科 R34 )
13014-2209-06-1060	消防防災技術研究開発謝金	182	182			0	1 高度支援専門員謝金 112( 112) ( 1 ) 火災調査活動 @14,000 2人 1回 1事案 28( 28) ( 2 ) 火災連絡会議 @14,000 3人 1回 1事案 42( 42) ( 3 ) 漏洩事故調査活動 @14,000 1人 1回 1事案 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2202-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	4,745	4,754			9	( 4 ) 漏洩事故連絡会議 @14,000 2人 1回 1事案 28( 28) 2 火災原因調査委員会 高度支援専門員 @14,000 3人 1回 42( 42) 3 漏洩原因調査委員会 高度支援専門員 @14,000 2人 1回 28( 28) 計 182( 182) 1 火災現地調査等 @ 42,237 3人 16事案 2,027( 2,027) 2 火災原因調査の現状把握のための調査 974( 973) ( 1 ) 札幌市 @ 65,649 3人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 197) ( 2 ) 仙台市 @ 36,890 3人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 111) ( 3 ) 大阪市 @ 43,065 3人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 129) ( 4 ) 名古屋市 @ 36,463 3人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 109) ( 5 ) 福岡市 @ 67,054 3人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 201) ( 6 ) 北九州市 @ 75,254 3人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 226) ( 7 ) 北見市 @ 75,540 3人 1事案 227 ( 8 ) 山形市 @ 33,600 3人 1事案 101 ( 9 ) 生駒市 @ 48,747 3人 1事案 146 ( 1 0 ) 岐阜市 @ 42,873 3人 1事案 129 ( 1 1 ) 赤穂市 @ 51,440 3人 1事案 154 ( 1 2 ) 鹿児島市 @ 72,430 3人 1事案 217 3 火災調査技術に資することができる科学技術に関する調査 161( 158) ( 1 ) 広島市 @ 52,760 3人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 2 ) 下関市 @ 53,580 3人 1事案 161
							4 漏洩事故現地調査等
							@ 42,237 3人 6事案 760( 760)
							5 漏洩原因調査の現状把握のための調査 573( 561)
							( 1 ) 秋田市 @ 48,000 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 96)
							( 2 ) 倉敷市 @ 44,418 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 89)
							( 3 ) 四日市市 @ 37,524 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 75)
							( 4 ) 苫小牧市 @ 63,774 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 128)
							( 5 ) 新潟市 @ 35,180 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 70)
							( 6 ) 周南市 @ 51,518 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 103)
							( 7 ) 二本松市 @ 26,893 2人 1事案 54
							( 8 ) 丸亀市 @ 53,128 2人 1事案 106
							( 9 ) 大垣市 @ 37,100 2人 1事案 74
							( 1 0 ) 有田市 @ 51,620 2人 1事案 103
							( 1 1 ) 姫路市 @ 44,940 2人 1事案 90
							( 1 2 ) 名護市 @ 73,000 2人 1事案 146
							6 漏洩調査技術に資することができる科学技術に関する調査 259( 266)
							( 1 ) 厚岸町 @ 65,700 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 131)
							( 2 ) 薩摩川内市 @ 67,600 2人 0事案 <sup>(1)</sup> 0( 135)
							( 3 ) 長門市 @ 60,780 2人 1事案 122
							( 4 ) 徳島市 @ 68,510 2人 1事案 137
							計 4,754( 4,745)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13014-2202-08-6021 消防防災技術研究開発委員等旅費		321	321			0	1 高度支援専門員旅費 224( 224) ( 1 ) 火災調査活動 @42,237 2人回 1回 84( 84) ( 2 ) 火災連絡会議 58( 58) @19,825 2人 1回 40( 40) @6,134 3人 1回 18( 18) ( 3 ) 漏洩事故調査活動 @42,237 1人 1回 42( 42) ( 4 ) 漏洩事故連絡会議 @19,825 2人 1回 40( 40) 2 火災原因調査委員会 @19,825 3人 1回 59( 59) 3 漏洩原因調査委員会 38( 38) @19,825 1人 1回 20( 20) @6,134 3人 1回 18( 18) 計 321( 321) 13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費 20,358 19,617 741 1 備品費 113( 771) ( 1 ) 図書購入費 @10,286 10冊 1.10 113( 113) ( 2 ) ガスクロマトグラフオートサンプラー (1) @300,000 0式 1.10 0( 330) ( 3 ) 電子黒板 @298,000 (1) 0式 1.10 0( 328) 2 消耗品費 4,989( 4,989) ( 1 ) 現地活動用資機材補充品・ガソリン代等 @10,286 20事案 1.10 226( 226) ( 2 ) コンピュータ・データ記録媒体等消耗品 @ 310,000 1式 1.10 341( 341) ( 3 ) 北川式検知管 @ 12,000 6種類 1箱 1.10 79( 79) ( 4 ) 分析機器等消耗部品 @ 480,000 1式 1.10 528( 528) ( 5 ) 活動衣・安全靴等 @1,546,200 1式 1.10 1,701( 1,701) ( 6 ) トナー等印刷必要費 @264,990 4式 1.10 1,166( 1,166)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 7 ) 分析機器用特殊ガス @68,200 8本 1.10 600( 600)
							( 8 ) 液体窒素 @10,560 30本 1.10 348( 348)
							3 印刷製本費 55( 55)
							( 1 ) 火災事故報告書 @10 250ページ 15事案 1.1 41( 41)
							( 2 ) 漏洩事故報告書 @10 250ページ 5事案 1.1 14( 14)
							4 通信運搬費 809( 809)
							( 1 ) 電話代・有料道路通行券等
							@10,286 20事案 1.10 226( 226)
							( 2 ) 報告書等郵送料（レターパック）
							@520 20部 1 10( 10)
							( 3 ) データ通信代等
							@43,428 12月 1.10 573( 573)
							5 賃金 3,425( 3,425)
							( 1 ) 賃金職員手当 @ 10,064 240日 1人 2,415( 2,415)
							( 2 ) 通勤手当 @ 50,490 1日 1人 2回 101( 101)
							( 3 ) 期末手当 @ 507,244 1日 1人 507( 507)
							( 4 ) 勤勉手当 @ 401,568 1日 1人 402( 402)
							6 雑役務費 10,226( 10,309)
							( 1 ) 火災の検証実験等 @ 1,000,000 1式 1.10 1,100( 1,100)
							( 2 ) 研究補助員（鑑定に関わる化学物理分析）
							@ 3,578,400 1式 1.10 3,936( 3,936)
							( 3 ) 漏洩事故の検証実験等 @ 1,000,000 1式 1.10 1,100( 1,100)
							( 4 ) 鑑識・鑑定に使用する高度な分析機器の校正・調整
							(1,546,000) @1,680,000 1式 1.10 1,848( 1,701)
							( 5 ) 鑑識・鑑定に使用する電子顕微鏡の校正・調整
							(869,000) @ 960,000 1式 1.10 1,056( 956)
							( 6 ) 鑑識・鑑定に使用するX線CT撮影装置の校正・調整
							@1,078,000 1式 1.10 1,186( 1,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							（ 7 ）実験室ドラフトの調整・整備  0式 1.10 0( 330) 計 19,617( 20,358) （要求要旨） グリーントランスフォーメーション(GX)に関連する新たな物質及び石油類が地下タンクを初めとする危険物貯蔵所を構成する部材である鋼板及び内面コーティングの腐食・経年劣化に与える影響とそのメカニズムを明らかにするための研究を行う （科 R34） 1．国内旅費 160( 84) （ 1 ）学会参加（全国平均 1泊2日）  0式 1.10 42( 42) （ 2 ）地下タンク経年劣化に係る現地調査（全国平均 1泊2日）  0式 1.10 0( 42) （ 3 ）危険物貯蔵所の腐食等劣化に関する現地調査（全国平均 1泊2日） 118  42 0式 1.10 76 2．外国旅費 国際学会参加および技術動向調査（米国 7泊9日）  0式 1.10 400( 400) 計 560( 484) （科 R34） 1．備品費 5,830( 2,750) （ 1 ）ハンドヘルド蛍光X線分析装置  0式 1.10 5,830 （ 2 ）赤外分光分析装置用顕微 A T R  0式 1.10 0( 2,750) 2．消耗品費 2,200( 2,031)  0式 1.10 0( 1,485) （ 2 ）データ解析用消耗品 0( 546) （ 3 ）腐食等劣化試験用消耗品 2,200 3．賃金 6,850( 6,850)
060	危険物貯蔵所における腐食等劣化に関する研究に要する経費	29,165	19,070			10,095	
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	484	560			76	
13014-2203-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	28,681	18,510			10,171	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 賃金職員手当 @10,064 2人 240日 4,831( 4,831)
							( 2 ) 通勤手当 @50,490 2人 2回 202( 202)
							( 3 ) 期末手当 @507,244 2人 1,014( 1,014)
							( 4 ) 勤勉手当 @401,568 2人 803( 803)
							4 . 雑役務費 3,630( 17,050)
							( 1 ) 試験片切断加工費 @500,000 (1) 0式 1.10 0( 550)
							( 2 ) 試作片分析費 @2,500,000 (1) 0式 1.10 0( 2,750)
							( 3 ) 健全性診断ツール開発費 @12,500,000 (1) 0式 1.10 0( 13,750)
							( 4 ) 試験片製作費 @900,000 1式 1.10 990
							( 5 ) 研究補助員 @2,400,000 1式 1.10 2,640
							計 18,510( 28,681)
070	消防職員の消火活動時における殉職・受傷事故を防止するための研究開発	37,089	31,314		5,775	( 要求要旨 ) 消火活動時における殉職・受傷事故の防止を目的として、 消防職員の火災現場における状況認識能力と予測能力の向上に資する「放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術」の研究開発。 火災による被害軽減に資する「火災状況に応じた消防隊の放水方法」の研究を実施する。	
13014-2202-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	1,518	825		693	( 科 R34 )	
							内国旅費 825( 718)
							( 1 ) 放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術 研究成果の学会発表 ( 日本火災学会研究発表会 場所未定 2泊3日 ) 483( 322)
							@53,649 1人 1回 54( 54)
							研究成果の学会発表 ( 安全工学研究発表会 場所未定 2泊 3日 ) 54( 54)
							@53,649 1人 1回 54( 54)
							過去の事例に関する聞き取り調査 ( 全国平均 2泊3日 ) @53,649 1人 2回 107( 107)
							殉職・受傷・ヒヤリハット発生現場の調査 ( 全国平均 2泊 3日 ) 107( 107)
							@53,649 1人 2回 107( 107)
							研究打ち合わせ ( 全国平均 2泊3日 ) @53,649 1人 3回 161
							( 2 ) 火炎上空の気流計測 0( 215)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							研究打ち合わせ（全国平均 2泊3日） ⑤53,649 1人 <sup>(1)</sup> 0回 0( 54) 野外での観測および飛行制御実験（全国平均 2泊3日） ⑤53,649 1人 <sup>(2)</sup> 0回 0( 107) 研究成果の学会発表（システム制御情報学会 場所未定 2泊3日） ⑤53,649 1人 <sup>(1)</sup> 0回 0( 54) （3）火災状況に応じた消防隊の放水方法 342( 181) 研究打ち合わせ（全国平均 1泊2日） ④2,237 1人 3回 127( 127) 研究成果の学会発表（日本火災学会研究発表会 場所未定 2泊3日） ⑤53,649 1人 1回 54( 54) 消防活動奏功事例の調査（全国平均 場所未定 2泊3日） ⑤53,649 1人 3回 161 外国旅費 0( 800) （1）放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術 火災安全に関する北欧州シンポジウム（コンゲンス・リュンビュー、デンマーク、2024年6月、3泊4日） ④400,000 1人 <sup>(1)</sup> 0回 0( 400) （2）火炎上空の気流計測 航空宇宙技術および流体計測技術に関する国際会議への参加・発表（アメリカ、都市未定、2025年1月、7泊8日） ④400,000 1人 <sup>(1)</sup> 0回 0( 400) 計 825( 1,518) （科 R34） 1 備品費 7,733( 7,040) （1）放水や建物構造を考慮した火災シミュレーション技術 5,115( 4,235) 放水用の実験資機材 ①1,450,000 1個 1.10 1,595( 1,595) 放水状況を撮影するための資機材 ②2,400,000 1個 1.10 2,640( 2,640) プリンター更新 ⑤500,000 1人 1.10 550 シミュレーション用ディスプレイ装置 ③300,000 1人 1.10 330
	13014-2203-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	35,571	30,489			5,082	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							機体搭載型風向風速演算用計算機の改良 <div>③3,600,000<sup>(1)</sup> 0個 1.10 0( 3,960)</div> 機体搭載型超音波風速計システムの3次元化のための設置治具 等作成 <div>⑨900,000<sup>(1)</sup> 0個 1.10 0( 990)</div> 機体の定期点検費用 ⑩150,000 <sup>(1)</sup> 0個 1.10 0( 165) ( 3 ) 火災状況に応じた消防隊の放水方法 区画の改修補修、移設、廃棄 <div>⑩2,200,000 1個 1.10 2,420( 2,420)</div> 計 30,489( 35,571)
53	730 消 防 庁 施 設 費 11-95 消防庁施設整備に必要な 経費 006 施設等の整備に要する経 費 95014-1202-08-2360 施設 施工 旅 費	45,081 124	67,762 0			22,681 124	( 要求要旨 ) 消防大学校の施設の保全に必要な改修等の経費を計上するもの。 施工分 【国土交通省 監査等経費】 ( 甲武営繕事務所～消防大学校 ) 0( 124) <div>総括監督員 ⑧864<sup>(1)</sup> 0人 22回 0( 19)</div> <div>主任監督員 ( A ) ⑧864<sup>(2)</sup> 0人 20回 0( 35)</div> <div>主任監督員 ( E ) ⑧864<sup>(2)</sup> 0人 20回 0( 35)</div> <div>主任監督員 ( M ) ⑧864<sup>(2)</sup> 0人 20回 0( 35)</div> <div>設計監理外注費 ( 材料研究棟 ) ⑩430,000<sup>(1)</sup> 0式 1.10 0( 473)</div> <div>消耗品費 ( 材料研究棟 ) ⑩440,000<sup>(1)</sup> 0式 1.10 0( 484)</div> 計 0( 957)
	95014-1203-09-2031 施設 施工 庁 費 95014-1204-15-0010 施 設 整 備 費	957 44,000	0 67,762			957 23,762	<div>( 1 ) 消防大学校消防研究センター材料研究棟の外壁及び屋上防水改 修工事 ⑩44,000,000 44,000( 44,000)</div> 【国庫債務負担行為分】 令和7年度要求 ( 継続 )

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額 度			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<div>限 度 額 令和6年度 令和7年度</div> <div>88,000 44,000 44,000</div> <div>・工事費（国土交通省関東地方整備局 営繕部 計画課積算） 材料研究棟 79,554 × 1.1=87,509</div> <div>（ 2 ）消防大学校高層訓練塔外装改修工事</div> <div>@10,019,000 1式 1.10 11,021( 0)</div> <div>（ 3 ）消防大学校南寮共同浴場浴槽循環ろ過装置更新</div> <div>@11,583,000 1式 1.10 12,741( 0)</div> <div>計 67,762( 44,000)</div>